

資料 5

分析資料

目 次

1 . 基礎情報の整理 -----	1
1 - 1 . 都市の現状整理 -----	1
(1) 地勢 -----	1
(2) 人口分布 -----	3
(3) 世帯分布 -----	9
(4) 将来人口の見通し -----	13
(5) 法規制 -----	16
(6) 市街地形成 -----	20
(7) 土地利用 -----	28
(8) 都市施設 -----	40
(9) 都市機能立地 -----	43
(10) 交通 -----	72
(11) 市民の生活行動 -----	85
(12) 経済活動 -----	101
(13) まちづくり動向 -----	109
(14) 災害 -----	111
(15) 財政 -----	142
1 - 2 . 上位計画や関連計画等の整理 -----	146
(1) 上位・関連計画 -----	146
(2) 国の政策動向 -----	169

1．基礎情報の整理

1 - 1．都市の現状整理

(1) 地勢

1) 本市の位置

- ・本市は、埼玉県の南西部に位置し、都心から 30km 圏内にあり、東西約 15km、南北約 9km の総面積約 72 k m²の都市である。
- ・鉄道は、市全域で西武鉄道 4 路線、JR 東日本 1 路線で合計 11 駅があり、所沢駅から、新宿駅や池袋駅といった都心まで約 30 分で行くことができる。
- ・市の中央部を一般国道 463 号が横断し、東部には関越自動車道所沢 IC、西部には首都圏中央連絡自動車道入間 IC が隣接しており、公共交通機関とともに交通面で利便性の高い地域である。



図 所沢市と周辺都市、交通網との位置関係

(出典：第 6 次所沢市総合計画)

2) 地形

- ・本市は、武蔵野台地に位置し、南西部に狭山湖を有する狭山丘陵、南東部に柳瀬川下流域周辺の沖積低地が広がっている。
- ・狭山丘陵から一級河川である東川、柳瀬川、市外から不老川が主に流れている。

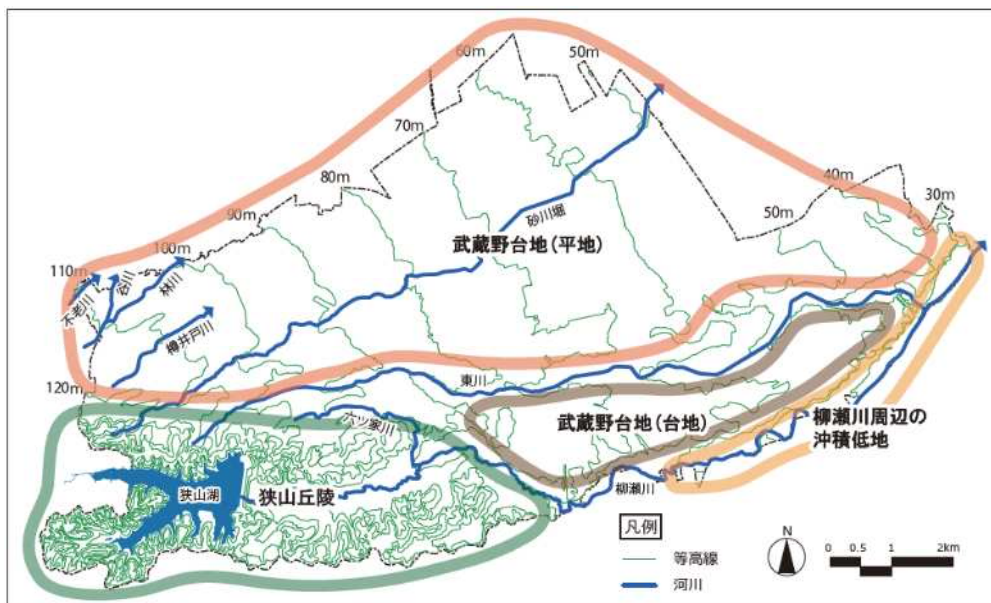


図 所沢市の地形

(出典：所沢市都市計画マスタープラン)

本市の沿革及び特徴

- ・本市には、「砂川遺跡」や「膳棚遺跡」などの旧来の人々の痕跡が残り、鎌倉時代には鎌倉街道が通り、江戸時代には交通の要衝として栄えたという歴史がある。
- ・昭和 18（1943）年には、所沢町と隣接の松井、富岡、小手指、山口、吾妻の 5 村が合併し、昭和 30（1955）年に、三ヶ島、柳瀬の 2 村が合併し、現在の市域となっている。
- ・本市では、狭山茶やさといもなどの露地野菜を中心とした農業が盛んであり、焼き団子や手打ちうどんという食文化、ひな人形などの工芸、重松流祭囃子などの伝統が育まれている。
- ・市内には、所沢航空記念公園があるほか、埼玉西武ライオンズの本拠地であるベルーナドーム（西武ドーム）、早稲田大学などの教育機関が充実し、さらに東部では『COOL JAPAN FOREST 構想』に基づいて市の新たな拠点として、ところざわサクラタウンが令和 2（2020）年 8 月にオープンした。

(2) 人口分布

1) 人口の推移・分布

- ・令和2(2020)年には、人口が約34.2万人となり、平成22(2010)年以来、横ばいで推移している。
- ・町丁目別にみると、市の中心拠点である所沢駅などの鉄道駅周辺で人口増加率が高いが、下山口駅や西武園ゆうえんち駅周辺、駅から離れた地域で人口が減少している。

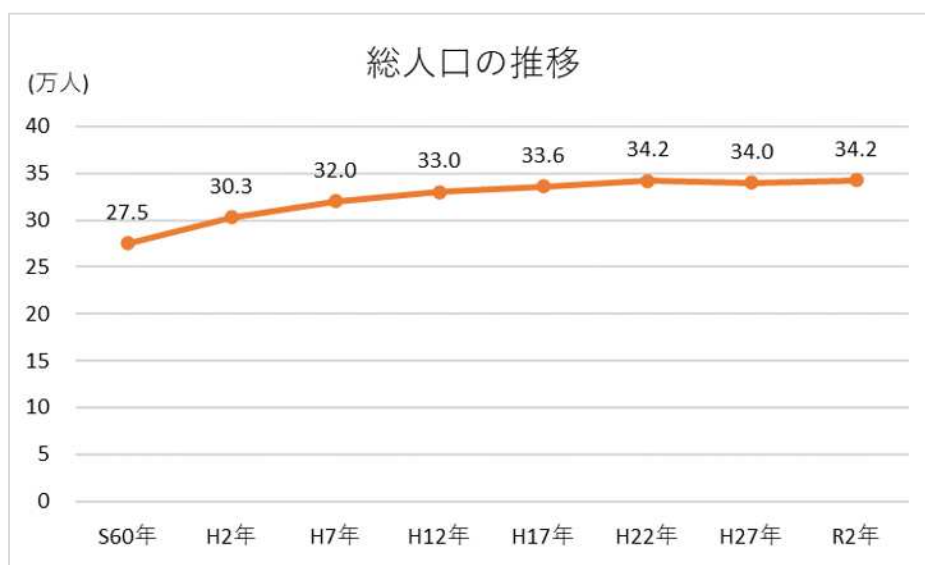


図 人口・世帯数の推移

(出典：国勢調査)

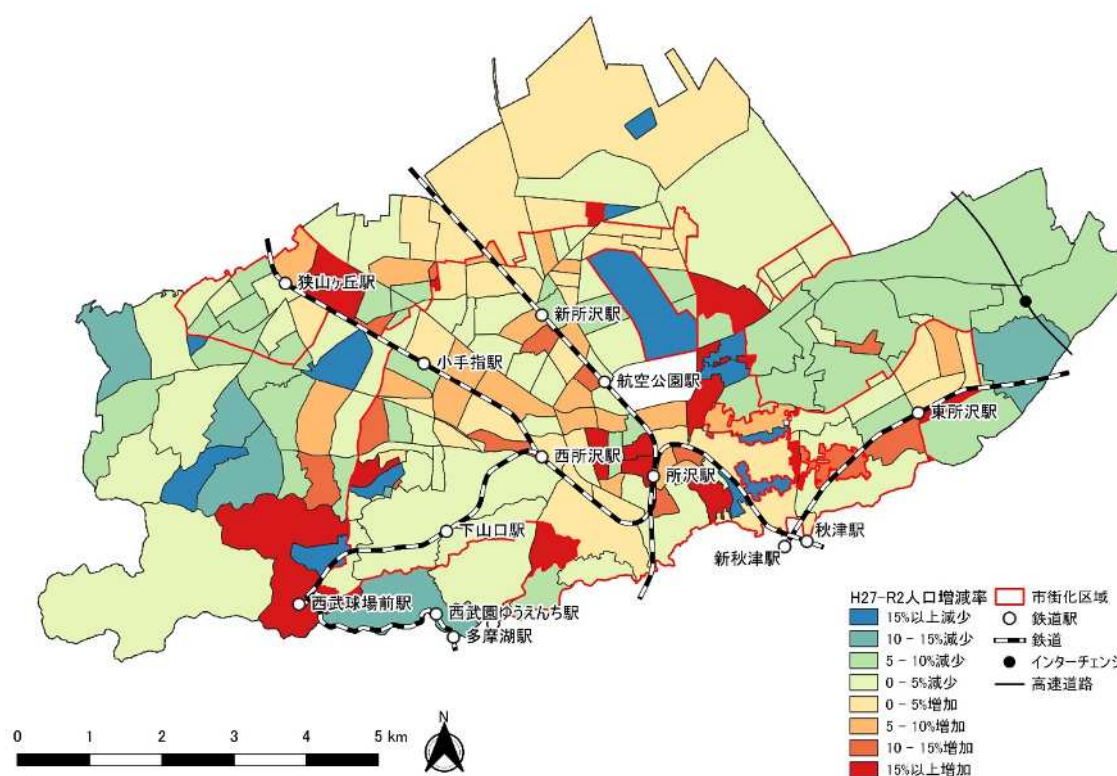


図 人口増減率(平成27年～令和2年)

(出典：国勢調査)

2) 地区ごとの人口の推移

- ・地区ごとに人口増減を見ると、所沢地区では他地区より大きく増加している（6.6%増）が、並木地区、三ヶ島地区及び山口地区では減少している。

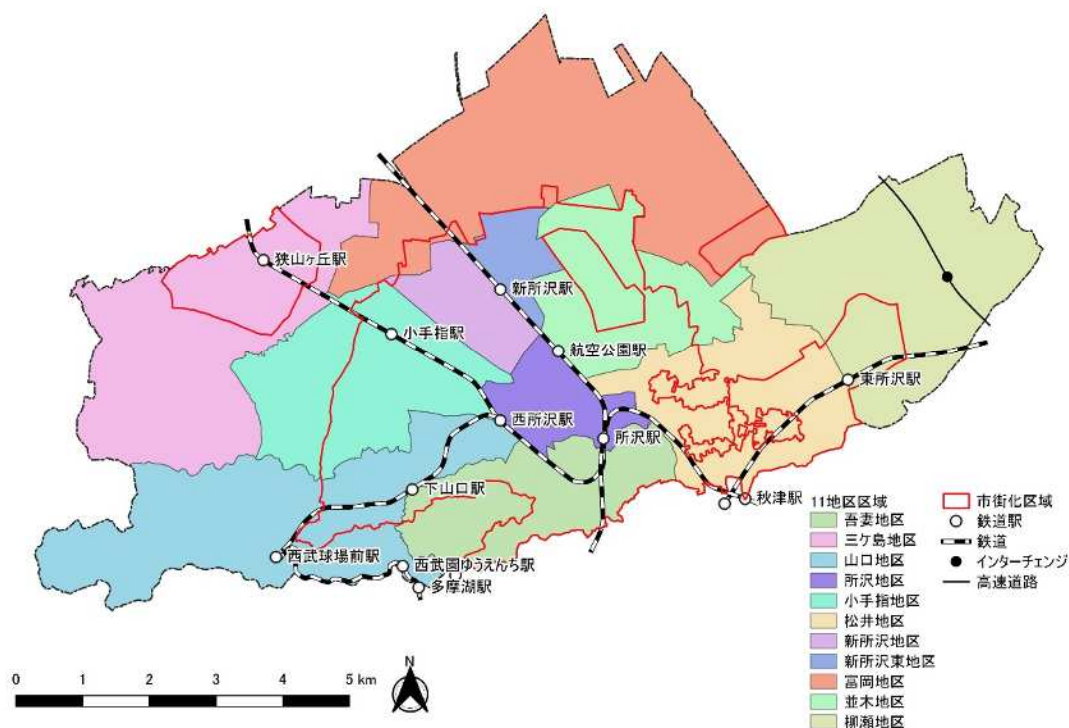


図 所沢市の地区区分

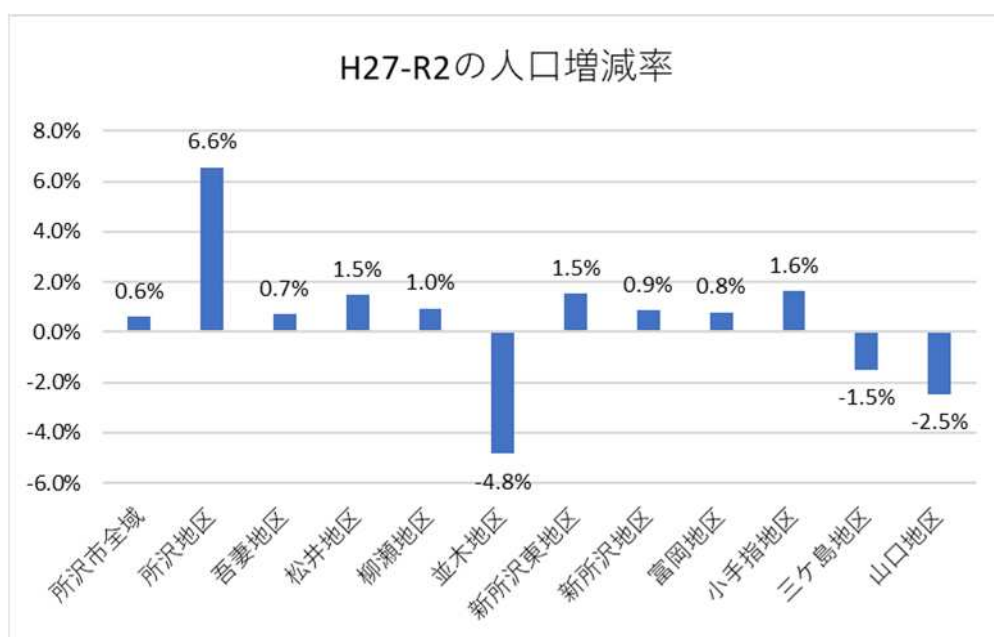


図 地区別の人口増減率(平成 27 年～令和 2 年)

(出典：国勢調査)

3) 人口動態（自然動態・社会動態）の推移

- ・平成 28（2016）年以降で自然減が進む一方で、平成 26（2014）年から社会増が続いている。しかし、令和元（2019）年以降は自然減が社会増を上回り、市の人口は減少局面に入った。

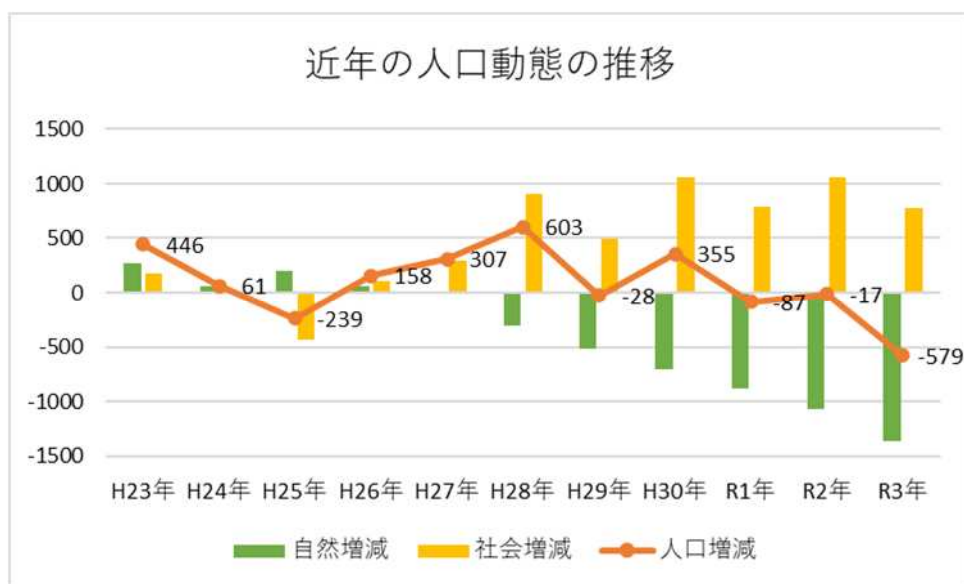
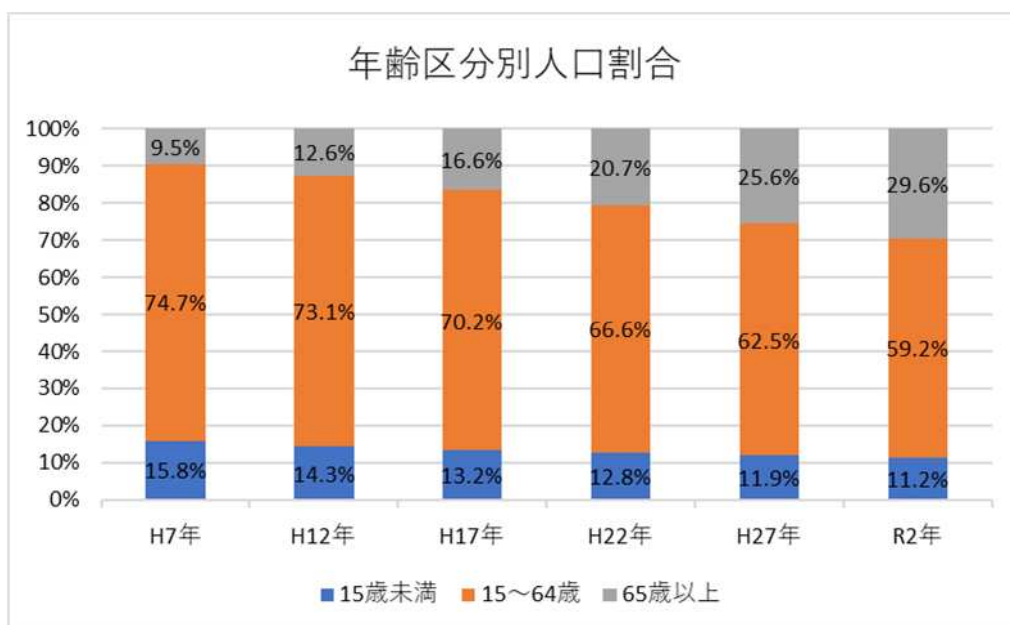


図 近年の人口動態の推移

（出典：市統計書）

4) 年齢別人口割合

- ・令和 2（2020）年の 65 歳以上人口割合は 29.6%であり、平成 22（2010）年と比較して、20 年間で約 8.9 ポイント増加しており、高齢化が進行していることがわかる。

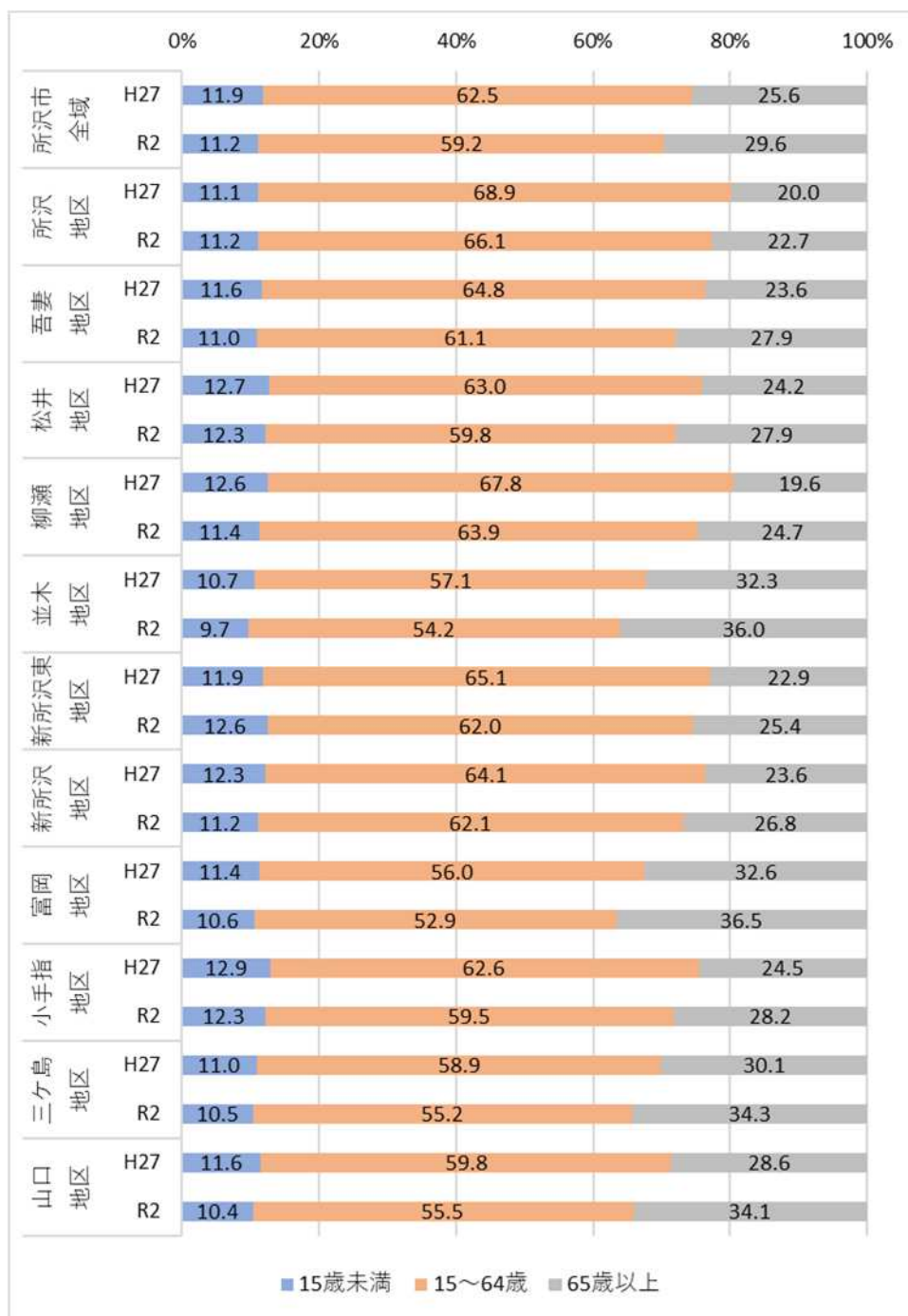


端数処理により、合計値が 100%にならない場合がある

図 年齢 3 区分人口割合の推移

（出典：国勢調査）

- ・地域別にみると、すべての地域で 65 歳以上人口割合が増加しており、特に富岡地区や並木地区、山口地区などの北部及び南部において高く、30%を超えている。



端数処理により、合計値が 100%にならない場合がある

図 地区別年齢 3 区分人口割合の推移（平成 27 年・令和 2 年）

（出典：国勢調査）

- ・年少人口割合は、西所沢駅周辺の市中心部や狭山ヶ丘駅や東所沢駅周辺の西部及び東部で高い。
 - ・生産年齢人口割合は、基本的に鉄道駅周辺で高いが、下山口駅や西武球場前駅などの南部は低い。
- また、市街化調整区域でも低い傾向にある。

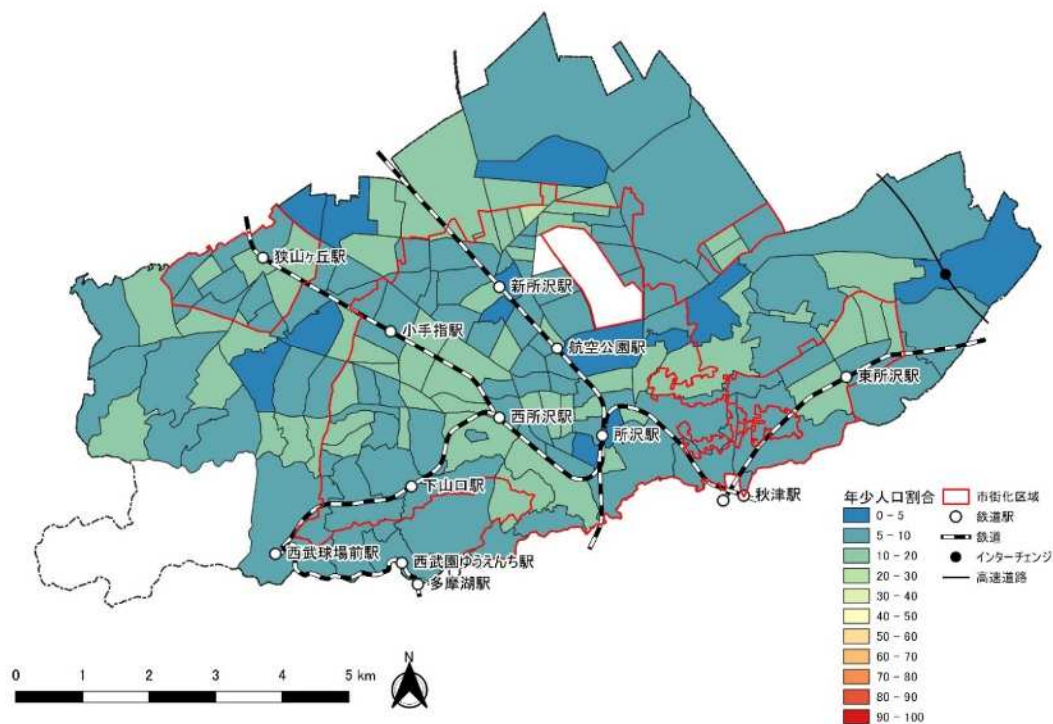


図 年少人口割合（令和 2 年）

（出典：令和 2 年国勢調査）

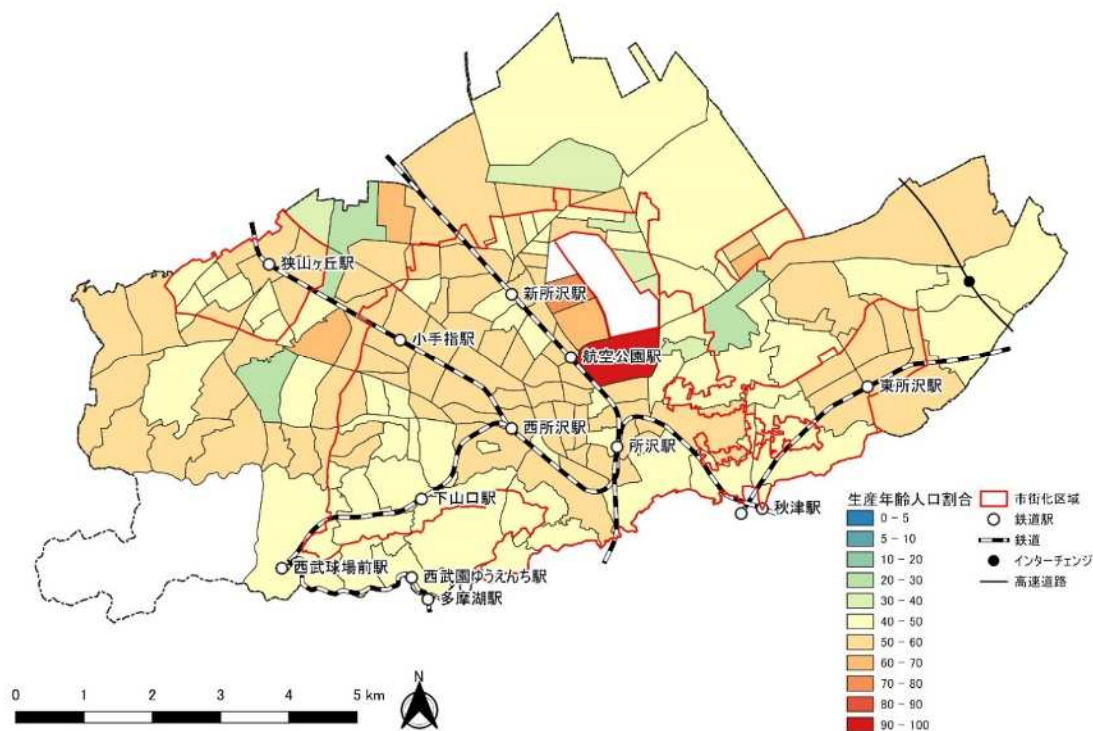


図 生産年齢人口割合（令和 2 年）

（出典：令和 2 年国勢調査）

- ・高齢人口割合は、所沢駅や西所沢駅などの市の中心部では低いですが、北部や南部の地域で高い傾向にある。また、市街化調整区域で高い傾向がある。

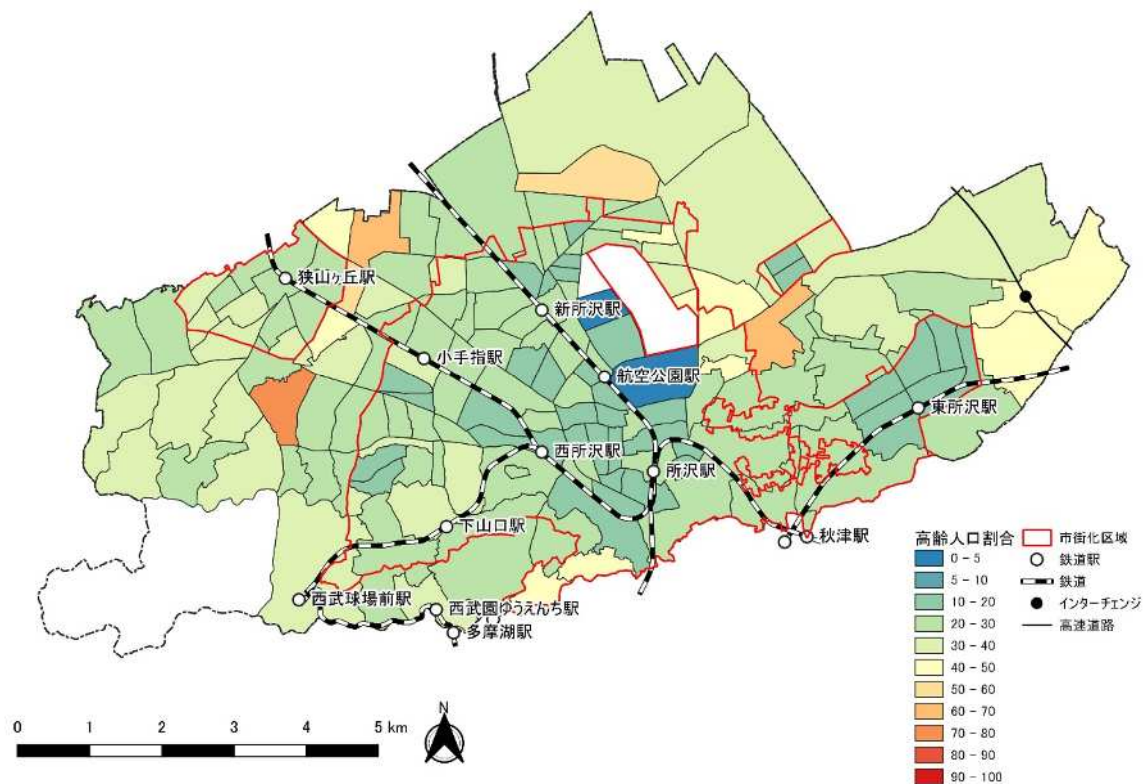


図 高年齢人口割合（令和2年）

（出典：令和2年国勢調査）

(3) 世帯分布

1) 世帯の推移・分布

- ・世帯数は増加を続けており、令和 2 (2020) 年には約 15.3 万世帯となった。
- ・町丁目別にみると、人口と同様に、市の中心拠点である所沢駅などの鉄道駅周辺で世帯増加率が高いが、市街化調整区域や鉄道駅から離れた地域で世帯が減少している。

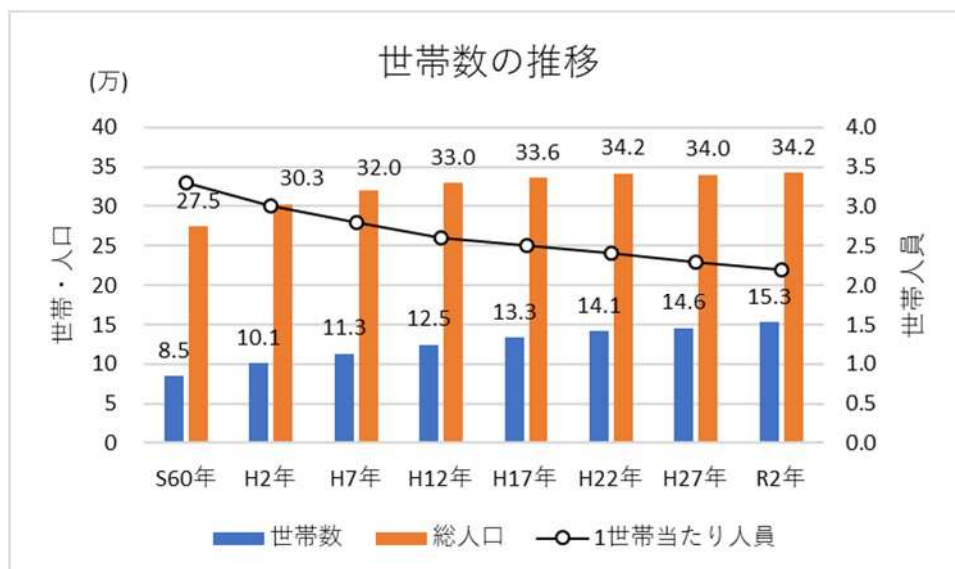


図 世帯数の推移

(出典：国勢調査)

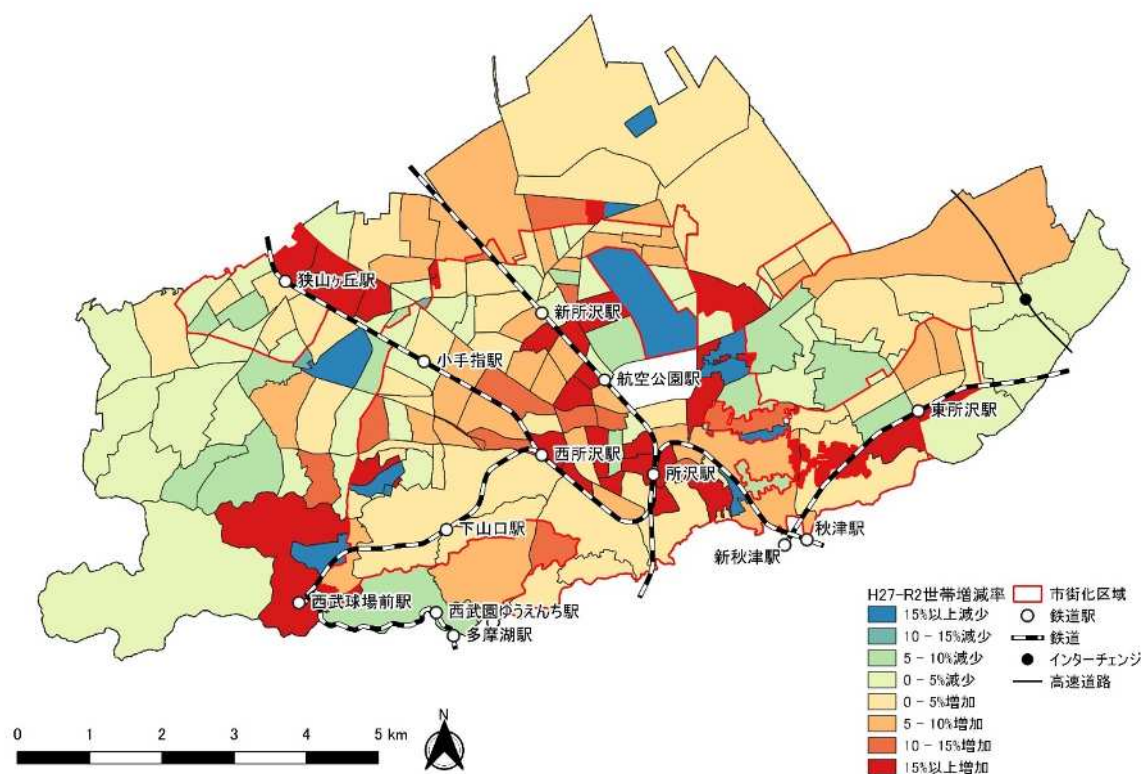


図 世帯増減率 (平成 27 年～令和 2 年)

(出典：国勢調査)

2) 地区ごとの世帯の推移

- ・地区ごとに見ると、人口での傾向と同様に、所沢地区で世帯数が増加している。一方、人口が減少していた三ヶ島地区や山口地区では、世帯数が微増している。並木地区では世帯数が減少した。

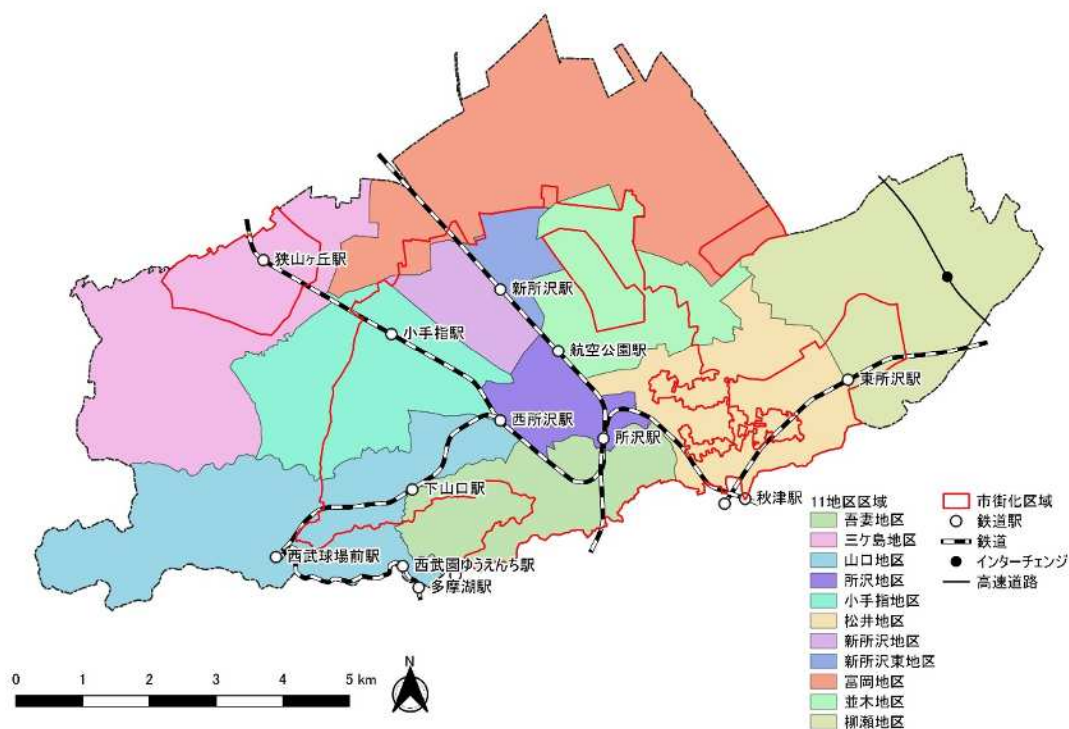


図 所沢市の地区区域【再掲】

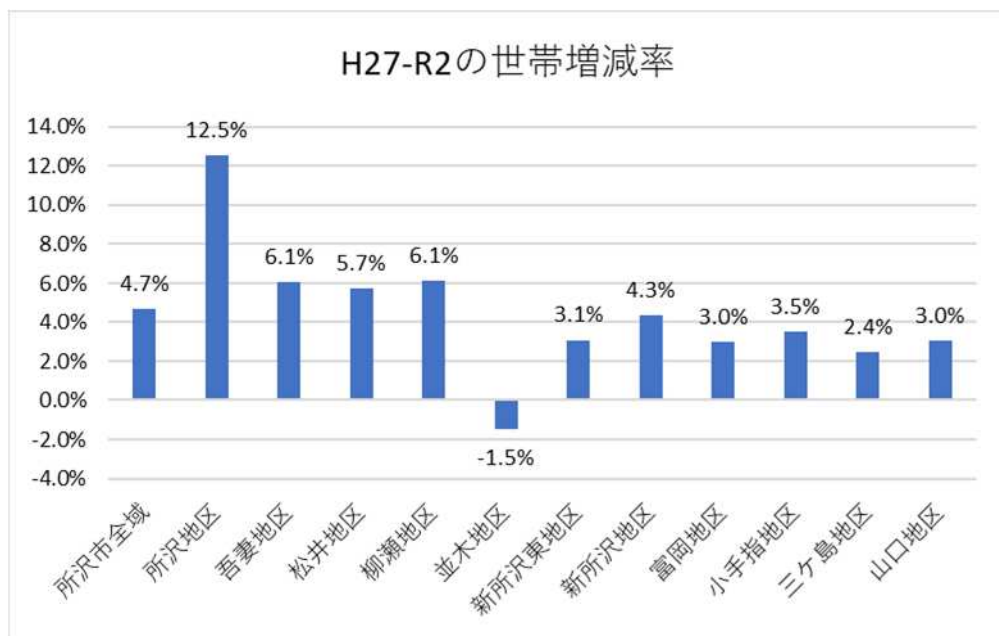


図 地区別の世帯増減率(平成 27 年～令和 2 年)

(出典：国勢調査)

3) 家族類型別世帯割合

- ・高齡単身世帯（65 歳以上の単独世帯）の割合は、市の中心部及び南部では低いが、北部や西部では高い傾向にある。
- ・高齡夫婦世帯（夫 65 歳以上，妻 60 歳以上の夫婦のみ世帯）の割合は、所沢駅を中心とするエリアで特に低いが、他の地域で大きな違いはない。
- ・子どもと同居する高齡世帯（65 歳以上の世帯員のいる一般世帯数から高齡者単身世帯及び高齡者夫婦世帯を除算した世帯数）の割合は、市中心部及び南部で低く、北部、東部、西部で高い。

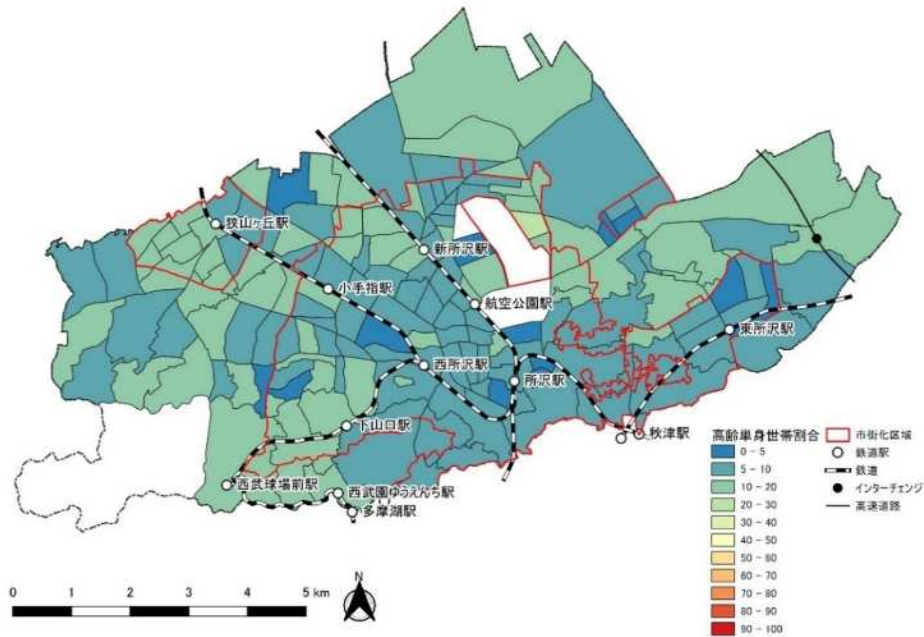


図 高齡単身世帯割合（令和 2 年）

（出典：令和 2 年国勢調査）

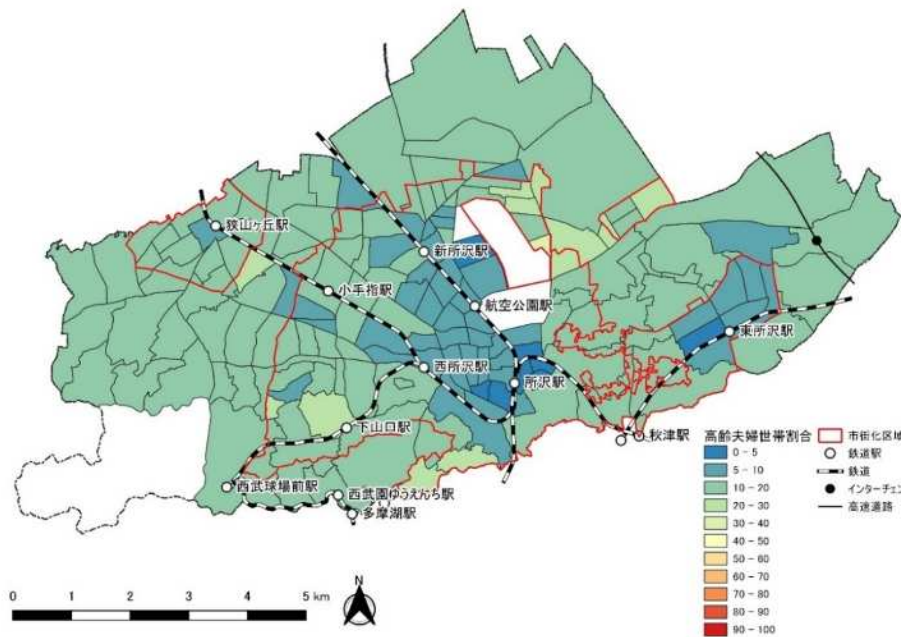


図 高齡夫婦世帯割合（令和 2 年）

（出典：令和 2 年国勢調査）

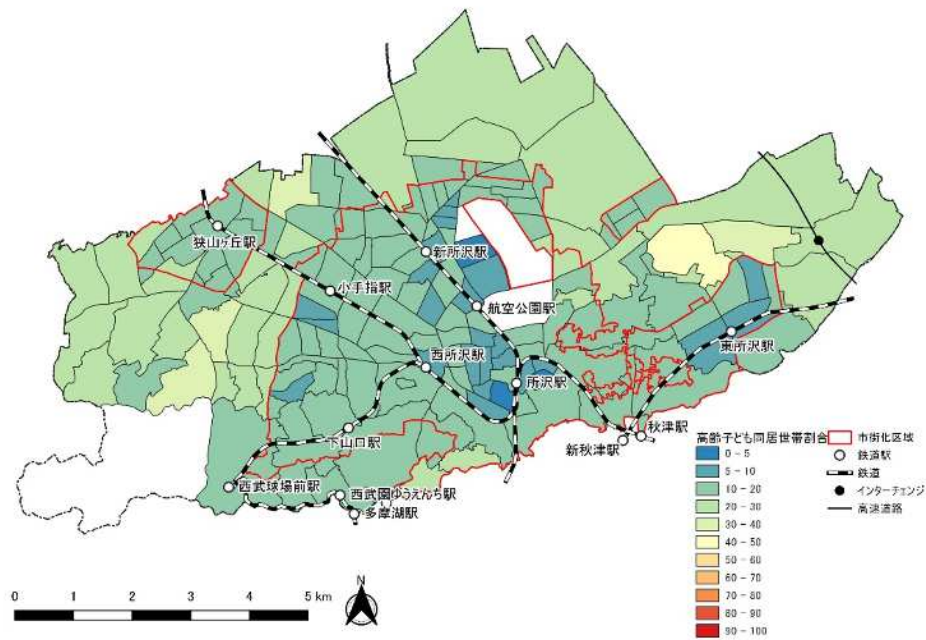


図 子どもと同居する高齢世帯割合（令和2年）

（出典：令和2年国勢調査）

(4) 将来人口の見通し

1) 本市の将来人口

- ・市全体の将来人口は減少していき、令和42(2060)年には、平成27(2015)年の約7割程度になる見込みである。
- ・生産年齢人口割合は令和32(2050)年まで減少し、老年人口割合は同年まで増加する見込みである。年少人口割合は令和12(2030)年まで減少し、その後はほぼ一定で推移する見込みである。

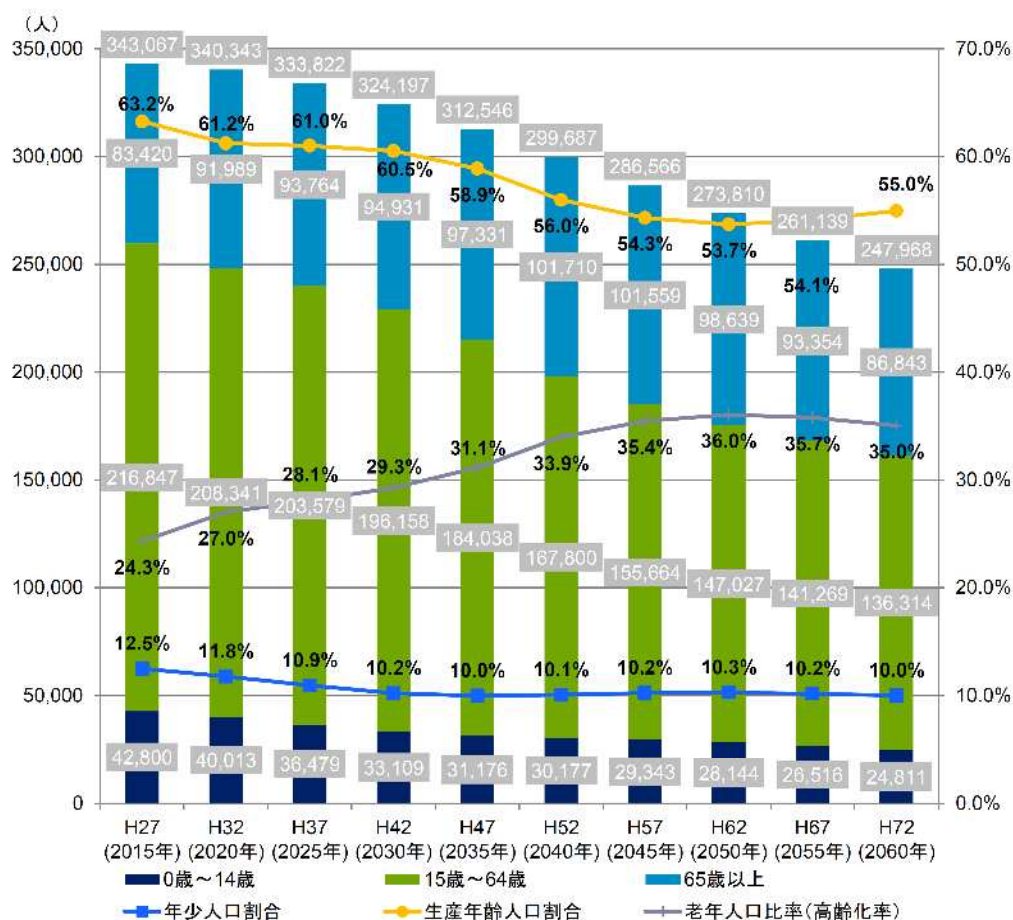


図 市の将来人口推移

(出典：所沢市人口ビジョン)

2) 人口密度の分布の見通し

- ・人口減少下においても、令和 32 (2050) 年の市街化区域内の人口密度は概ね 40 人/ha 以上を維持できる見込みである。 住民基本台帳をベースに再推計を予定している。

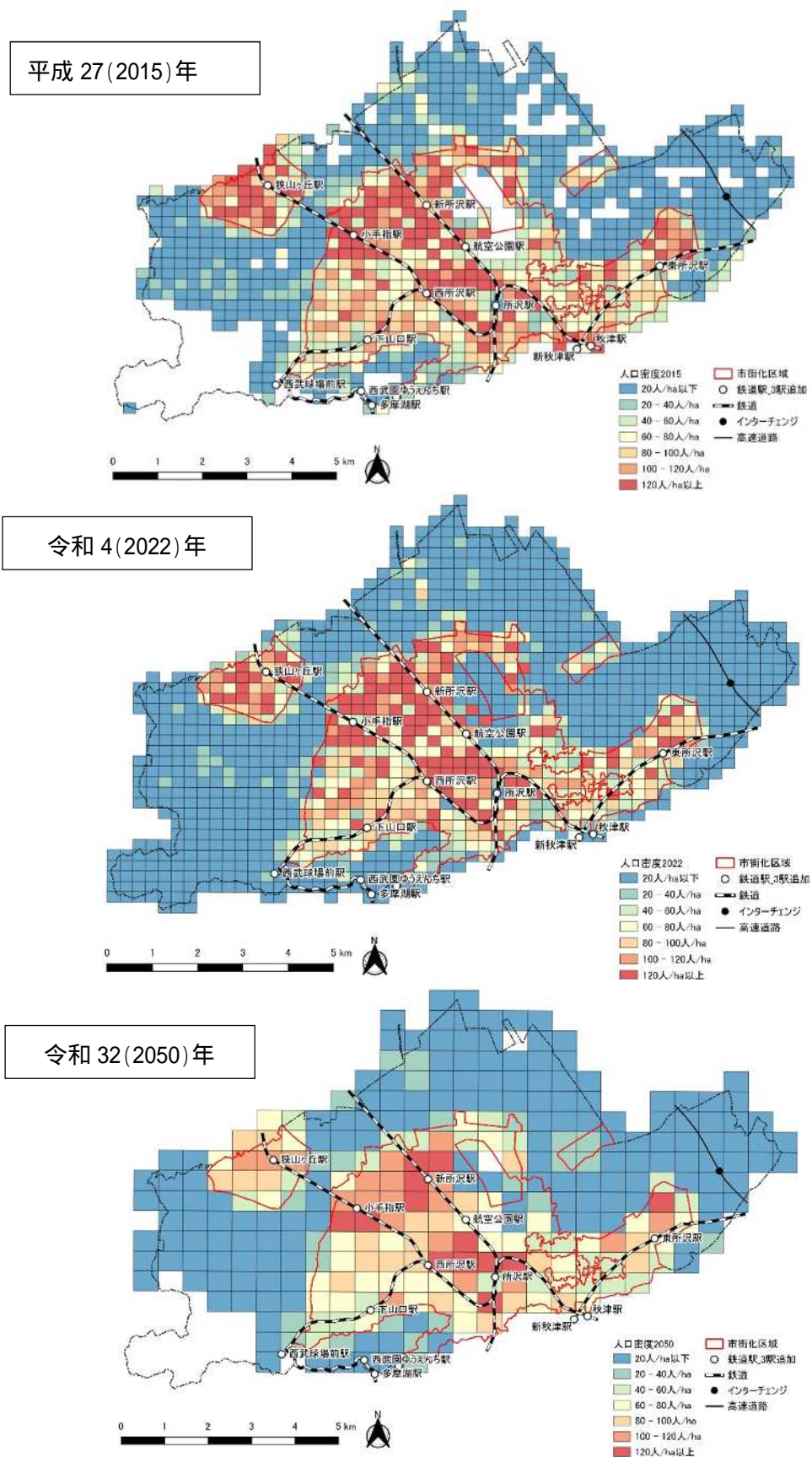


図 人口密度の分布の見通し (2015 年、2022 年: 250m メッシュ、2050 年: 500m メッシュ)
(出典: 2015 年-国勢調査、2022 年-住民基本台帳、2050 年-国土数値情報)

- ・人口密度をメッシュ数でみると、令和 32（2050）年には 90～100 人/ha の地域や 120 人/ha の地域が減少し、60～90 人/ha の地域が増加する見込みである。
- ・高齢化率をメッシュ数でみると、令和 4（2022）年で 25～35%にあったピークが、令和 32（2050）年には 40～45%に移り、メッシュ数も 140 を超える見込みである。

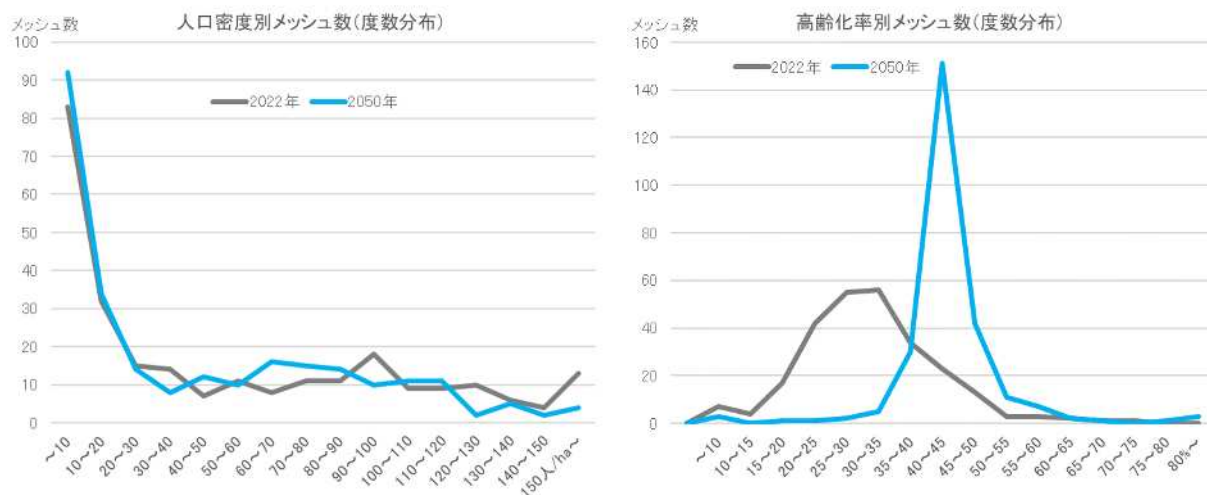


図 R4(2022)及び R32(2050)人口密度別メッシュ数の度数分布（500m メッシュ）

（出典：2022 年-住民基本台帳、2050 年-国土数値情報）

1. 都市の現状整理

(5) 法規制

都市計画区域

- ・所沢市の都市計画区域は、市全域の7,199haが指定され、市街化区域の面積は2,796haと市域の約38.8%を占めている。
- ・所沢市は鉄道沿線の平坦な台地上に、隣接する都市と連坦した市街地が形成されている。

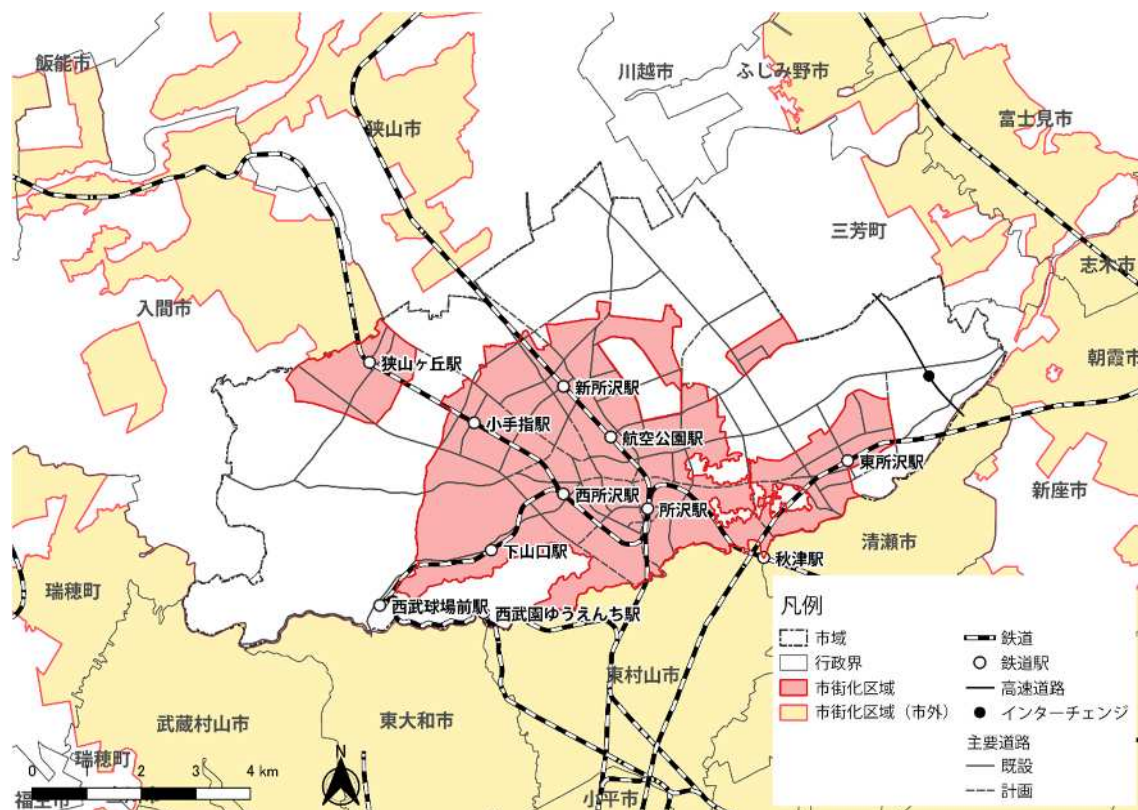


図 市街化区域図

(出典：令和3年度都市計画基礎調査)

表 市街化区域及び市街化調整区域面積の変遷

告示年月日	都市計画区域面積	市街化区域面積	市街化調整区域面積	備考
昭和45年8月25日	7,184	2,693	4,491	新都市計画法施行
昭和50年6月24日	7,184	2,884	4,300	基地返還地の市街化区域編入
昭和54年4月24日	7,184	2,952	4,232	松郷地区の一部、中富南部土地区画整理事業地区の市街化区域編入
昭和59年12月26日	7,184	2,887	4,297	北秋津・若松町地区の一部の市街化調整区域編入
平成3年12月24日	7,184	2,753	4,431	北中、牛沼、下安松、上山口地区の一部の市街化調整区域編入
平成5年4月9日	7,184	2,784	4,400	第二樺峰土地区画整理事業地区の市街化区域編入
平成10年12月25日	7,199	2,749	4,450	市域の面積調整
平成29年3月31日	7,199	2,782	4,417	北秋津・上安松地区の市街化区域編入
令和2年3月27日	7,199	2,796	4,403	若松町地区の市街化区域編入

(出典：所沢市資料)

用途地域

- ・用途地域は2,800.5haで指定されており、市街化調整区域内の旧暫定逆線引き地区の一部においても指定されている。
- ・用途地域の面積構成比をみると、住居系が91.7%で、うち住居系専用地域に限ると64.7%を占めており、住居地としての性格が強い。
- ・商業系が5.0%、工業系が3.3%となっている。西武池袋線、西武新宿線の西所沢駅、所沢駅、航空公園駅に囲まれたエリアに商業系用途地域が集中し、その他の鉄道駅周辺にも商業系用途地域が位置している。また、主要道路沿道に工業系用途地域のエリアが点在している。

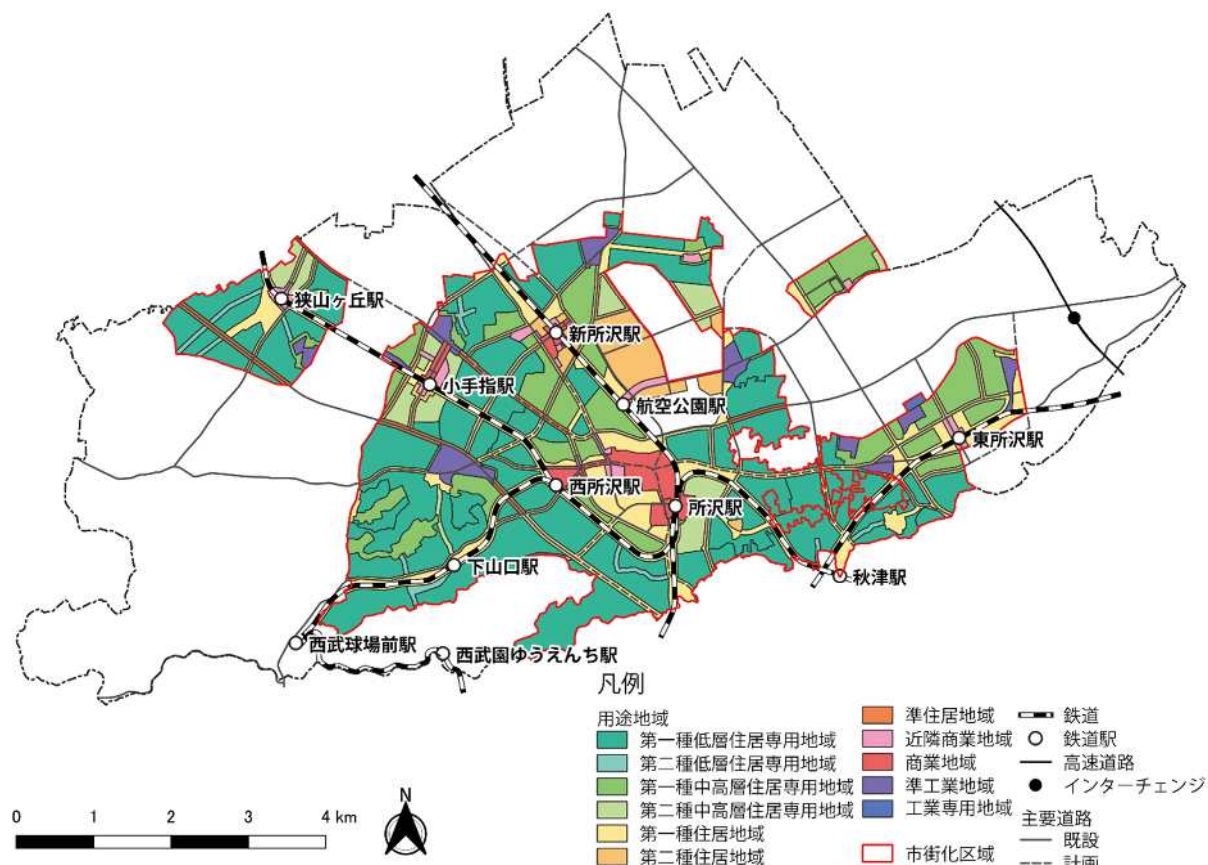


図 用途地域図

(出典：令和3年度都市計画基礎調査)

表 用途地域別面積・割合

用途地域	面積 (ha)	割合 (%)
第一種低層住居専用地域	1262.0	45.1
第二種低層住居専用地域	35.6	1.3
第一種中高層住居専用地域	387.0	13.8
第二種中高層住居専用地域	124.2	4.5
第一種住居地域	582.7	20.8
第二種住居地域	129.6	4.6
準住居地域	45.7	1.6
田園住居地域	0.0	0.0
近隣商業地域	54.4	1.9
商業地域	85.0	3.1
準工業地域	91.0	3.2
工業地域	0.0	0.0
工業専用地域	3.3	0.1

(出典：所沢市資料)

市街化調整区域の法規制

< 法規制の指定状況 >

- ・農業振興地域は埼玉県により昭和 47 (1972) 年に狭山丘陵部を除いた市街化調整区域のほぼ全域に指定されている。
- ・農業振興地域内農用地区域は、令和 3 (2021) 年に改定された所沢市農業振興地域整備計画の中で、農業振興地域 3,362ha のうち 987.8ha (約 3 割) に設定している。
- ・地域森林計画(埼玉県策定)の対象となっている民有林が市街化調整区域を中心に点在している。
- ・狭山丘陵 (1,807.8ha) は、埼玉県の県立自然公園条例に基づき、昭和 26 (1951) 年 3 月、県立狭山自然公園に指定されている。
- ・また、首都圏近郊緑地保全法に基づき、東京都 (東村山市・東大和市・武蔵村山市・瑞穂町) と埼玉県 (所沢市 642ha・入間市 240ha) の 1,607 ヘクタールが、昭和 42 (1967) 年 2 月から近郊緑地保全区域に指定されている。
- ・上記の制限のない区域は、旧暫定逆線引き地区の一部に限られる。

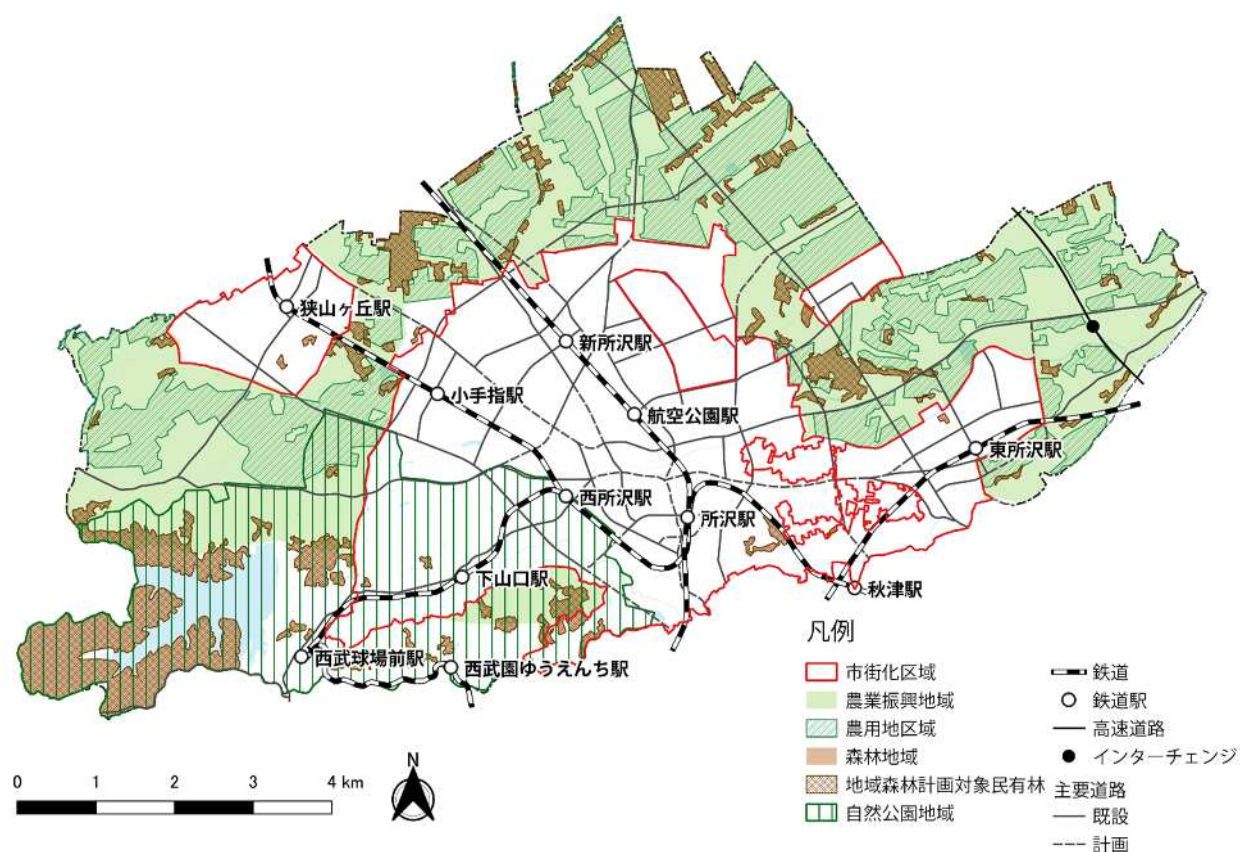


図 市街化調整区域の法規制区域図

(出典 : 国土数値情報、平成 27 年)

< 法規制の指定区域と開発の状況 >

- ・法規制の指定区域と建物の立地状況をみると、250mメッシュ内に 50 棟以上の建物が立地しているメッシュは、主要道路沿道など農用地区域外にまとまっており、規制によって市街化調整区域の開発が抑制されていることが伺える。

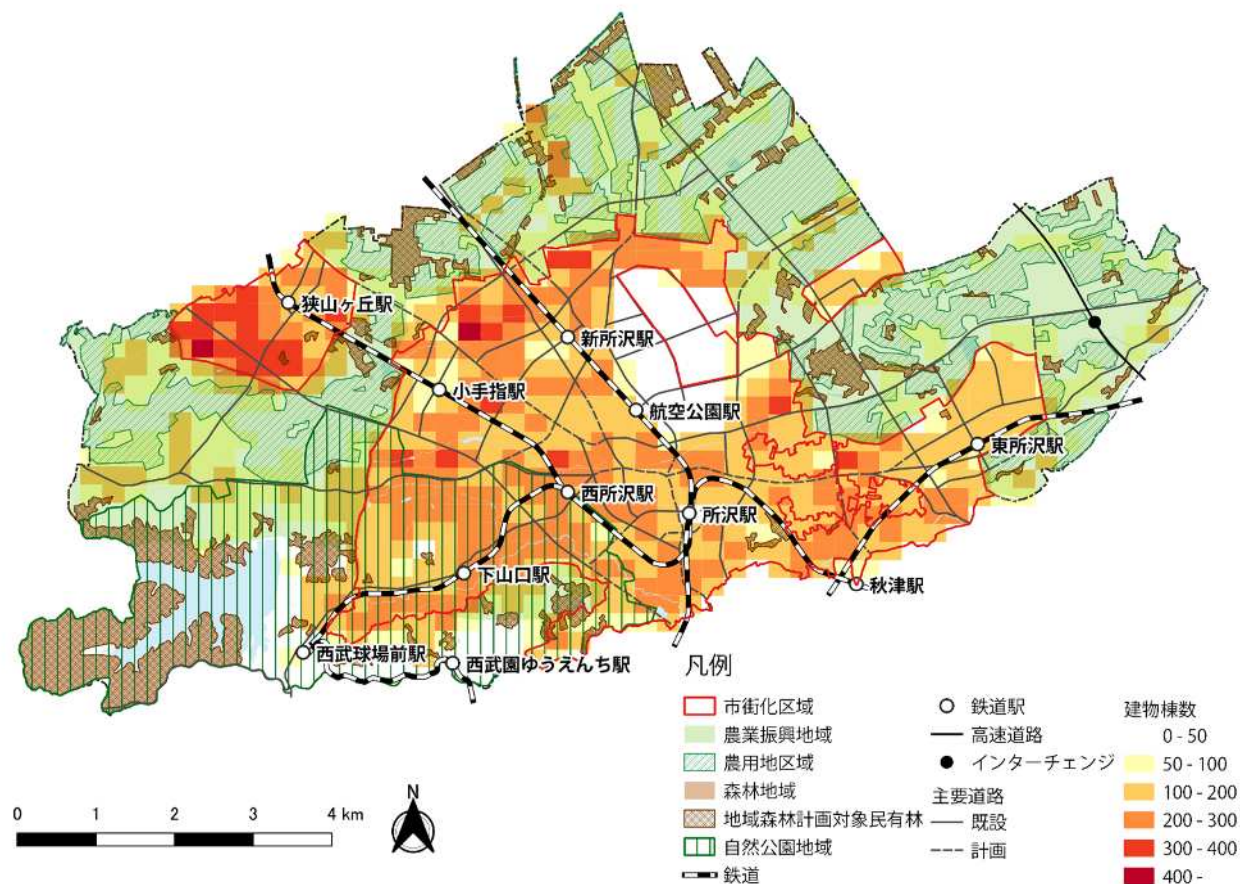


図 市街化調整区域の法規制と市街地の関係

(出典：国土数値情報、平成 27 年)

(6) 市街地形成

DID の変遷

- ・DID (人口集中地区) は、平成 27 (2015) 年の国勢調査で 3,144ha と市域の約 43.7% を占めている。
- ・DID と市街化区域との関係を見ると、市街化区域のうち 2,687ha (96.1%) が DID に含まれている。また旧暫定逆線引き地区を中心に市街化区域市街化調整区域にも DID が広がっており、市街化調整区域のうち 457ha (10.4%) が DID に含まれている。

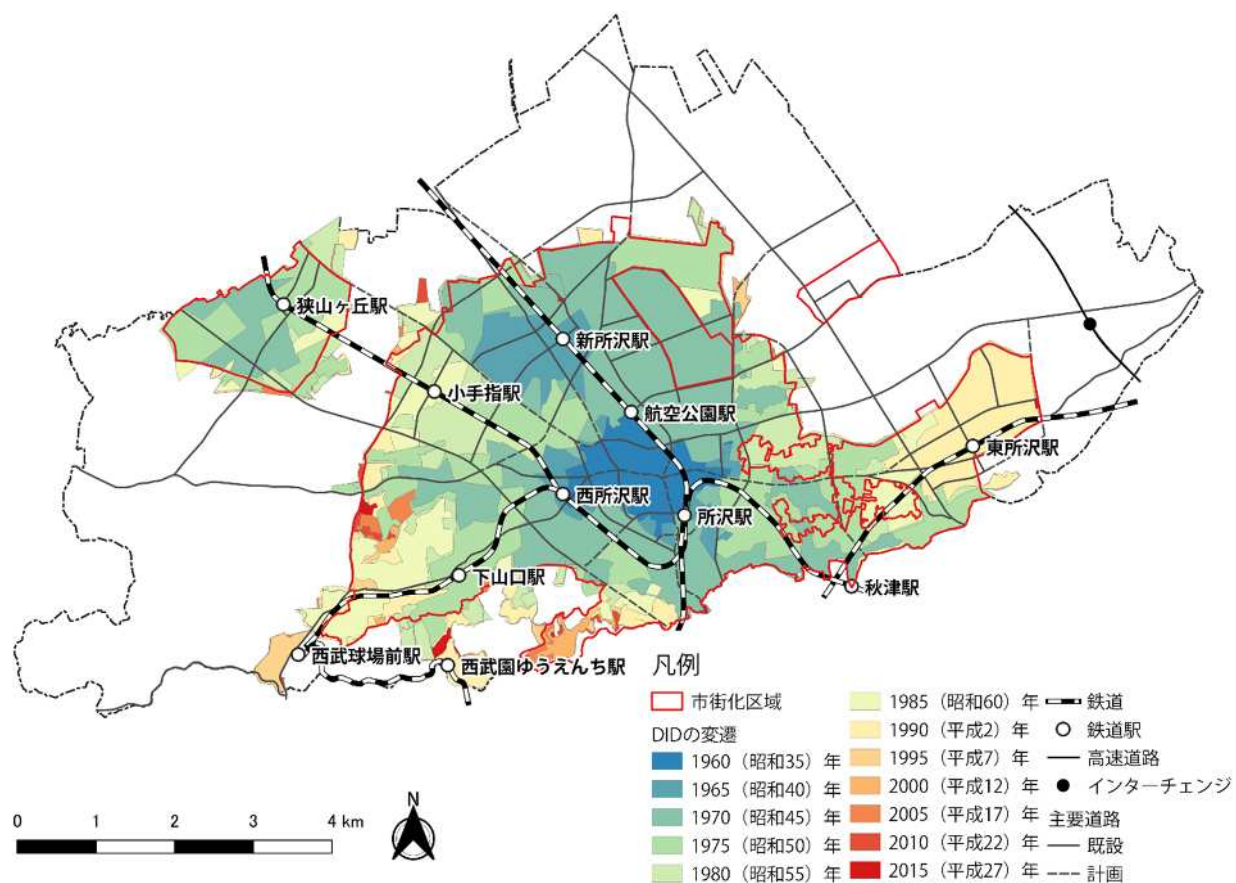


図 DID の変遷

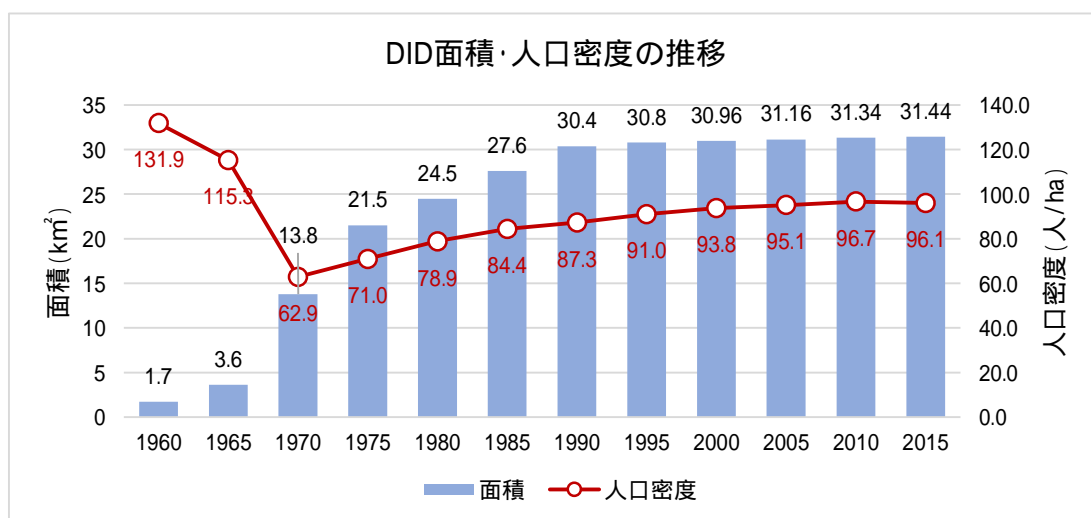
(出典：令和 3 年度都市計画基礎調査)

表 市街化区域・市街化調整区域と DID の関係 (平成 27 年)

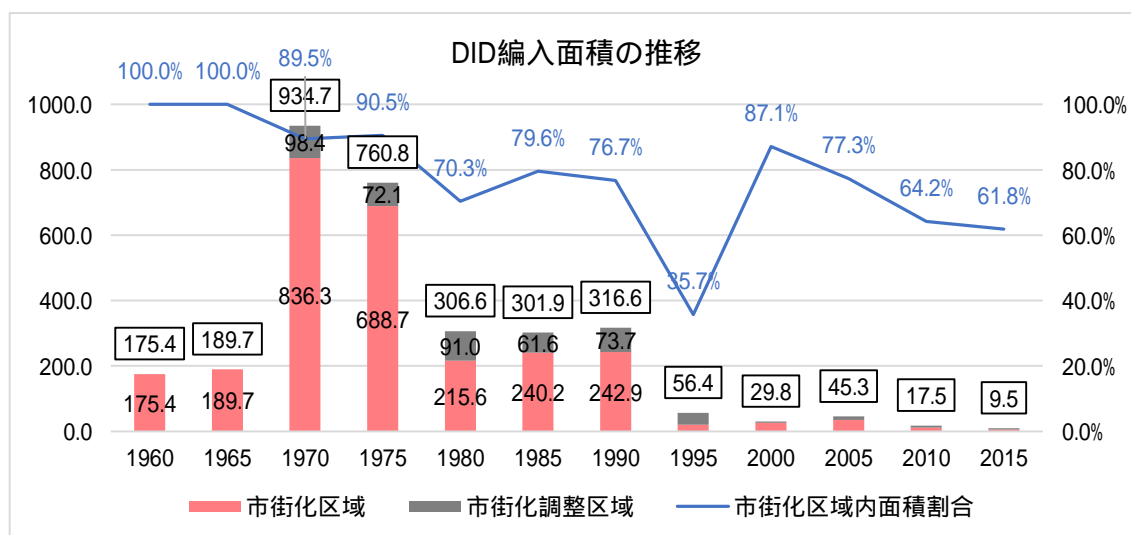
		面積 (ha)	割合 (%)
市街化区域	全域	2,796	100.0%
	DID 内	2,687	96.1%
	DID 外	109	3.9%
市街化調整区域	全域	4,403	100.0%
	DID 内	457	10.4%
	DID 外	3,946	89.6%

(出典：令和 3 年度都市計画基礎調査)

- ・DID 面積・人口密度の推移をみると、DID 面積は年々増加しているが、平成 2（1990）年以降は増加率が鈍化し横ばいとなっている。一方で、DID 人口密度は DID 面積の拡大が落ち着いた平成 2（1990）年から平成 22（2010）年にかけても増加を続けており、市街地の縁辺部への拡がりりが抑制され、既存市街地の密度が高まっていることが伺える。
- ・各年度における DID 編入面積の推移を見ると、市街地の拡大が落ちついた平成 2（1990）年以降は、DID 編入面積における市街化区域内面積の比率が減少傾向にあるものの、DID 編入面積における市街化調整区域内面積は 10ha 前後で推移している。



（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査）



（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査）

市街地整備履歴

- ・これまでに実施、計画された市街地整備の区域面積は 103 件、1,168.1ha であり、うち完了したものが 94 件、1,089.9ha、実施中のものが 9 件 78.2ha となっている。
- ・うち、市街地開発事業(第一種市街地再開発事業、土地区画整理事業)は 23 件中 17 件が完了し、完了済み面積は 656.5ha である。

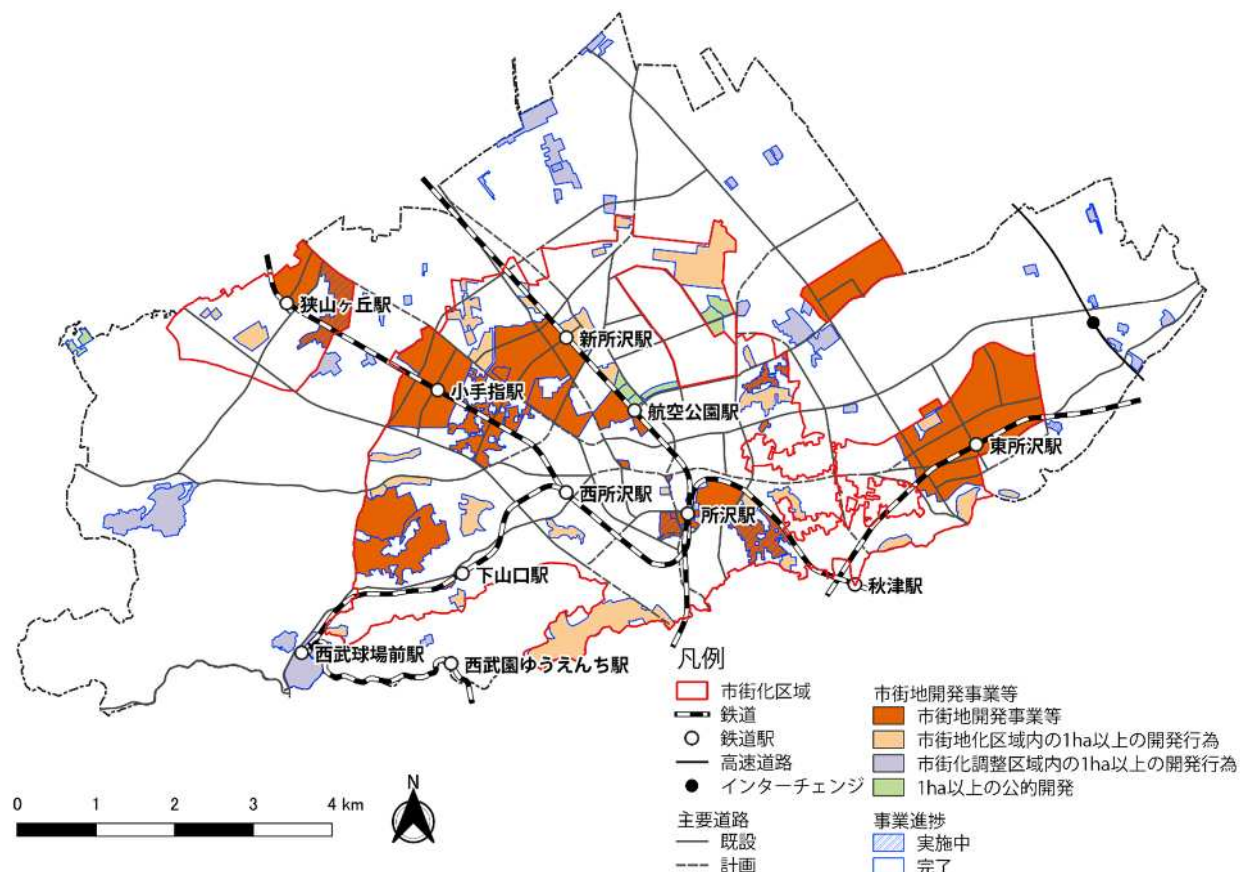


図 市街地開発事業等の状況

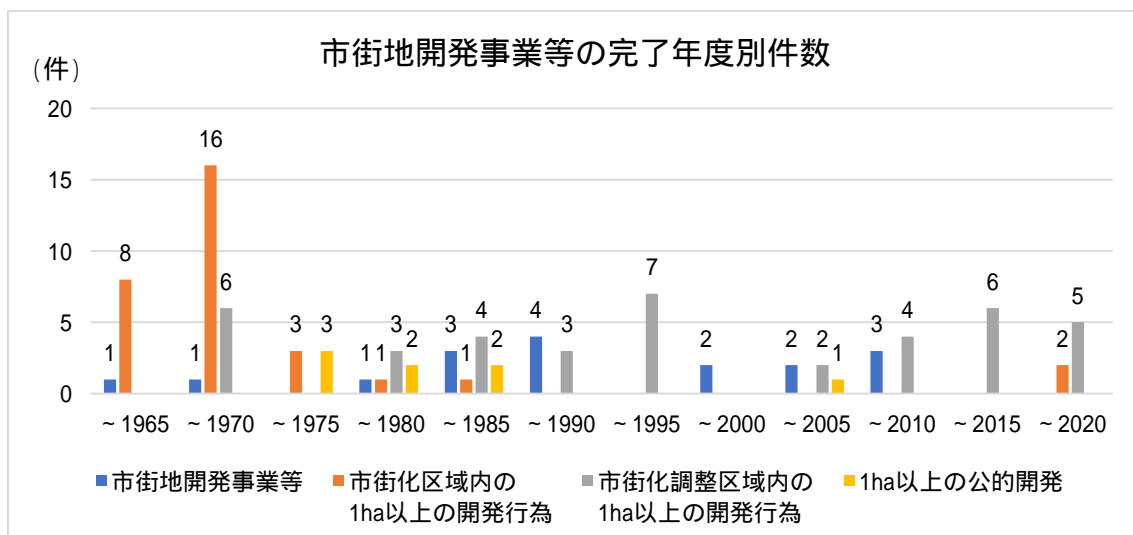
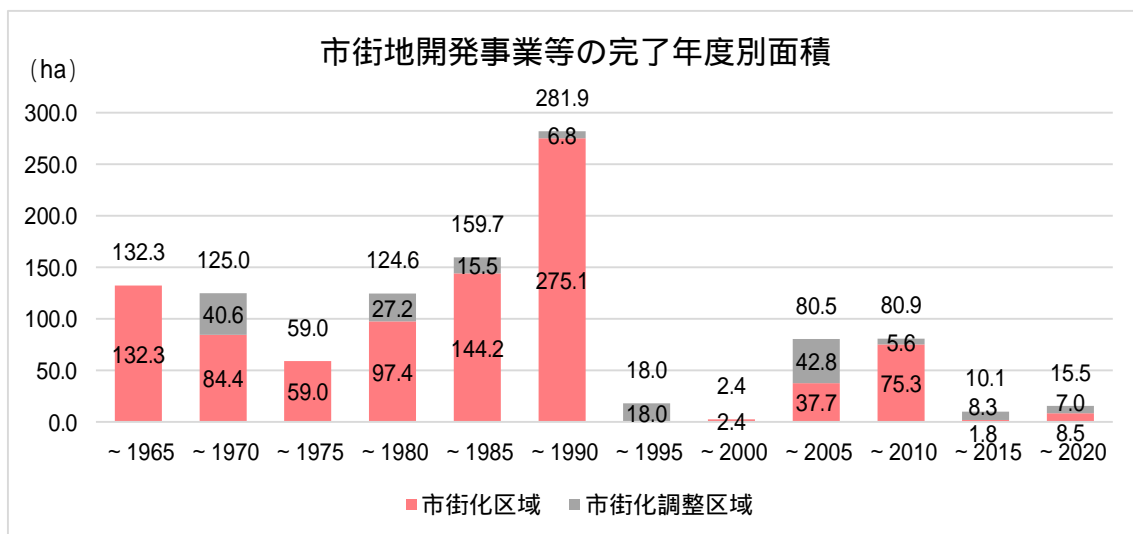
(出典：令和3年度都市計画基礎調査)

表 事業進捗別市街地開発事業等の件数・面積

	実施中		完了		(計)	
	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)
市街地開発事業等	6	75.3	17	656.5	23	731.8
市街化区域内の1ha以上の開発行為	0	-	33	235.2	33	235.2
市街化調整区域内の1ha以上の開発行為	3	2.9	36	172.1	39	175.0
1ha以上の公的開発	0	-	8	26.1	8	26.1
計	9	78.2	94	1089.9	103	1168.1

(出典：令和3年度都市計画基礎調査)

- ・完了年度別に市街地開発事業等の区域面積をみると、平成 2（1990）年までに概ねの市街地開発が完了していることが伺える。
- ・特に市街化区域内の 1ha 以上の開発行為は昭和 45（1970）年までをピークに施行が完了されており、1ha 以上の公的开发（住宅・都市整備公団等の団地開発）は昭和 60（1985）年までをピークに施行が完了されている。
- ・市街地整備事業等（市街地再開発事業、土地区画整理事業）は、件数でみると平成 2（1990）年以降も事業が続いているものも多いが、50ha 以上の大規模な開発は平成 2（1990）年頃までに施行が完了されている（P25，表 土地区画整理事業一覧）。



（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査）

< 第一種市街地再開発事業 >

- ・第一種市街地再開発事業は完了した地区が 2 地区（3.15ha）、施行中の地区が 2 地区（1.2ha）となっている。

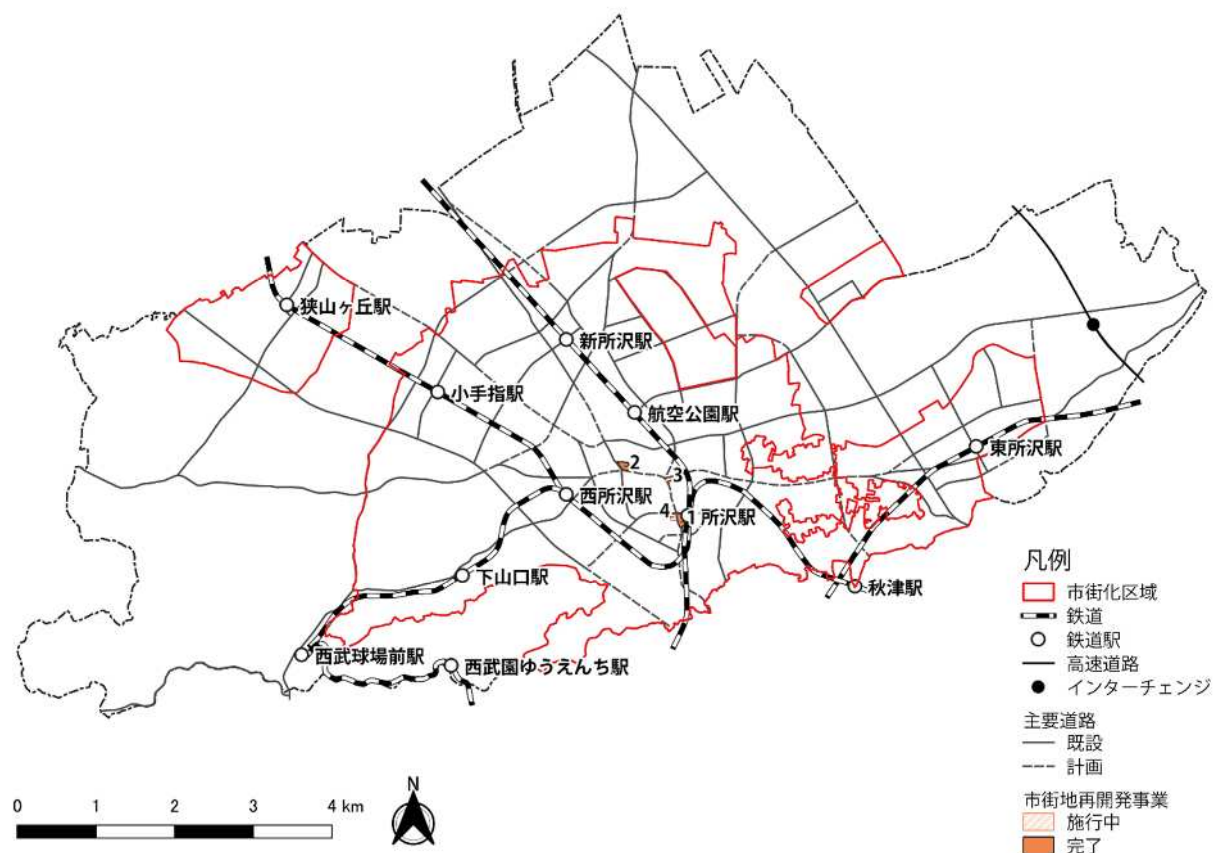


図 第一種市街地再開発事業区域図

（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査）

表 第一種市街地再開発事業一覧（平成 30 年 6 月現在）

No	地区名	施行者	施行面積（ha）	施行
1	所沢駅西口	所沢市	2.05	施行済 昭和 61 年 3 月 31 日
2	所沢元町北	独立行政法人 都市再生機構	1.1	施行済 平成 22 年 3 月 31 日
3	所沢東町	組合	0.6	施行中
4	所沢駅西口北街区	組合	0.6	施行中

（出典：所沢市資料）

< 土地区画整理事業 >

- ・土地区画整理事業地区は、これまでに完成した地区が 15 地区（653.09ha） 施行中の地区が 4 地区（74.14ha）となっている。

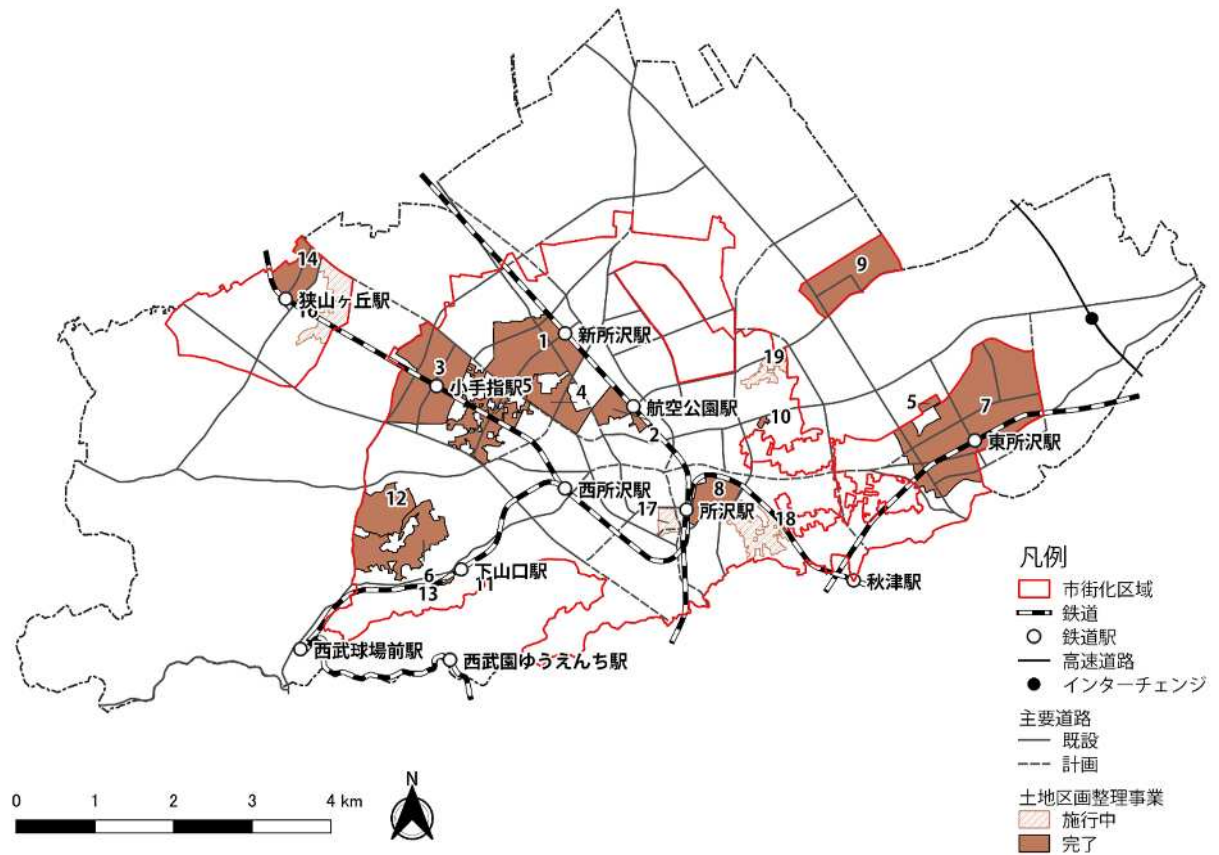


図 土地区画整理事業区域図

（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査）

表 土地区画整理事業一覧（令和 4 年 3 月現在）

No	地区名	施行者	施行年度	施行面積（ha）
1	北所沢	埼玉県知事	S32～S35	80.02
2	所沢第一	市	S37～S42	17.95
3	北野	市	S43～S52	88.86
4	上新井	市	S46～S56	27.45
5	松郷工業団地	組合	S55～S58	2.96
6	椿峰	組合	S50～S60	51.37
7	東所沢	市	S46～S61	190.11
8	所沢駅東口	市	S49～S61	24.25
9	中富南部	組合	S55～H2	58.63
10	牛沼	組合	H7～H9	1.26
11	荒幡	組合	H9～H12	1.11
12	第二椿峰	組合	H5～H17	33.86
13	山口	組合	H14～H16	1.03
14	狭山ヶ丘駅東口	市	S59～H22	28.62
15	第二上新井	市	H 元～H25	45.61
16	狭山ヶ丘	市	S62～R10（施行中）	29.73
17	所沢駅西口	市	H27～R7（施行中）	8.5
18	北秋津・上安松	組合	H29～R8（施行中）	27.21
19	若松町地区	組合	R 元～R6（施行中）	8.7

（出典：所沢市資料）

開発許可の状況

- ・市街化調整区域においては、法第 34 条により原則として開発行為及び開発行為を伴わない建築行為等が制限されており、所沢市では下表の通り、34 条 14 号許可運用基準を定めている。
- ・運用状況をみると、34 条 14 号住居系開発許可の件数が 14 件（約 2.0ha）、34 条 14 号産業系開発許可の件数が 18 件（約 9.3ha）となっている。

表 34 条 14 号許可運用基準一覧

34 条 14 号許可運用基準	
一括議決	<ul style="list-style-type: none"> ・ 線引き前所有地における自己用住宅 ・ 公共事業の施行により移転建築する建築物 ・ 建築許可等を受けた既存の建築物の用途変更等 ・ 市街化調整区域に居住する者のための集会所 ・ 市街化調整区域に関する都市計画決定前からの宅地性を証することができる土地における開発行為等 線引き前宅地：（第二種低層住居専用地域内に建築することができる建築物等） ・ 幹線道路の沿道における大規模な流通業務施設 ・ 市街化調整区域における保険調剤を行う薬局 ・ 線引き前から居住する者の親族のための自己用住宅 ・ 現に存する自己の居住又は業務の用に供する建築物と同一の建築物を建築する目的でその敷地を拡張する開発行為等（敷地拡張） ・ 1 ヘクタール未満の墓園又は運動・レジャー施設に係る併設建築物
個別付議	・ 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律に基づく特定流通業務施設

一括議決：特例的にあらかじめ開発審査会の議を経たものとして取り扱うことが、開発審査会において承認された基準

個別付議：立地の基準を開発審査会での承認を条件

表 34 条 14 号開発許可件数・区域面積

住居系		産業系	
開発許可件数(件)	開発区域面積(m ²)	開発許可件数(件)	開発区域面積(m ²)
14	20,082.2	18	92,802.6

（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査）

- ・ 34 条 14 号開発許可の立地をみると、住居系は所沢青梅線（県道）沿線や北中地区に集中しており、産業系は点在しているものの、規模の大きいものは国道 463 号沿線や所沢堀兼狭山線沿線に集中している。
- ・ 産業系では 0.5ha を超える開発が 6 件あり、うち 4 件が 1ha 以上である。

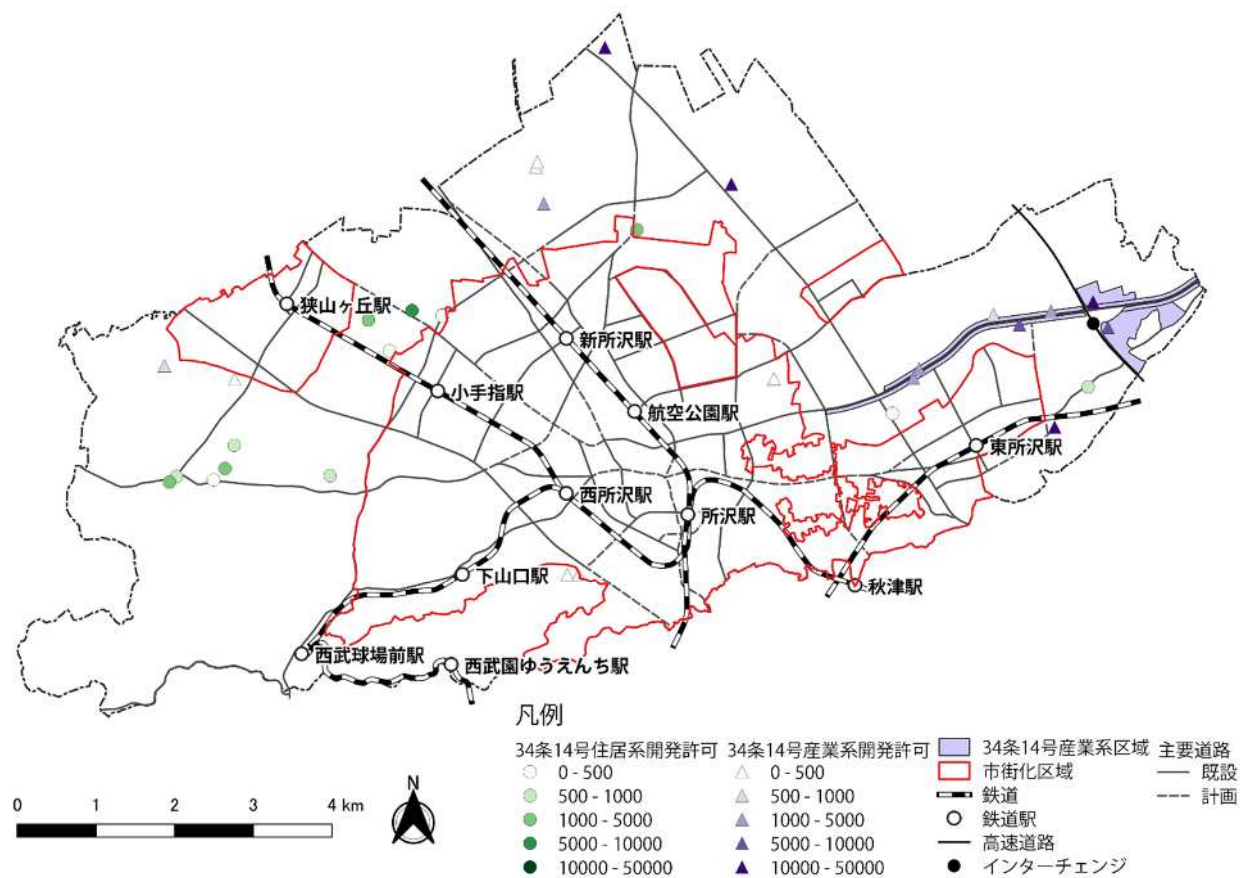
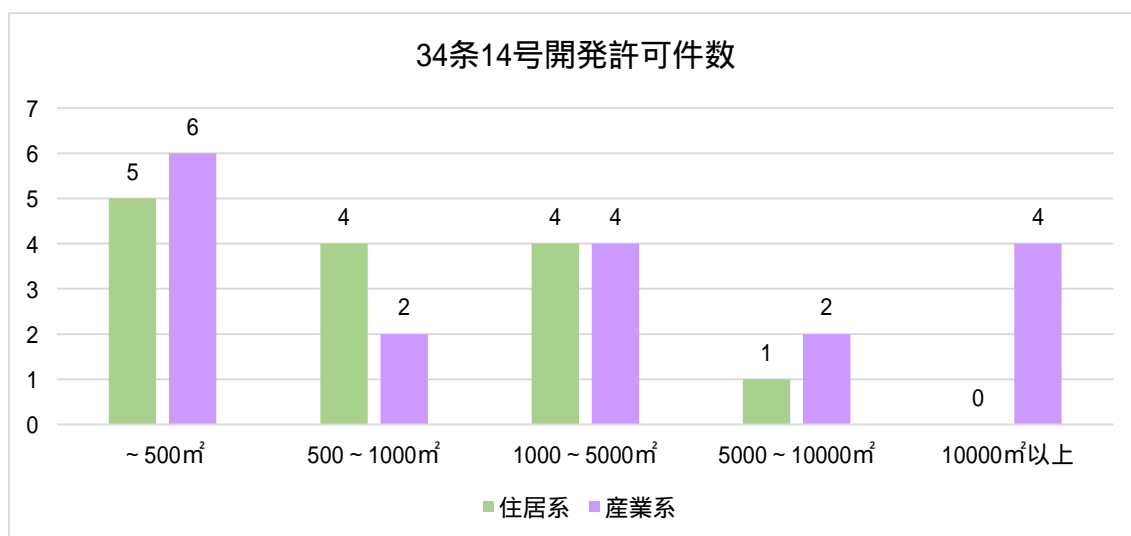


図 市街地開発事業等の状況

（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査）



（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査）

(7) 土地利用

土地利用現況

- ・市街化区域内の土地利用面積割合は住宅用地が 48.6%と最も高く、次いで道路用地（17.4%）、公益施設用地（8.6%）となっている。
- ・市街化区調整域内の土地利用面積割合は農地が 34.1%と最も高く、次いで山林（15.9%）、住宅用地（12.0%）となっている。
- ・平成 27（2015）年から令和 2（2020）年の推移を見ると、市街化区域、市街化調整区域ともに、各用途で概ね 1%以内の増減であり、土地利用構成は大きく変化していない。

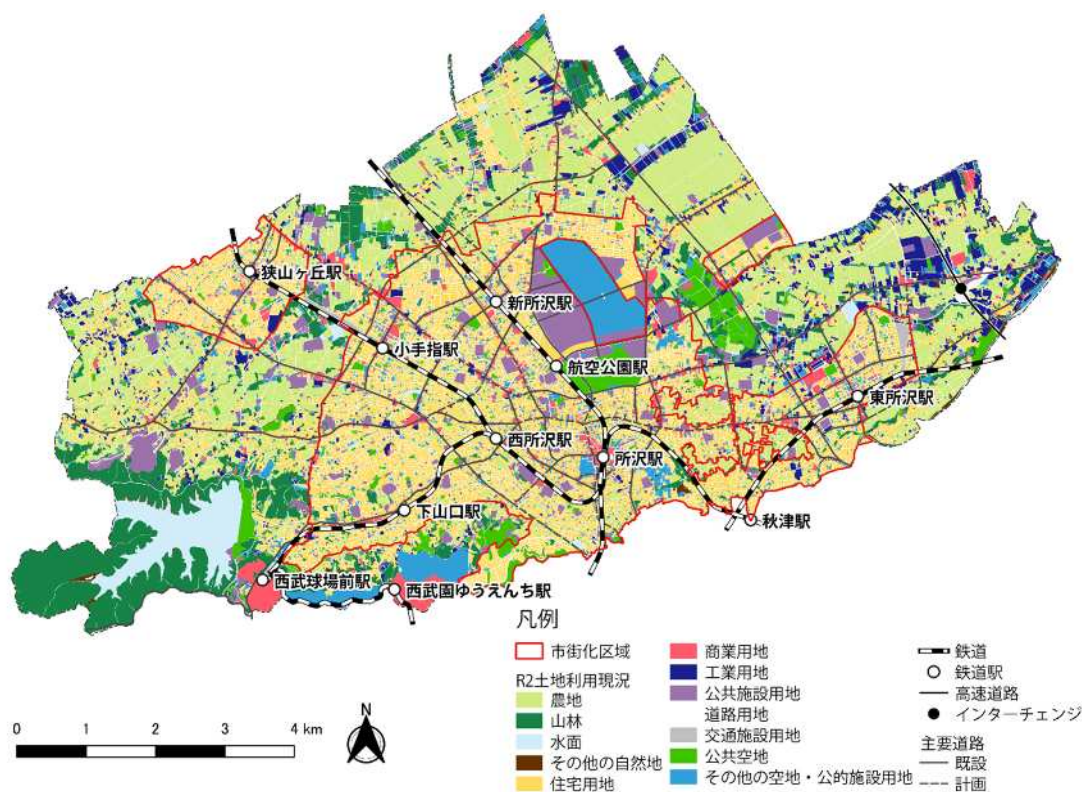
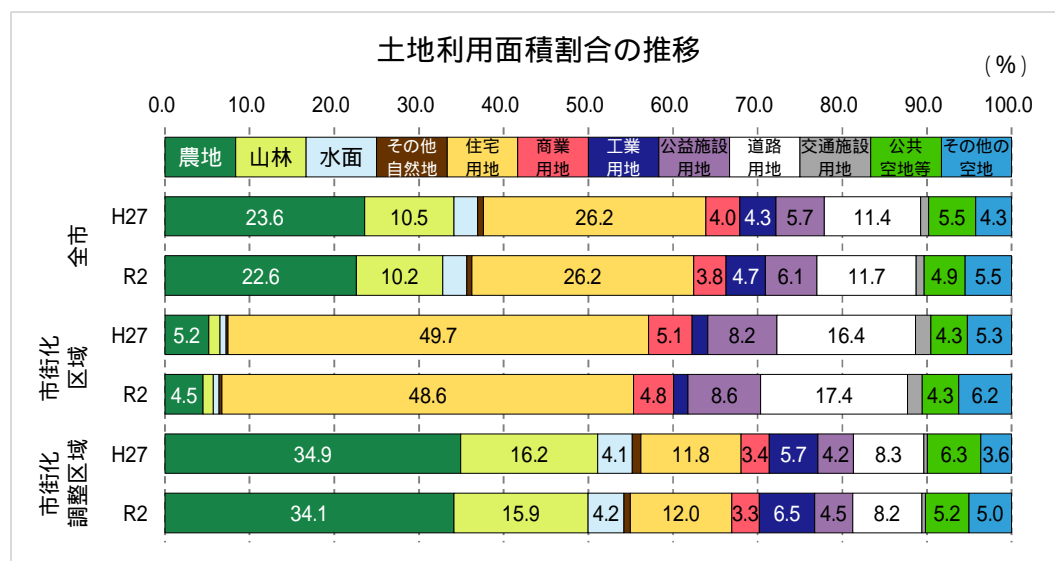


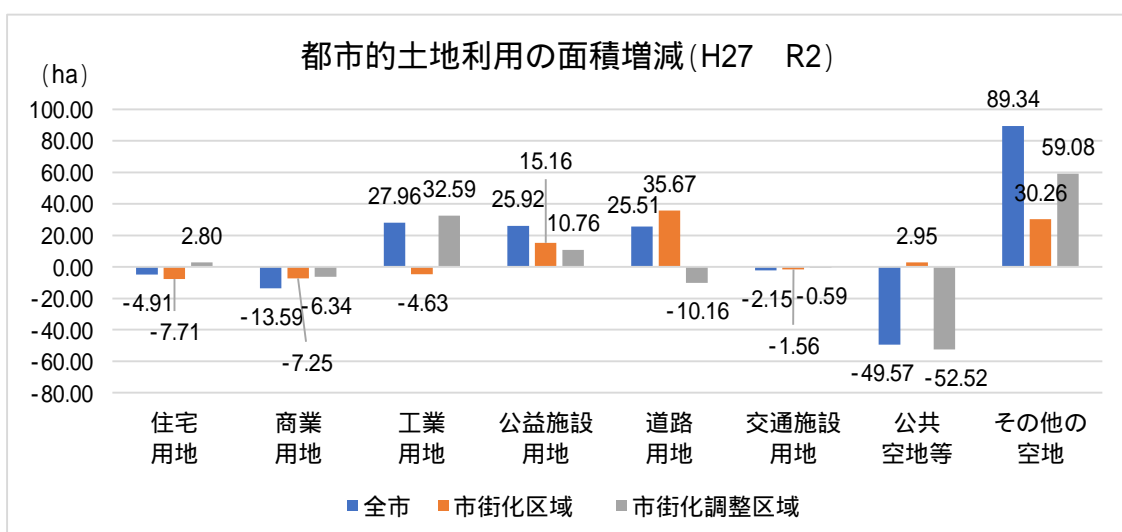
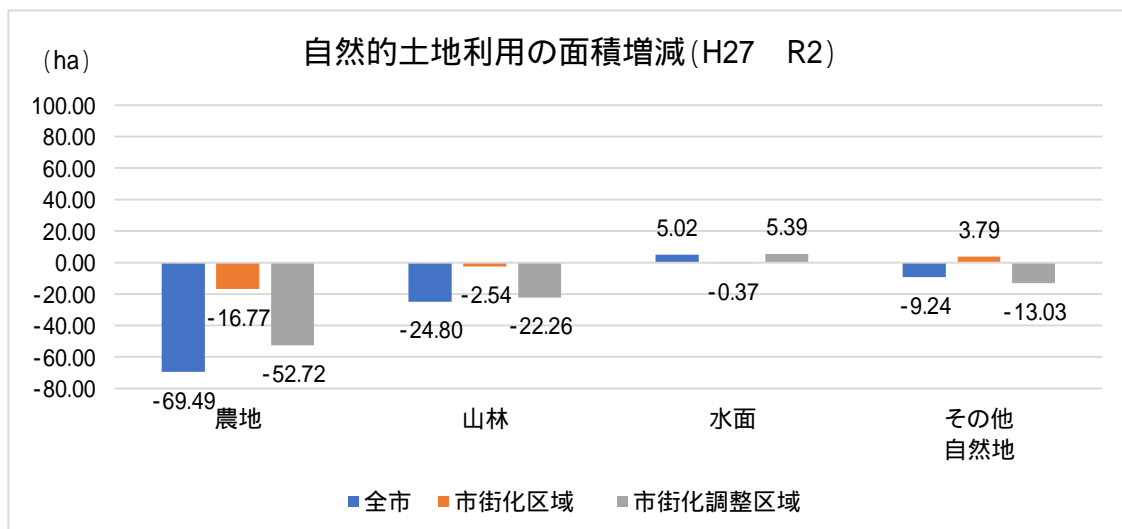
図 土地利用現況図

（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査）



3%未満の数値は非表示（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査）

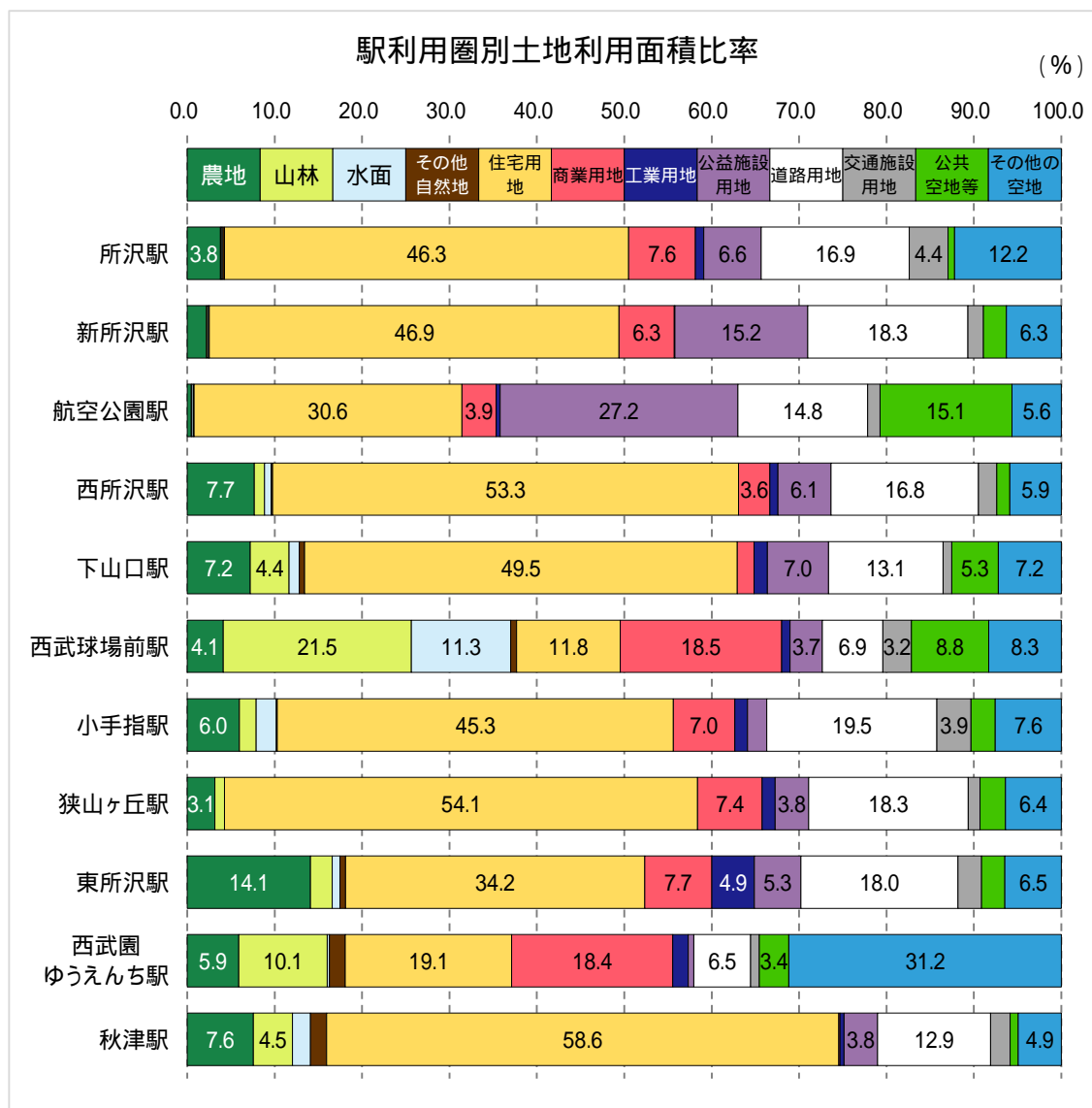
- ・平成 27（2015）年から令和 2（2020）年の土地利用面積の増減をみると、市街化区域では、農地や山林、住宅・商業・工業の宅地が減少し、公益施設用地、道路用地、その他の空地が増加している。
- ・市街化調整区域では、農地や山林、道路用地、公共空地等が減少し、工業用地、その他の空地等が増加している。市街化調整区域内のその他の空地等の内訳はゴルフ場が 68.03ha、太陽光発電設備が 8.01ha である（ゴルフ場は平成 27 年調査時では公共空地として集計）。



小数点第三位以下を四捨五入して集計
 （出典：令和 3 年度都市計画基礎調査）

駅周辺の土地利用

- 駅ごとに利用圏（半径 800m圏）の土地利用面積割合をみると、西武球場前駅、西武園ゆうえんり駅周辺は商業用地が約 2 割と比較的大きい。一方で、航空公園駅、西所沢駅、下山口駅、秋津駅周辺はその他の駅周辺と比べて商業用地が少なくなっている。



各駅 800m圏内の土地利用面積を集計、3%未満の数値は非表示

（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査）

- ・駅ごとに利用圏（半径 800m 圏）の土地利用面積の変化をみる。
- ・所沢駅周辺では、農地が減少し、その他空地が増加している。これは、北秋津・上安松土地区画整理事業区域内の農地がその他空地に変化していることが大きな要因である。
- ・下山口駅、西武園ゆうえんち駅周辺では公共空地等が減少し、その他空地が増加している。これは、ゴルフ場が公共空地からその他空地に分類されたことが大きな要因である。
- ・西武球場前ではその他自然地が減少し、その他空地が増加している。これは、狭山自然公園の区域がその他自然地から公共空地等に分類されたこと、またゴルフ場が公共空地からその他空地に分類されたことが大きな要因である。
- ・商業用地の変化をみると、東所沢駅周辺を除いて、維持・減少傾向となっている。特に新所沢駅周辺は駅前の商業施設用地がその他空地に変化しているなど、比較的大きな減少がみられる。

表 駅利用圏別土地利用面積の変化（H27 R2）

（ ha ）	農地	山林	水面	その他自然地	住宅用地	商業用地	工業用地	公益施設用地	道路用地	交通施設用地	公共空地等	その他の空地
所沢駅	-4.3	-0.5	0.0	0.3	-3.7	-1.2	0.0	2.4	1.9	-0.8	0.0	5.8
新所沢駅	-0.6	0.0	0.0	0.1	0.1	-3.1	-0.2	1.0	0.7	0.0	0.1	1.9
航空公園駅	-0.4	-0.1	0.0	0.1	-2.6	-1.1	-0.8	2.8	-2.0	-0.1	-0.1	4.3
西所沢駅	-1.4	-0.7	0.1	0.3	-3.5	-0.6	-0.3	1.7	3.0	-0.1	0.0	1.2
下山口駅	0.5	0.3	0.1	-1.2	0.1	-0.1	0.3	0.9	1.9	0.0	-8.2	5.3
西武球場前駅	0.0	0.7	-0.2	-4.3	0.3	-0.3	0.4	-2.3	0.2	0.0	-1.4	6.5
小手指駅	-1.7	-0.1	0.0	0.2	-0.4	-0.8	-0.8	1.2	1.1	-0.3	-1.2	2.8
狭山ヶ丘駅	-1.8	-0.3	0.0	0.0	0.2	-1.4	-0.1	0.9	1.7	0.0	-0.3	1.1
東所沢駅	-2.4	-0.3	0.0	0.3	1.8	3.1	-0.6	1.1	0.5	0.0	-0.4	-2.9
西武園ゆうえんち駅	-0.6	2.3	0.0	0.1	-0.5	0.2	0.7	0.5	0.1	0.2	-48.8	45.8
秋津駅	-0.6	-0.7	0.0	0.5	0.0	-0.1	-0.6	0.7	0.5	0.0	0.2	0.1

（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査）

工場跡地

- ・平成 27（2015）年以降に発生した工場跡地の土地利用転換は 4 件であり、総面積は 78,924 m²である。
- ・4 件とも商業施設に転換している。

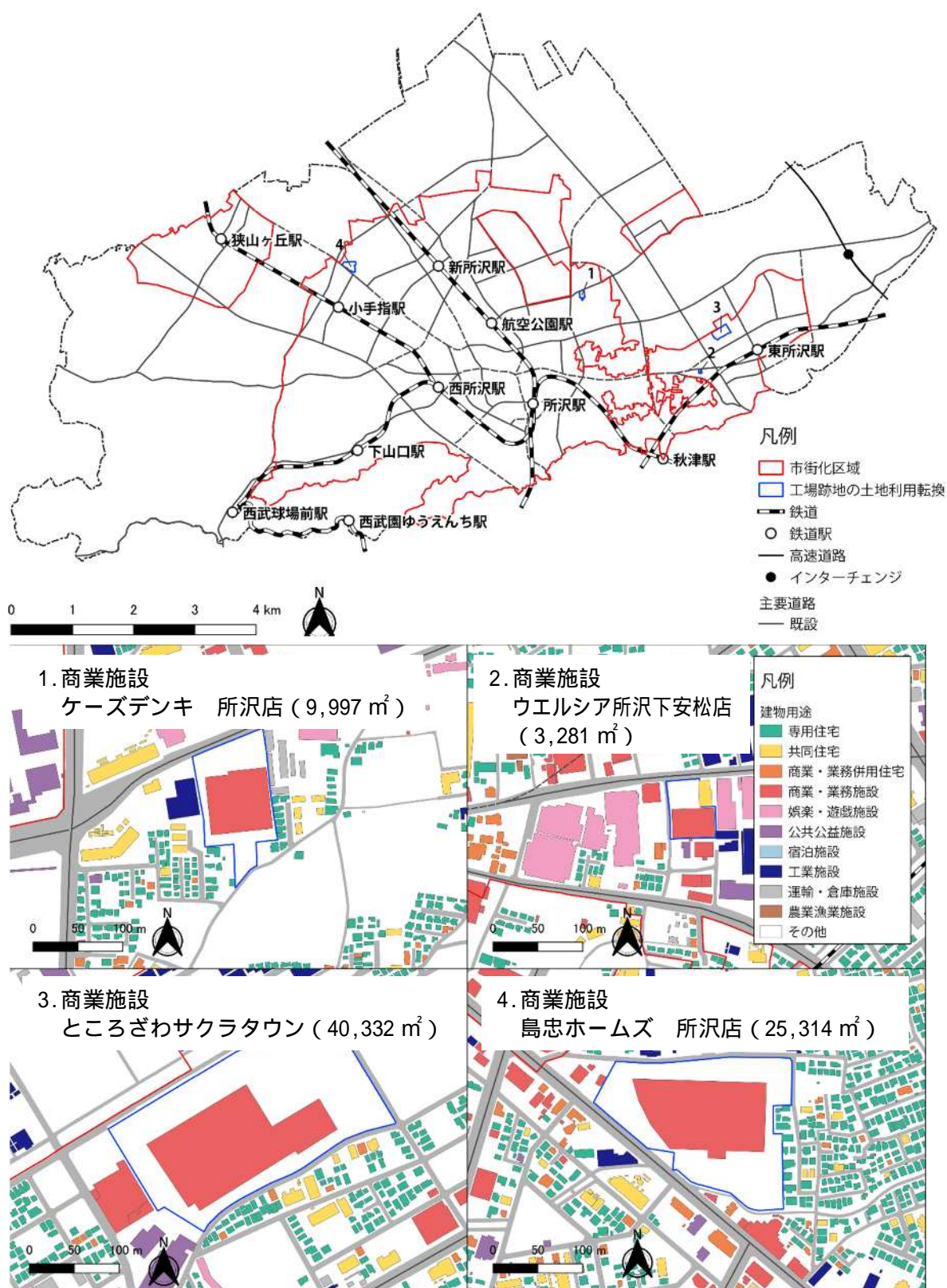


図 工場跡地の土地利用転換状況

（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査）

低未利用地

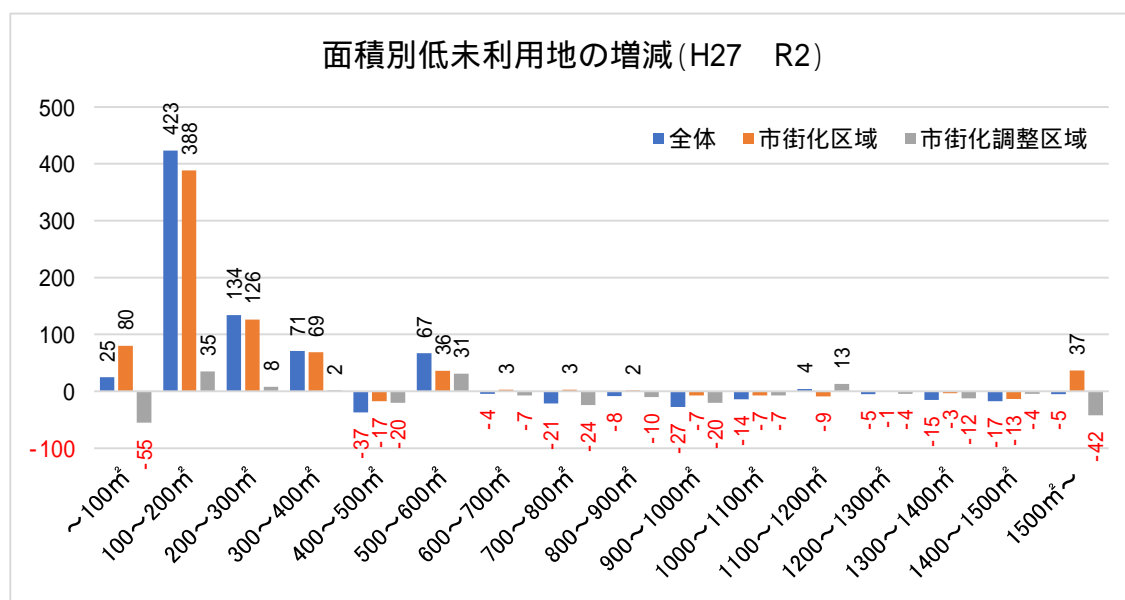
- ・所沢市では平成 27（2015）年から令和 2（2020）年にかけて、その他の空地の土地利用が特に増加している。そこで、下表からその他空地の内訳を詳しくみると、市街化区域内の駐車場、改変工事中の土地、更地、残土・資材置場に分類される低未利用地が増加していることが分かる。
- ・上記低未利用地について、面積別に平成 27（2015）年から令和 2（2020）年にかけて増減した件数をみると、市街化区域内で 400 m²以下の小規模な低未利用地が増加しており、特に 100～200 m²の件数が増加していることが伺える。

表 類型別その他空地の面積（ha）の変化

		ゴルフ場	太陽光発電のシステムを直接整備している土地	駐車場	改変工事中の土地、更地、残土・資材置場	その他空地（計）
市街化区域	H27	（分類なし）				144.34
	R2	-	-	129.89	44.71	174.60
市街化調整区域	H27	（分類なし）				162.85
	R2	68.03	8.01	66.72	79.17	221.93

ゴルフ場は平成 27 年調査時では公共空地として集計。

（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査）



（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査）

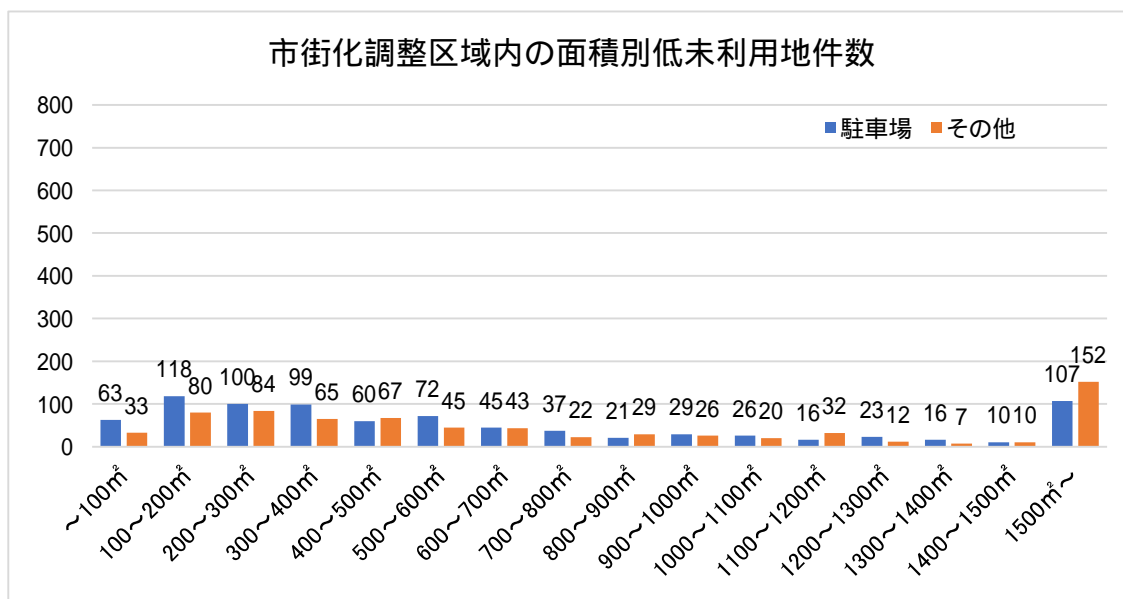
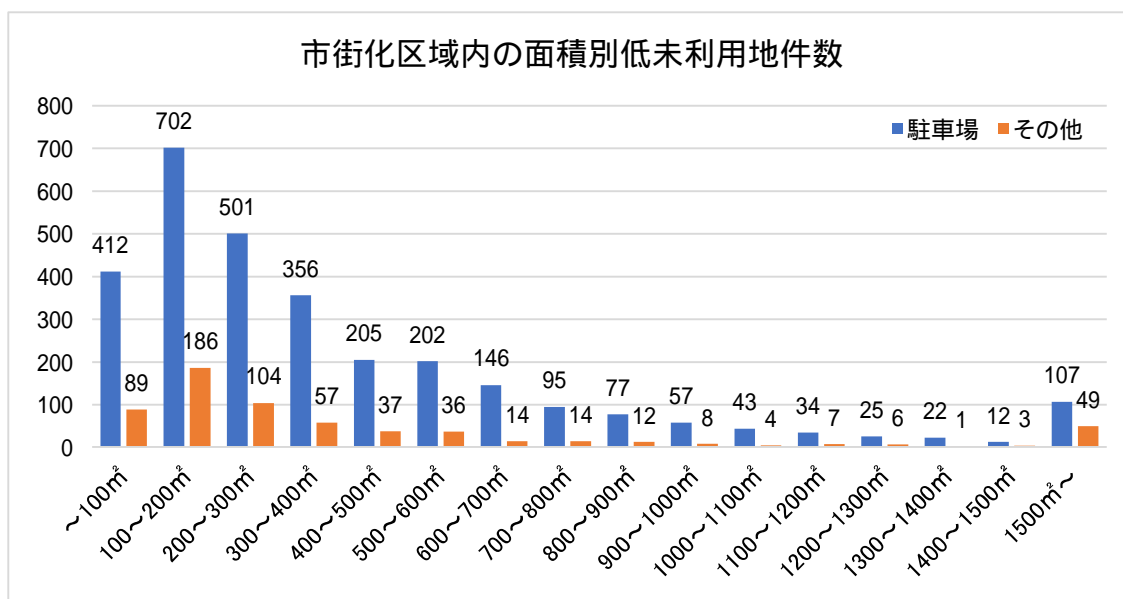
- ・市街化区域内の3,624件のうち駐車場が2,996件と約8割を占めている。
- ・市街化区域内の面積別の件数をみると100～200㎡のものが888件（うち、駐車場が702件）と最も多く、300㎡未満のものが1,994件（うち、駐車場が1,615件）と半数以上を占めている。

表 市街化区域・市街化調整区域の低未利用地件数

	低未利用地		駐車場		その他	
	件数	割合（％）	件数	割合（％）	件数	割合（％）
全市	5,193	100.0%	3,838	100.0%	1,354	100.0%
市街化区域	3,624	69.8%	2,996	78.1%	627	46.3%
市街化調整区域	1,569	30.2%	842	21.9%	727	53.7%

「その他」は改変工事中の土地、更地、残土・資材置場

（出典：令和3年度都市計画基礎調査）



「その他」は改変工事中の土地、更地、残土・資材置場

（出典：令和3年度都市計画基礎調査）

- ・低未利用地の分布をみると、駅周辺に多くみられるほか、市内全域に点在するように分布している。
- ・特に低未利用地が増加したエリアは土地区画整理事業の施行中区域であるが、その他、土地区画整理事業等、開発から年数が計画した市街地においても、一部低未利用地の増加がみられる。

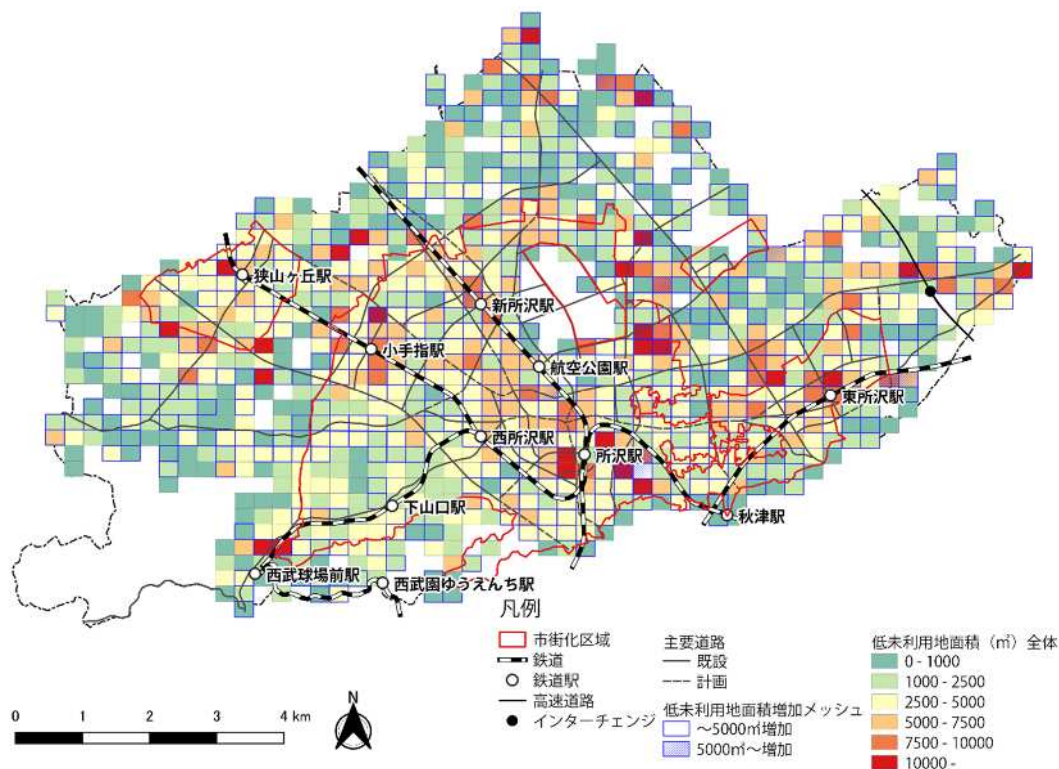


図 低未利用地分布図（250mメッシュ）

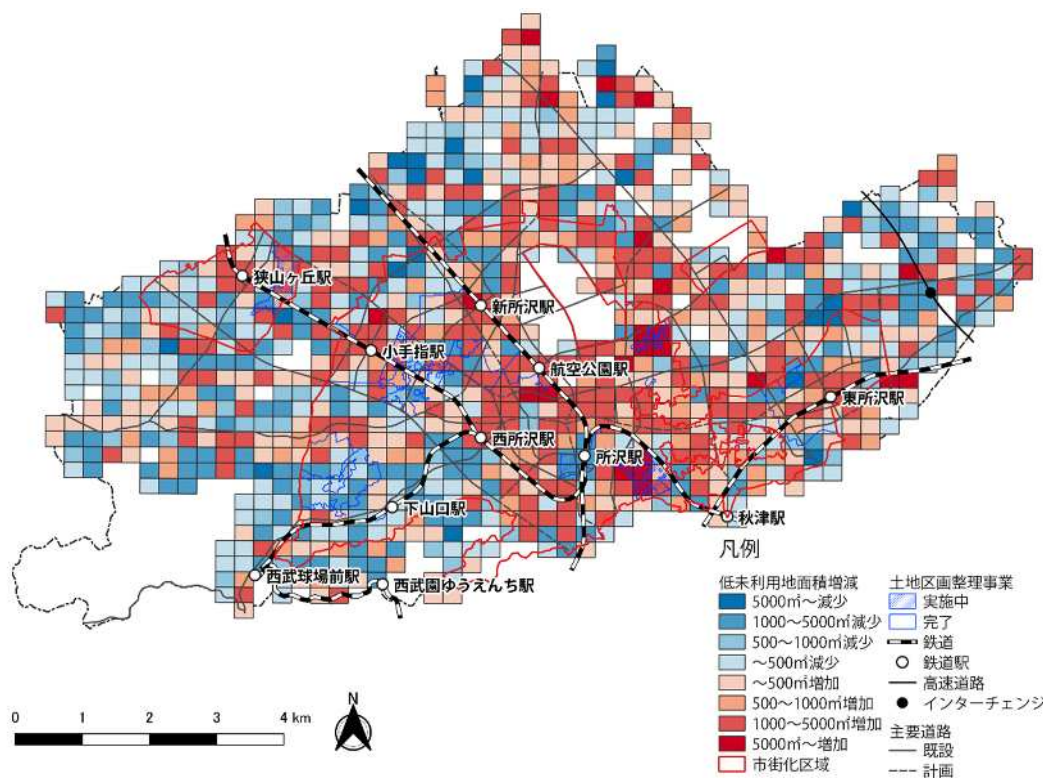


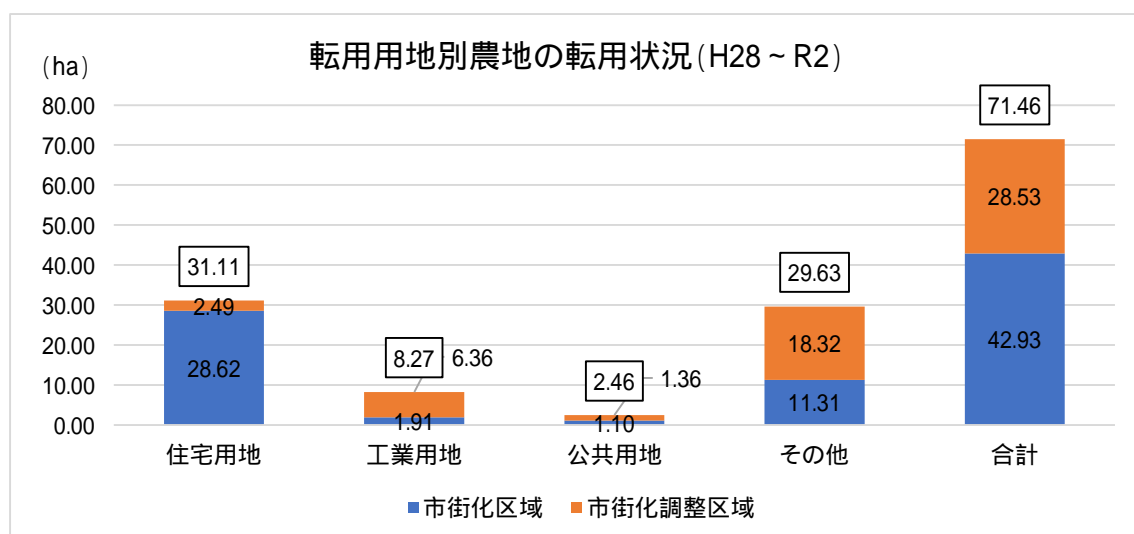
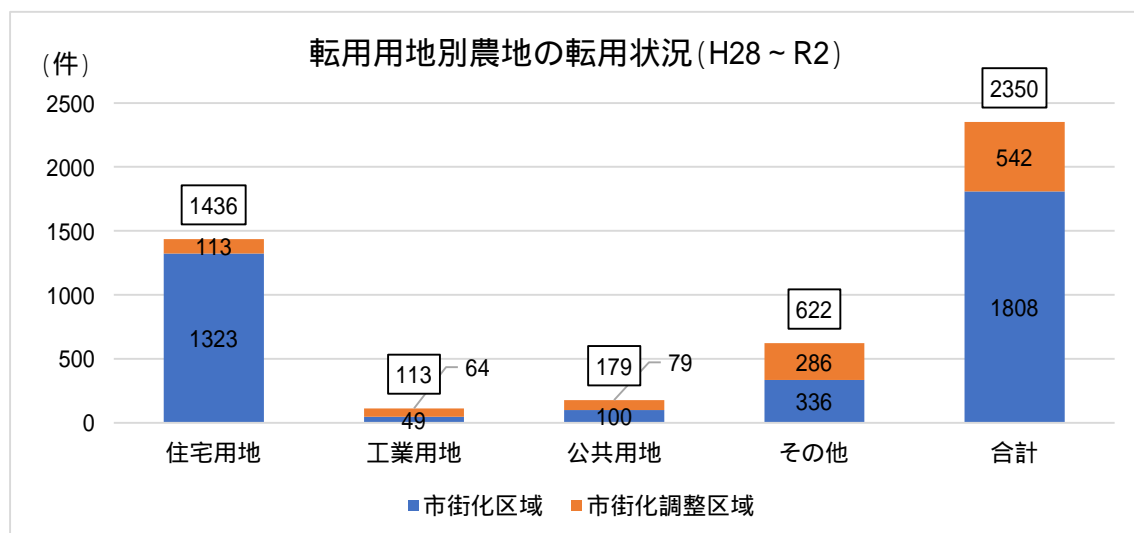
図 低未利用地面積増減図（250mメッシュ）

（出典：令和3年度都市計画基礎調査）

都市農地

< 農地の土地利用転換 >

- ・平成 28（2016）年から令和 2（2020）年の間の農地の土地利用転換の状況は、市街化区域内では 1,808 件、42.93ha で、住宅用地への転換が最も多い。
- ・市街化調整区域内では、542 件 28.53ha で、その他の用途への転換が最も多い。



小数点第三位以下を四捨五入して集計
 (出典：令和 3 年度都市計画基礎調査)

< 都市農地の分布 >

- ・市街化区域内の農地の分布をみると、市街化調整区域縁辺部のほか、吾妻地区、小手指地区にま
とまって農地が分布するエリアがみられる。
- ・平成 27（2015）年から令和 2（2020）年にかけて、全体的に農地が減少している。

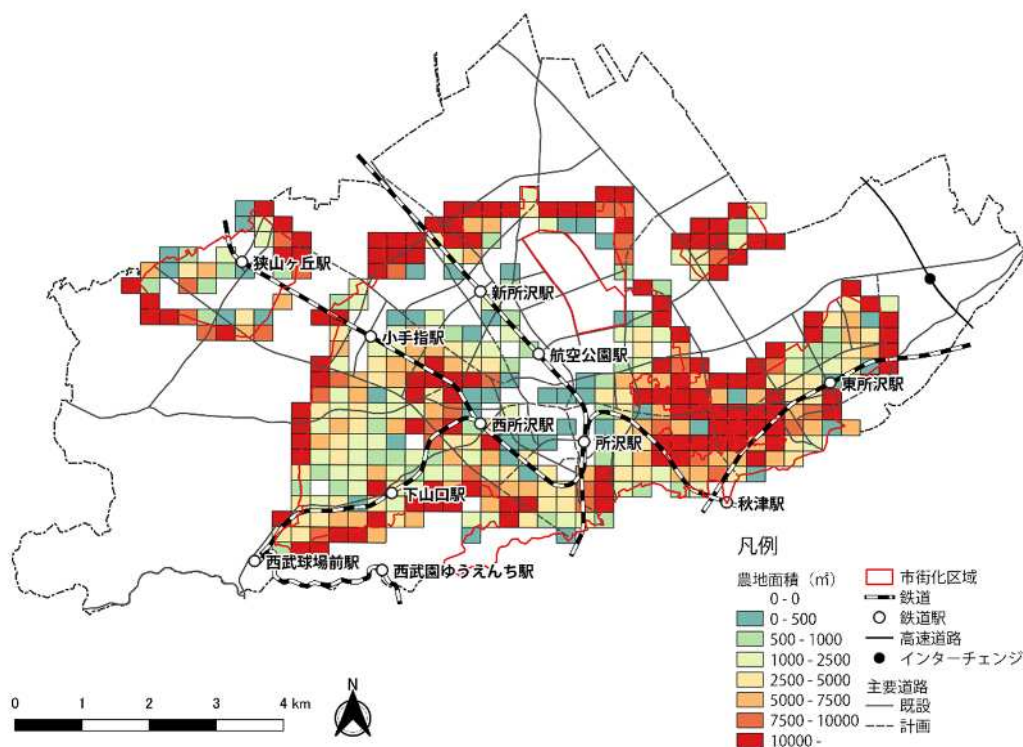


図 都市農地分布図（250mメッシュ）

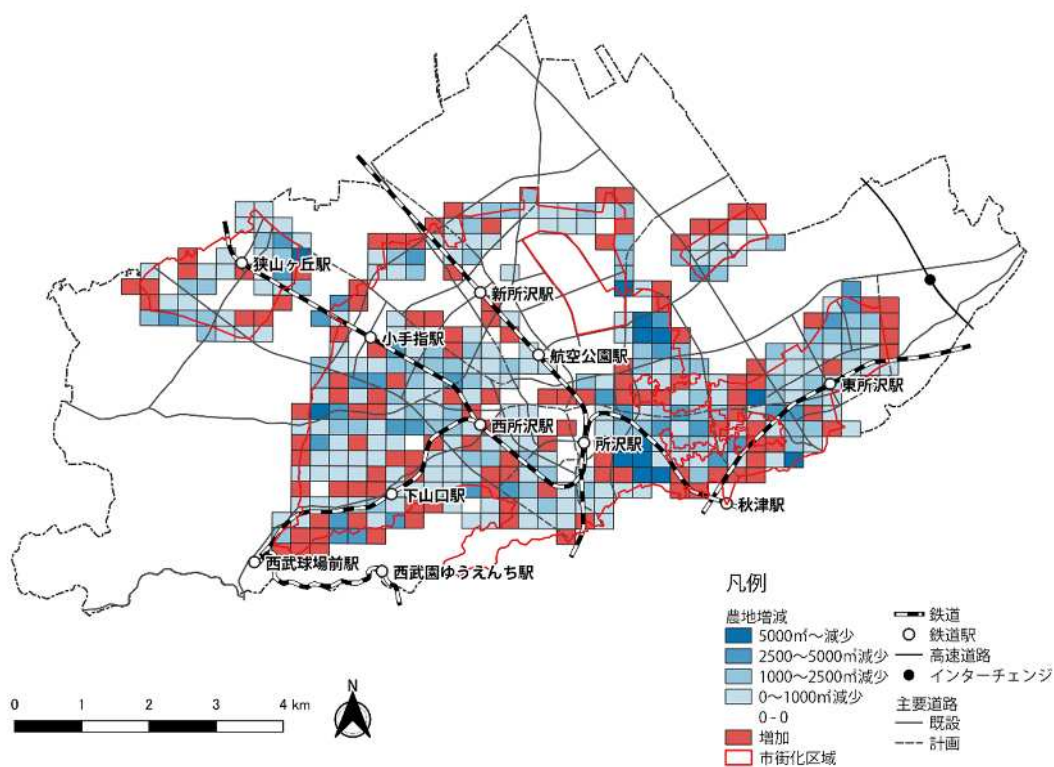


図 都市農地面積増減図（250mメッシュ）

（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査）

<生産緑地地区>

- ・所沢市では生産緑地地区が 348 地区、約 82.82ha 指定されている。
- ・指定から 30 年経過する生産緑地面積のうち、8 割以上が特定生産緑地へ移行する見込みである。

空き家

- ・平成 25 (2013) 年から令和 2 (2020) 年にかけて空き家の推移をみると、戸建住宅では、1,395 件から 1,517 件と 122 件、8.7% 増加している。また建物・複合建物は 535 件から 694 件と 159 件、29.7% 増加している。
- ・一方で共同住宅は 18,579 件から 13,276 件と 5,303 件、28.5% 減少している。

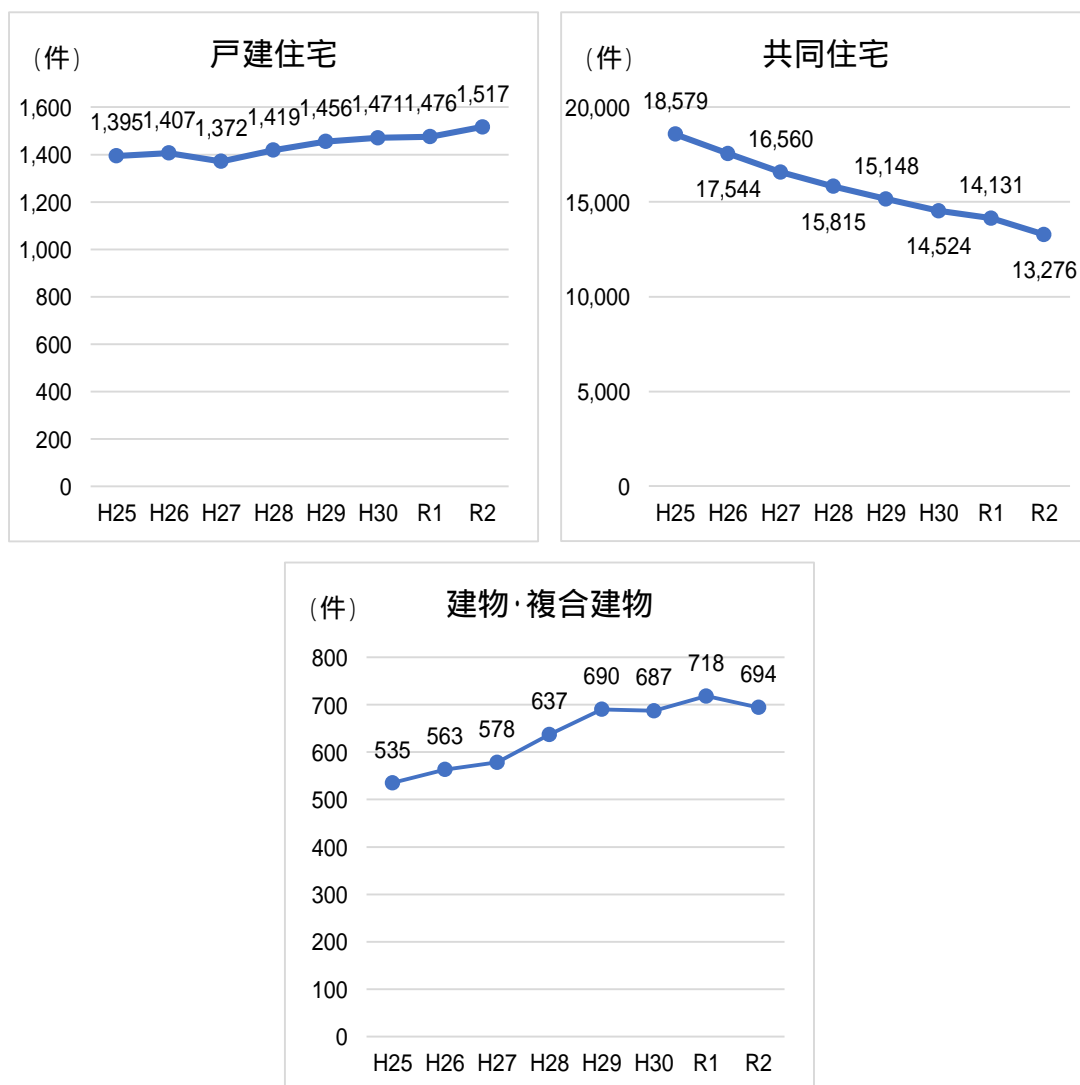


図 空き家の件数の推移

(出典：令和 3 年度都市計画基礎調査)

(8) 都市施設

都市計画道路

- ・ 所沢市の都市計画道路は 39 路線あり、総延長は 88,540mとなっている。うち整備済み延長は 64,042mで 72.3%が整備済みとなっている。

No	路線名称		幅員 (m)	延長 (m)	整備済延長 (m)	整備率
	番号	路線名				
1	3.3.1	飯能所沢線	25	7,400	6,154	83%
2	3.3.2	東京狭山線	25	7,750	7,750	100%
3	3.3.3	宮本柳瀬線	25	8,400	8,100	96%
4	3.4.4	所沢村山線	20	1,430	700	49%
5	3.4.5	所沢駅東口線	20	320	320	100%
6	3.4.6	新所沢駅前通り線	16	1,840	1,840	100%
7	3.4.7	北野下富線	18	5,500	4,672	85%
8	3.4.8	榎戸豊岡線	16	7,160	2,926	41%
9	3.4.9	稻荷林西富線	16	2,750	1,453	53%
10	3.5.10	中央通り線	15	1,910	270	14%
11	3.4.11	所沢浦和線	16	5,020	1,980	39%
12	3.4.12	東幹線	16	4,600	3,530	77%
13	3.4.13	北原安松線	16	3,630	1,704	47%
14	3.4.14	松葉通り線	16	200	200	100%
15	3.4.15	松葉道北岩岡線	16	2,860	890	31%
16	3.4.16	上新井富岡線	16	4,250	2,390	56%
17	3.4.17	北野南線	16	740	740	100%
18	3.4.18	北野北線	16	510	510	100%
19	3.2.19	御幸通り線	32	420	0	0%
20	3.5.20	榎中新井線	12	2,270	1,420	63%
21	3.4.21	東所沢駅前線	18	1,540	1,540	100%
22	3.4.22	本郷亀ヶ谷線	16	1,500	0	0%
23	3.4.23	和田本郷線	16	1,620	696	43%
24	3.5.24	中新井中富線	12	1,840	1,840	100%
25	3.2.25	駅前通り線	36	1,280	1,280	100%
26	3.2.26	公園通り線	32	1,690	1,690	100%
27	3.3.27	並木通り 1 号線	25	670	670	100%
28	3.4.28	並木通り 2 号線	16	990	990	100%
29	3.4.29	文教通り線	16	1,770	1,770	100%
30	3.4.30	学校通り 1 号線	16	480	480	100%
31	3.5.31	東口北通り線	12	530	530	100%
32	3.5.32	若松町中富線	12	2,560	2,560	100%
33	3.5.33	学園通り線	12	770	770	100%
34	3.4.34	狭山ヶ丘駅東線	16	660	660	100%
35	3.4.35	所沢駅ふれあい通り線	20	780	127	16%
36	7.5.1	公園北通り線	12	560	560	100%
37	7.6.2	学校通り 2 号線	8	200	200	100%
38	7.5.3	所沢駅南通り 1 号線	12	70	60	86%
39	7.7.4	所沢駅南通り 2 号線	6	70	70	100%
計 39 路線				88,540	64,042	72.30%

(出典 : 所沢市資料)

都市公園

- ・ 所沢市の都市公園は 235 か所、142.3ha となっている。

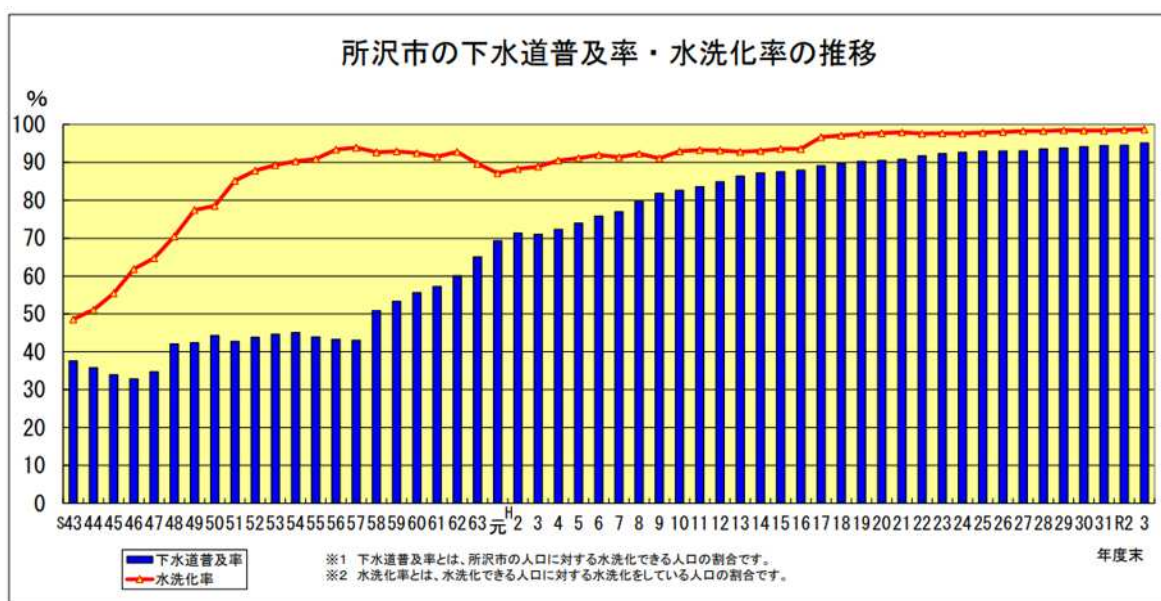
公園名	箇所数	面積 (ha)
街区公園	176	27.17
近隣公園	5	8.7
総合公園	2	29.04
風致公園	1	8.7
広域公園	1	50.2
都市緑地	50	18.49
合計	235	142.3

(出典 : 所沢市資料)

下水道

- ・令和3（2021）年度末の所沢市の下水道普及率は95.1%、水洗化率は98.7%となっている。

	令和3年度末	令和2年度末
行政区域人口(A)	343,752 人	344,014 人
処理区域内人口(B)	326,740 人	324,987 人
水洗化人口(C)	322,349 人	320,116 人
下水道普及率(B/A)	95.1%	94.5%
水洗化率(C/B)	98.7%	98.5%



（出典：所沢市資料）

(9) 都市機能立地

1) 調査項目

- ・令和 3 年度都市計画基礎調査の「都市機能増進施設」のデータを活用し、以下の分類でのもとで、都市機能の利用圏人口カバー率や地域拠点内外などの施設立地割合、人口密度と立地状況の関係について調査する。

なお、住民基本台帳をベースとした将来人口推計による分析を今後追加予定。

表 都市機能増進施設の分類

ジャンル	高次都市機能 身近な都市機能に比較して、より高次なサービスを提供、あるいは、広域性を有し、市内のアクセスの良い場所にあることが望ましい施設	身近な都市機能 日常生活に密着し、徒歩でアクセスできる場所にあることが望ましい施設
医療	病院	診療所、歯科
子育て		保育所、幼稚園
義務教育		小学校、中学校
教育	高校、大学・専門学校	
文化	コミュニティセンター、図書館	まちづくりセンター(公民館)
行政	市役所	まちづくりセンター(市窓口)
生活利便 (買い物)	大規模商業施設(生鮮・食料品以外を主に取り扱う専門店等)	コンビニ、スーパー、ドラッグストア
(金融機関)		銀行、郵便局 2、JA
高齢者福祉	【収容型】 老人ホーム、介護医療院、介護老人保健施設	【通所型】 デイサービスセンター、小規模多機能型居宅介護
地域福祉		地域包括支援センター

- 1 調査時の各施設の定義は不明
- 2 郵便局の出典は国土数値情報(基準年 H25 年度)

2) 都市機能の利用圏人口カバー率

- ・都市機能の利用圏を徒歩圏 800m として、利用圏内の人口カバー率を調査する。
- ・高次都市機能は、徒歩圏よりも広域からの利用が想定されるが、便宜的に利用圏を 800m とした。
- ・なお、利用者属性が比較的限られる「教育」「高齢者福祉施設（収容型）」については、人口カバー率は算出せず、立地場所の参考図を示す。

全市概況

- ・全市で見ると、診療所や歯科（医療）、保育所（子育て）、コンビニ（買い物）、デイサービス（高齢者福祉）のカバー率は高く、9 割を超える。これらの都市機能は、市内の立地数が多く、需要に応じて立地が進んできた結果と考えられる。
- ・対象地区がさだめられている中学校（義務教育）や、まちづくりセンター（文化／行政）、地域包括支援センター（地域福祉）では、4～5 割程度のカバー率となっている。

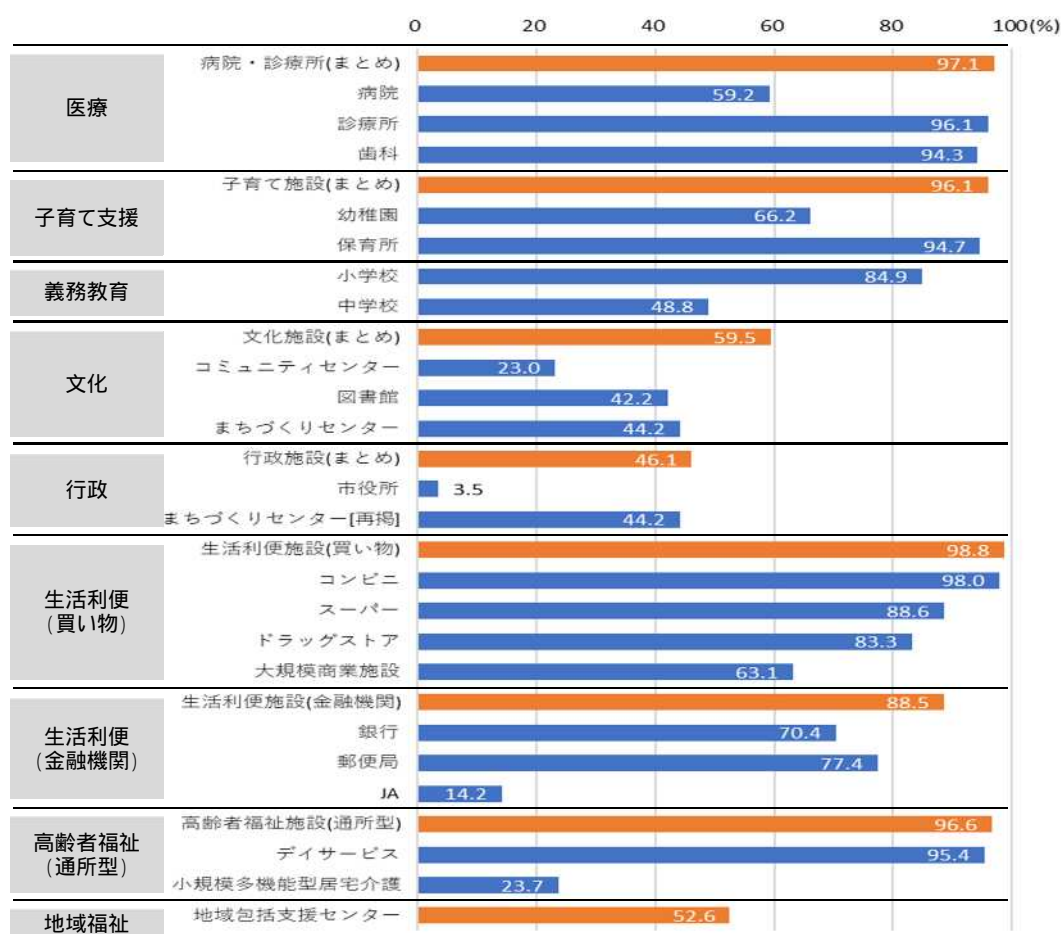


図 各都市施設の利用圏（800m 圏）の人口カバー率

（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査、住民基本台帳）

（都市機能別の人口カバー率）

- ・次頁から、都市機能別の人口カバー率を、地区別（都市計画マスタープランの区分）・年齢 3 区分別に示す。
- ・ただし、都市機能の対象地区が定められている、小学校、中学校、地域包括支援センターは、それぞれの地区ごとに、年齢 3 区分別に地区内人口カバー率を示す。（まちづくりセンターにも対象地区が設定されているが、都市計画マスタープランの区分に同じ）

医療施設（病院、診療所、歯科）

- ・病院の立地数は 24 箇所と少ないものの、診療所は 195 箇所、鉄道駅を中心に市街地に全体に利用圏が広がっており、多くの地域で 9 割を超えている。ただし、市北部の富岡地区では 8 割程度と低い状況にある。
- ・歯科についても、診療所と同様の傾向にあり、多くの地域で 9 割、富岡地区や山口地区では 7～8 割程度となっている。

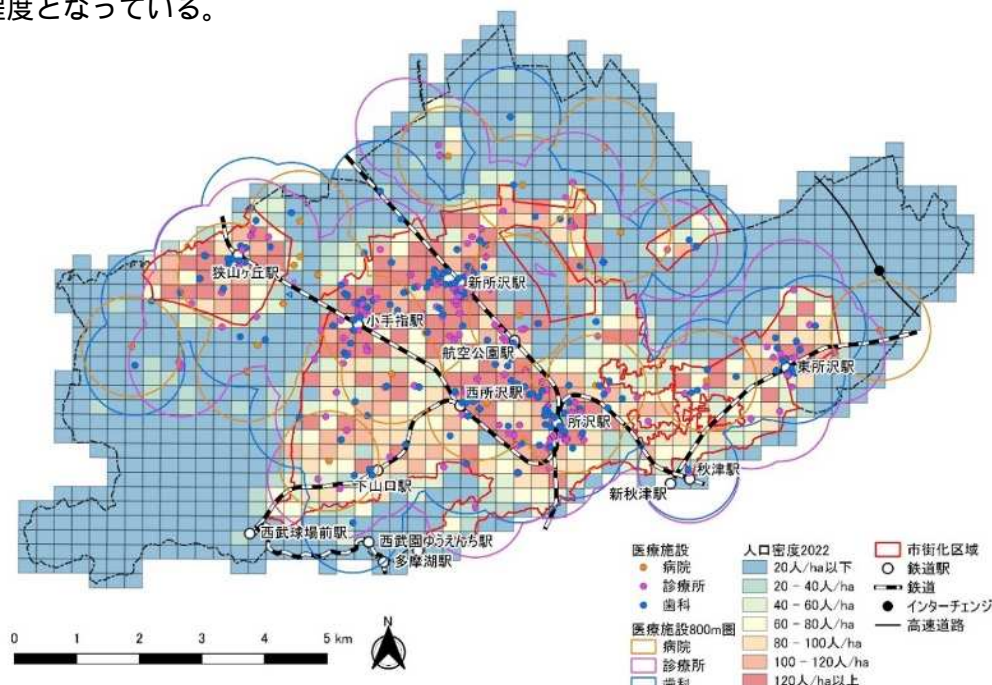


図 医療施設（病院、診療所、歯科）の立地

（出典：令和3年度都市計画基礎調査）

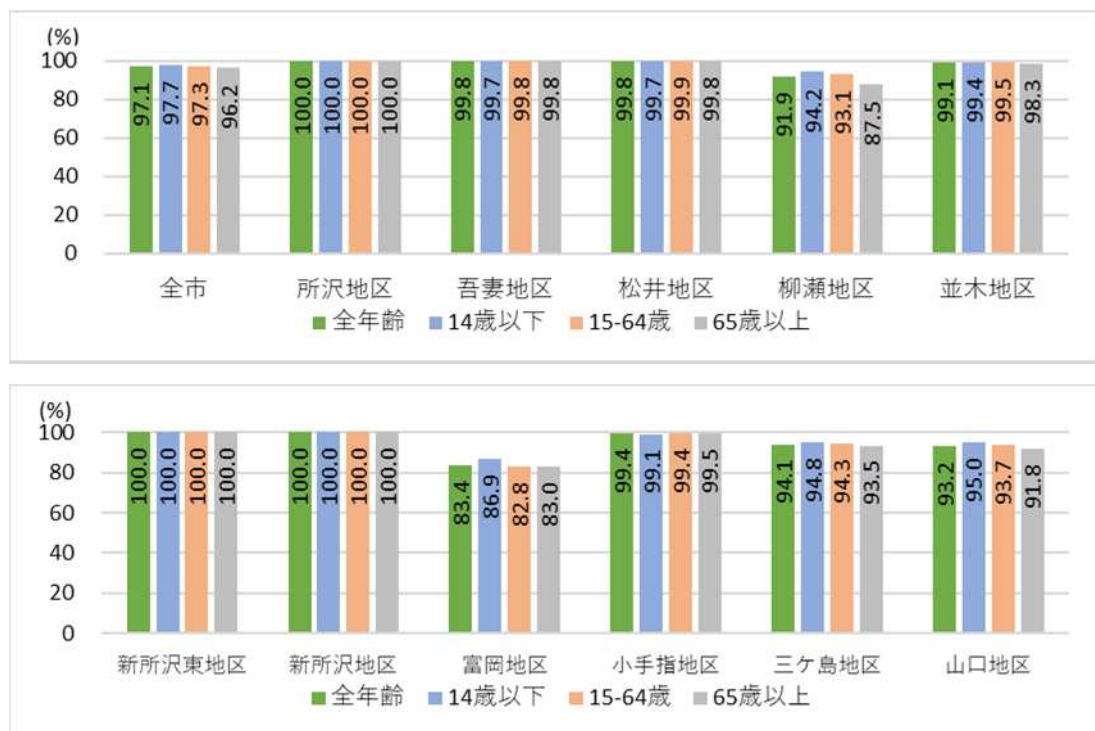


図 医療施設（病院・診療所）の利用圏（800m 圏）の人口カバー率

（出典：令和3年度都市計画基礎調査、住民基本台帳）

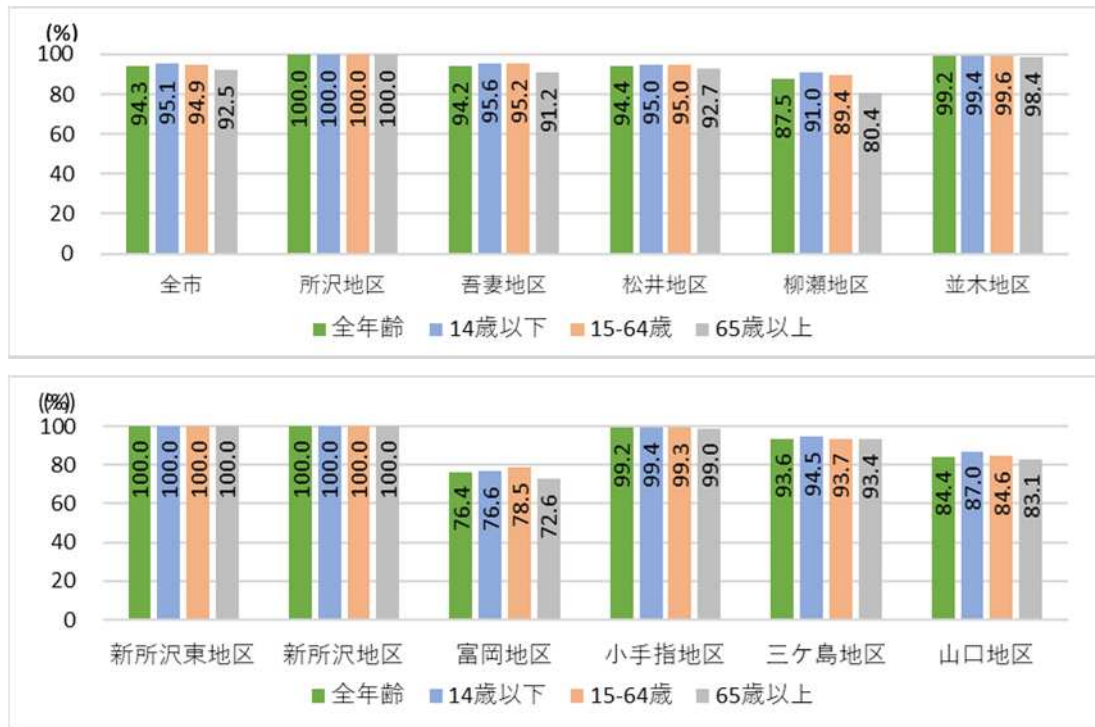


図 医療施設（歯科）の利用圏（800m 圏）の人口カバー率

（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査、住民基本台帳）

子育て施設（保育所、幼稚園）

- ・所沢地区・新所沢地区・新所沢東地区では 100%である。他の地区でも 9 割後半の地区が多い中で、柳瀬地区や富岡地区、三ヶ島地区では低い状況にある。

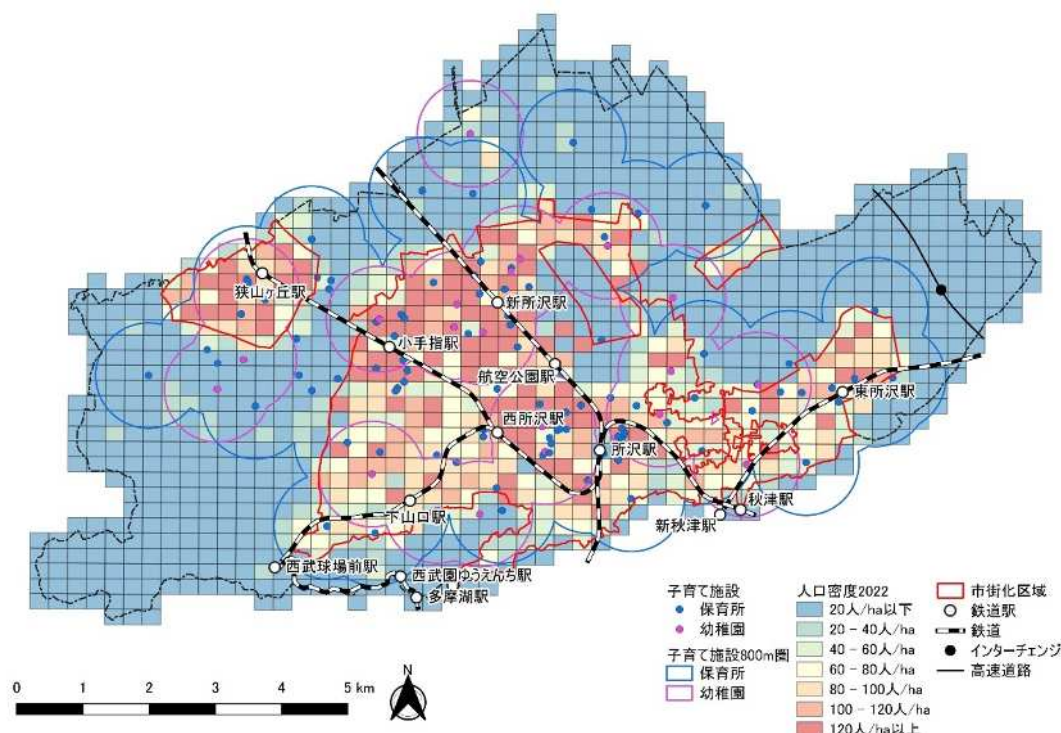


図 子育て施設（保育所、幼稚園）の立地

（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査）

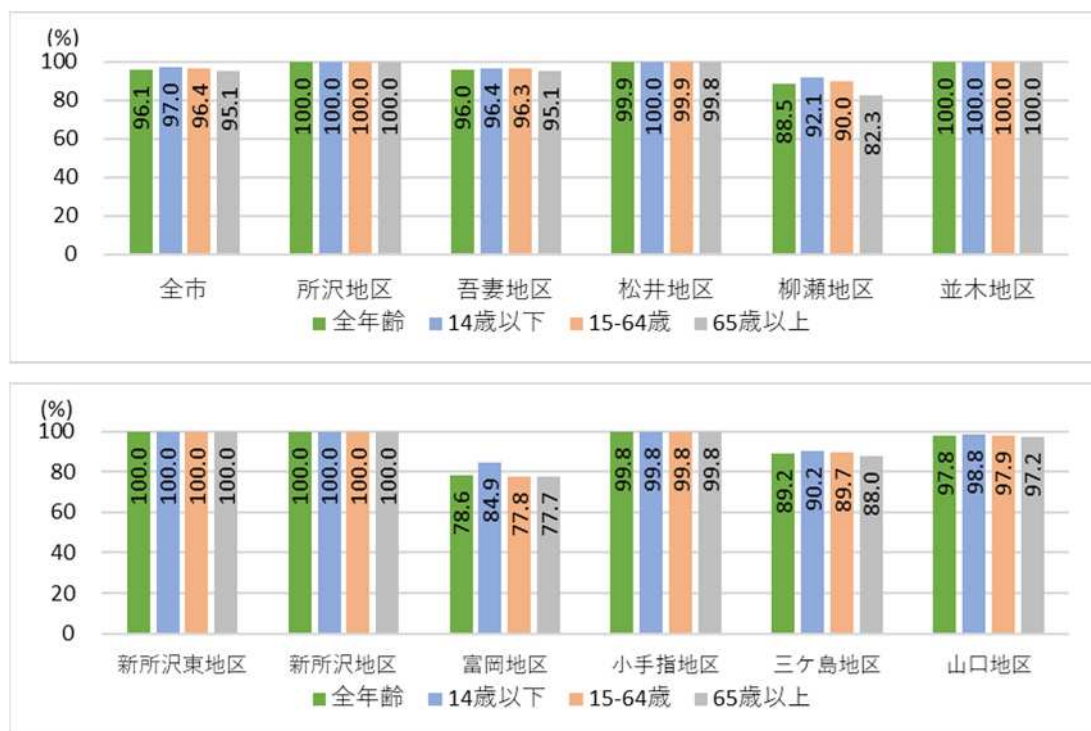


図 子育て施設（保育所、幼稚園）の利用圏（800m 圏）の人口カバー率

（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査、住民基本台帳）

義務教育施設（小学校）

- 市街化区域内に立地する小学校では、14歳以下の学区内人口に対するカバー率が概ね8割を超えている学区が多い。市街化区域内に立地するものの、学区が市街化調整区域に跨っている山口小学校や南小学校のカバー率は8割に満たない。
- 市街化調整区域内に立地する小学校では、14歳以下の人口カバー率が、西富小学校で8割を超えるほかは、総じて4～6割程度とカバー率が低く、特に、中富小学校、北中小学校は、4割に満たない。

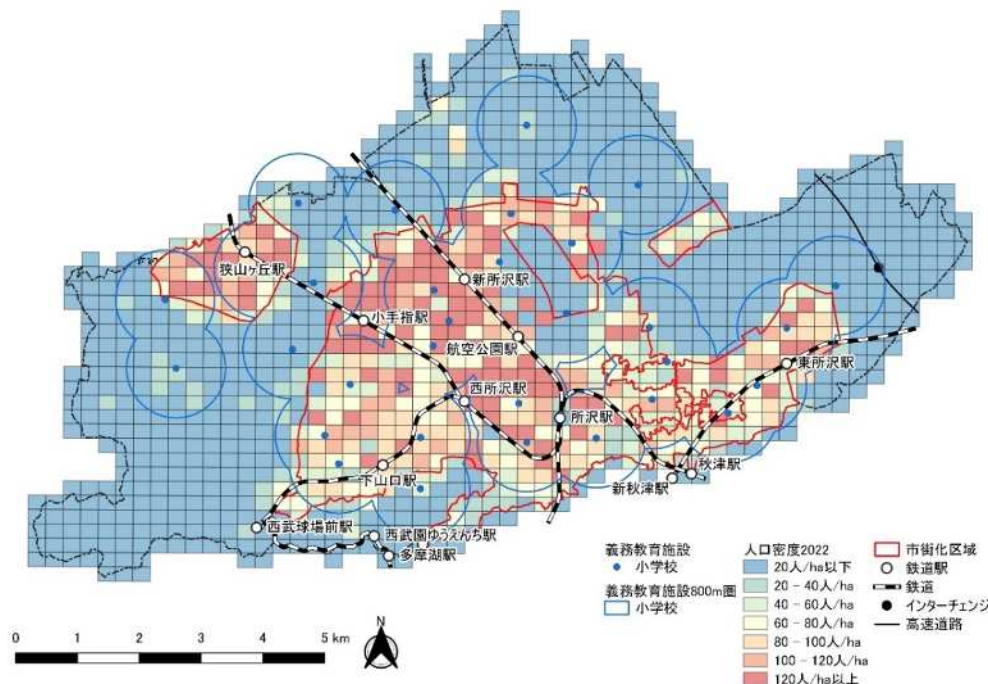


図 義務教育施設（小学校）の立地

（出典：令和3年度都市計画基礎調査）

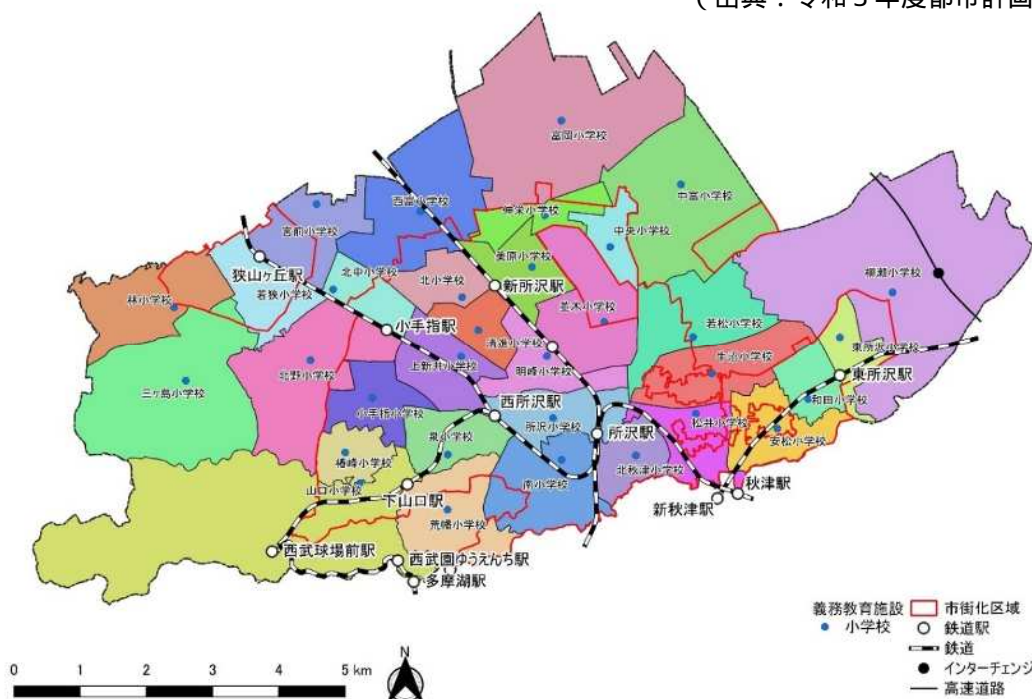
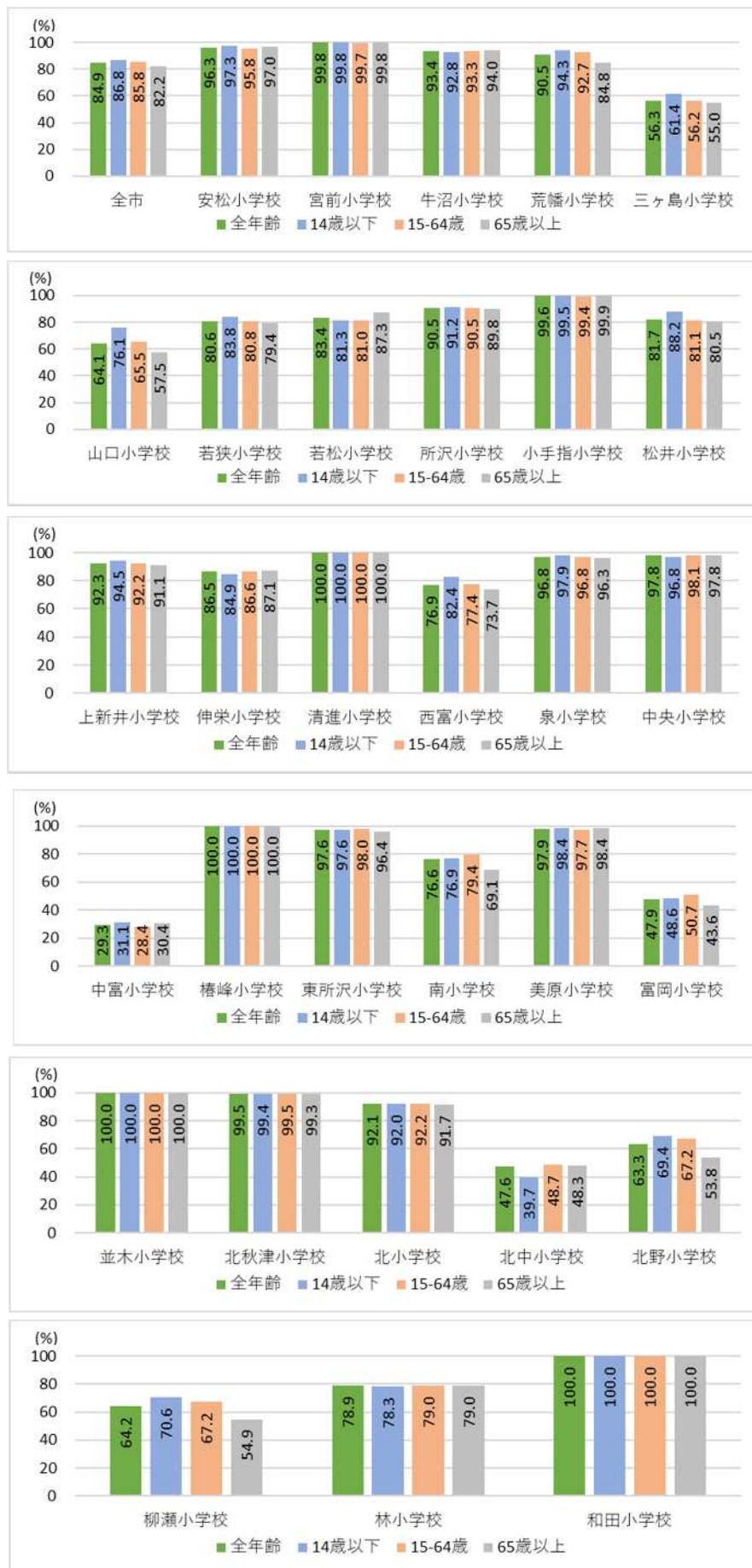


図 小学校区の区域

（出典：国土数値情報）



学区外の小学校 300m 圏に入る人口は、居住する学区の人口に含めて計算した

図 義務教育施設（小学校）の利用圏（800m 圏）の人口カバー率

（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査、住民基本台帳）

義務教育施設（中学校）

- ・14歳以下の人口カバー率は全市で5割程度であり、これを学区内人口に対するカバー率でみると、市街化区域内に立地する中学校では、向陽中学校で8割と高い。所沢中学校や小手指中学校区は、市街化区域内に立地し、学区が概ね市街化区域に該当するもののカバー率は4割程度と低い。
- ・市街化調整区域に立地する中学校区では、総じてカバー率は2割程度と低い中で、椿峰ニュータウンを学区に含む上山口中学校のカバー率は8割を超える。

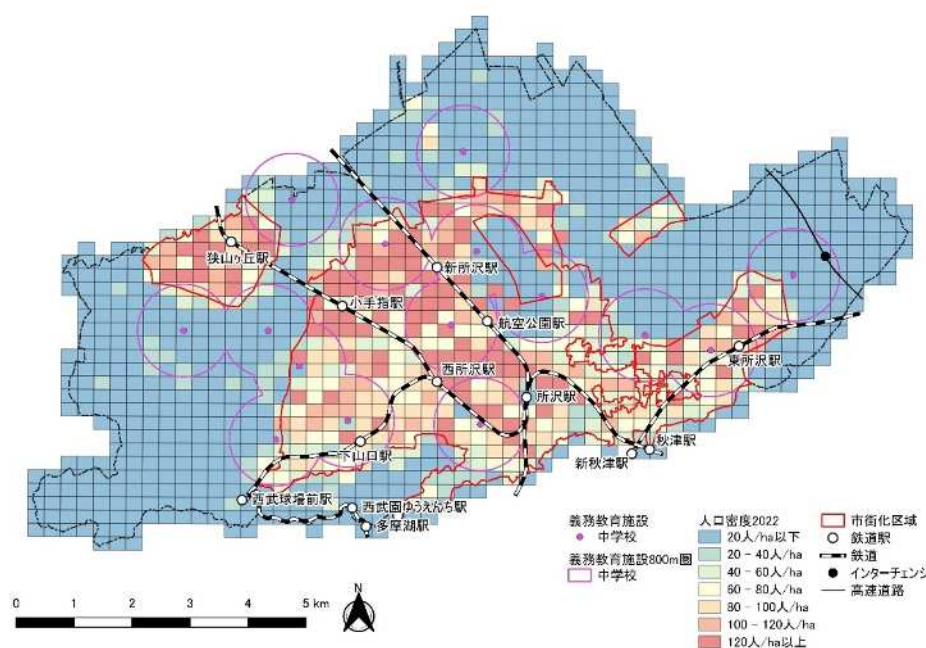


図 義務教育施設（中学校）の立地

（出典：令和3年度都市計画基礎調査）

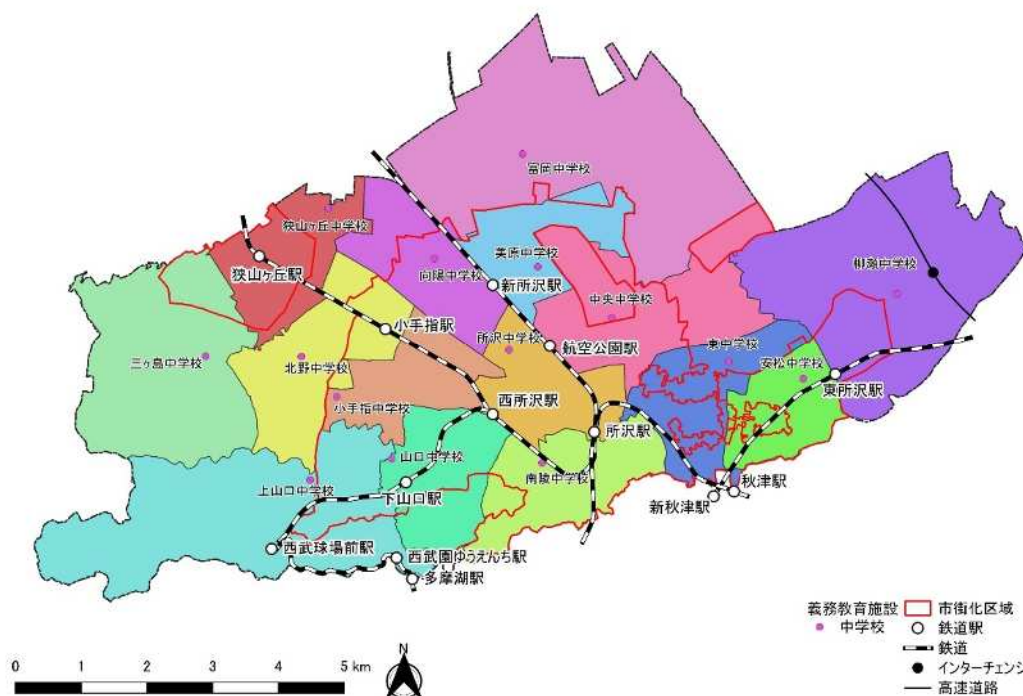
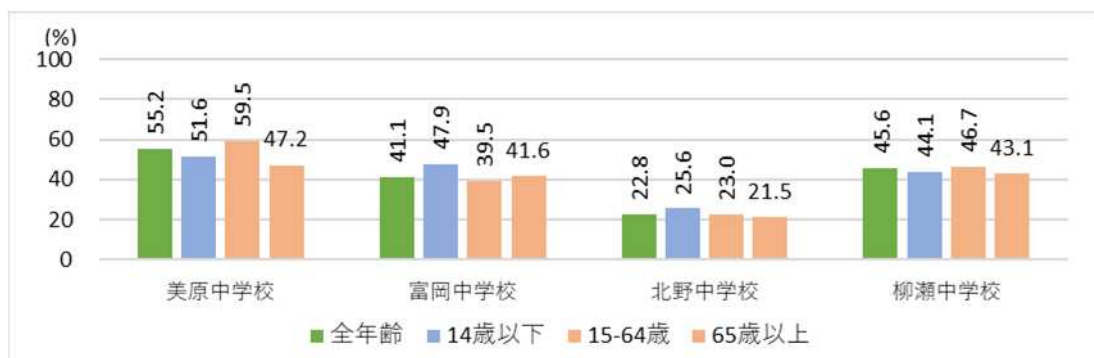
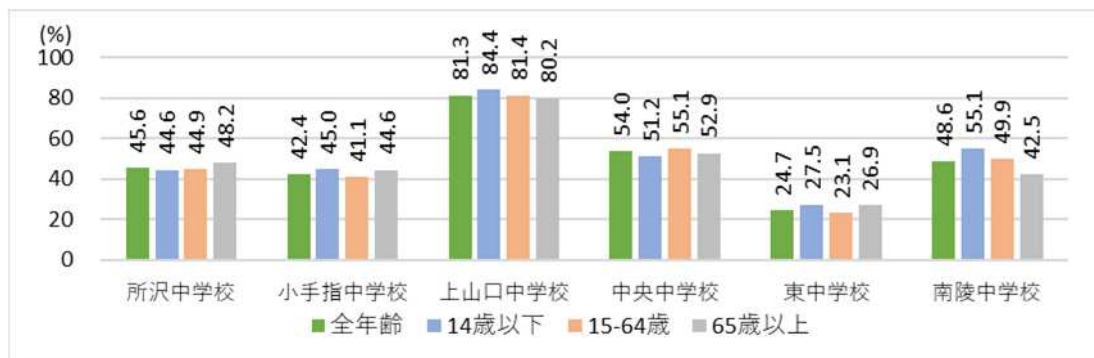
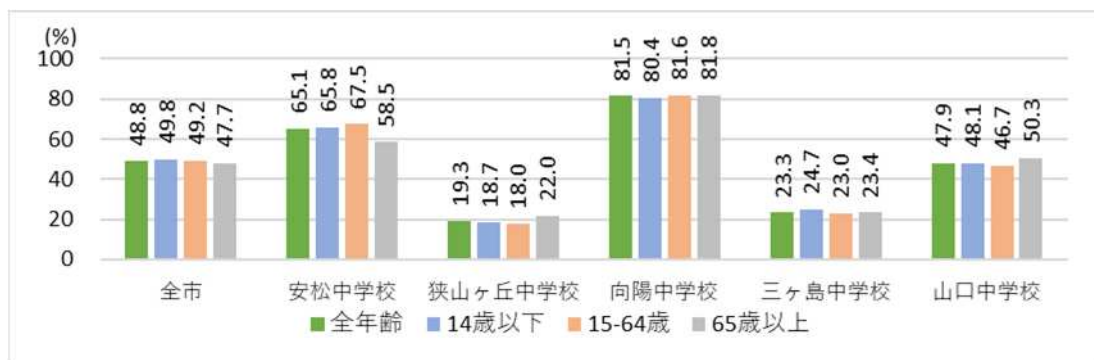


図 中学校区の区域

（出典：国土数値情報）



学区外の中学校 300m 圏に入る人口は、居住する学区の人口に含めて計算した

図 義務教育施設（中学校）の利用圏（800m 圏）の人口カバー率

（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査、住民基本台帳）

文化施設（コミュニティセンター、まちづくりセンター（公民館） 図書館）

- ・まちづくりセンターは、各地区に箇所設置されており、コミュニティセンターや図書館とあわせて、人口カバー率は、全市で6割程度となっている。
- ・市街化区域内に立地する所沢地区などでは9割程度と高く、市街化調整区域に立地する富岡地区では、4割に満たない。

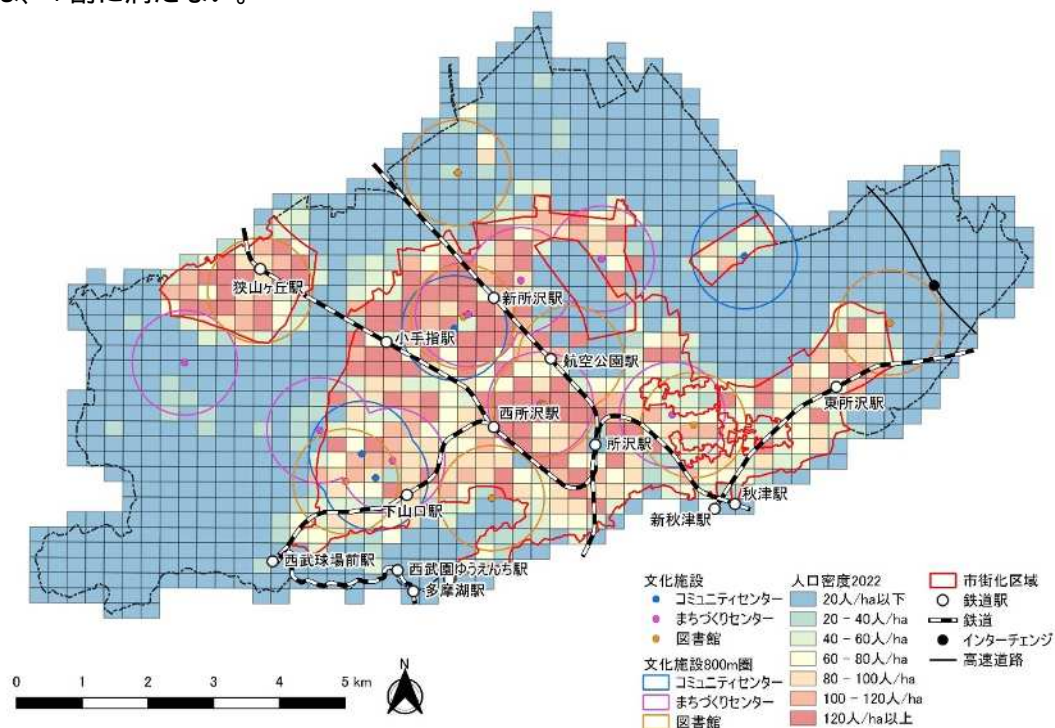


図 文化施設（コミュニティセンター、まちづくりセンター、図書館）の立地

（出典：令和3年度都市計画基礎調査）

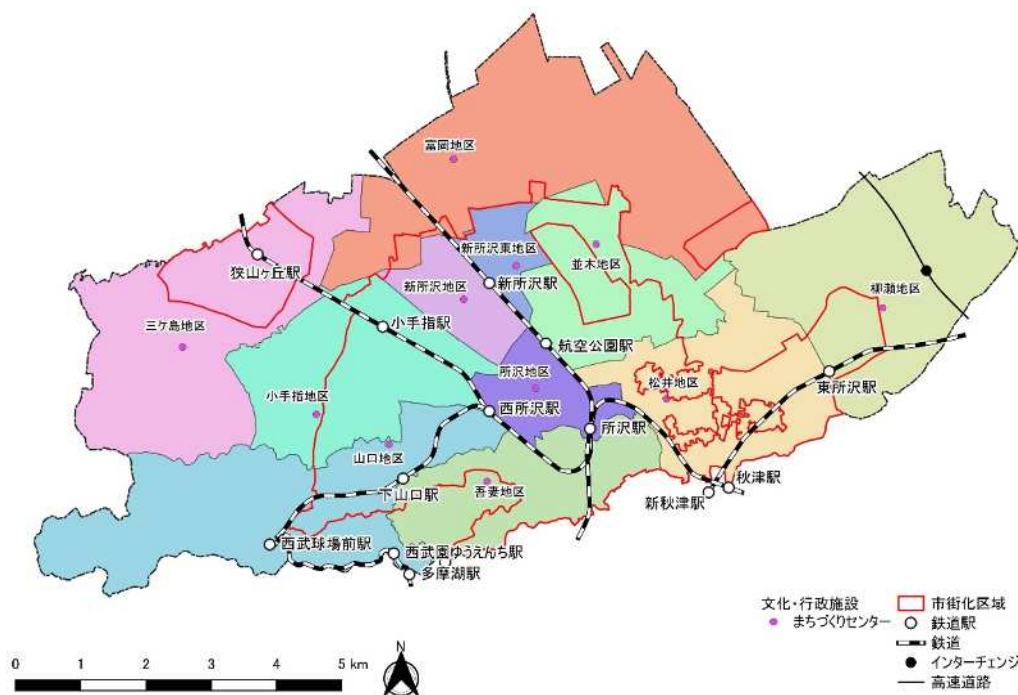


図 まちづくりセンター（公民館）の利用区域

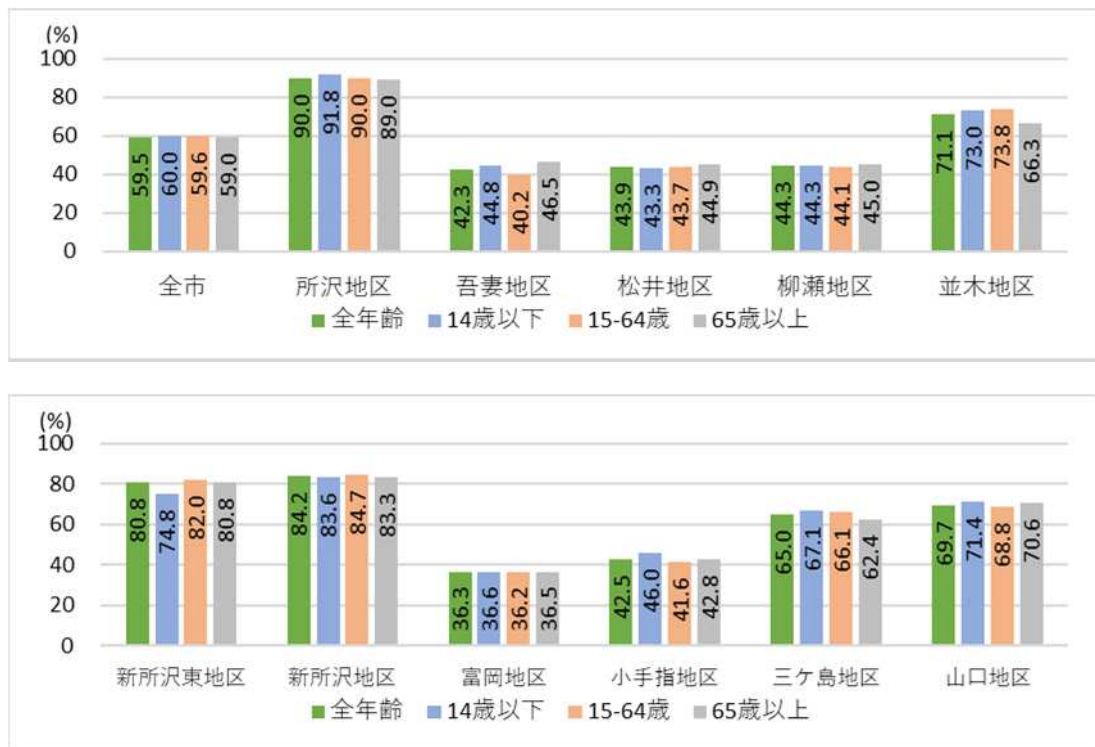


図 文化施設（コミュニティセンター、まちづくりセンター、図書館）の利用圏（800m 圏）の人口カバー率
（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査、住民基本台帳）

行政施設（まちづくりセンター（市窓口）、市役所）

- ・まちづくりセンターは市の窓口機能を有し、各地区1箇所設置されて、市役所とあわせて、人口カバー率は、全市で5割程度となっている。
- ・市街化区域内に立地する所沢地区などでは9割近くと高く、市街化調整区域に立地する富岡地区や三ヶ島地区などの北部では、1～2割程度と低い。

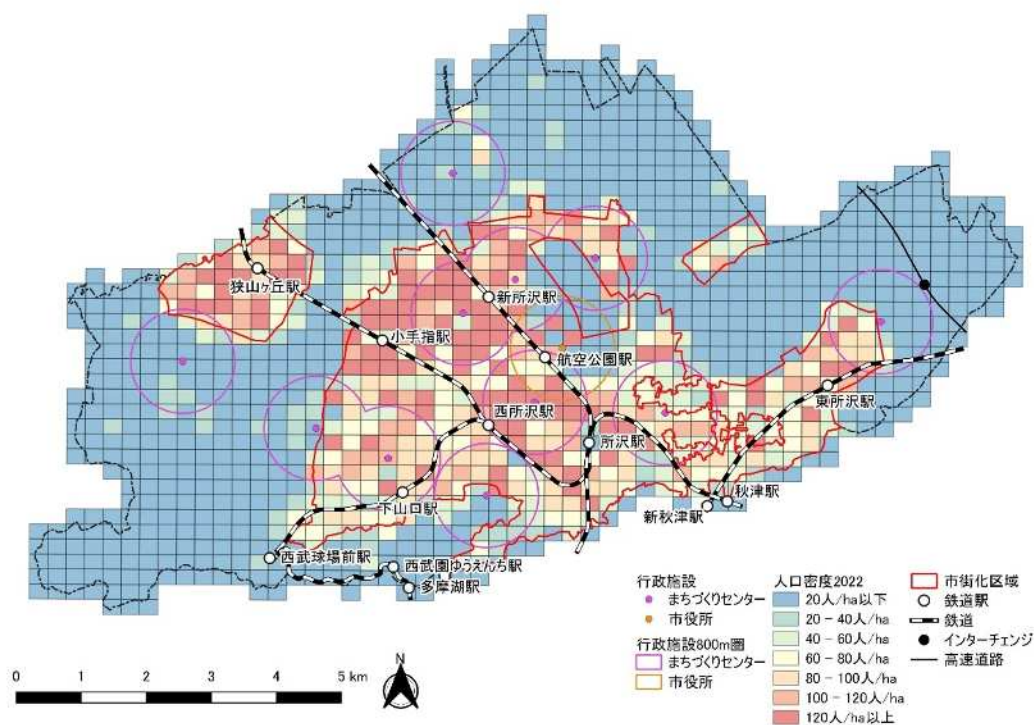


図 行政施設（まちづくりセンター（市窓口）、市役所）の立地

（出典：令和3年度都市計画基礎調査）

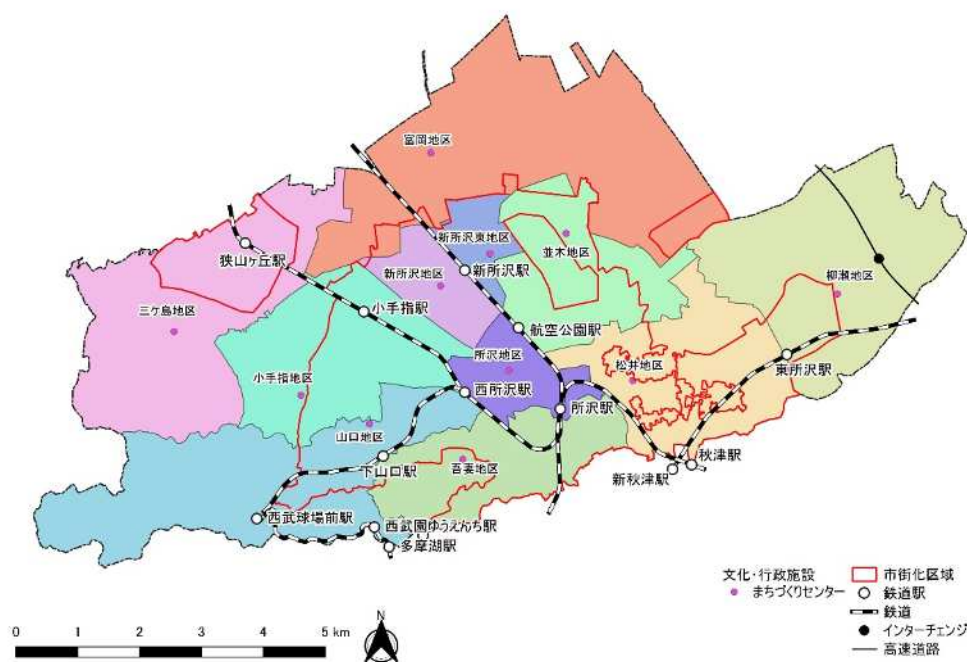


図 まちづくりセンター（市窓口）の利用区域

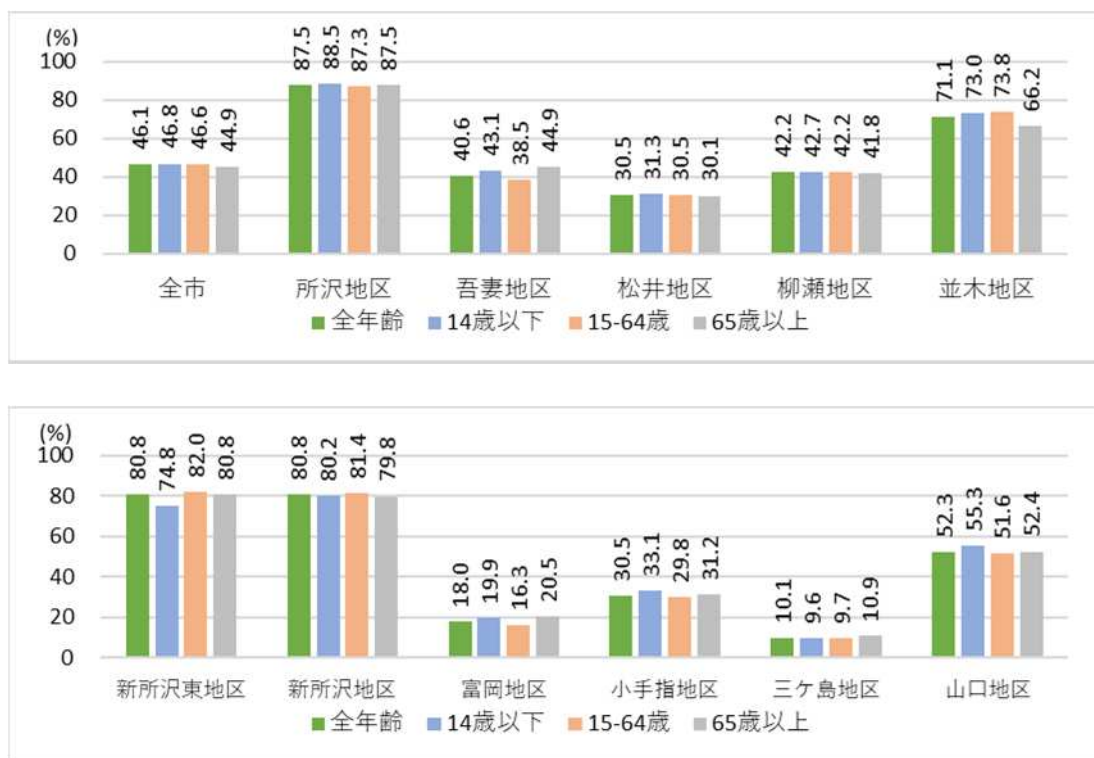


図 行政施設（まちづくりセンター（市窓口））の利用圏（800m 圏）の人口カバー率
（出典：令和3年度都市計画基礎調査、住民基本台帳）

生活利便施設（買い物：コンビニ、スーパー、ドラッグストア、大規模商業施設）

- ・生活利便施設（買い物）は、市街化区域の鉄道駅周辺のほか、市街化区域に広く分布している。
- ・市街化調整区域では、幹線道路沿道にコンビニの立地がみられることから、人口カバー率は、総じて100%近く、最も低い富岡地区でも9割近い。

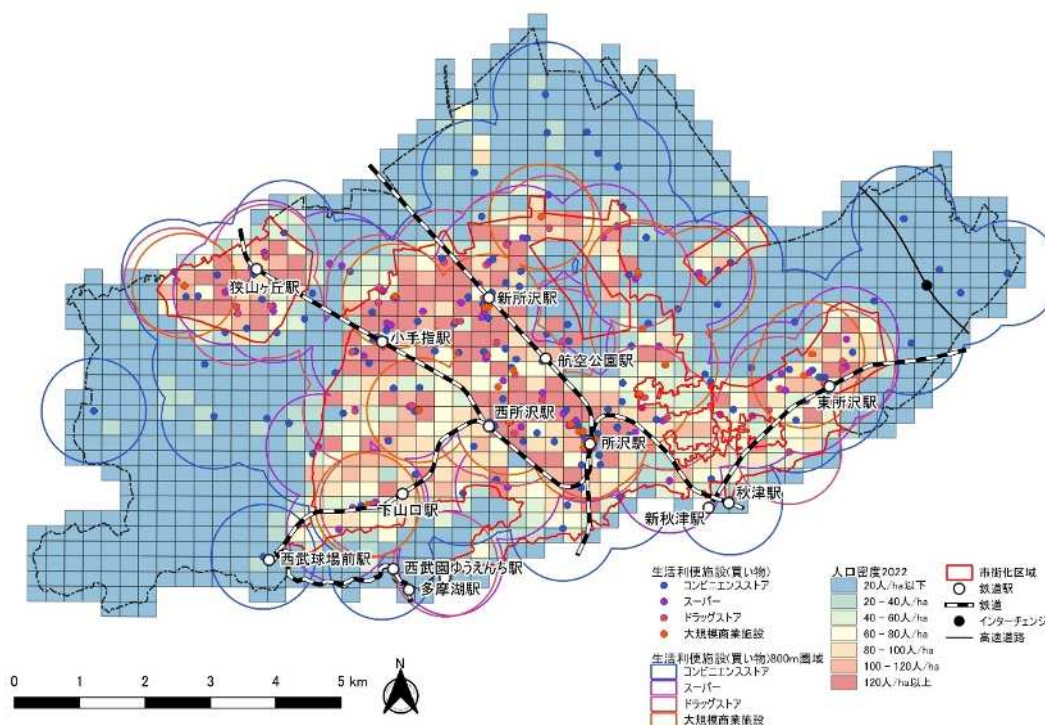


図 生活利便施設（買い物：コンビニ、スーパー、ドラッグストア、大規模商業施設）の立地
（出典：令和3年度都市計画基礎調査）

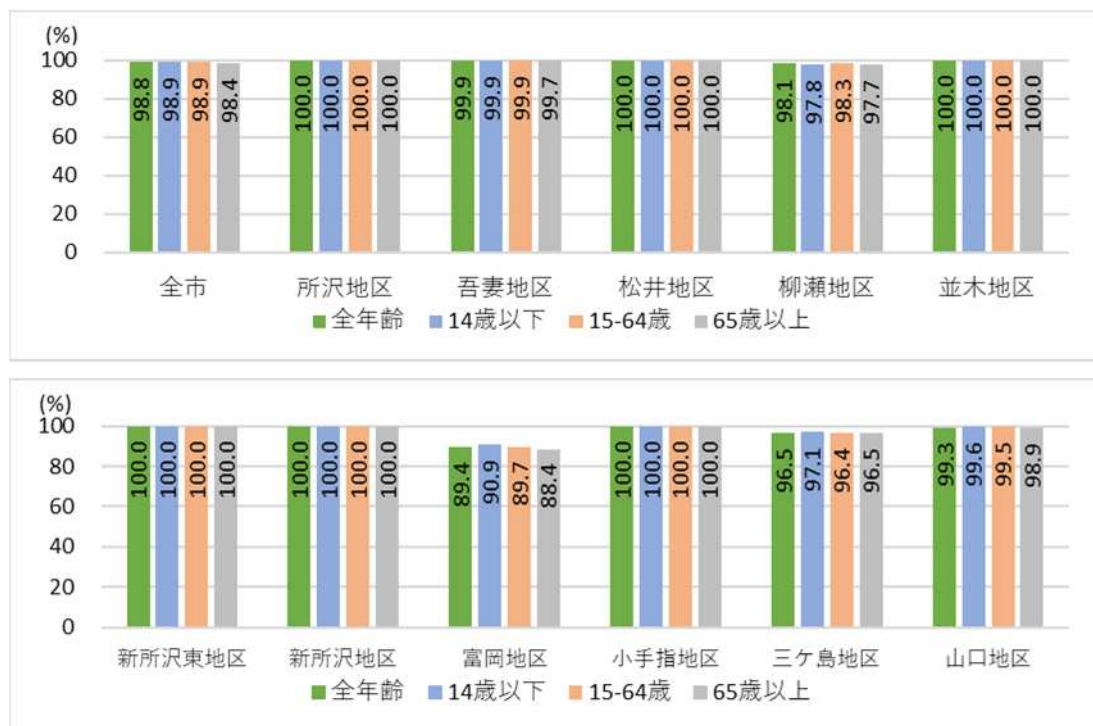
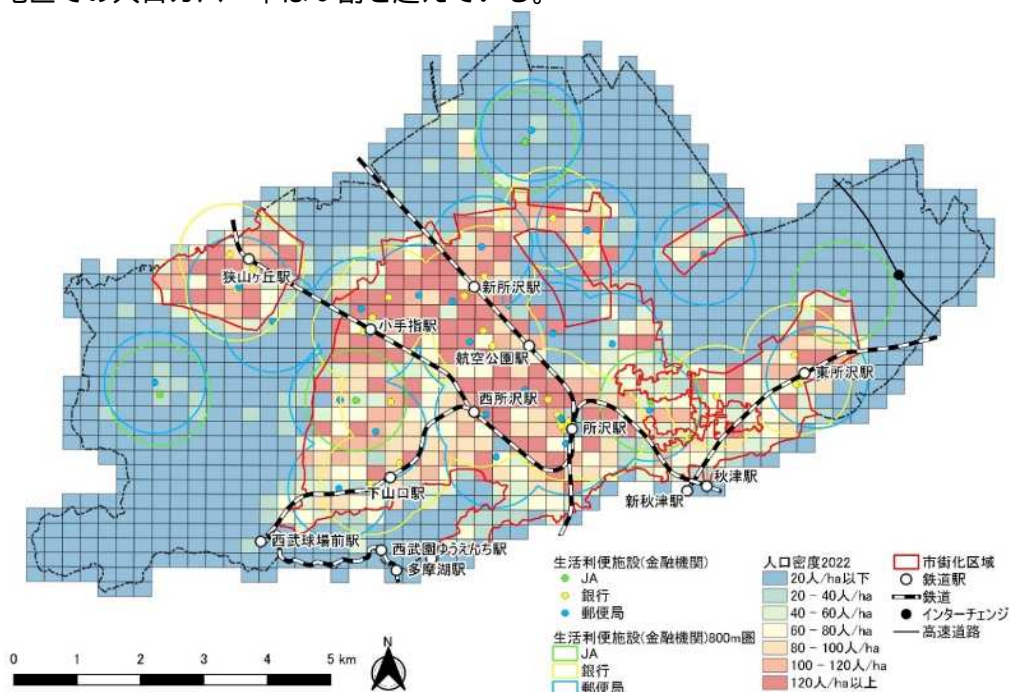


図 生活利便施設（コンビニ、スーパー、ドラッグストア、大型商業施設）の利用圏（800m圏）の人口カバー率
（出典：令和3年度都市計画基礎調査、住民基本台帳）

生活利便施設（金融機関：銀行、郵便局、JA）

- ・生活利便施設（金融機関）は、銀行は市街化区域内、郵便局やJAは市街化区域のほか市街化調整区域にも立地がみられる。
- ・鉄道駅周辺を中心に立地が進んでおり、所沢地区、新所沢東地区、新所沢東地区、小手指地区、並木地区での人口カバー率は9割を超えている。



JAは令和3年度に多数の支店が合併したため、令和4年7月時点で存続しているもののみ表示

図 生活利便施設（金融機関：銀行、郵便局、JA）の立地

（出典：令和3年度都市計画基礎調査）

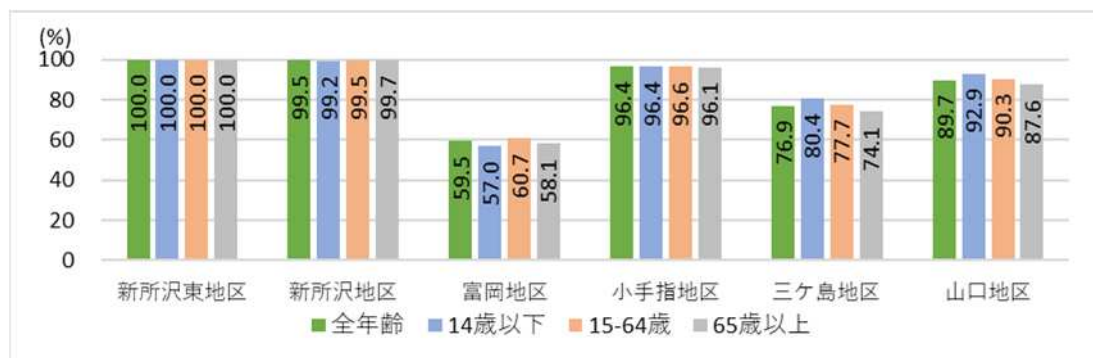
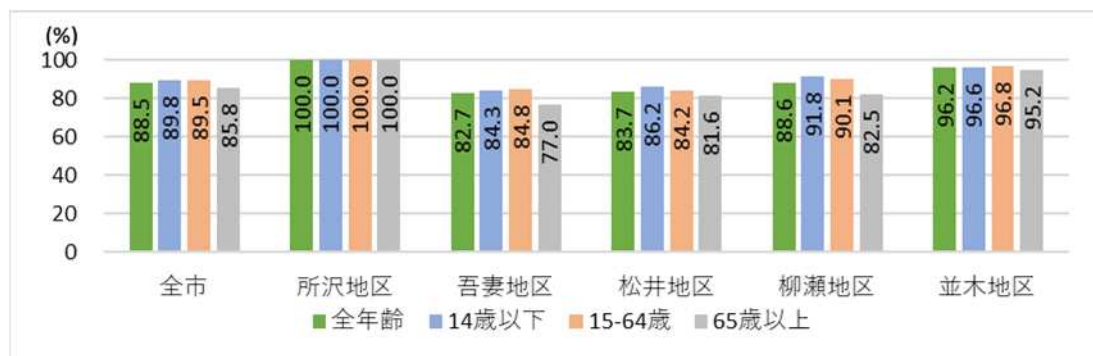


図 生活利便施設（銀行、郵便局、JA）の利用圏（800m圏）の人口カバー率

（出典：令和3年度都市計画基礎調査、住民基本台帳）

高齢者福祉施設（通所型：デイサービスセンター、小規模多機能型居宅介護）

- ・市街化区域のほか、市街化調整区域においても広範囲に立地が分布しており、人口カバー率は、いずれの地区においても9割を超えており、所沢地区及び新所沢地区では100%となっている。

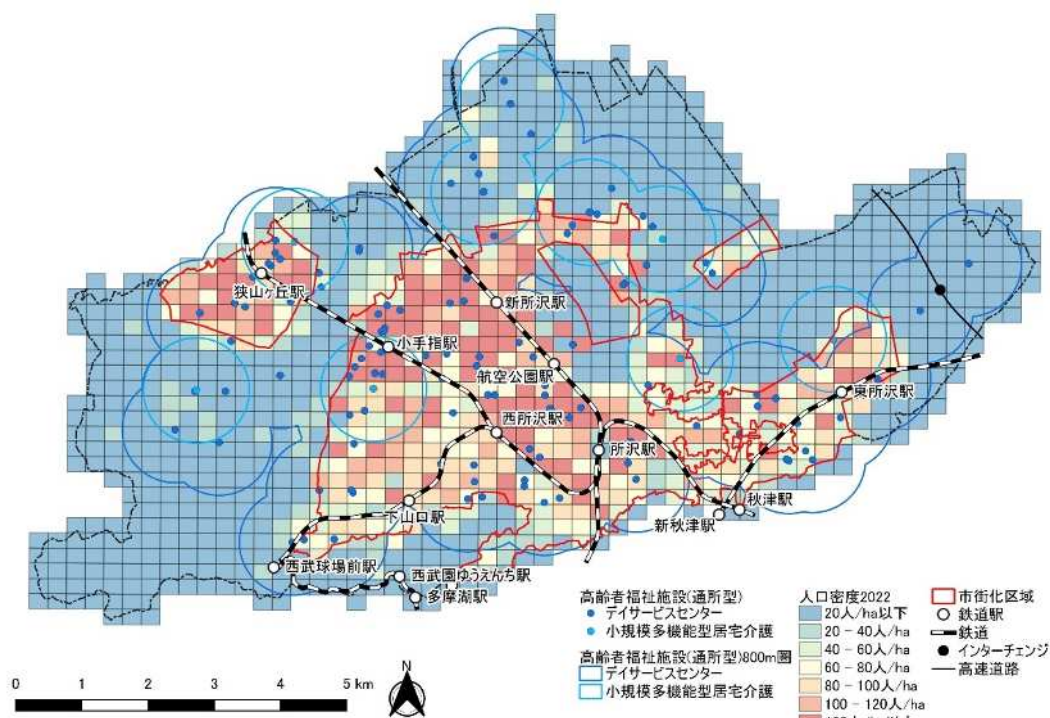


図 高齢者福祉施設（通所型：デイサービスセンター、小規模多機能型居宅介護）の立地

（出典：令和3年度都市計画基礎調査）

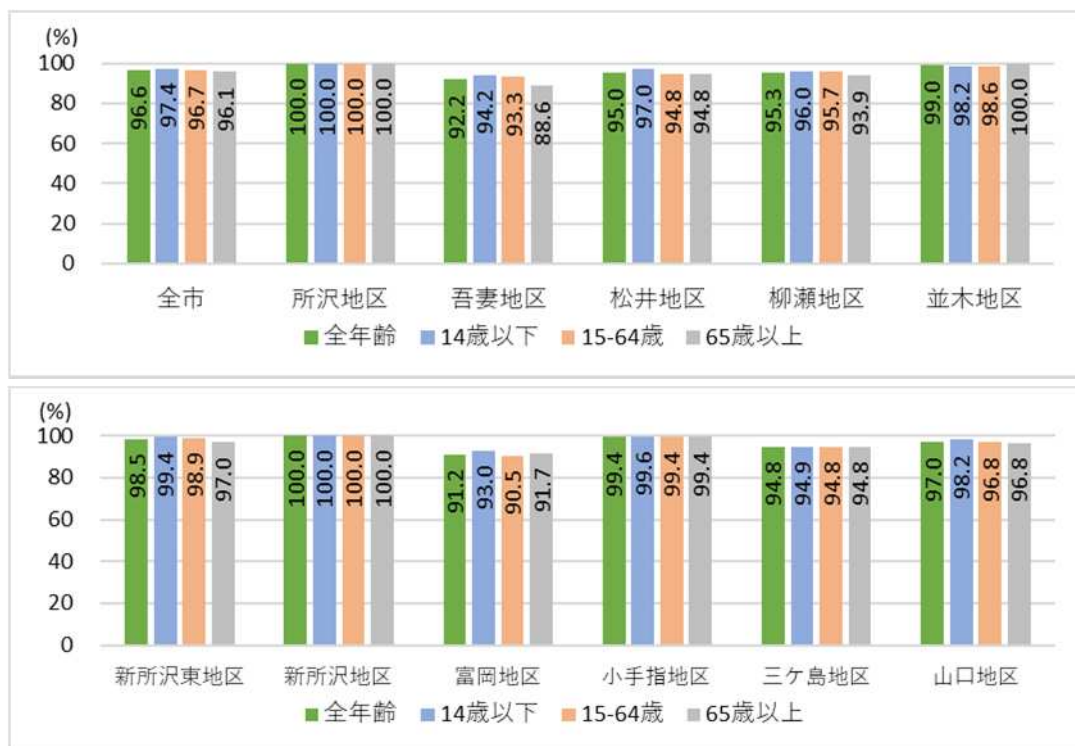


図 高齢者福祉施設（通所型：デイサービスセンター、小規模多機能型居宅介護）の利用圏（800m圏）の人口カバー率

（出典：令和3年度都市計画基礎調査、住民基本台帳）

地域福祉（地域包括支援センター）

- ・市全体で人口カバー率は5割、地区別では4～6割程度の地区が多い。
- ・対象地区が主に市街化区域内であるセンターのカバー率は高く、小手指第2は100%近い。
- ・一方で、対象地区が主に市街化調整区域内であるセンターのカバー率は低く、富岡地区や柳瀬地区、三ヶ島第1地区などは2割に満たない。

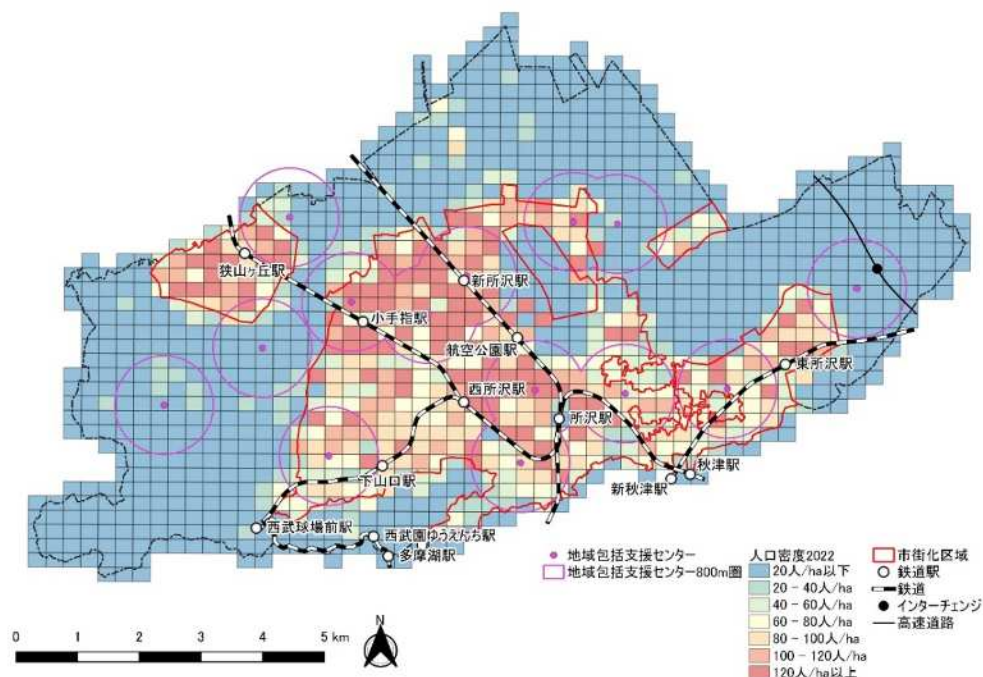


図 地域包括支援センターの立地

（出典：令和3年度都市計画基礎調査）

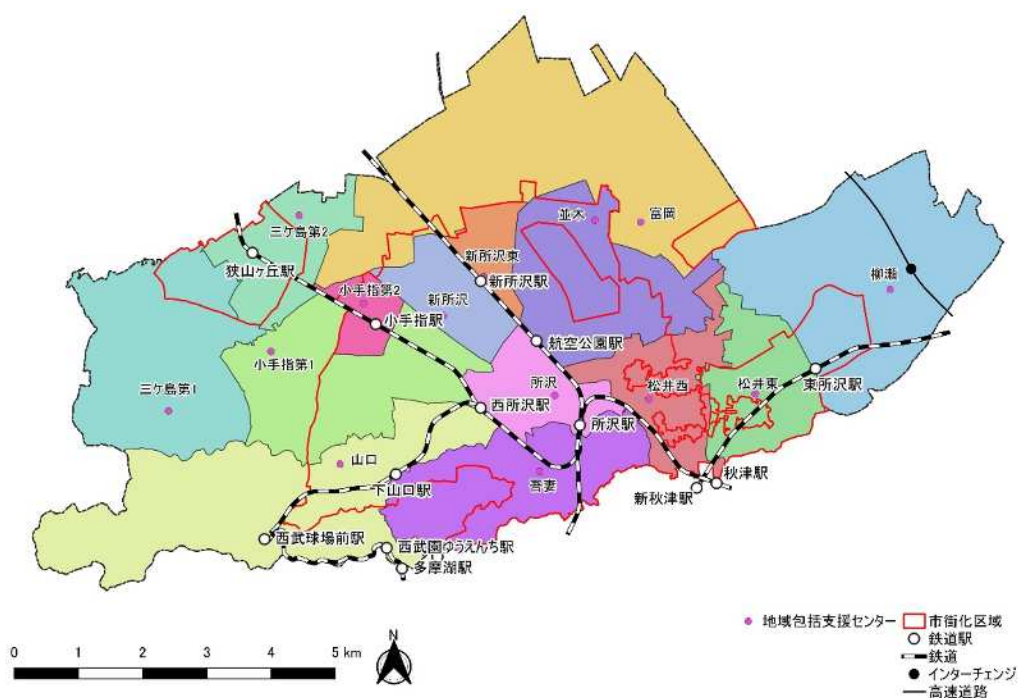


図 地域包括支援センターの利用区域

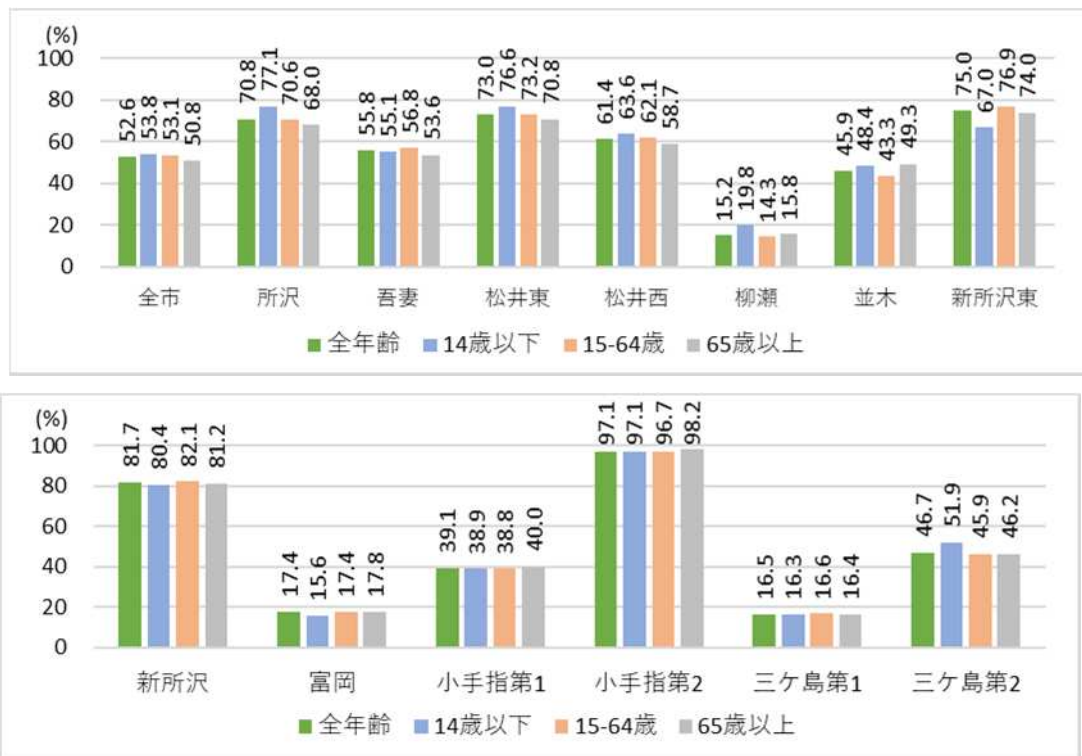


図 地域包括支援センターの利用圏（800m 圏）の人口カバー率

（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査、住民基本台帳）

参考：教育施設（高校・専門学校、大学）の分布

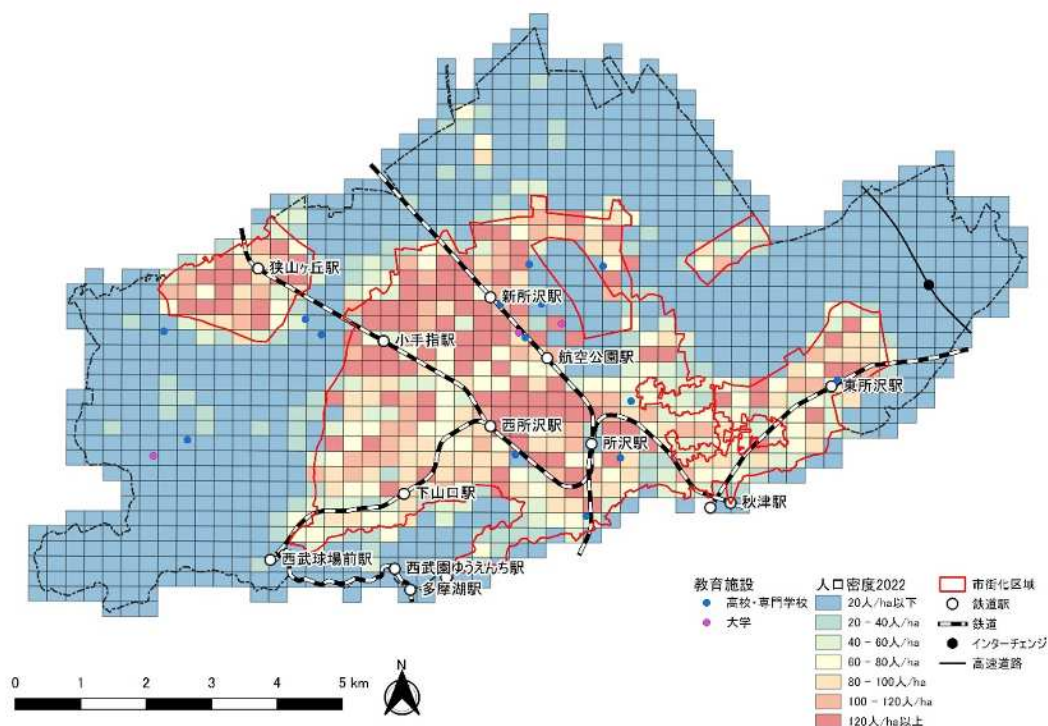


図 教育施設（高校・専門学校、大学）の立地

（出典：令和3年度都市計画基礎調査）

参考：高齢者福祉施設（収容型：介護医療院、介護老人保健施設、老人ホーム）の分布

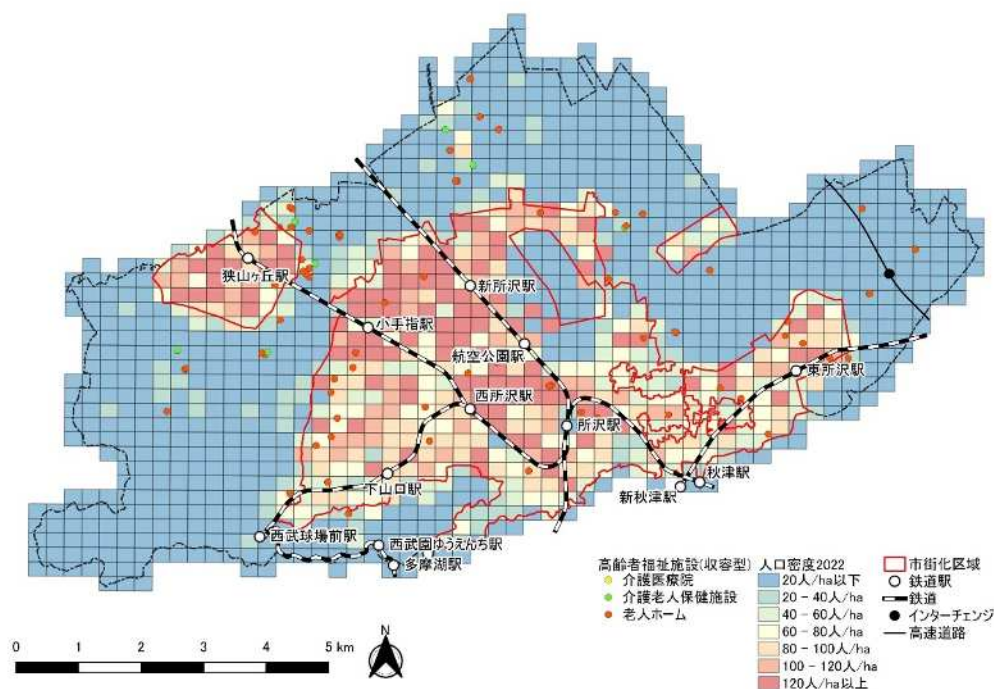


図 高齢者福祉施設（収容型：介護医療院、介護老人保健施設、老人ホーム）の立地

（出典：令和3年度都市計画基礎調査）

3) 拠点地区内の都市機能の立地状況

- ・所沢市都市計画マスタープランに位置づけられている拠点地区に立地する都市機能の割合を調査した。
- ・拠点地区の広がり、地区の中心となる鉄道駅等の近傍 300m 圏を調査した。

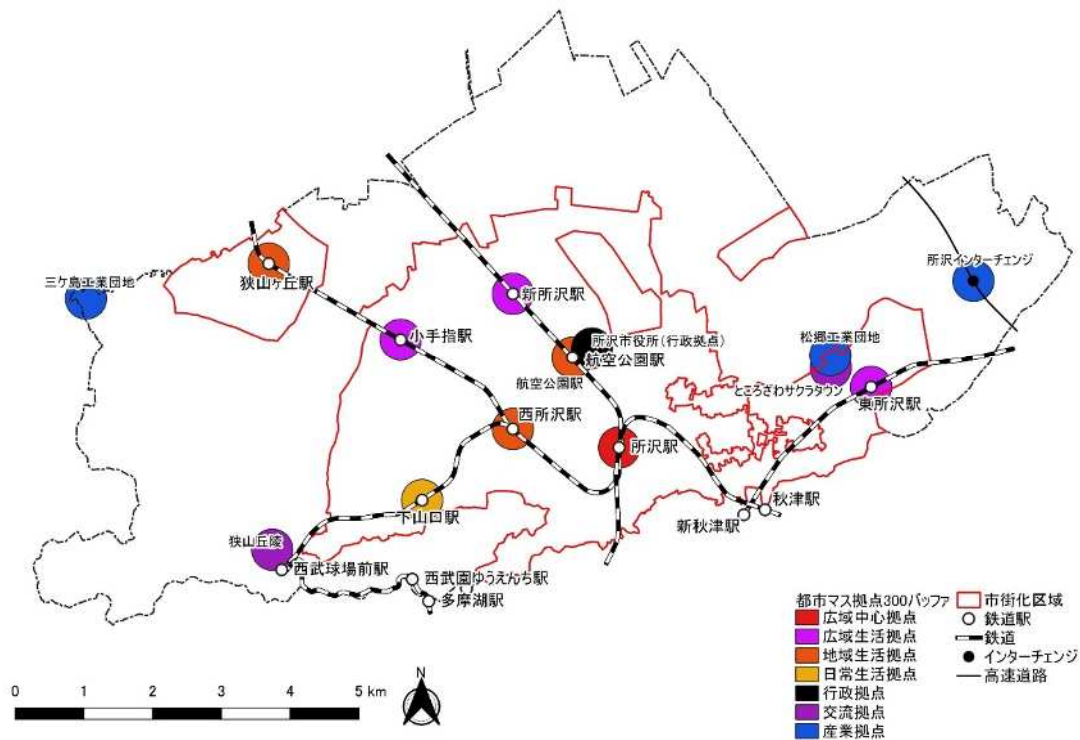
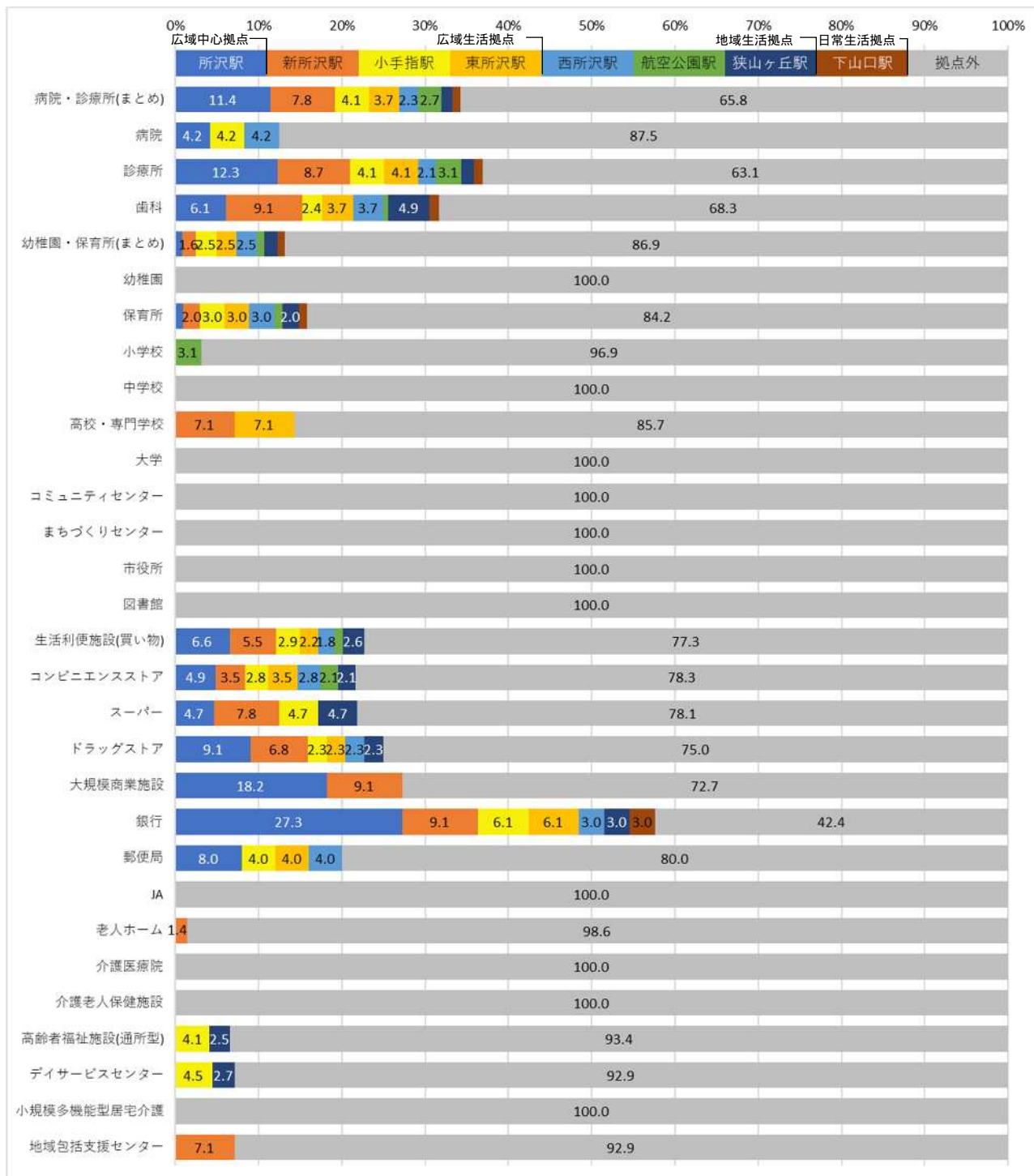


図 拠点の分布（300m 圏）

（出典：所沢市都市計画マスタープラン）

広域中心拠点、広域生活拠点、地域生活拠点、日常生活拠点

- ・病院・診療所の約 3 割、幼稚園・保育所の約 1 割、生活利便施設（買い物）の約 2 割は拠点内に立地している。
- ・銀行の 6 割近くが拠点内に立地しており、特に、広域中心拠点内の立地は約 3 割近い。人口が集積し、需要が大きい市中心部に集中して立地していることがわかる。



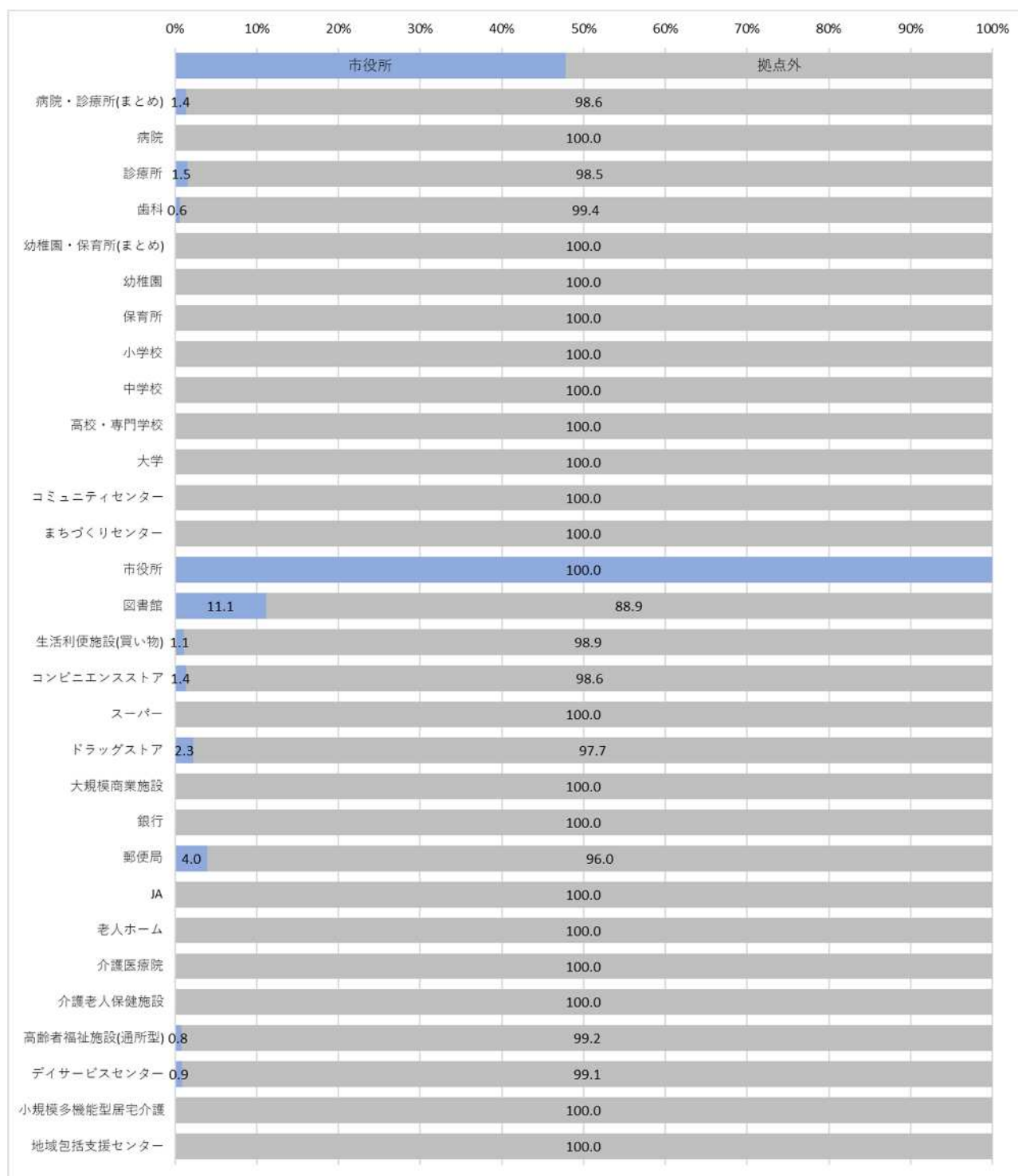
生活利便施設（買い物）は、コンビニエンスストア、スーパー、ドラッグストア、大規模商業施設である
 高齢者福祉施設（通所型）は、デイサービスセンター、小規模多機能型居宅介護である
 端数処理により、合計値が 100%にならない場合がある

図 各施設の地域拠点（300m 圏）内外の立地割合

（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査、所沢市都市計画マスタープラン）

行政拠点

- ・行政拠点内には、行政施設以外、医療施設、コンビニやドラッグストアなどの生活利便施設などの立地がみられる。



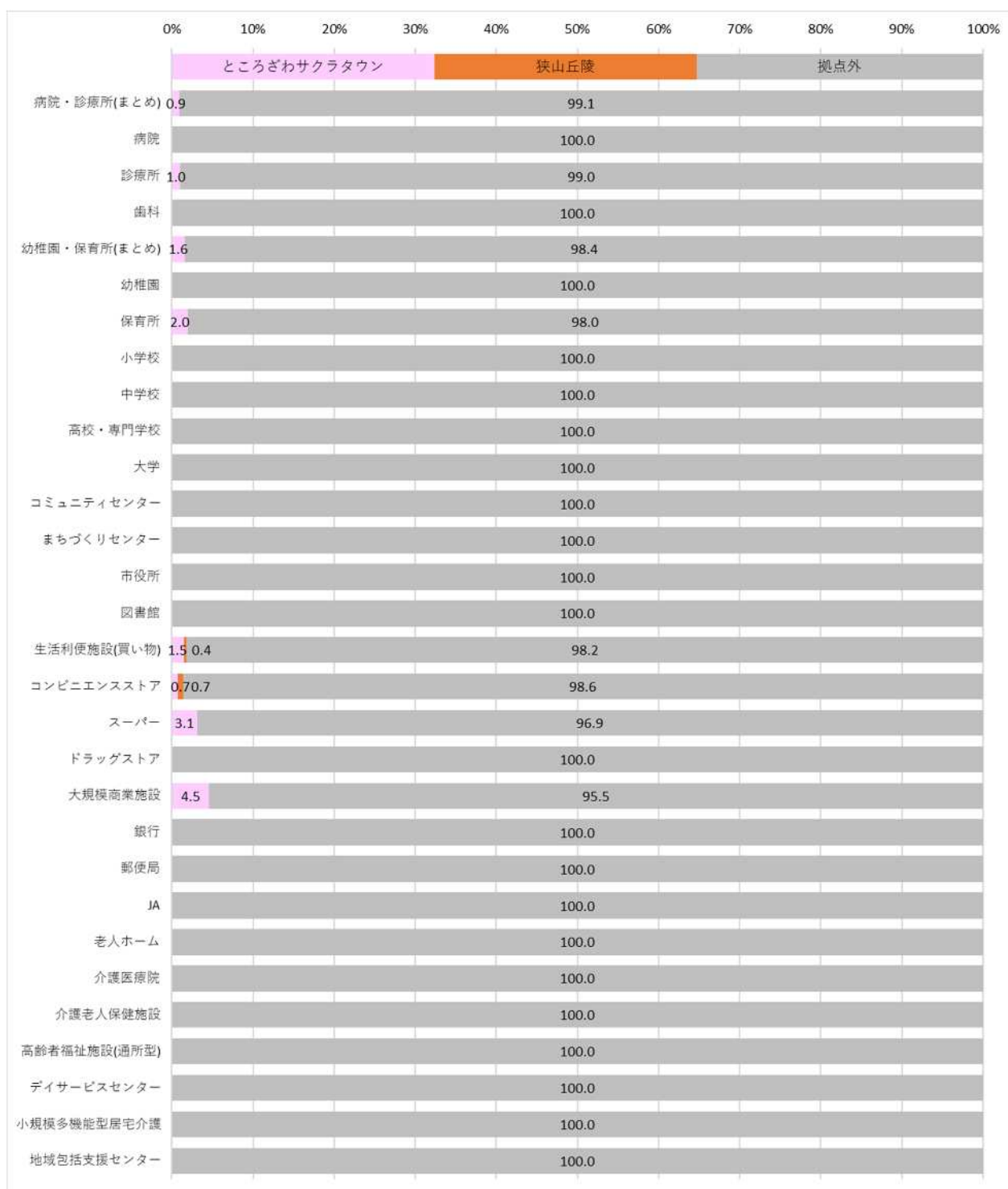
生活利便施設（買い物）は、コンビニエンスストア、スーパー、ドラッグストア、大規模商業施設である
 高齢者福祉施設（通所型）は、デイサービスセンター、小規模多機能型居宅介護である
 端数処理により、合計値が100%にならない場合がある

図 各施設の地域拠点（300m 圏）内外の立地割合

（出典：令和3年度都市計画基礎調査、所沢市都市計画マスタープラン）

交流拠点

- ・ところざわサクラタウンは、東所沢駅周辺に近接していることから、生活利便施設（買い物）の立地がみられる。
- ・地域の交流の場となる、まちづくりセンターやコミュニティセンターの立地はみられない。



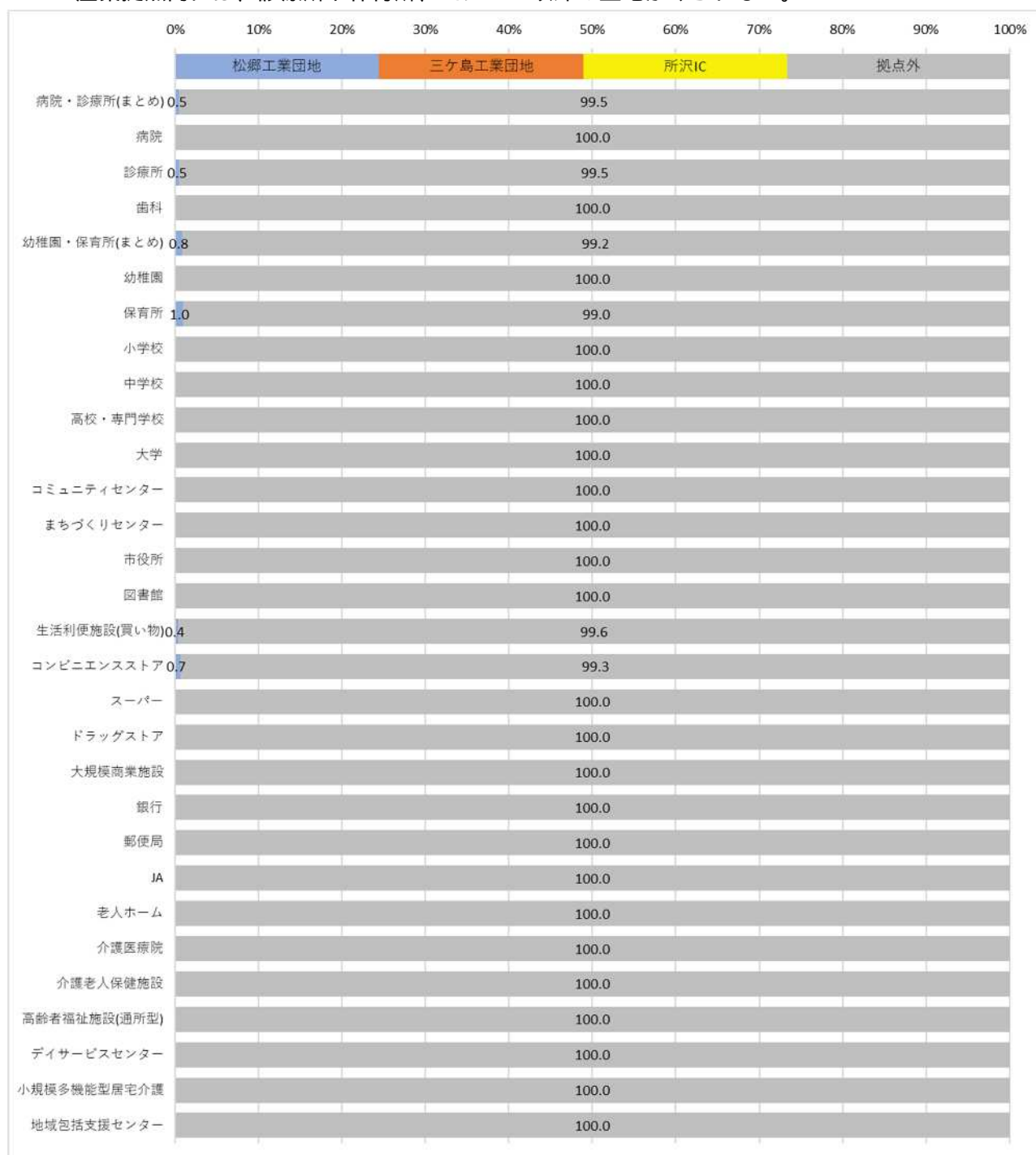
生活利便施設（買い物）は、コンビニエンスストア、スーパー、ドラッグストア、大規模商業施設である
 高齢者福祉施設（通所型）は、デイサービスセンター、小規模多機能型居宅介護である
 端数処理により、合計値が100%にならない場合がある

図 各施設の地域拠点（300m 圏）内外の立地割合

（出典：令和3年度都市計画基礎調査、所沢市都市計画マスタープラン）

産業拠点

- ・産業拠点内には、診療所や保育所、コンビニ以外の立地がみられない。



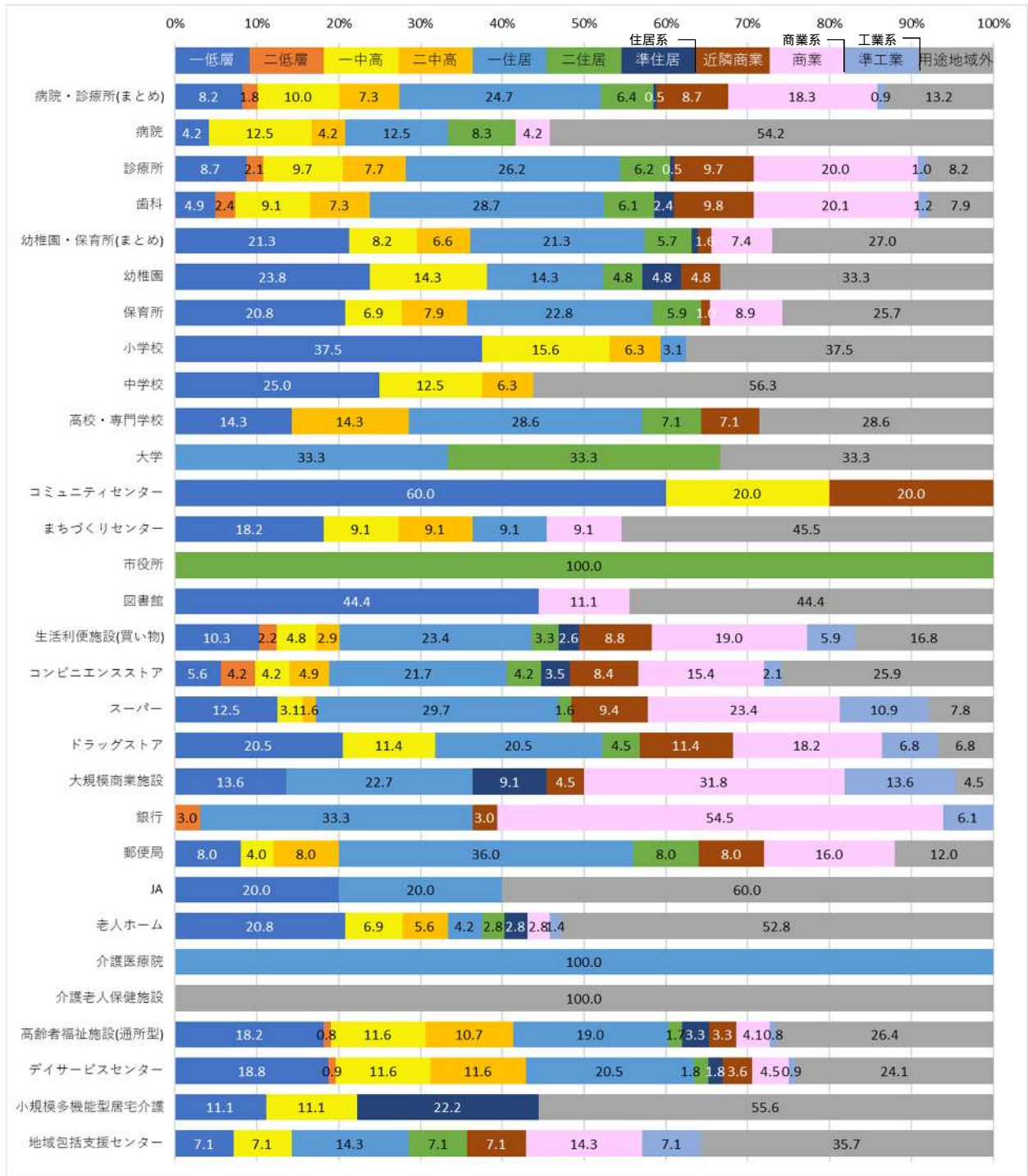
生活利便施設（買い物）は、コンビニエンスストア、スーパー、ドラッグストア、大規模商業施設である
 高齢者福祉施設（通所型）は、デイサービスセンター、小規模多機能型居宅介護である
 端数処理により、合計値が 100%にならない場合がある

図 各施設の地域拠点（300m 圏）内外の立地割合

（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査、所沢市都市計画マスタープラン）

4) 用途地域別の都市機能の立地状況

- ・用途地域別に、都市機能が立地する割合を、次頁の図に示す。
- ・医療施設では、診療所や歯科は、住居系用途地域内に6割近くが立地するほか、商業系用途地域内にも3割が立地している。一方で、病院は、5割以上が市街化調整区域の立地となっている。
- ・子育て支援施設では、住居系用途地域内に約6割が立地している。保育所は、商業系用途地域内にも立地がみられる。
- ・生活利便施設（買い物）では、コンビニは、住居系用途地域内に約5割、商業系用途地域内に約2割が立地するほか、市街化調整区域においても約3割が立地している。スーパーやドラッグストアではコンビニに比較して、住居系用途地域内や商業系用途地域内での立地が進んでおり、市街化調整区域内の立地は1割に満たない。
- ・大規模商業施設は、4割近くが商業系用途地域内に立地しているほか、工業系用途地域内の立地割合がコンビニ等の身近な買い物施設よりも大きい。
- ・金融機関では、銀行は、商業系用途地域に6割近くが立地している状況にある。郵便局は商業系用途地域内に2割程度立地するほか、住居系用途地域内の立地が6割を超える。
- ・高齢者福祉施設（通所型）は、住居系用途地域に約6割が立地しており、商業系用途地域内の立地は1割に満たず、市街化調整区域に約3割が立地している。



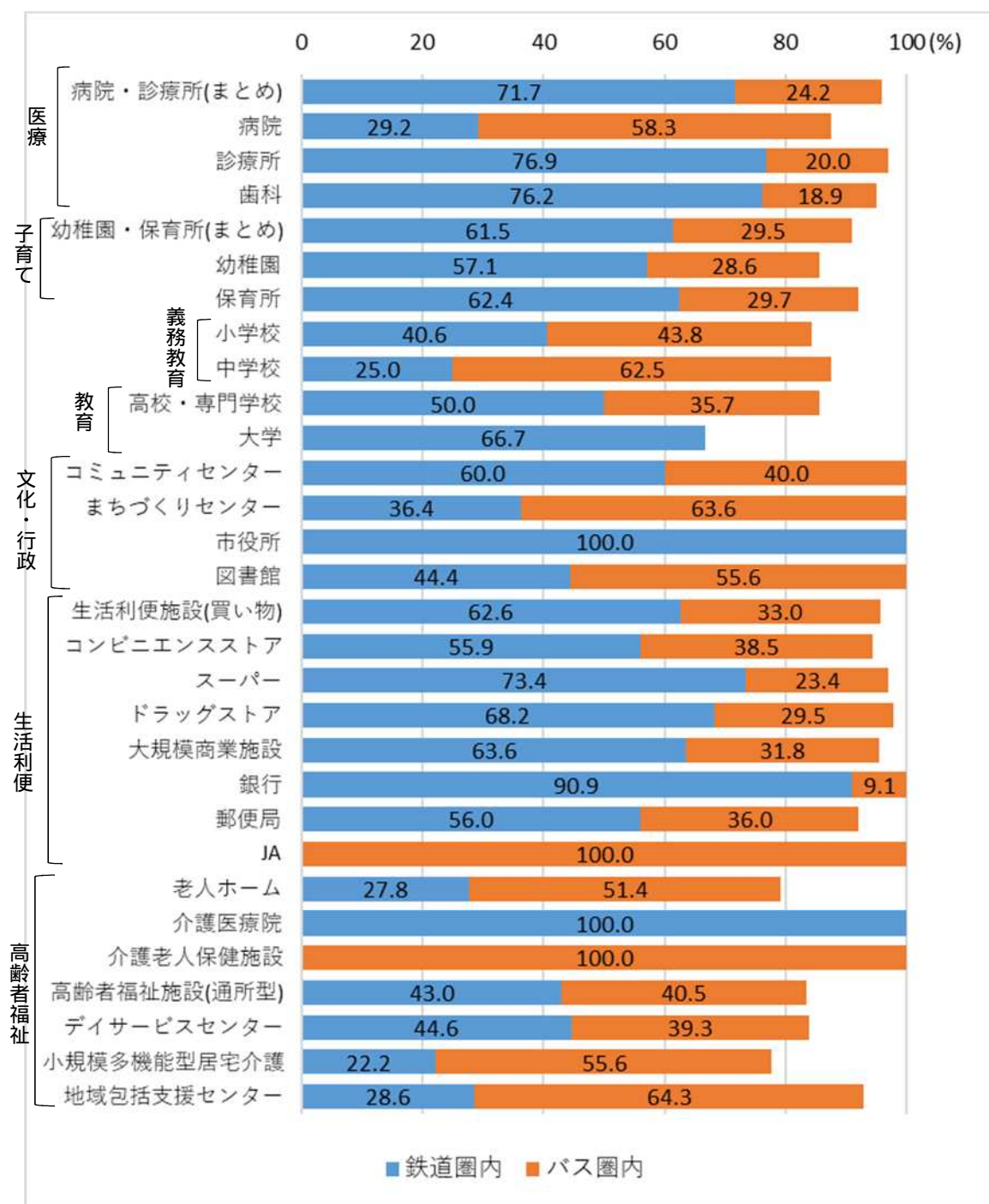
生活利便施設（買い物）は、コンビニエンスストア、スーパー、ドラッグストア、大規模商業施設である
 高齢者福祉施設（通所型）は、デイサービスセンター、小規模多機能型居宅介護である
 端数処理により、合計値が100%にならない場合がある

図 各施設の用途地域別の立地割合

（出典：令和3年度都市計画基礎調査）

5) 公共交通利用圏域内の都市機能の立地状況

- ・公共交通利用圏(鉄道駅 800m 圏、バス停 300m 圏)内に、都市機能が立地する割合を次頁に示す。
- ・医療施設では、診療所・歯科は、鉄道駅圏内に約 7 割、バス停圏内に約 2 割が立地している。病院は、鉄道駅圏内の立地は 3 割弱であるものの、バス停圏内に 6 割近くが立地している。市街化調整区域に立地する施設をバス停圏がカバーする形となっており、公共交通全体では 9 割近くが利用圏域内に立地している。
- ・子育て支援施設では、鉄道駅圏内に約 6 割、バス停圏内に約 3 割立地している。
- ・生活利便施設は、買い物・金融機関を含め、概ねの施設で、鉄道駅圏内に約 6 割、バス停圏内に約 3 割が立地している中で、スーパーやドラッグストアは、鉄道圏域内の割合が大きい。特に、銀行は、鉄道駅圏の立地が約 9 割となっている。
- ・高齢者福祉施設(通所型)は、鉄道駅圏内に約 4 割、バス停圏内に約 4 割立地している。小規模多機能居宅介護などの市街化調整区域に立地している施設を、バス停圏がカバーしている状況にある。



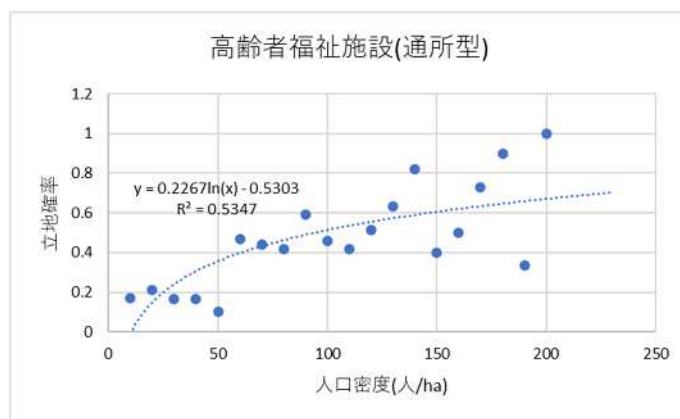
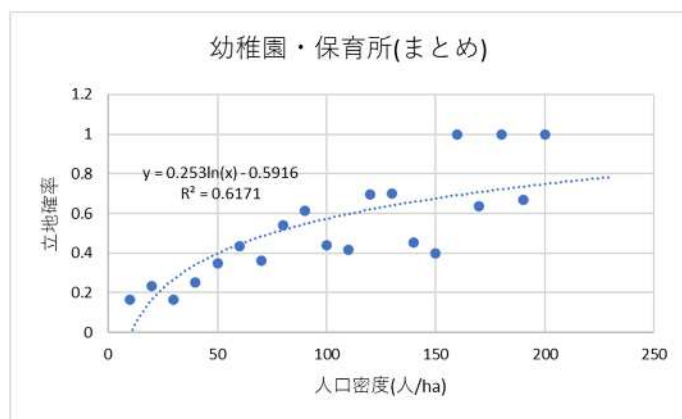
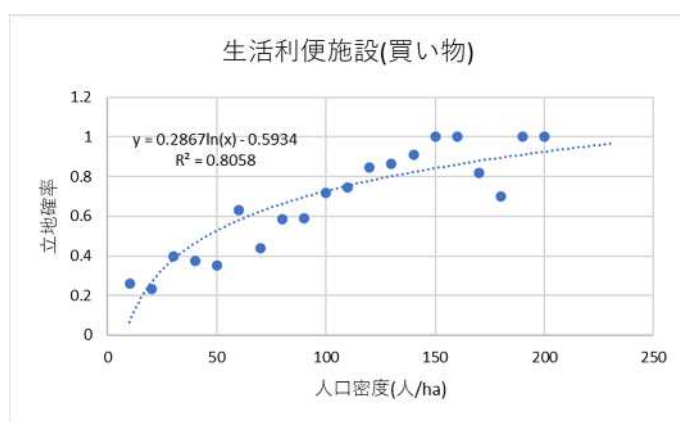
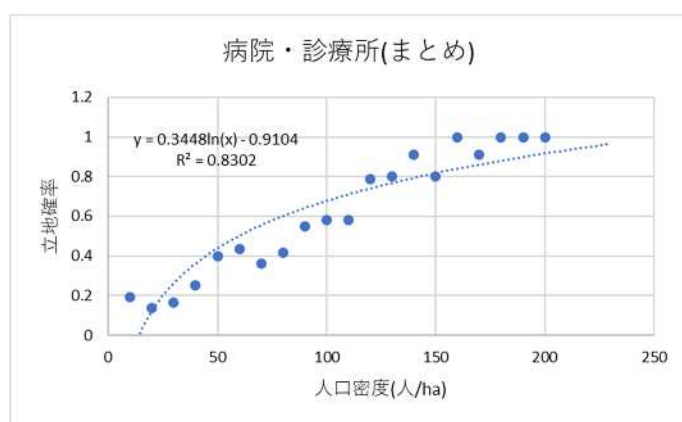
生活利便施設（買い物）は、コンビニエンスストア、スーパー、ドラッグストア、大規模商業施設である
 高齢者福祉施設（通所型）は、デイサービスセンター、小規模多機能型居宅介護である
 端数処理により、合計値が100%にならない場合がある

図 各施設の公共交通利用圏域（鉄道駅：800m 圏、バス停：300m 圏）内外の立地割合

（出典：令和3年度都市計画基礎調査）

6) 人口密度と都市機能立地との関係

- ・市内 250m メッシュについて、各中心から 300m 圏内に都市機能が立地しているメッシュの割合（立地確率）を算出し、当該 300m 圏内の人口密度との関係について調査した。
- ・都市機能は、病院・診療所と、生活利便施設（買い物）、子育て支援施設（幼稚園・保育所）、高齢者福祉施設（通所型）とした。
- ・病院・診療所、生活利便施設（買い物）は、人口密度の増加に伴って、都市機能が立地しているメッシュの割合が高くなる傾向にある。150 人/ha 以上のメッシュでは、「1」（すべてのメッシュで立地）となるメッシュが多く、近似曲線（対数）をみると 150 人/ha で 0.8 以上となっている。
- ・子育て支援施設（幼稚園・保育所）や高齢者福祉施設（通所型）でも、同様であるが、その傾向は弱く、ばらつきが大きい。150 人/ha 以上でも「1」未満である場合が散見され、近似曲線をみると、150 人/ha で子育て支援施設では約 0.65、高齢者福祉施設では約 0.6 となっている。



生活利便施設（買い物）は、コンビニエンスストア、スーパー、ドラッグストア、大規模商業施設である

高齢者福祉施設（通所型）は、デイサービスセンター、小規模多機能型居宅介護である

図 各施設立地確率と人口密度との関係（市内各地 300m 圏内）

（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査）

(10) 交通

1) 交通網の状況

- ・道路は、関越自動車道路や国道 463 号などの広域な道路が中心のネットワークが形成されている。
- ・鉄道は、西武鉄道 4 路線、JR 東日本 1 路線、併せて 11 か所の駅があり、新宿や池袋などの都心、飯能、秩父、川越、多摩方面などと連絡しており、通勤通学の主要交通手段となっている。
- ・バスは、鉄道駅を拠点とする路線バス（西武バス）及びコミュニティバス（ところバス、ところワゴン）が運行している。

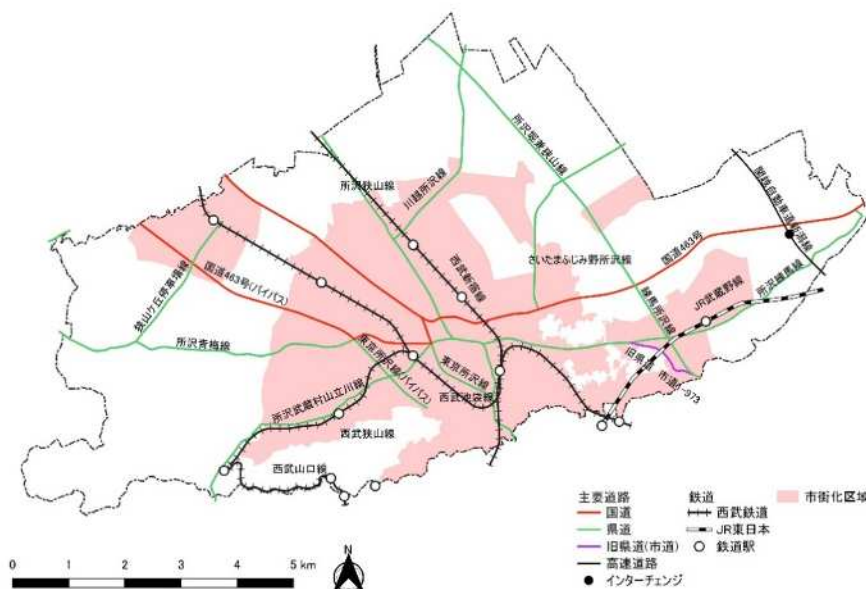


図 広域交通網

(出典：令和 2 年度都市計画基礎調査)

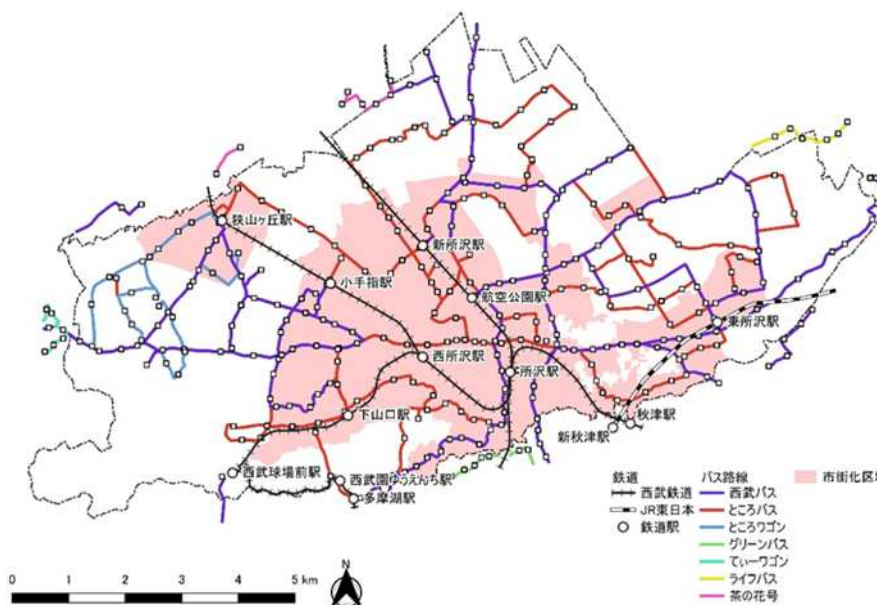


図 公共交通網

(出典：令和 2 年度都市計画基礎調査)

2) 公共交通利用者数の状況

- ・鉄道、路線バス及びコミュニティバスの年間乗降者数は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、令和2(2020)年において急減した。

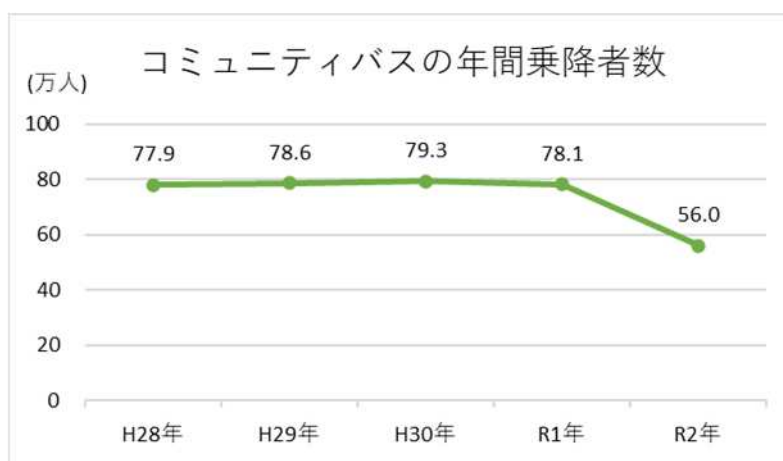
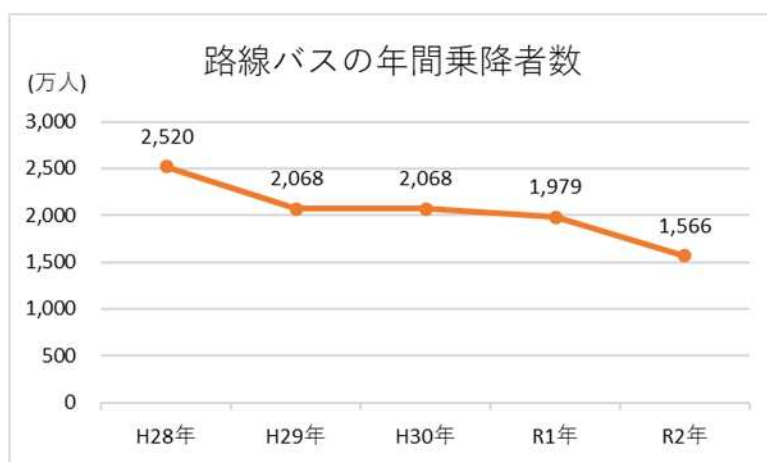
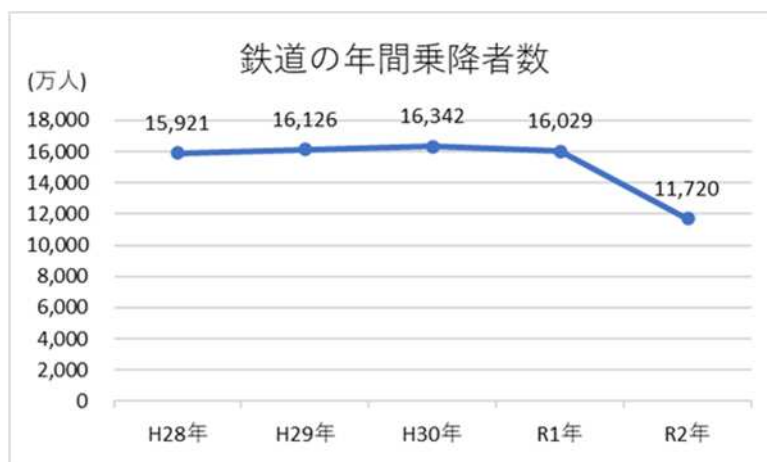


図 鉄道（西武鉄道）、路線バス（西武バス）、コミュニティバス（ところバス）の年間乗降客数
（出典：市統計書）

- ・所沢駅発の路線バスの年間乗降客数は、大半の路線で減少傾向にあるが、東所沢方面に向かう所沢駅 及び所沢駅 は平成 30（2018）年や令和元（2019）年まで増加傾向にあった。

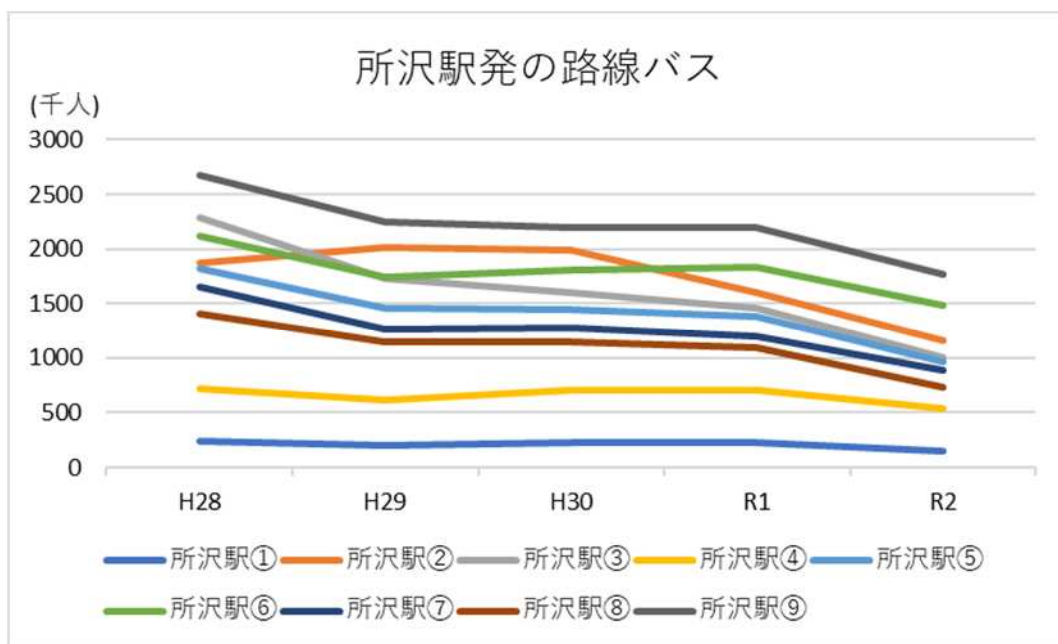


図 所沢駅発の路線バス（西武バス）の年間乗降客数

（出典：市統計書）

図 所沢駅発の路線バス（西武バス）の路線

路線	起点	経由	終点
所沢駅	所沢駅東口	上福岡	大宮駅西口
	所沢駅東口	上富	上福岡駅西口
	中富	八軒家	上福岡駅西口
所沢駅	所沢駅東口	跡見女子大	志木駅南口
	所沢駅東口	東所沢駅	跡見女子大
所沢駅	航空公園駅	秩父学園入口	エステシティ所沢
	所沢駅東口	航空公園駅	エステシティ所沢
所沢駅	所沢駅東口	こぶし団地入口	航空公園駅
所沢駅	所沢駅東口	安松	清瀬駅北口
所沢駅	所沢駅東口	所沢車検場	エステシティ所沢
	所沢駅東口	安松	東所沢駅
	所沢駅東口	東所沢駅	エステシティ所沢
所沢駅	航空公園駅	所沢市役所	並木通り団地
	所沢駅西口	航空公園駅	並木通り団地
所沢駅	所沢駅西口	松が丘中央	西武園駅
	所沢駅西口	松が丘中央	西武園ゆうえんち
所沢駅	所沢駅東口	新秋津駅	久米川駅北口
	所沢駅東口	全生園	清瀬駅南口

- ・新所沢駅発の路線バスの年間乗降客数は、近年減少傾向にある。

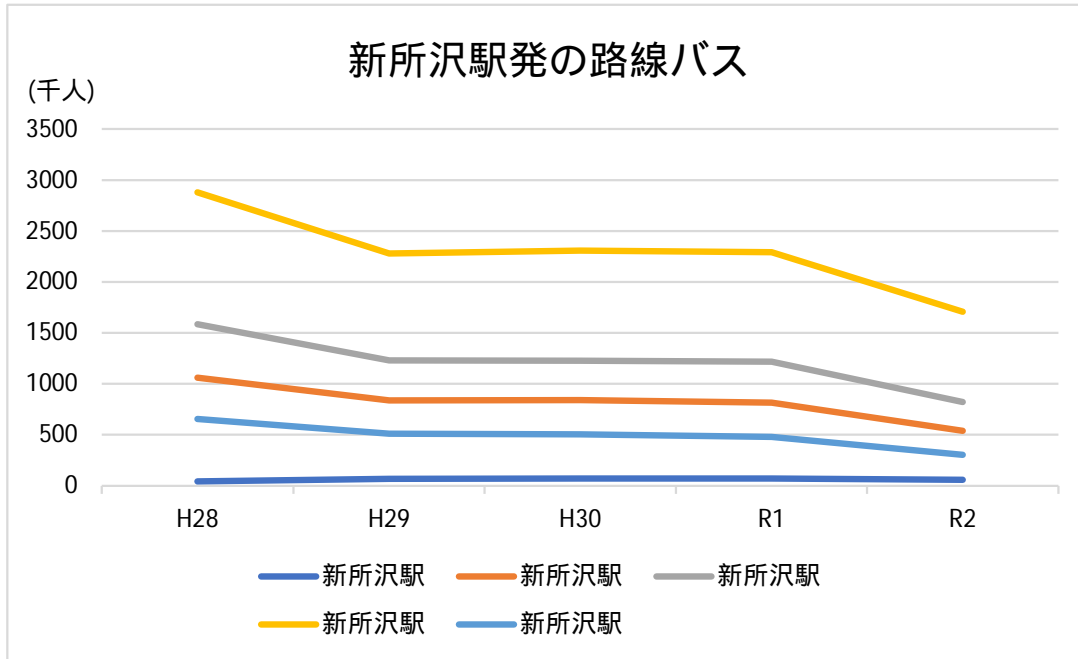


図 新所沢駅発の路線バス（西武バス）の年間乗降客数

（出典：市統計書）

図 新所沢駅発の路線バス（西武バス）の路線

路線	起点	経由	終点
新所沢駅	新所沢駅西口	(急行)	秋草学園高校
	新所沢駅東口	(急行)	秋草学園高校
新所沢駅	新所沢駅東口	下富	西武フラワーヒル
	新所沢駅東口	秋草学園高校	西武フラワーヒル
新所沢駅	新所沢駅東口	花園	所沢ニュータウン
新所沢駅	新所沢駅東口	上赤坂	本川越駅
	新所沢駅東口	所沢新田	上赤坂
	新所沢駅東口	花園	所沢営業所
	所沢駅東口	所沢ニュータウン	所沢営業所
	所沢営業所	今福	本川越駅
新所沢駅	新所沢駅東口	並木通り団地	航空公園駅

- ・小手指駅発の路線バスの年間乗降客数は、減少傾向にある。

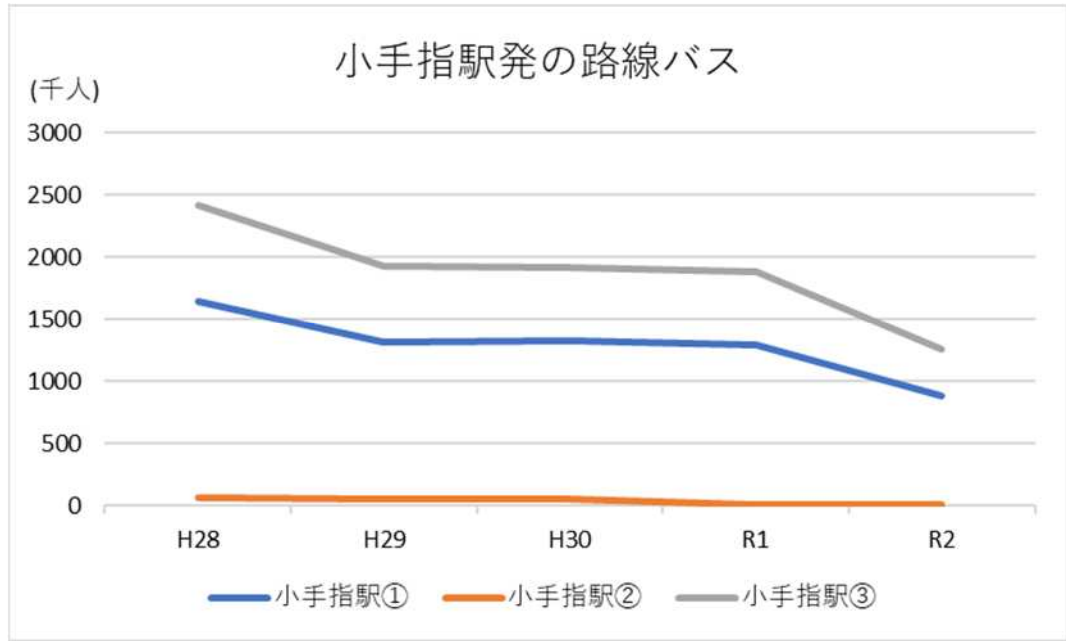


図 小手指駅発の路線バス（西武バス）の年間乗降客数

（出典：市統計書）

図 小手指駅発の路線バス（西武バス）の路線

路線	起点	経由	終点
小手指駅	小手指駅南口	誓詞橋	早稲田大学
	小手指駅南口	狭山ヶ丘駅	箱根ヶ崎駅
	小手指駅南口	所沢ロイヤル病院前	宮寺西
	小手指駅南口	西埼玉中央病院・所沢ロイヤル病院前	宮寺西
	小手指駅南口	大六天	宮寺西
	小手指駅南口	大六天	金子駅入口
	小手指駅南口	誓詞橋	西埼玉中央病院
	小手指駅南口	大六天	内手
小手指駅	小手指駅南口	大六天	小手指駅南口
小手指駅	小手指駅南口	北野天神前	椿峰ニュータウン

- ・深夜バスの年間乗降客数は、近年急激に減少している。

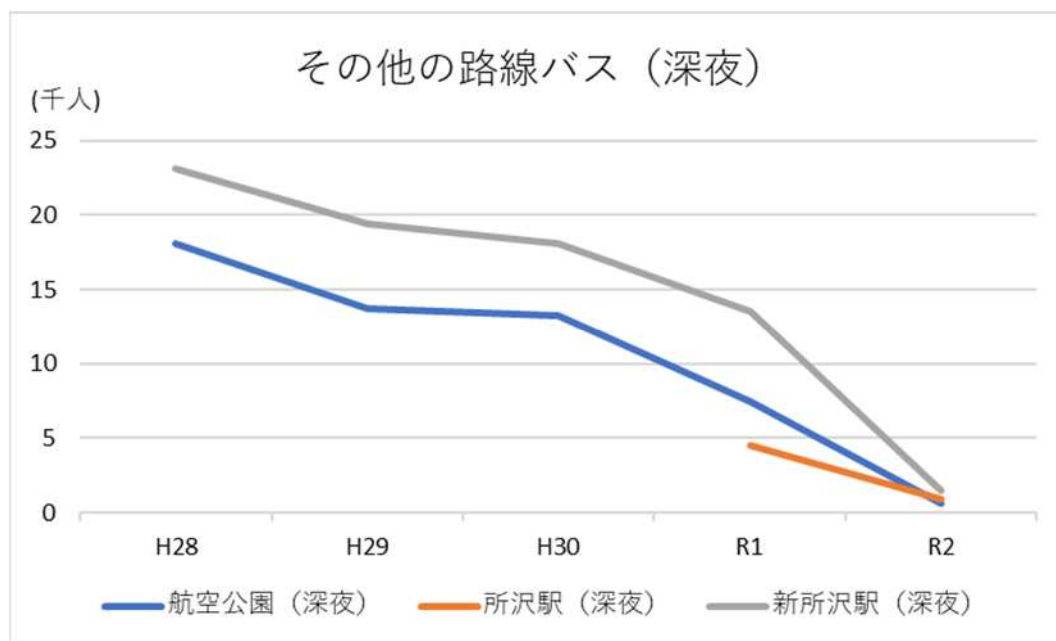


図 その他の路線バス（西武バス）の年間乗降客数

（出典：市統計書）

図 その他の路線バス（西武バス）の路線

路線	起点	経由	終点
所沢駅（深夜）	(深夜)所沢駅東口	こぶし団地入口	所沢営業所
新所沢駅（深夜）	(深夜)新所沢駅東口	花園	所沢ニュータウン
航空公園（深夜）	(深夜)航空公園駅	所沢ニュータウン	並木通り団地

3) 公共交通利用圏の状況

- ・公共交通利用圏を、鉄道駅圏域 800m 圏、バス停圏域 300m 圏としてみると、市街化区域を中心に利用圏が広がり、概ねの地区で 8～9 割の人口カバー率となっている。
- ・市街化区域内でも公共交通利用圏外にある公共交通不便地域が、東所沢地区などにみられる。
- ・市街化調整区域では、富岡地区や三ヶ島地区、松井地区などでは、利用圏の人口カバー率は比較的低い。富岡地区では、鉄道駅圏はなく、バス停圏域のみで 7 割近くの人口をカバーしている。

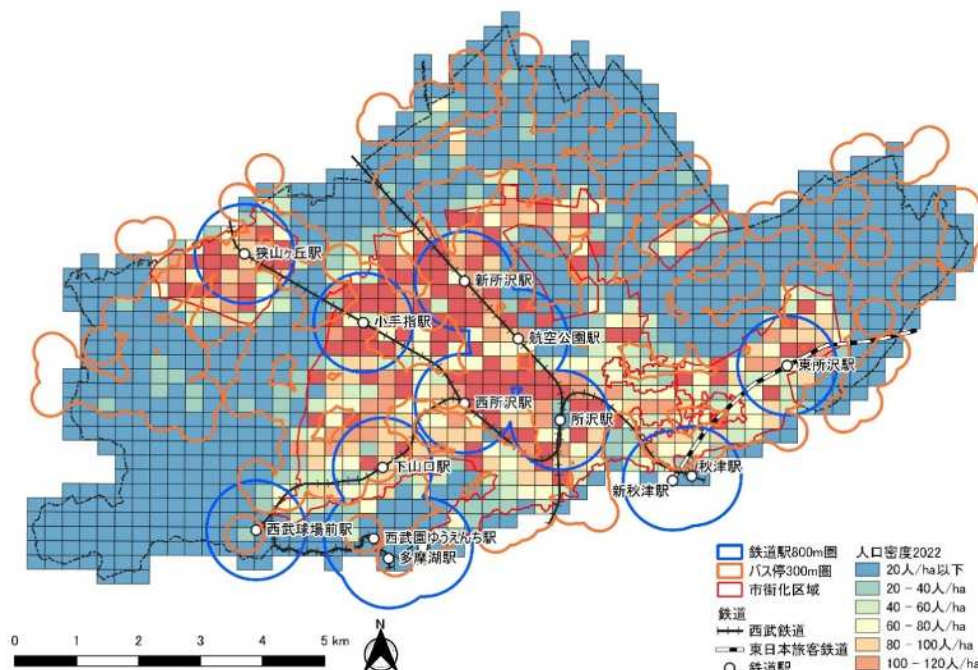
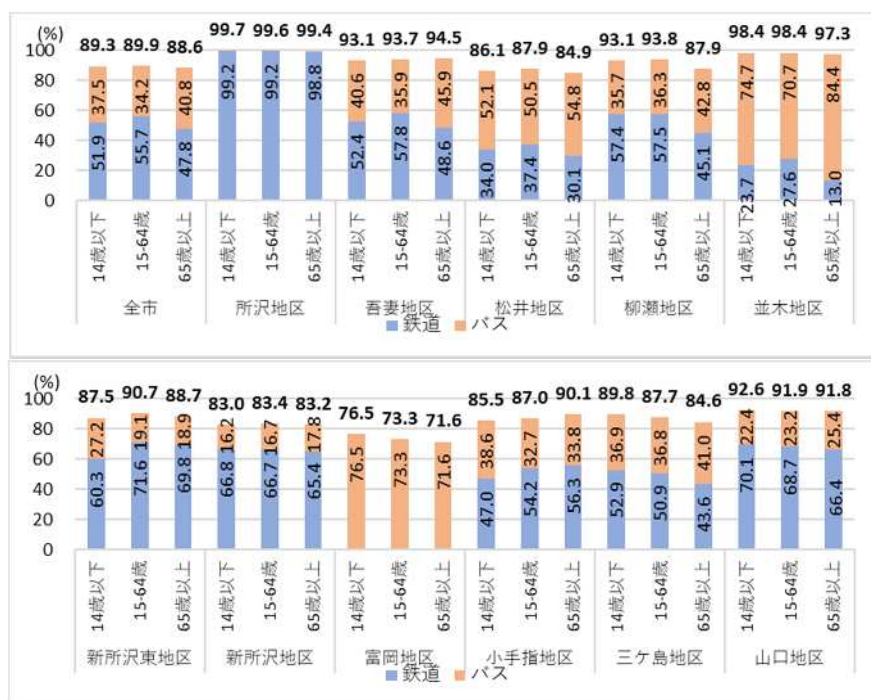


図 公共交通利用圏域

(出典：令和 3 年度都市計画基礎調査)



端数処理により、各数値の和が、合計値と一致しない場合がある

図 公共交通利用圏（鉄道 800m 圏、バス 300m 圏）の人口カバー率

(出典：令和 3 年度都市計画基礎調査、住民基本台帳)

4) 公共交通の利用環境の分析

「アクセシビリティ指標活用の手引き」(国土交通省 以下、「手引き」とする)を参考に、本市各地点の公共交通利用環境について分析する。

評価の視点

次の視点から分析を行う。

1) 最寄りの公共交通を利用できるまでの時間の分布

- ・ 鉄道、バス等、方面は問わず、市内各地点から最寄りの公共交通を利用できるまでにかかる時間を分析する。

2) 広域中心拠点 所沢駅周辺までの所要時間の分布

- ・ 市内各地点から最寄りの公共交通を利用して、所沢駅に到達するまでの時間を分析する。

3) 拠点地区までの所要時間の分布

- ・ 市内各地点から、公共交通を利用して、拠点地区に到達するまでの時間を分析する。
- ・ 到着場所は、広域中心拠点、広域生活拠点、地域生活拠点、日常生活拠点の各鉄道駅とする。(下記参照)
- ・ いずれかの拠点地区(鉄道駅)に到達する最短時間とする。

< 拠点と鉄道駅 >

- ・ 広域中心拠点：所沢駅(西武新宿線、西武池袋線)
- ・ 広域生活拠点：新所沢駅(西武新宿線)、小手指駅(西武池袋線)、東所沢駅(JR 武蔵野線)
- ・ 地域生活拠点：航空公園駅(西武新宿線)、狭山ヶ丘駅(西武池袋線)、西所沢駅(西武池袋線)
- ・ 日常生活拠点：下山口駅(西武狭山線)

分析結果

）最寄りの公共交通を利用できるまでの時間の分布

- ・ 鉄道駅 800m 圏や、所沢駅 東所沢駅、新所沢駅 川越駅方面といった幹線的なバス路線のバス停 300m 圏を中心に、利用所要時間が 20 分以内のエリアが広がっている。
- ・ 市街化区域内では、公共交通利用圏内であれば、概ね上記のエリアに該当している。
- ・ 西武池袋線の以西では、上記の 20 分エリアのほか、「ところワゴン」がカバーしている三ヶ島地域を中心に、30～40 分のエリアの市街化調整区域を含め広く分布している状況にある。
- ・ 一方で、西武新宿線以東では、幹線的バス路線沿線の 20 分エリア以外は、利用所要時間が 90 分以上のエリアが「ところバス」沿いに広がっており、市内でも公共交通が利用しづらい状況がみられる。

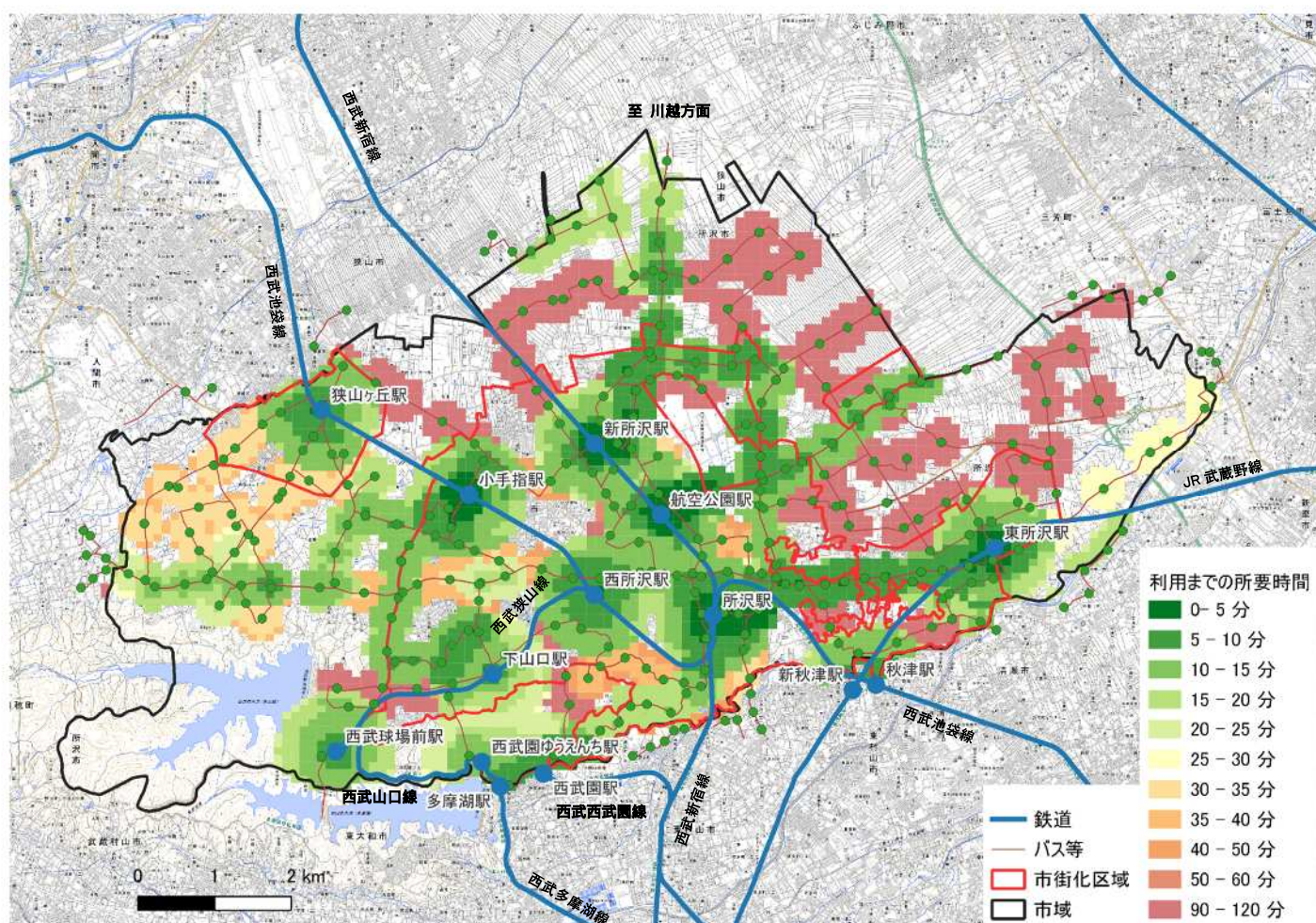


図 最寄りの公共交通を利用できるまでの時間の分布

）広域中心拠点 所沢駅周辺までの所要時間の分布

- ・ 所沢駅周辺をはじめ、西武新宿線の航空公園駅、新所沢駅、西武池袋線の西所沢駅、小手指駅、秋津駅周辺ほか、所沢駅 東所沢駅のバス路線の沿線に、所要時間 20 分以内のエリアが広がる。
- ・ 市街化区域内では、上記エリアは一部分であり、西武池袋線西側や東所沢駅周辺などの公共交通利用圏内は総じて 30 分以上かかる。
- ・ ）において、最寄りの公共交通の利用所要時間 30～40 分エリアが広がっていた三ヶ島地域については、所沢駅周辺に到達するまでに 90 分以上かかるエリアが多くみられる。

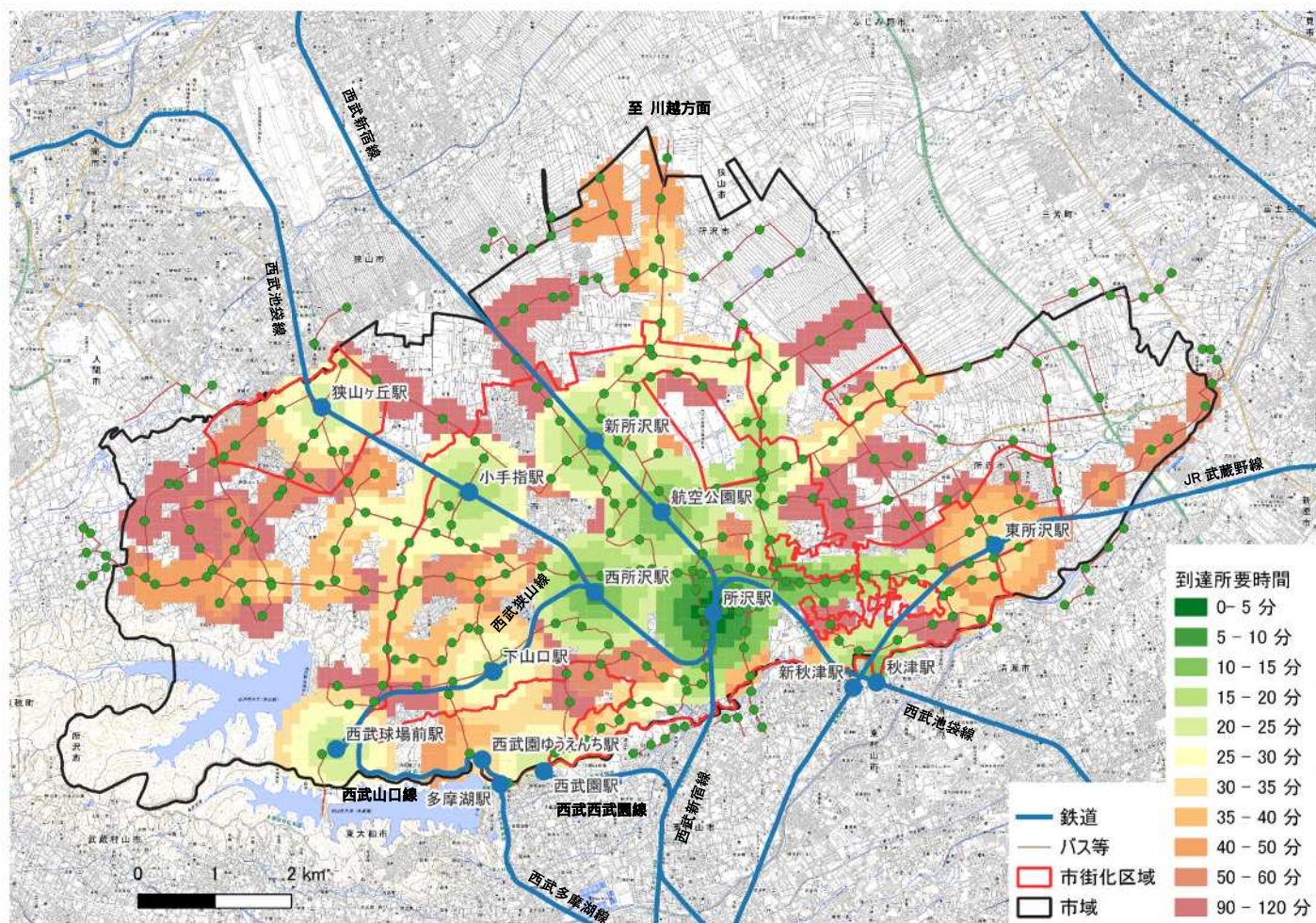


図 広域中心拠点 所沢駅周辺までの所要時間の分布

）拠点地区までの所要時間の分布

- ・拠点地区までの所要時間分布は、) でみた最寄りの公共交通利用にかかる所要時間に類似した分布となっており、20 分以内のエリアが鉄道駅や幹線的バス路線沿線を中心に広がっている。
- ・市街化区域内では、上記エリアのほか、公共利用圏内であれば、概ね 30 分以内に拠点地区に到達することができる。
- ・) において、所沢駅周辺到達まで 90 分以上かかるエリアが多く分布していた三ヶ島地域について、いずれかの拠点地区への移動であれば、概ね 60 分以内に到達することができる。
- ・一方で、西武池袋線以西では、) にみるように、市街化調整区域を中心に最寄りの公共交通利用にかかる所要時間が 90 分以上のエリアが多く分布しており、公共交通利用圏内であっても、拠点地区へアクセスしづらい状況にある。

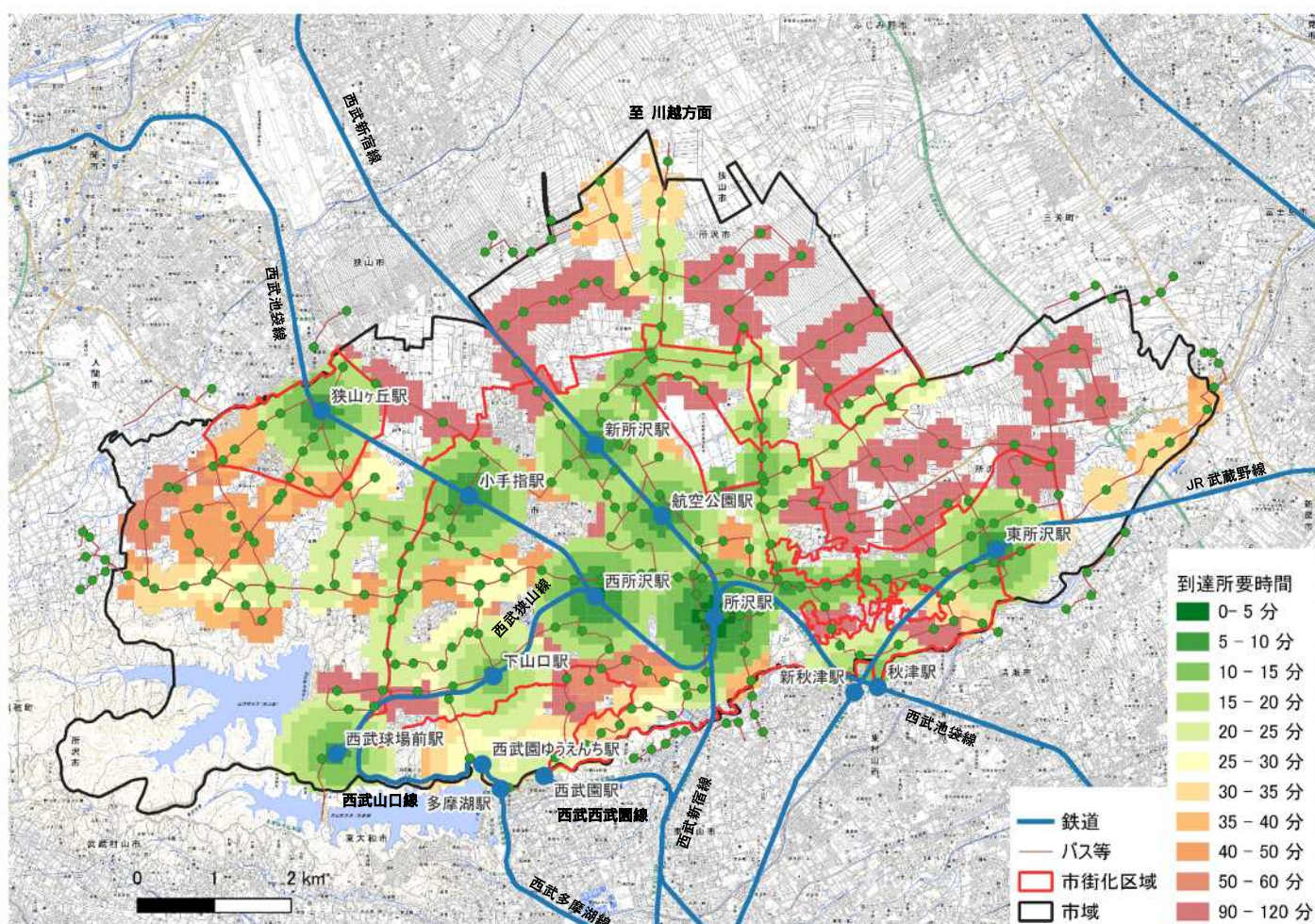


図 拠点地区までの所要時間の分布

<参考：アクセシビリティ分析方法概要>

分析方法は、「アクセシビリティ指標活用の手引き」(国土交通省 以下、「手引き」とする)を参考とした。

分析単位・範囲

- ・分析対象とするエリアの単位は、100m メッシュとする。
- ・バス停から 300m 圏、鉄道駅から 800m 圏にあるメッシュを対象とする。(これらの圏域を公共交通できる限界として扱う。手引きでは、バス停 500m 圏、鉄道駅 1km 圏としているが、市の公共交通不便地域の抽出と整合させた。
- ・公共交通は、バス等(ところバス・ところワゴン含む) および鉄道(西武鉄道各線、JR 武蔵野線)として、平日 10 時～16 時に運行されている便を対象とする。

算出条件等

○最寄りの公共交通の公共交通が利用できるまでの時間

～) の場合～

- ・「利用できるまでの時間」は、各メッシュから利用圏域内にあるバス停・鉄道駅までの歩行時間と、待ち時間の合計値とする。
- ・利用圏域内にバス停・鉄道駅が複数ある場合は、そのうち最短のものを採用する。

～) の場合～

- ・基本は、) と同じく、各メッシュから利用圏内になるバス停・鉄道駅までの歩行時間と待ち時間の合計値で最短のものを採用する。
- ・ただし、当該メッシュが、バス圏域、鉄道圏域の両方にかかっている場合は、鉄道駅を利用するものとして扱う。

○歩行時間

- ・各メッシュの中心から最寄公共交通(バス停、鉄道駅)の直線距離を歩行速度で除算して算出。
- ・歩行速度は、50m/分とする。

○待ち時間(期待値)

- ・10～16 時に乗り場に発着するすべての便数(上下、方面と問わない)をNとして、次の式により算出する。

$$6 \text{ 時間} \times 60 \text{ 分} / (N/2) / 2 \text{ [分]}$$

N/2 は上下を 1 方向当たりの本数に調整。

ただし、)) の分析は、バスの系統ごとに待ち時間を算出して使用。

○乗り継ぎ

～鉄道相互～

- ・乗換駅で乗り継ぎ可能として、乗り継ぎ時間は各駅の待ち時間とした。
- ・西武池袋線 JR 武蔵野線は、秋津駅・新秋津駅で乗り継ぎ可能として、駅間の歩行時間を加算した。
- ・西武西武園線 西武新宿線は、東村山駅を経由して乗り継ぎ可能として、西武園駅～所沢駅の所要時間（時刻表による）を見込む。
- ・西武多摩湖線 西武新宿線は、小平駅を経由して乗り継ぎ可能として、多摩湖駅～所沢駅の所要時間（時刻表による）を見込む。

～鉄道 バス等～

- ・西武新宿線、西武池袋線、JR 武蔵野線と、これらの各駅を発着するバス（ところバス・ところワゴン含む）との乗り継ぎを可能として、乗り継ぎ時間は、各路線の待ち時間とした。

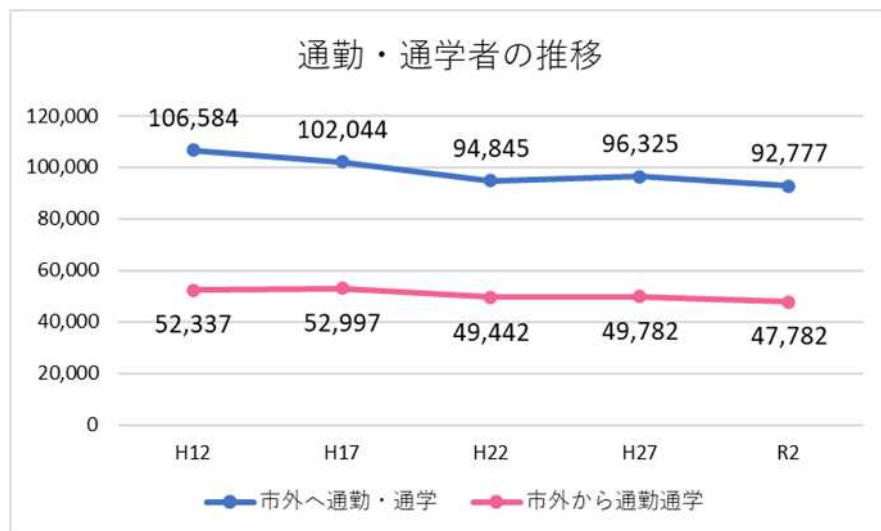
～バス相互～

- ・鉄道 バス等の乗り継ぎ可能な駅において、バス等相互の乗り継ぎを可能として、乗り継ぎ時間は、各路線の待ち時間とした。

(11) 市民の生活行動

通勤・通学流動

- ・市外からの通勤・通学者（流入）は減少傾向で推移しており、令和2年では47,782人と、平成12年の91%まで減少した。市外への通勤・通学者（流出）も減少傾向で推移しており、令和2年では92,777人と、平成12年の91%まで減少した。
- ・市外からの通勤・通学は、埼玉県内の近隣の市町村からの流入が多い。市外への通勤・通学者は、東京23区への流出が最も多い。



(出典：国勢調査)

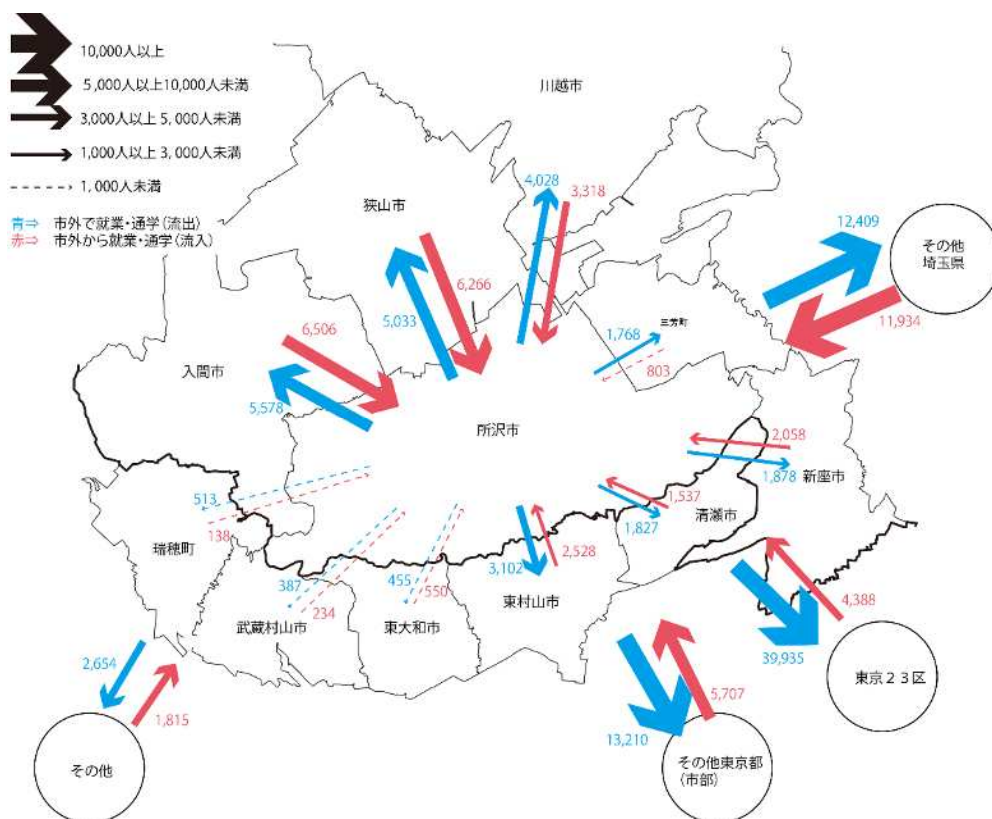


図 通勤・通学流動(15歳以上)

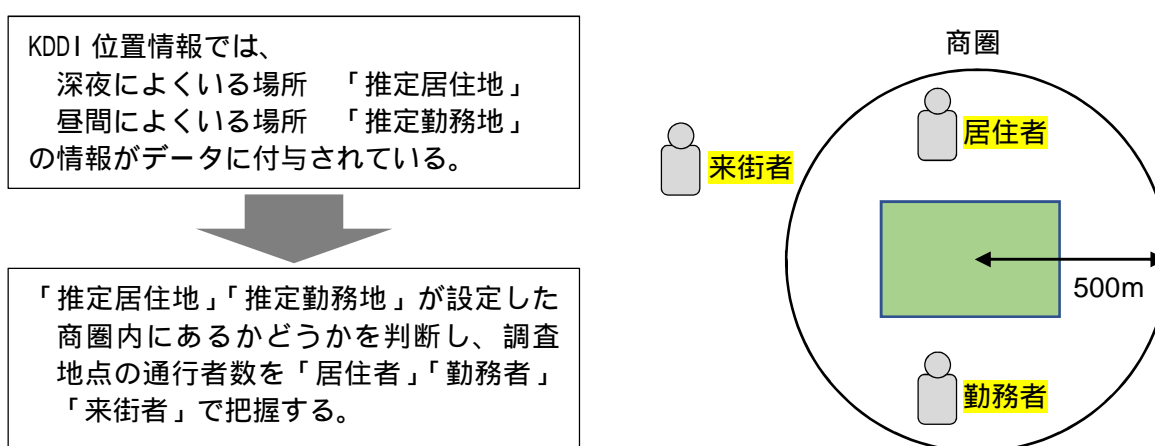
(出典：令和2年国勢調査)

拠点等来訪者の属性・居住地分布

-1 調査地点及び調査方法

< 来訪者属性分析 >

- ・各調査地点に来訪した人の属性として、年齢、居住者・勤務者・来街者の別を調査する。
- ・なお、KDDI の携帯電話位置情報システムを活用することから、「年齢別は 20 歳以上」となっている。
- ・調査地点にそれぞれ商圈エリアを仮定し、このエリアに居住あるいは勤務しているか、来街者かを判断して、それぞれの通行者数を把握する。
- ・商圈、及び「居住者」「勤務者」「来街者」の考え方のイメージを下図に示す。



< 来訪者居住地分析 >

- ・各調査地点に来訪した人の居住地を、市町村別に調査する。
- ・市町村別に来訪者数、及び全来訪者数に占める割合を算出する。

< 調査条件 >

- 集計方法：全人口推計（日ユニーク）
- データ期間：2022 年 6 月 1 日～2022 年 6 月 30 日
- 来訪日数：1 日以上
- 滞在時間：30 分以上（広域中心拠点、広域生活拠点、行政拠点、交流拠点、産業拠点）
15 分以上（地域生活拠点、日常生活拠点）

-2 各拠点の来訪者、居住者の状況分析

< 来訪者の属性分析 >

- ・各拠点の来訪者数を見ると、全体的に平日の方が多い。この傾向は、特に産業拠点や生活拠点に強く表れており、平日の通勤・通学者が多く利用していることが分かる。
- ・交流拠点である、ところざわサクラタウンやベルーナドーム（西武ドーム）周辺では、祝休日の利用も多く、休日の余暇やレジャー機能を果たしていることが分かる。
- ・利用者の年代を見ると、各拠点ともに多様な世代が利用しているが、特に、交流拠点や産業拠点では高齢者の利用割合が他の拠点に比べて低く、行政拠点や生活拠点では高齢者の利用割合が高まる傾向にある。

< 来訪者の居住地分析 >

- ・交流拠点、産業拠点に訪れる来訪者の居住地は広域となっている。交流拠点の来訪者は、東京都や千葉県、神奈川県まで広がり、首都圏の身近な観光地としての役割を果たしていることが伺える。産業拠点の来訪者は国道 463 号や国道 16 号、国道 254 号、関越自動車道等の道路でつながったエリアに広がる。
- ・広域生活拠点に訪れる人の居住地は、所沢市内のほか、入間市や狭山市、清瀬市等の周辺市に広がっており、鉄道駅利用だけでなく、駅周辺に立地する商業業務施設やサービス施設、医療施設等の利用がされていることが伺える。
- ・地域生活拠点に訪れる人の居住地は、基本的には市内や一部の近隣市に広がっており、鉄道利用を中心に、身近な生活に必要な機能を享受できる拠点として活用されていることが伺える。

-3 各拠点の調査結果

< 広域中心拠点（所沢駅周辺） >

○来訪者の属性



○調査ポイント

所沢駅を中心に 300m 圏
(商圈も同じエリア)



	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳以上	居住者	勤務者	来街者
期間全体 (人数)	195,081	207,182	219,859	173,182	175,973	157,966	47,048	134,256	950,341
(割合)	17.2%	18.3%	19.4%	15.3%	15.6%	14.0%	4.2%	11.9%	84.0%
平日 (人数)	142,211	145,206	156,979	128,626	133,711	122,648	35,220	116,202	679,945
(割合)	17.1%	17.5%	18.9%	15.5%	16.1%	14.8%	4.2%	14.0%	81.8%
祝休日 (人数)	52,869	61,975	62,879	44,555	42,262	35,317	11,827	18,053	270,395
(割合)	17.6%	20.6%	20.9%	14.8%	14.1%	11.8%	3.9%	6.0%	90.0%

○来訪者の居住地

上位 10 位



市区町村名	人数	割合
所沢市	587,712	51.7%
東村山市	88,500	7.8%
狭山市	60,643	5.3%
入間市	53,130	4.7%
練馬区	41,239	3.6%
清瀬市	34,017	3.0%
東久留米市	25,927	2.3%
川越市	22,769	2.0%
西東京市	21,293	1.9%
小平市	18,905	1.7%
：	：	：
合計	1,320,165	100.0%

< 行政拠点（内、所沢航空記念公園、所沢市民文化センターミュージズ） >

○来訪者の属性

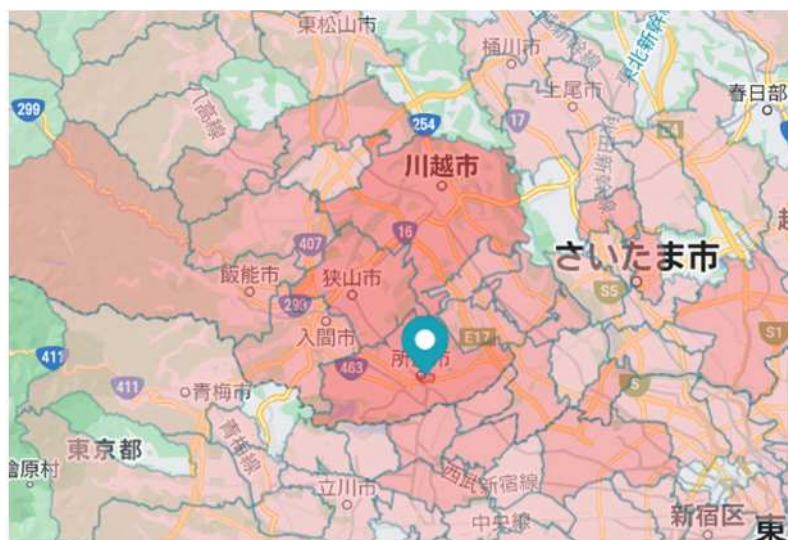
○調査ポイント



	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳以上	居住者	勤務者	来街者
期間全体 (人数)	17,111	13,313	21,514	13,426	16,321	27,081	3,820	15,989	88,959
(割合)	15.7%	12.2%	19.8%	12.3%	15.0%	24.9%	3.5%	14.7%	81.8%
平日 (人数)	15,394	6,048	11,171	8,086	10,244	19,041	2,692	15,418	51,876
(割合)	22.0%	8.6%	16.0%	11.6%	14.6%	27.2%	3.8%	22.0%	74.1%
祝休日 (人数)	1,717	7,264	10,343	5,339	6,076	8,039	1,127	571	37,082
(割合)	4.4%	18.7%	26.7%	13.8%	15.7%	20.7%	2.9%	1.5%	95.6%

○来訪者の居住地

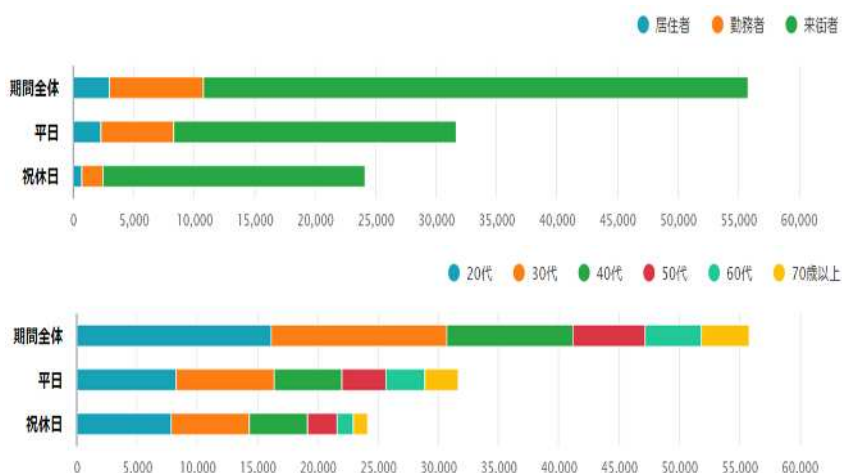
上位 10 位



市区町村名	人数	割合
所沢市	67,101	60.5%
狭山市	4,726	4.3%
川越市	3,725	3.4%
東村山市	3,621	3.3%
入間市	3,557	3.2%
小平市	2,298	2.1%
坂戸市	1,477	1.3%
練馬区	1,475	1.3%
東久留米市	1,408	1.3%
富士見市	1,223	1.1%
：	：	：
合計	110,882	100.0%

<交流拠点（ところざわサクラタウン）>

○来訪者の属性

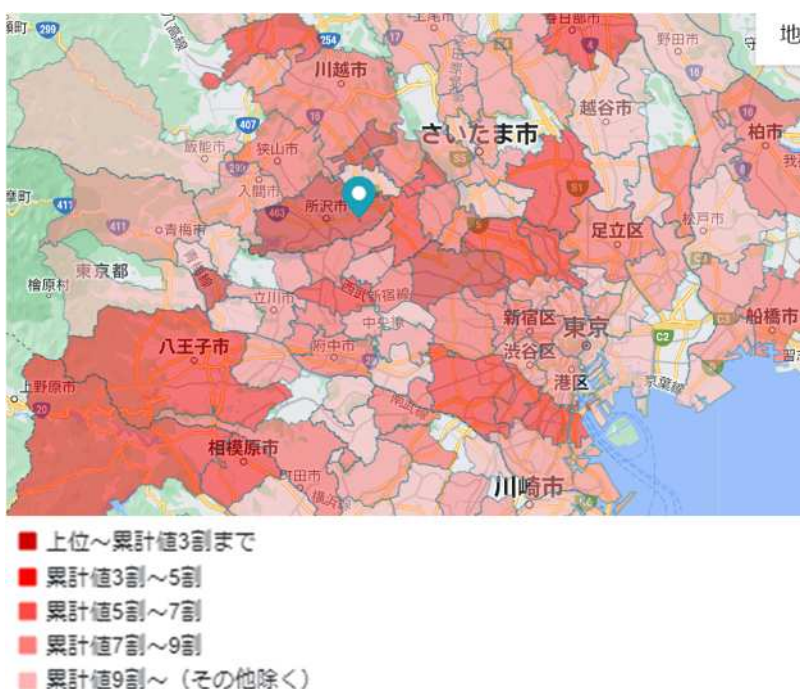


○調査ポイント



	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳以上	居住者	勤務者	来街者
期間全体 (人数)	16,123	14,560	10,470	6,062	4,602	4,011	3,023	7,738	45,068
(割合)	28.9%	26.1%	18.8%	10.9%	8.2%	7.2%	5.4%	13.9%	80.7%
平日 (人数)	8,253	8,117	5,629	3,637	3,226	2,832	2,291	6,036	23,369
(割合)	26.0%	25.6%	17.8%	11.5%	10.2%	8.9%	7.2%	19.0%	73.7%
祝休日 (人数)	7,869	6,442	4,841	2,425	1,375	1,179	732	1,702	21,699
(割合)	32.6%	26.7%	20.1%	10.0%	5.7%	4.9%	3.0%	7.1%	89.9%

○来訪者の居住地



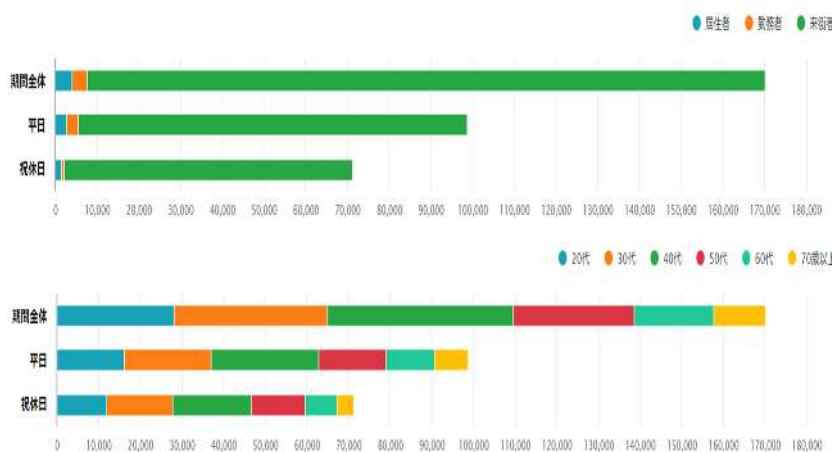
上位 10 位

市区町村名	人数	割合
所沢市	8,861	15.9%
練馬区	2,559	4.6%
ふじみ野市	2,315	4.1%
福生市	1,972	3.5%
世田谷区	1,914	3.4%
志木市	1,661	3.0%
春日部市	823	1.5%
新座市	807	1.4%
板橋区	806	1.4%
川口市	742	1.3%
:	:	:
合計	55,803	100.0%

< 交流拠点（狭山丘陵：ペルーナドーム（西武ドーム） 狭山スキー場周辺） >

○来訪者の属性

○調査ポイント



	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳以上	居住者	勤務者	来街者
期間全体 (人数)	28,041	36,839	44,644	29,049	19,184	12,327	4,063	3,495	162,527
(割合)	16.5%	21.7%	26.2%	17.1%	11.3%	7.2%	2.4%	2.1%	95.6%
平日 (人数)	16,138	20,905	25,843	16,075	11,623	8,194	2,689	2,829	93,261
(割合)	16.3%	21.2%	26.2%	16.3%	11.8%	8.3%	2.7%	2.9%	94.4%
祝休日 (人数)	11,903	15,933	18,801	12,973	7,561	4,132	1,374	665	69,266
(割合)	16.7%	22.3%	26.4%	18.2%	10.6%	5.8%	1.9%	0.9%	97.1%

○来訪者の居住地

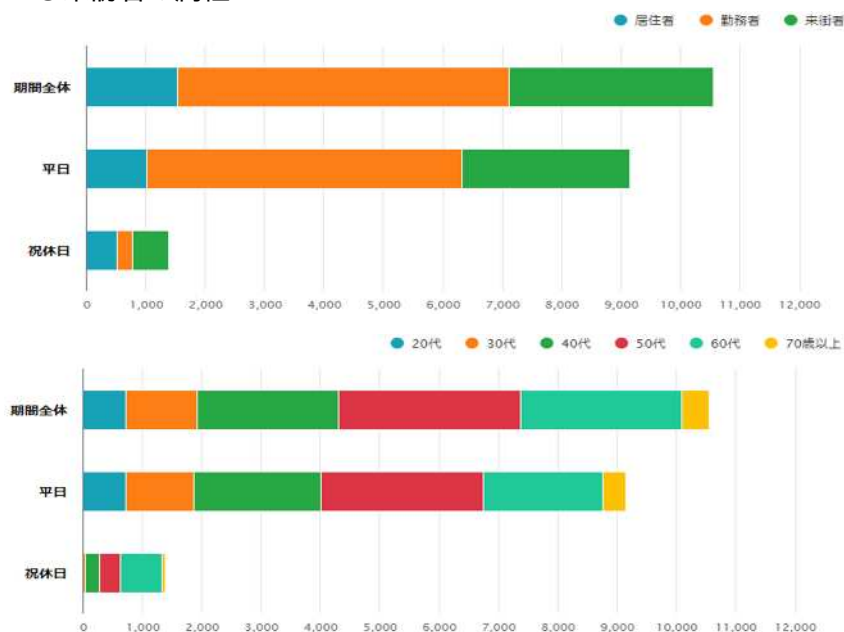
上位 10 位



市区町村名	人数	割合
所沢市	23,508	13.8%
練馬区	8,221	4.8%
東村山市	6,926	4.1%
豊島区	6,125	3.6%
入間市	5,011	2.9%
小平市	4,808	2.8%
西東京市	4,537	2.7%
狭山市	3,843	2.3%
杉並区	3,721	2.2%
清瀬市	3,518	2.1%
:	:	:
合計	170,178	100.0%

< 産業拠点（松郷工業団地） >

○来訪者の属性

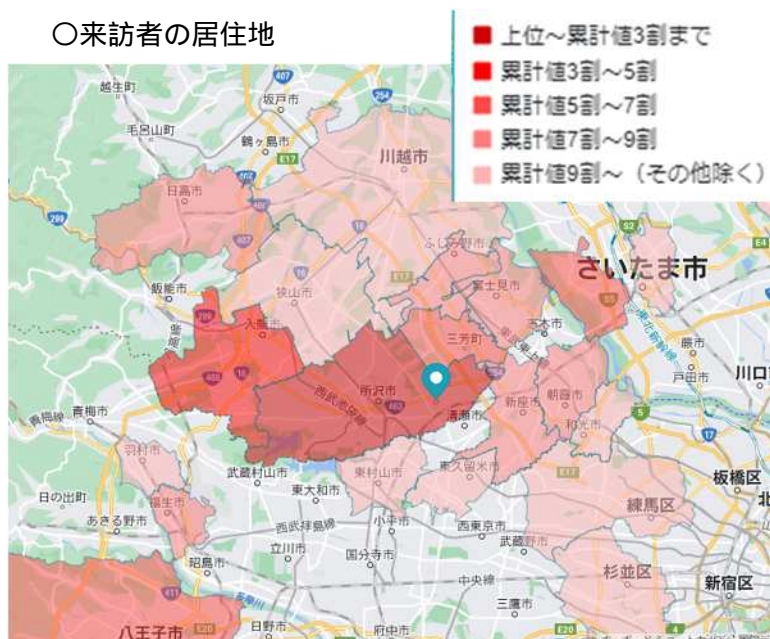


○調査ポイント



	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳以上	居住者	勤務者	来街者
期間全体 (人数)	724	1,196	2,379	3,071	2,733	452	1,539	5,571	3,446
(割合)	6.9%	11.3%	22.5%	29.1%	25.9%	4.3%	14.6%	52.8%	32.6%
平日 (人数)	724	1,150	2,143	2,727	2,021	396	1,022	5,305	2,834
(割合)	7.9%	12.6%	23.4%	29.8%	22.1%	4.3%	11.2%	57.9%	30.9%
祝休日 (人数)	0	46	235	343	712	56	516	265	612
(割合)	0.0%	3.3%	16.9%	24.6%	51.1%	4.0%	37.0%	19.0%	43.9%

○来訪者の居住地



上位 10 位

市区町村名	人数	割合
所沢市	3,138	29.6%
入間市	1,671	15.8%
八王子市	875	8.3%
入間郡三芳町	835	7.9%
さいたま市桜区	620	5.9%
新座市	484	4.6%
川崎市多摩区	460	4.3%
朝霞市	408	3.8%
秦野市	223	2.1%
富士見市	209	2.0%
:	:	:
合計	10,598	100.0%

< 産業拠点（所沢IC周辺）>

○来訪者の属性



○調査ポイント

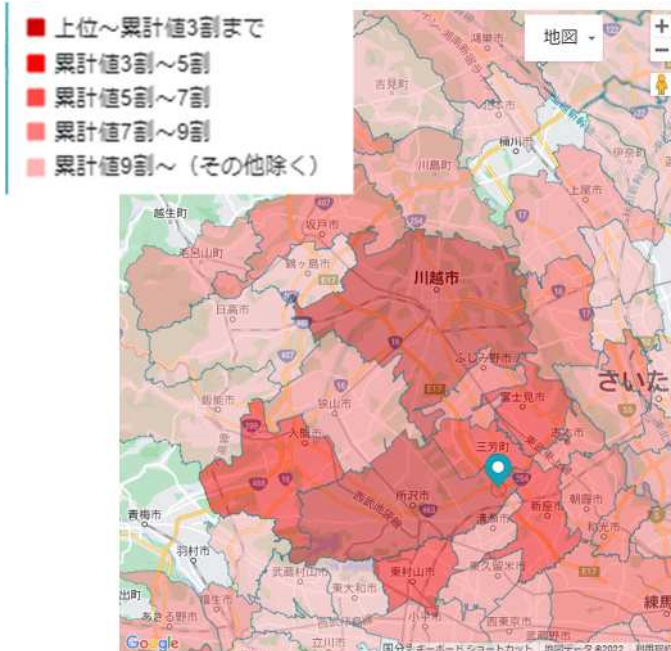
商圈は中心から 500m



	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	居住者	勤務者	来街者
期間全体 (人数)	6,535	21,281	24,171	19,165	12,654	7,364	2,151	28,532	60,487
(割合)	7.2%	23.3%	26.5%	21.0%	13.9%	8.1%	2.4%	31.3%	66.3%
平日 (人数)	4,535	17,122	20,804	16,500	10,473	6,201	1,693	25,400	48,543
(割合)	6.0%	22.6%	27.5%	21.8%	13.8%	8.2%	2.2%	33.6%	64.2%
祝休日 (人数)	2,000	4,158	3,367	2,664	2,180	1,163	458	3,131	11,944
(割合)	12.9%	26.8%	21.7%	17.2%	14.0%	7.5%	2.9%	20.2%	76.9%

上位 10 位

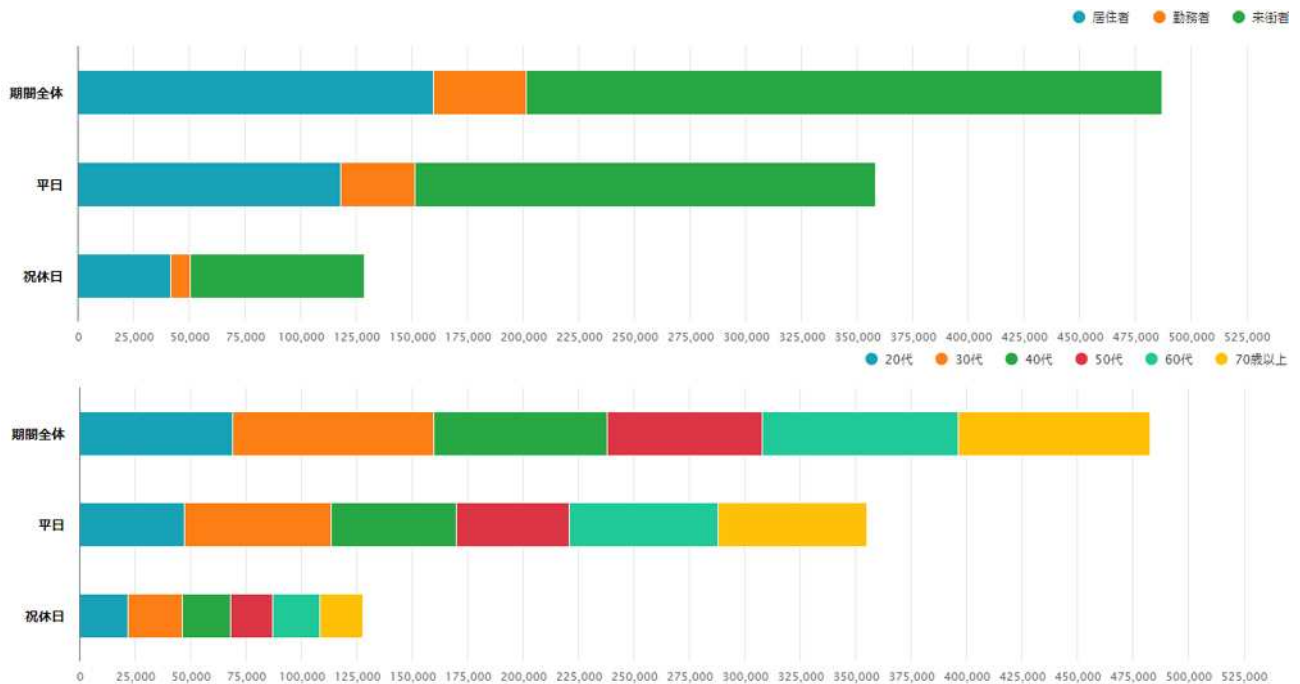
○来訪者の居住地



市区町村名	人数	割合
所沢市	20,762	22.2%
川越市	6,304	6.7%
新座市	5,345	5.7%
富士見市	3,652	3.9%
東村山市	3,286	3.5%
入間市	2,565	2.7%
入間郡三芳町	2,495	2.7%
和光市	2,393	2.6%
葛飾区	2,187	2.3%
朝霞市	1,982	2.1%
:	:	:
合計	93,484	100.0%

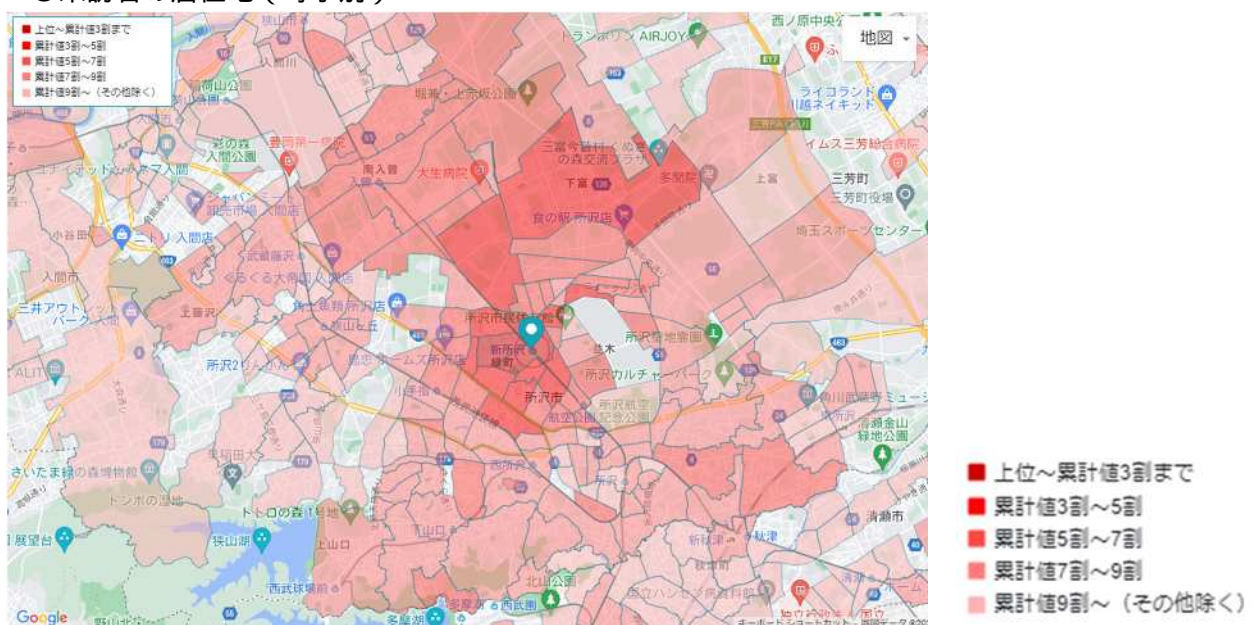
< 広域生活拠点（新所沢駅 300m 圏） >

○来訪者の属性

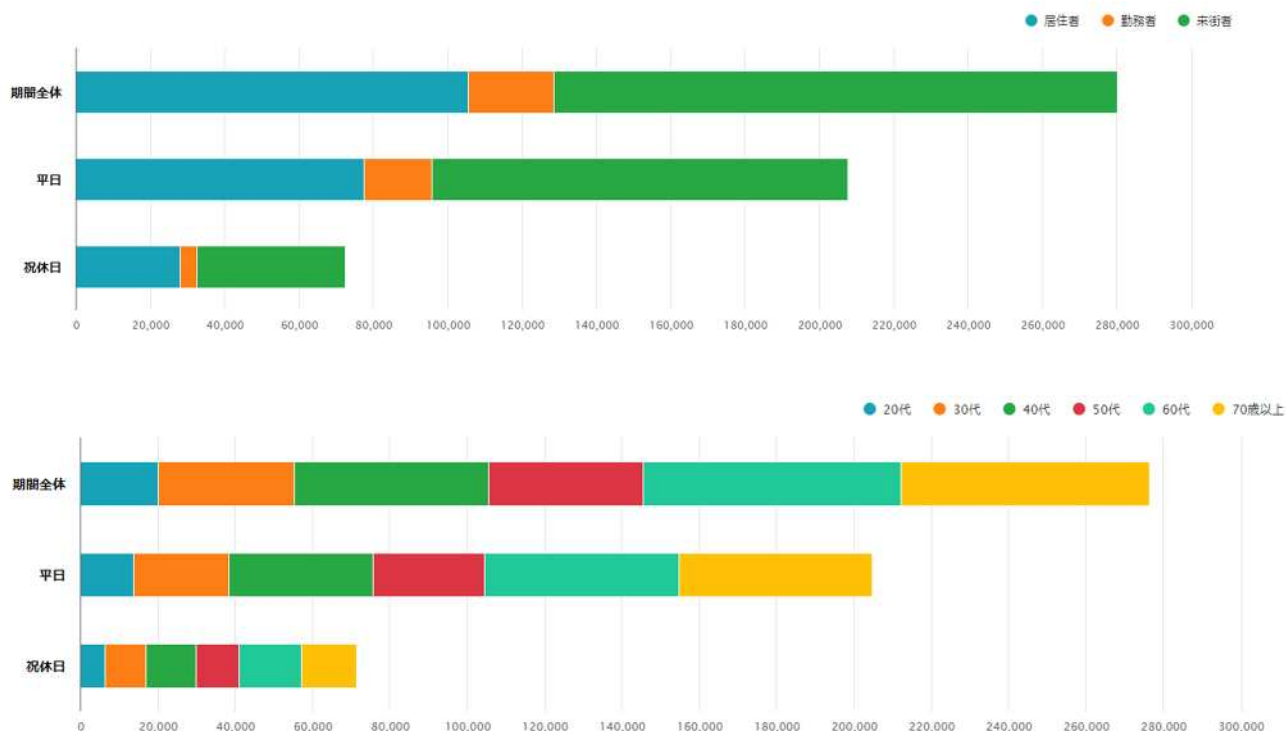


	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳以上	居住者	勤務者	来街者
期間全体 (人数)	69,197	90,646	77,964	70,104	88,399	86,429	159,847	41,641	285,769
(割合)	14.2%	18.6%	16.0%	14.4%	18.1%	17.7%	32.8%	8.5%	58.6%
平日 (人数)	47,407	65,943	56,481	51,002	67,350	66,923	118,286	32,958	207,290
(割合)	13.2%	18.4%	15.8%	14.2%	18.8%	18.7%	33.0%	9.2%	57.8%
祝休日 (人数)	21,790	24,702	21,483	19,101	21,049	19,505	41,560	8,682	78,479
(割合)	16.9%	19.2%	16.7%	14.8%	16.4%	15.2%	32.3%	6.7%	61.0%

○来訪者の居住地（町丁別）

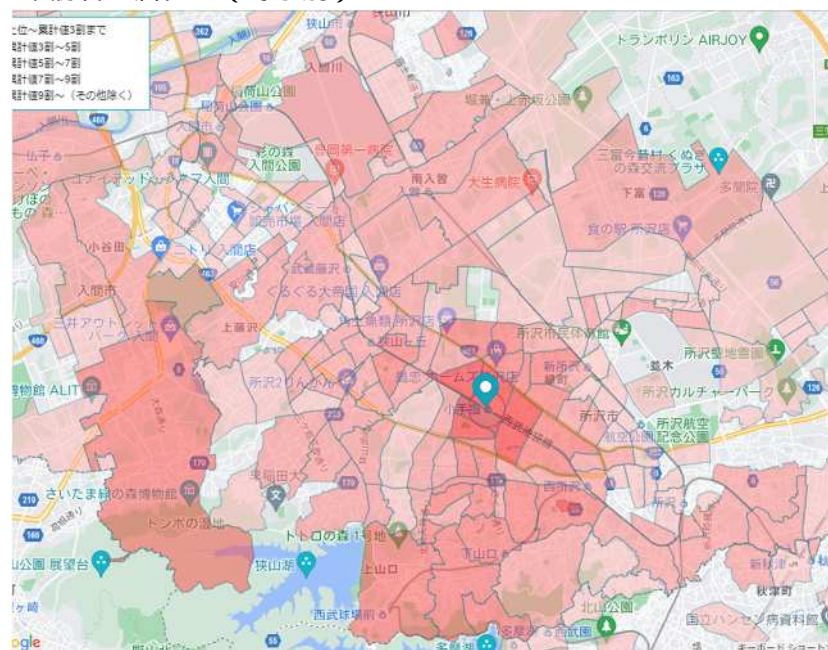


< 広域生活拠点（小手指駅 300m 圏） >



	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳以上	居住者	勤務者	来街者
期間全体 (人数)	20,017	35,333	50,097	40,130	66,476	64,273	105,562	22,938	151,637
(割合)	7.1%	12.6%	17.9%	14.3%	23.7%	22.9%	37.7%	8.2%	54.1%
平日 (人数)	13,755	24,594	37,313	28,941	50,199	50,016	77,635	18,253	111,691
(割合)	6.6%	11.8%	18.0%	13.9%	24.2%	24.1%	37.4%	8.8%	53.8%
祝休日 (人数)	6,261	10,738	12,784	11,189	16,277	14,257	27,927	4,685	39,945
(割合)	8.6%	14.8%	17.6%	15.4%	22.4%	19.6%	38.5%	6.5%	55.1%

○来訪者の居住地（町丁別）



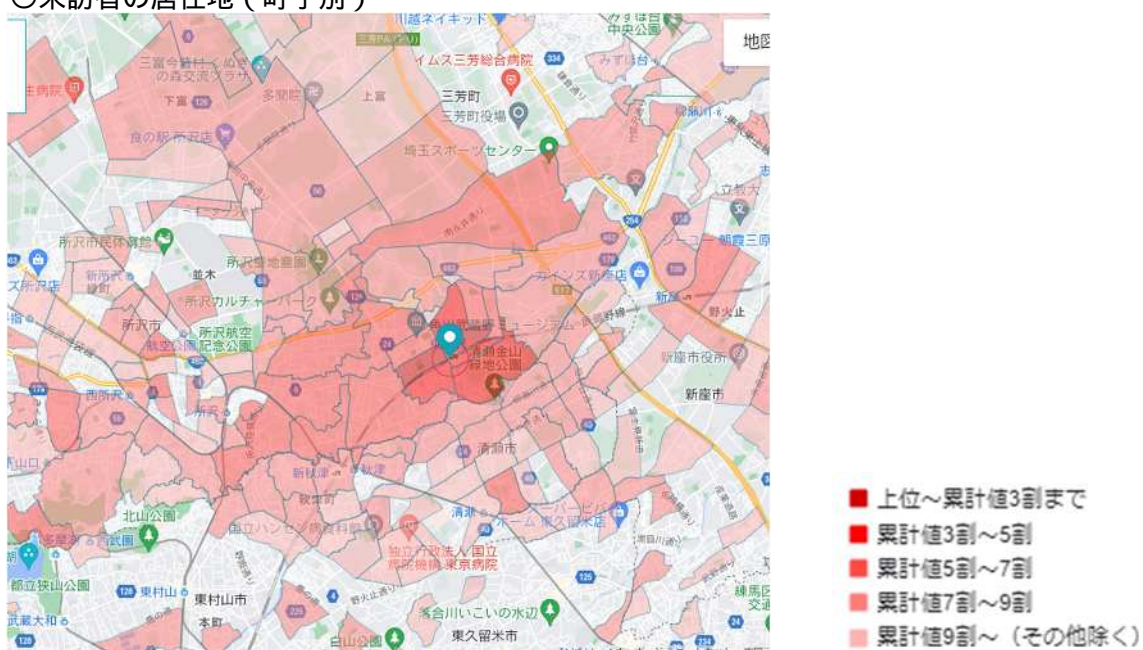
< 広域生活拠点（東所沢駅 300m 圏） >

○来訪者の属性



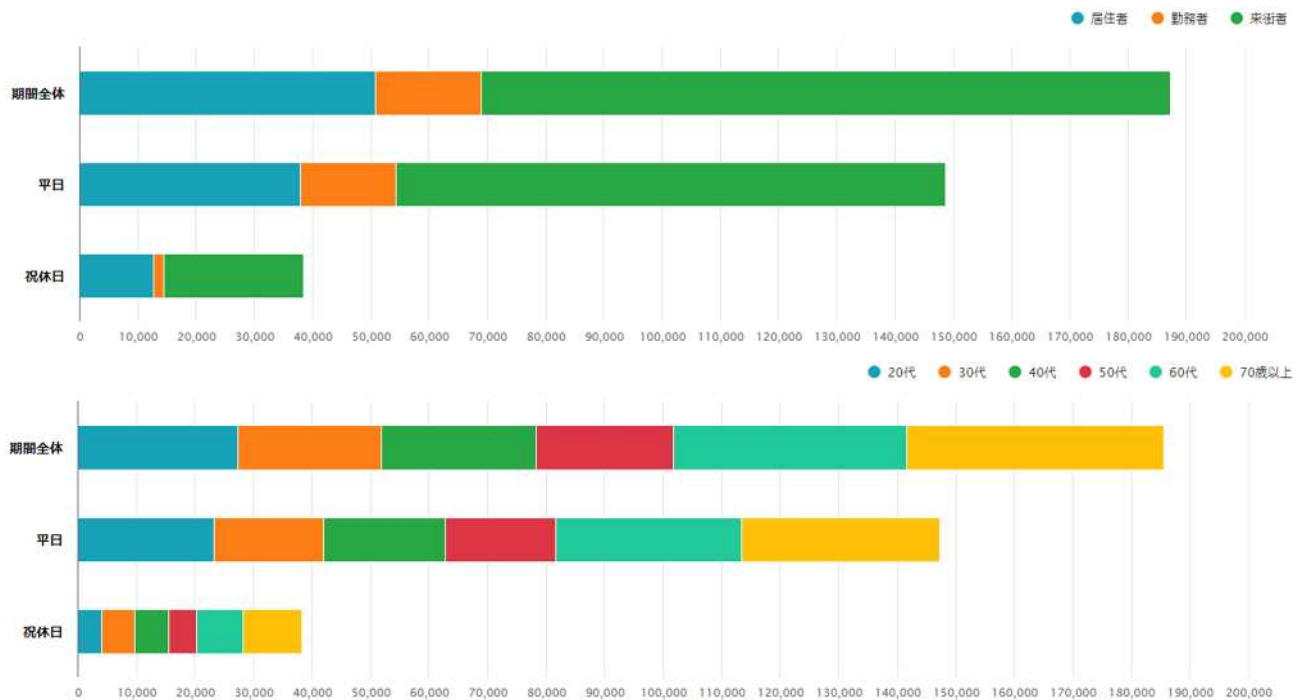
	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳以上	居住者	勤務者	来街者
期間全体 (人数)	38,652	36,361	46,021	43,055	35,760	32,408	72,408	24,026	136,856
(割合)	16.6%	15.6%	19.7%	18.5%	15.3%	13.9%	31.0%	10.3%	58.7%
平日 (人数)	32,081	26,903	33,703	32,530	27,193	25,361	54,277	21,884	102,428
(割合)	18.0%	15.1%	18.9%	18.2%	15.2%	14.2%	30.4%	12.3%	57.4%
祝休日 (人数)	6,571	9,458	12,318	10,525	8,567	7,047	18,131	2,141	34,427
(割合)	12.0%	17.3%	22.5%	19.2%	15.7%	12.9%	33.1%	3.9%	62.9%

○来訪者の居住地（町丁別）



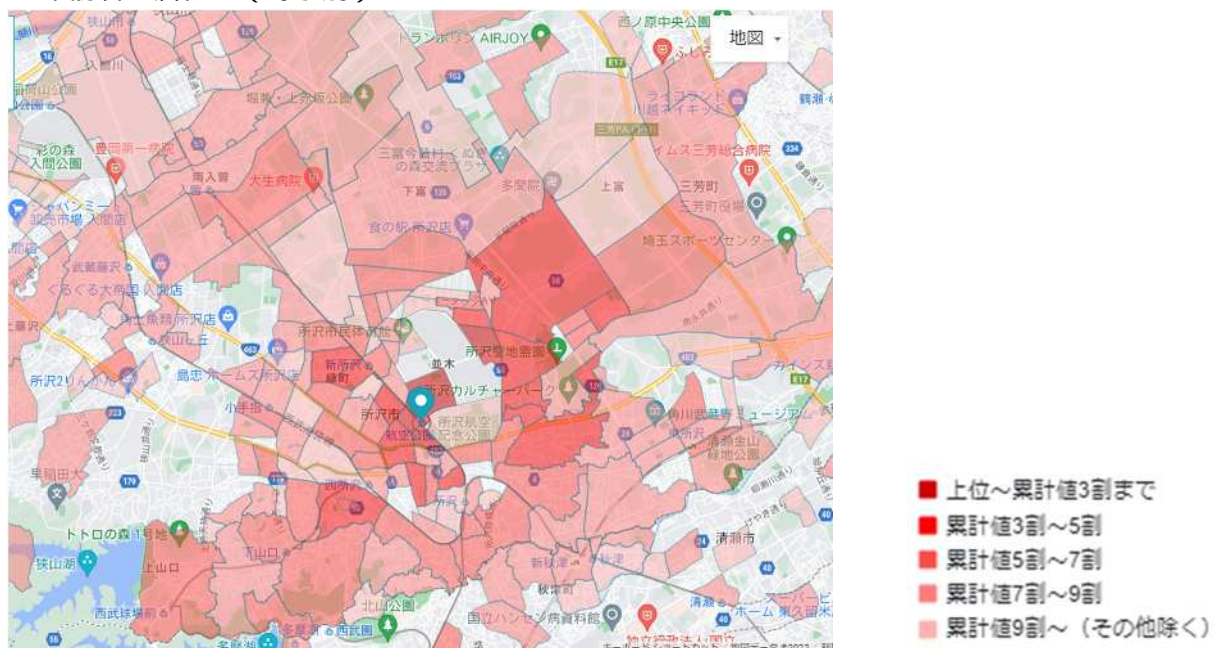
< 地域生活拠点（航空公園駅 150m圏） >

○来訪者の属性



	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳以上	居住者	勤務者	来街者
期間全体 (人数)	27,312	24,465	26,526	23,477	39,825	43,868	50,723	18,183	118,310
(割合)	14.6%	13.1%	14.2%	12.5%	21.3%	23.4%	27.1%	9.7%	63.2%
平日 (人数)	23,234	18,785	20,759	18,802	31,756	33,949	37,964	16,392	94,396
(割合)	15.6%	12.6%	14.0%	12.6%	21.3%	22.8%	25.5%	11.0%	63.5%
祝休日 (人数)	4,077	5,680	5,766	4,674	8,069	9,918	12,758	1,791	23,913
(割合)	10.6%	14.8%	15.0%	12.2%	21.0%	25.8%	33.2%	4.7%	62.2%

○来訪者の居住地（町丁別）



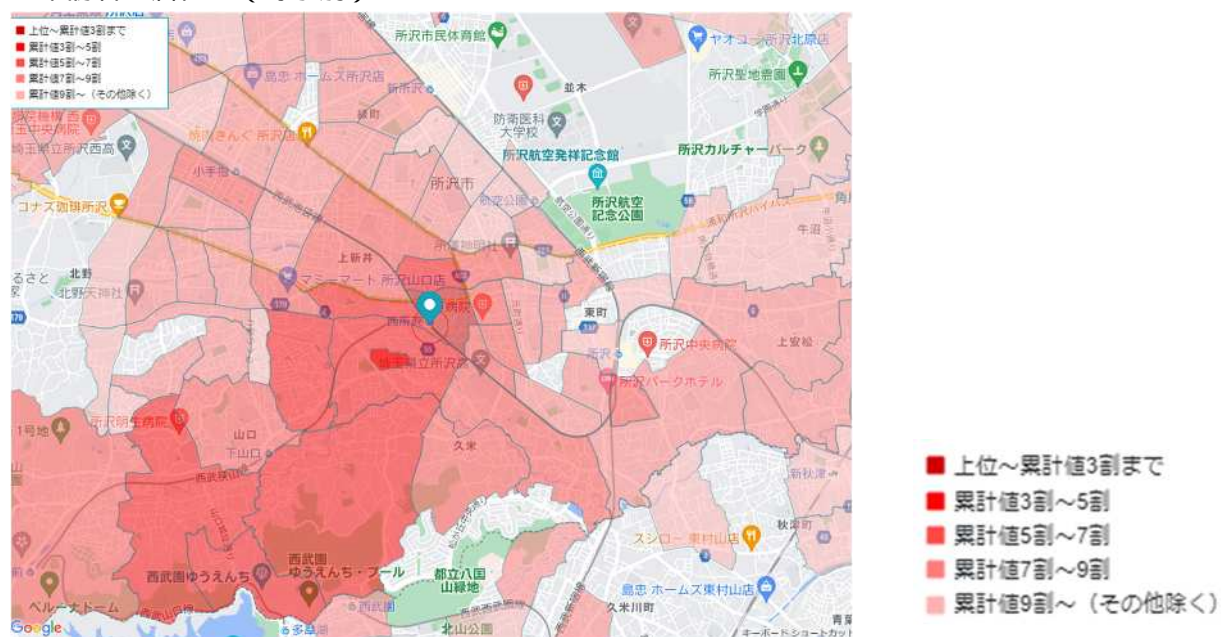
< 地域生活拠点（西所沢駅 150m 圏） >

○来訪者の属性



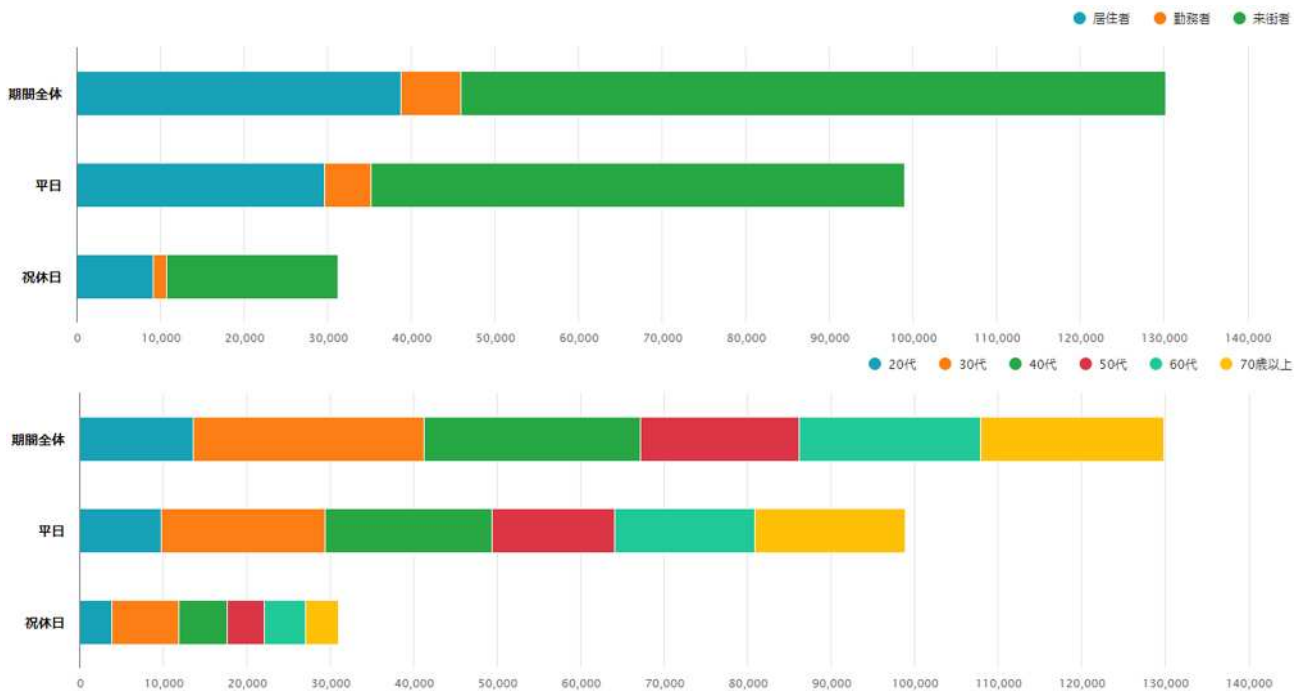
	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳以上	居住者	勤務者	来街者
期間全体 (人数)	27,805	19,521	23,730	23,082	26,858	16,216	26,099	2,424	108,691
(割合)	20.3%	14.2%	17.3%	16.8%	19.6%	11.8%	19.0%	1.8%	79.2%
平日 (人数)	20,098	15,192	17,741	17,014	20,754	12,882	19,101	1,966	82,615
(割合)	19.4%	14.7%	17.1%	16.4%	20.0%	12.4%	18.4%	1.9%	79.7%
祝休日 (人数)	7,707	4,329	5,988	6,068	6,104	3,333	6,998	457	26,075
(割合)	23.0%	12.9%	17.9%	18.1%	18.2%	9.9%	20.9%	1.4%	77.8%

○来訪者の居住地（町丁別）



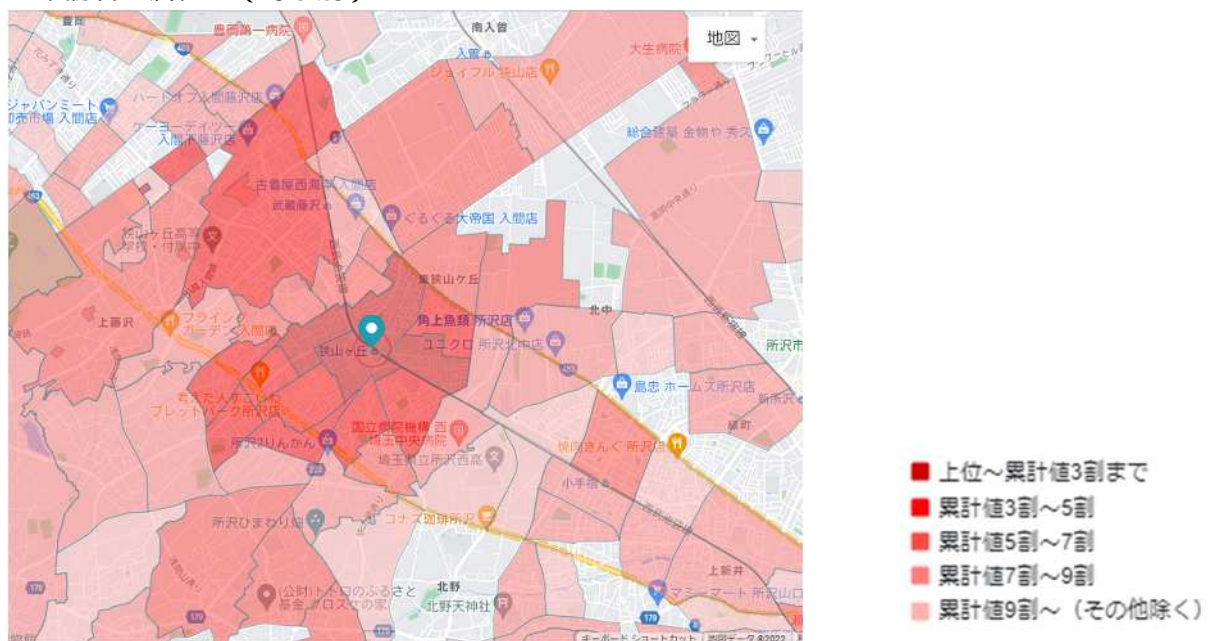
< 地域生活拠点（狭山ヶ丘駅 150m圏） >

○来訪者の属性



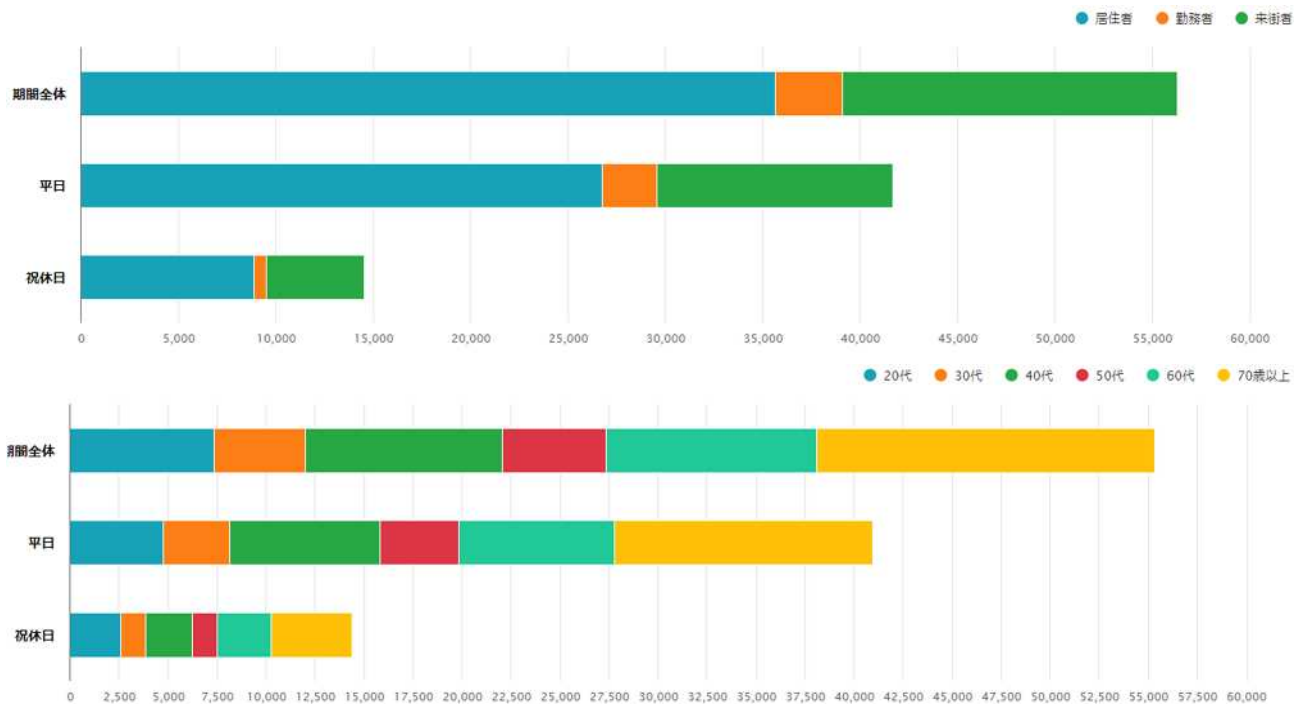
	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳以上	居住者	勤務者	来街者
期間全体 (人数)	13,596	27,577	25,942	19,003	21,751	22,043	38,776	7,089	84,331
(割合)	10.4%	21.2%	19.9%	14.6%	16.7%	16.9%	29.8%	5.4%	64.8%
平日 (人数)	9,709	19,656	20,054	14,601	16,808	18,075	29,599	5,577	63,823
(割合)	9.8%	19.9%	20.3%	14.7%	17.0%	18.3%	29.9%	5.6%	64.5%
祝休日 (人数)	3,886	7,921	5,887	4,402	4,942	3,968	9,177	1,511	20,508
(割合)	12.5%	25.4%	18.9%	14.1%	15.8%	12.7%	29.4%	4.8%	65.7%

○来訪者の居住地（町丁別）



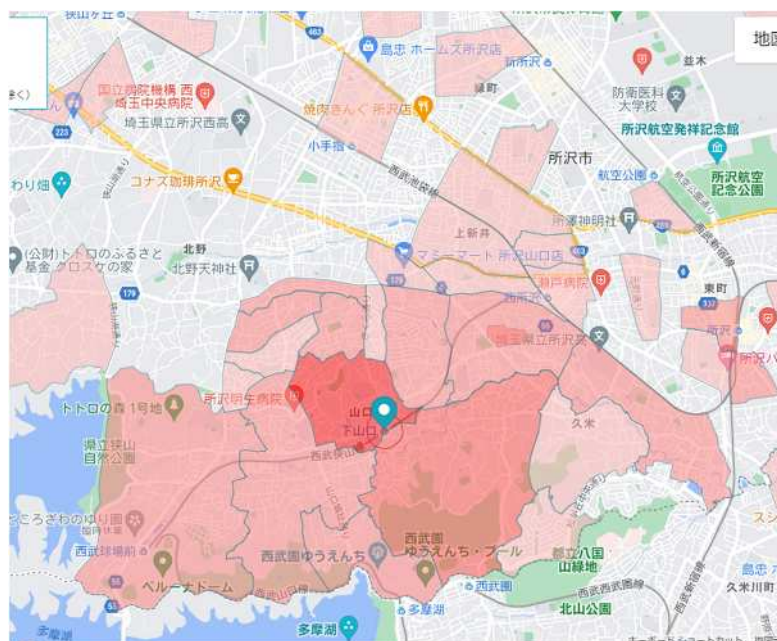
< 日常生活拠点（下山口駅 150m 圏） >

○来訪者の属性



	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳以上	居住者	勤務者	来街者
期間全体 (人数)	7,379	4,633	10,064	5,278	10,734	17,281	35,654	3,453	17,180
(割合)	13.1%	8.2%	17.9%	9.4%	19.1%	30.7%	63.3%	6.1%	30.5%
平日 (人数)	4,782	3,356	7,682	4,042	7,939	13,167	26,776	2,806	12,127
(割合)	11.5%	8.0%	18.4%	9.7%	19.0%	31.6%	64.2%	6.7%	29.1%
祝休日 (人数)	2,597	1,276	2,382	1,236	2,795	4,114	8,877	646	5,053
(割合)	17.8%	8.8%	16.3%	8.5%	19.2%	28.2%	60.9%	4.4%	34.7%

○来訪者の居住地（町丁別）



(12) 経済活動

1) 産業構造

- ・事業所数、従業者数の動向を見ると、ともに概ね横ばいで推移しており、令和3年経済センサス活動量調査によると、本市の事業所数は9,374事業所、従業者数は111,761人である。
- ・産業分類別には、平成21年 令和3年では、第1次産業が事業所数、従業者数ともに増加しており、第2次産業、第3次産業はともに減少した。特に第2次産業では、事業所数が17%の減少、従業者数が22%の減少となり、大きな減少となった。



(出典：所沢市統計書(令和3年度版))

産業大分類別事業所数の推移

(単位：人)

		H21	H24	H26	H28	R3	H21 R3 変化率
総数	実数	10,525	9,636	10,045	9,622	9,374	-11%
第1次産業	実数	21	17	18	19	23	10%
	構成比	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	
第2次産業	実数	2,029	1,819	1,808	1,694	1,690	-17%
	構成比	19.3%	18.9%	18.0%	17.6%	18.0%	
第3次産業	実数	8,475	7,800	8,219	7,909	7,661	-10%
	構成比	80.5%	80.9%	81.8%	82.2%	81.7%	

(出典：所沢市統計書(令和3年度版))

(注) 構成比は端数処理により合計値が100%にならない場合がある

産業大分類別従業者数の推移

(単位：人)

		H21	H24	H26	H28	R3	H21 R3 変化率
総数	実数	118,798	102,316	114,470	104,000	111,761	-6%
第1次産業	実数	132	116	218	160	296	124%
	構成比	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	
第2次産業	実数	21,008	18,691	18,405	17,708	16,386	-22%
	構成比	17.7%	18.3%	16.1%	17.0%	14.7%	
第3次産業	実数	97,658	83,509	95,847	86,132	95,079	-3%
	構成比	82.2%	81.6%	83.7%	82.8%	85.1%	

(出典：所沢市統計書(令和3年度版))

(注) 構成比は端数処理により合計値が100%にならない場合がある

- ・本市の産業中分類の構成比について、全国及び埼玉県と比較すると、事業所数では「建設業」や「不動産業」が多い。その他、「学術研究、専門・技術サービス」や「生活関連サービス、娯楽業」「教育、学習施設」「医療、福祉」といった産業の構成比が高く、市の特徴的な機能立地によるものと考えられる。
- ・従業者数では、全国及び埼玉県と比較して「運輸業、郵便業」「医療、福祉」の構成比が高いことが特徴的である。
- ・一方で、「製造業」は、事業所数、従業者数ともに構成比が低い状況にあり、製造業の立地が他都市と比較して進んでいないことが伺える。
- ・前頁で示すように、本市の第1次産業（主に農業）は近年増加しているものの、その構成比は埼玉県、全国と比較しても小さいものであることが分かる。

産業構造の比較（令和3年）

産業構造の比較（R3）	所沢市		埼玉県		全国	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
AB 農林漁業	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.8%	0.7%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D 建設業	11.4%	5.7%	11.0%	6.0%	9.3%	6.1%
E 製造業	6.5%	8.6%	10.2%	16.5%	7.9%	14.3%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%	0.5%
G 情報通信業	1.4%	0.6%	0.9%	0.8%	1.5%	3.1%
H 運輸業、郵便業	3.0%	9.3%	3.1%	7.8%	2.5%	5.4%
I 卸売業、小売業	21.8%	17.8%	21.8%	18.9%	23.0%	18.5%
J 金融業、保険業	1.6%	2.3%	1.3%	1.9%	1.6%	2.4%
K 不動産業、物品賃貸業	8.2%	3.1%	7.6%	2.7%	7.2%	2.6%
L 学術研究、専門・技術サービス業	5.3%	3.4%	4.2%	2.5%	4.9%	3.5%
M 宿泊業、飲食サービス業	9.5%	7.8%	9.6%	7.0%	11.1%	7.3%
N 生活関連サービス業、娯楽業	8.8%	3.9%	8.7%	3.7%	8.3%	3.6%
O 教育、学習支援業	4.7%	6.6%	4.5%	5.3%	4.0%	5.4%
P 医療、福祉	11.1%	20.1%	9.7%	15.1%	9.3%	14.3%
Q 複合サービス業	0.4%	0.5%	0.4%	0.7%	0.6%	0.7%
R サービス業（他に分類されないもの）	5.5%	7.5%	6.0%	7.5%	7.1%	8.3%
S 公務	0.4%	2.4%	0.5%	3.0%	0.7%	3.3%

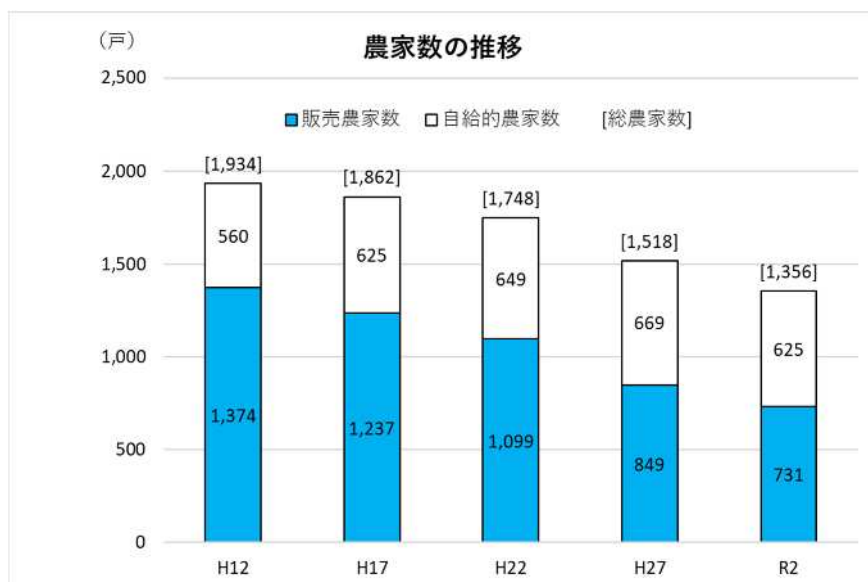
（出典：所沢市統計書（令和3年度版））

（注）構成比は端数処理により合計値が100%にならない場合がある

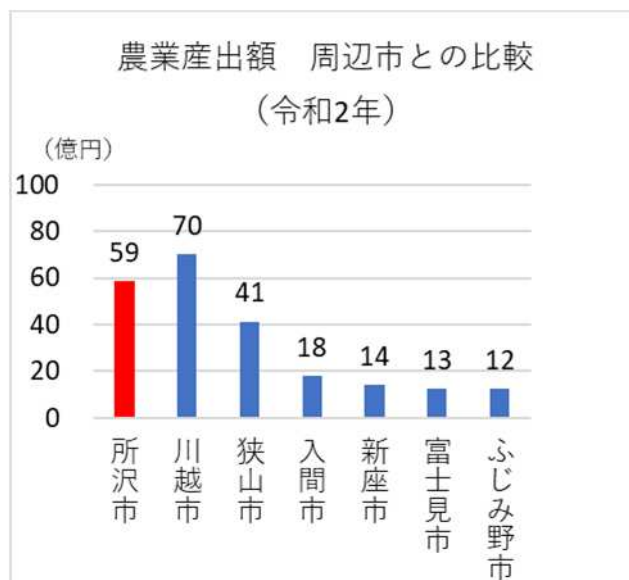
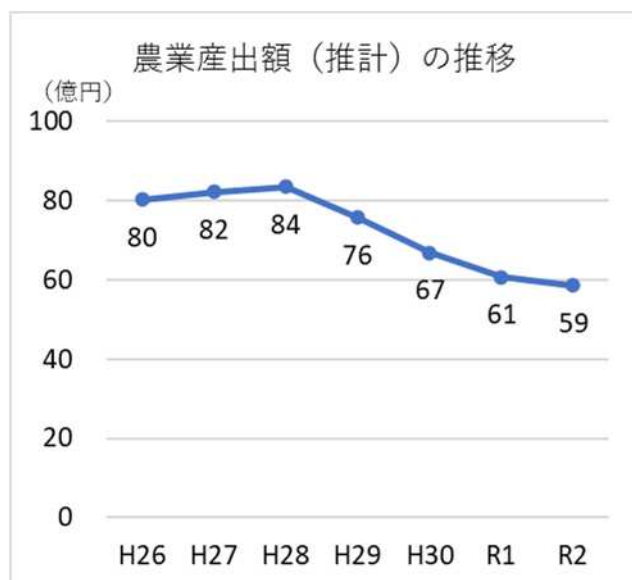
2) 産業別の動向

農業の状況

- ・本市の農家戸数は減少傾向にあり、令和2年時点で1,356戸と平成12年の約70%まで減少した。農家のうち、販売農家は53.9%、自給的農家は46.1%であり、販売農家が平成12年以降大きく減少した。
- ・農業産出額（推計）は、令和2年時点で59億円であり、平成28年以降減少傾向にある。周辺都市と比較すると、川越市に次いで高い算出額となっている。

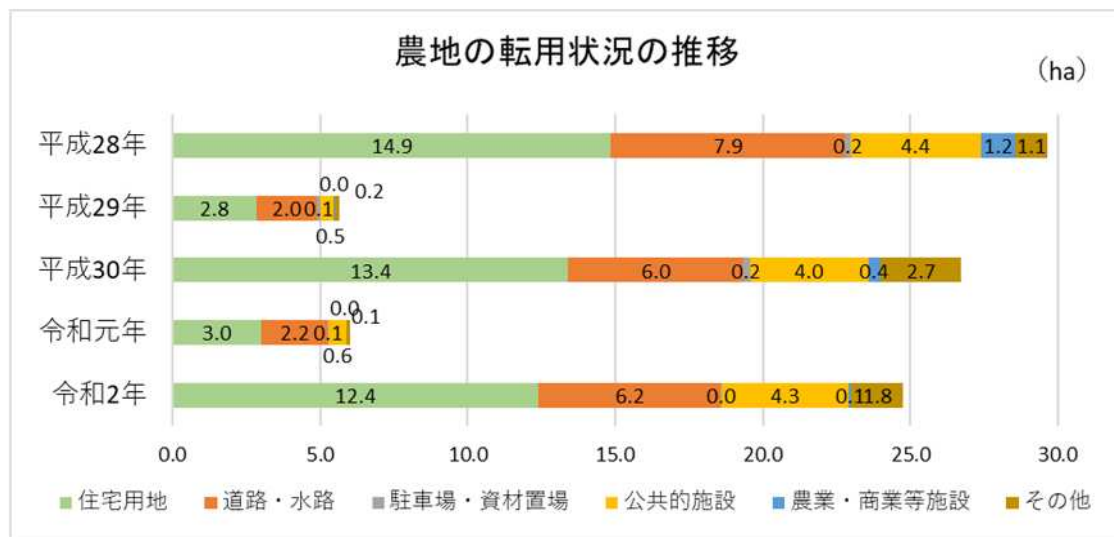


（出典：所沢市統計書（令和3年版））



（出典：市町村別農業産出額の推計結果（令和2年）（農林水産省））

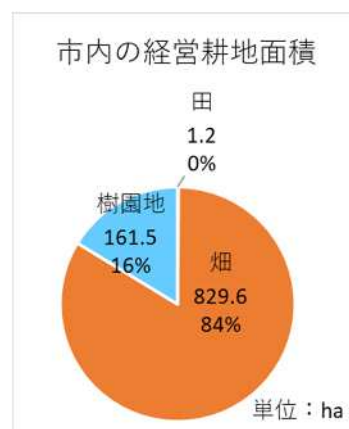
- ・市内の農地の転用面積の推移を見ると減少の傾向にあり、令和２年は 24.8ha が転用した。転用の約半数が住宅用地で最も多く、次いで道路・水路、公共的施設に転用される。
- ・経営耕地面積の推移を見ると減少の傾向にあり、令和２年には 992.3ha と平成 12 年の 61% にまで減少した。経営耕地の内訳は、84%が畑、16%が樹園地である。



単位：ha

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
住宅用地	14.9	2.8	13.4	3.0	12.4
道路・水路	7.9	2.0	6.0	2.2	6.2
駐車場・資材置場	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0
公共的施設	4.4	0.5	4.0	0.6	4.3
農業・商業等施設	1.2	0.0	0.4	0.0	0.1
その他	1.1	0.2	2.7	0.1	1.8
合計	29.6	5.7	26.7	6.0	24.8

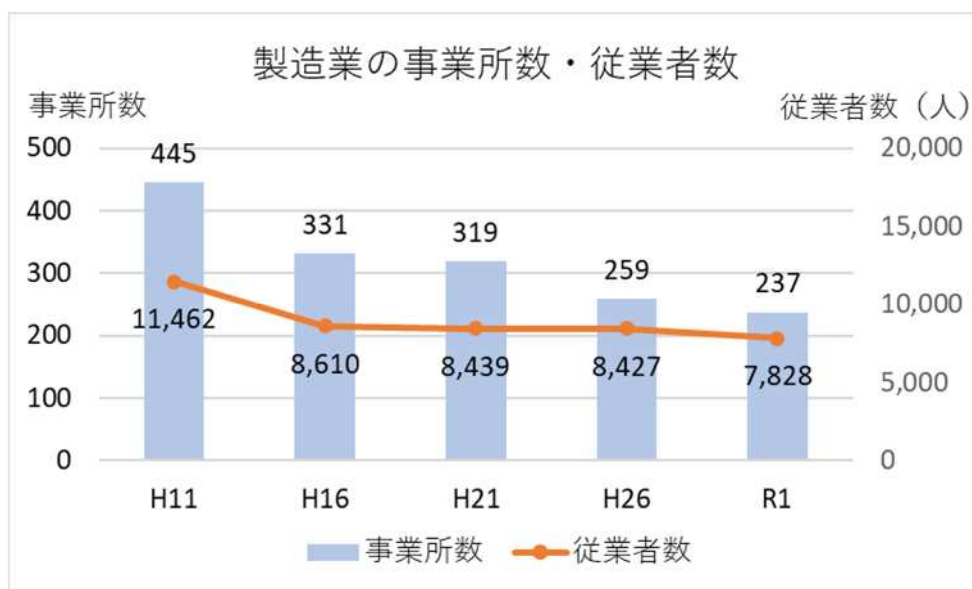
(出典：所沢市統計書(令和３年版))



(出典：所沢市統計書(令和３年版))

工業（製造業）の状況

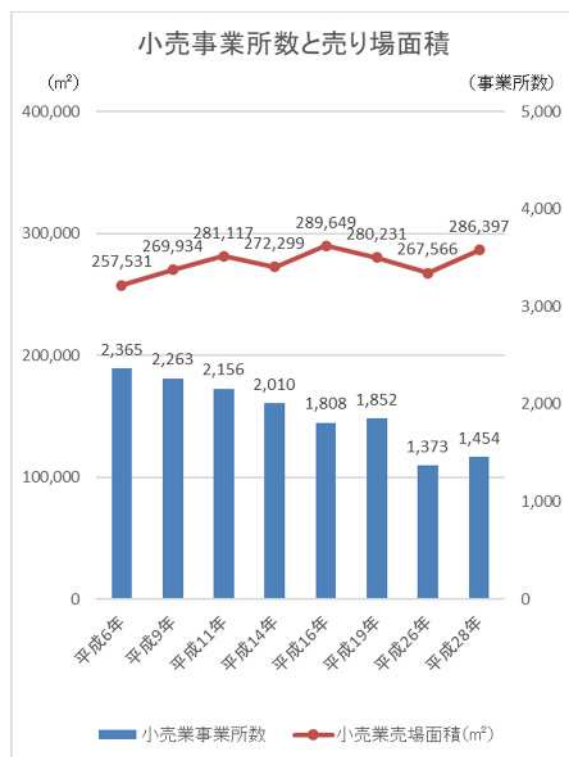
- ・本市の工業（製造業）は、事業所数、従業者数ともに減少傾向にあり、令和元年時点で事業所数 237 か所、従業者数 7,828 人である。平成 11 年 令和元年で見ると、事業所数は 53%、従業者数は 68%まで減少した。
- ・製造品出荷額は、平成 21 年まで減少していたが、その後は増加傾向に転じており、令和元年時点で 1,707 億円である。従業員一人当たりの製造品出荷額は増加傾向にあり、令和元年時点で 2,181 万円と平成 11 年の約 1.2 倍となった。



（出典：所沢市統計書（令和 3 年版））

商業の状況

- ・小売業事業所数は減少しているが、売場面積は増加傾向にあり、小売業の大型店舗化が伺える。
- ・売場面積当たりの販売額（床効率）は低下傾向にあったが、平成 14 年以降横ばいに推移し、近年では回復の兆しが見えている。

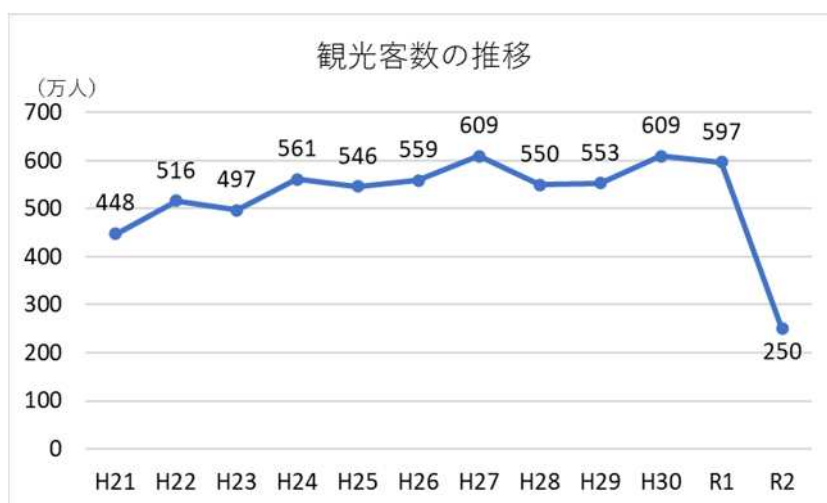


	小売年間商品販売額 (億円)	小売業売場面積 (m²)	小売業事業所数	売場面積当たりの販 売額(万円)
平成 6 年	3,318	257,531	2,365	129
平成 9 年	3,293	269,934	2,263	122
平成 11 年	3,015	281,117	2,156	107
平成 14 年	2,709	272,299	2,010	99
平成 16 年	2,847	289,649	1,808	98
平成 19 年	2,901	280,231	1,852	104
平成 26 年	2,690	267,566	1,373	101
平成 28 年	3,085	286,397	1,454	108

(出典：商業統計、平成 24 年 28 年は経済センサス)

観光の状況

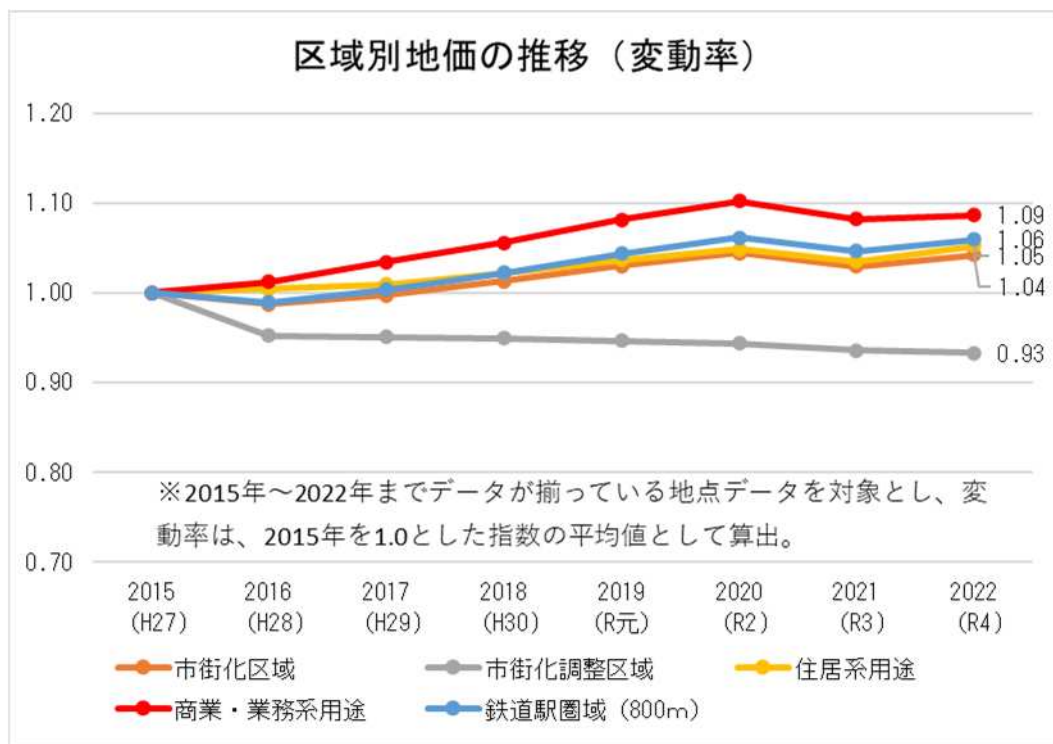
- ・本市に訪れる観光客は年々増加し、令和元年には 597 万人が訪れている。本市産業ビジョン（H30.1 策定）によると、観光客の訪問先としては「西武ドーム（現ベルーナドーム）」や「西武園ゆうえんち」、「所沢市民体育館」、「所沢航空発祥記念館」などが多い。また、令和 2 年 11 月には「ところざわサクラタウン」がグランドオープンしており、同施設プレスリリースによると、令和 3 年 10 月時点で入場者数が 100 万人を超えている。
- ・令和 2 年は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、観光入込客数は大きく減少した。



（出典：観光入込客統計調査結果）

3) 地価の推移

- ・市街化区域では、住居系用途、商業・業務系用途、鉄道駅勢圏とも、概ね増加傾向で推移している。
- ・市街化調整区域では、減少傾向となっている。



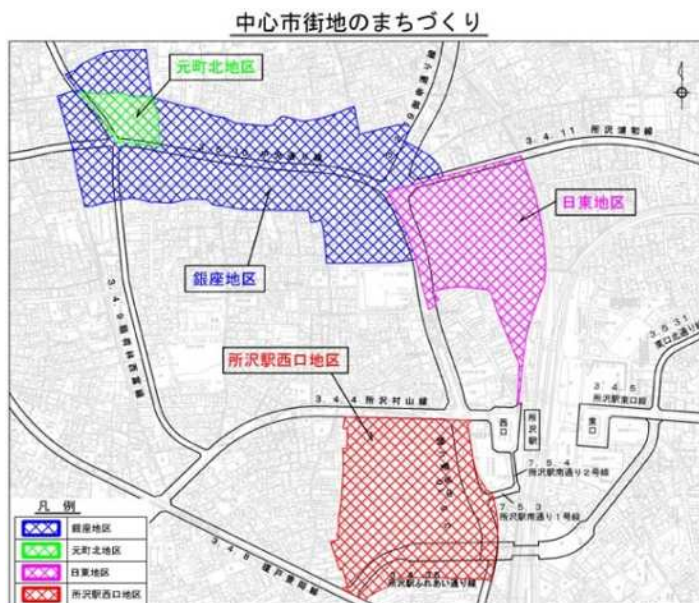
資料：地価公示

(13) まちづくり動向

- ・市内では、所沢駅周辺の大規模な開発、「COOL JAPAN FOREST 構想」などの大きなまちづくり動向が顕在化した。

所沢駅周辺

- ・所沢駅周辺地区においては、3つの地区で進められているまちづくり検討や都市計画道路の整備に向けた検討など、都市基盤整備及び住環境整備が進められている。



- ・所沢駅周辺まちづくり基本構想や所沢市中心市街地地区の街づくりの方向性を受けつつ、所沢駅西口地区のまちづくりが進められている。



凡 例	
	地区計画区域
	地区整備計画区域*
	商業・業務機能を兼ね備えた都市型住宅を主体とする地区
	商業・業務施設を主体とする地区
	広域的な商業業務施設を主体とする地区
	住宅地を主体とする地区

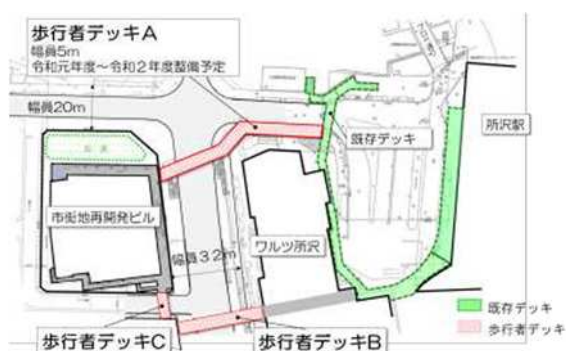
*・・・C地区は除く

- ・土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体的施工による街づくりを進めており、平成 27 年 9 月 30 日には土地区画整理事業の事業計画認可、平成 28 年 11 月 7 日には再開発事業の事業計画認可を受け、事業完了に向けて工事等を進めている。





A 地区
所沢駅西口北街区第一種市街地再開発事業
(住宅は 2022 年 10 月、商業は 2023 年オープン予定。駅からのペデストリアンデッキは 2021 年開通)

- ・所沢駅西口地区では、土地区画整理事業、及び市街地再開発事業に合わせて、歩行者デッキ及び都市計画道路の整備が進められている。歩行者デッキは、駅前広場と既存の市街地再開発ビル(ワルツ所沢) A 街区、C 街区を繋ぐ歩行者ネットワークを形成する。



「COOL JAPAN FOREST 構想」(所沢市・(株)KADOKAWA)(平成28年3月)

- ・本構想では、所沢市と(株)KADOKAWA が共同プロジェクトとして取り組んでおり、文化と自然が共生した、誰もが「住んでみたい」「訪れてみたい」地域づくりを進めている。

構想期間	基盤整備期(「ところざわサクラタウン」完成までの期間) 成果創出期(完成後から令和7年までの期間) 未来への飛翔期(令和8年以降)
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・本構想では、民間企業が建設する施設を活用して、行政が周辺環境を整備するとともに、産官共同で事業を展開することで、産業振興や地域の魅力創出に繋げていくものであり、(株)KADOKAWA が東所沢地域に建設した「ところざわサクラタウン」を中心に東所沢公園や東川の桜などが一体となり、所沢の魅力である「豊かなみどり」「人々のにぎわい」「元気な産業」が同居する「みどり・文化・産業が調和したまち」を目指している。 ・また、幹線道路や鉄道路線を通じて所沢カルチャーパーク、狭山湖、三富新田、所沢駅周辺等の市内の拠点をはじめ、市外の観光拠点等との連動性を高め、国内外から「ところざわサクラタウン」を訪れる人々が市域全体に広がり、さらに周辺自治体等の地域全体にも広がるといった、新たな人の流れを生み出していく。
ところざわサクラタウン 運営： (株) KADOKAWA	<ul style="list-style-type: none"> ・みどり豊かな地から最先端の文化と産業を生み出し、世界に向けて発信する「COOL JAPAN FOREST 構想」の拠点施設となる、日本最大級のポップカルチャーの発信拠点として令和2年11月6日にグランドオープンした。 <p><主な施設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポップカルチャーを含む図書館・美術館・博物館が融合した「角川武蔵野ミュージアム」 ・多目的イベントホール「ジャパンパビリオン」 ・アニメやマンガ等の世界で過ごせる「EJ アニメホテル」 ・大型野外オープンスペース「千人テラス」 ・約1,000人がワンフロアで働く KADOKAWA の新オフィス ・最新鋭のデジタル書籍製造設備を備えた「書籍製造・物流工場」 ・地元産食材を豊富に使った「角川食堂」 ・レストラン、カフェ ・書店「ダ・ヴィンチストア」 ・埼玉の魅力発信「LOVE 埼玉パーク」など 
所沢市観光・情報物産館 YOT-TOKO (よっとこ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ところざわサクラタウンの向かいに所沢市観光情報・物産館「YOT-TOKO よっとこ」が、令和3年5月29日にグランドオープンした。観光情報の提供及び特産品の販売等により、市の魅力を発信している。 <p><主な施設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「所沢のもの」物産品コーナー ・展示コーナー ・観光情報コーナー ・狭山茶コーナー ・“JIGONA Café” ・コミュニティスペース ・イベント広場など 
今後に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・東所沢公園、東川沿い等の「みどりのエリア」整備 ・「COOL JAPAN FOREST」への企業誘致 ・文化コンプレックス、ジャパンパビリオン、エンターテインメント、ベンチャー育成・教育、農産物に関わる取組みの推進 など ・基盤整備期から進めてきた環境、文化・教育、産業、観光の取組について、分野横断的な連携の可能性を検討し、相乗効果を創出 <p>(出典：COOL JAPAN FOREST パンフレット)</p>

(14) 災害

1) 河川氾濫

市内を流れる1級河川新河岸川水系の柳瀬川、東川、不老川の3河川で洪水ハザードマップが作成されている。

そこで、

最大規模の浸水想定

計画規模の浸水想定

想定最大規模における河岸浸食及び氾濫流による家屋倒壊等氾濫想定

想定最大規模における浸水継続時間

から、想定される家屋等の被害状況を分析する。

なお、家屋数の算出にあたっては、令和3年度都市計画基礎調査の建物利用現況を使用しているが、付属屋等を除外するため20㎡未満のポリゴンは算定から除外した。

浸水規模

【最大規模】

柳瀬川、東川は市内が最上流部であることから、最大で幅300m程度にとどまっているが、市街化区域を中心として沿川に市街地が広がっており、市域全体で約1万強の家屋が浸水し、柳瀬川が約65%、東川が約30%弱を占めている。

各河川が流れる市街地の状況から、柳瀬川及び東川は市街化区域内の浸水棟数が多く、不老川は市街化調整区域内の浸水棟数が多くなっている。

また各河川の氾濫により、緊急用輸送道路9箇所が浸水する。中でも特定緊急輸送道路である国道463号線は東川沿いを通ることから浸水延長が長くなっている。指定避難場所では、柳瀬小学校・中学校及び松井中学校の計3箇所が浸水するが、浸水深は0.5m以下である。既往災害でも人的被害が多く見られる老人ホームは3施設が浸水する。

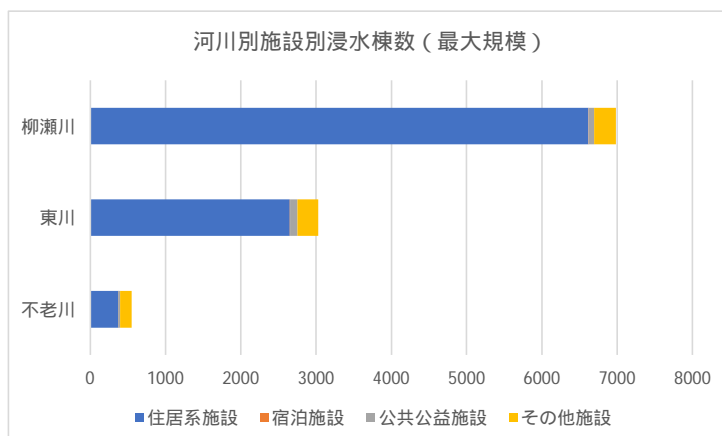


図 河川別施設別浸水棟数（最大規模）

（出典：令和3年度都市計画基礎調査）

表 河川別施設別区域区分別の浸水家屋数（最大規模）

		棟数			比率	
		全域	市街化区域	市街化調整区域	市街化区域	市街化調整区域
市全域	住居系施設	9,640	8,583	1,057	89.0%	11.0%
	宿泊施設	8	1	7	12.5%	87.5%
	公共公益施設	193	123	70	63.7%	36.3%
	その他	722	279	443	38.6%	61.4%
	計	10,563	8,986	1,577	85.1%	14.9%
不老川	住居系施設	370	53	317	14.3%	85.7%
	宿泊施設	1	0	1	0.0%	100.0%
	公共公益施設	25	0	25	0.0%	100.0%
	その他	154	1	153	0.6%	99.4%
	計	550	54	496	9.8%	90.2%
東川	住居系施設	2,653	2,393	260	90.2%	9.8%
	宿泊施設	1	1	0	100.0%	0.0%
	公共公益施設	98	63	35	64.3%	35.7%
	その他	276	149	127	54.0%	46.0%
	計	3,028	2,606	422	86.1%	13.9%
柳瀬川	住居系施設	6,617	6,137	480	92.7%	7.3%
	宿泊施設	6	0	6	0.0%	100.0%
	公共公益施設	70	60	10	85.7%	14.3%
	その他	292	129	163	44.2%	55.8%
	計	6,985	6,326	659	90.6%	9.4%

（出典：令和３年度都市計画基礎調査）

【計画規模】

計画規模の浸水想定では、浸水家屋数を市全域でみると最大規模の約 20%程度に縮小する。

これを河川別に見ると、不老川は約 60%、東川は約 15%、柳瀬川は約 20%と、河川により縮小幅は異なっている。なお市街化区域に絞ってみると、柳瀬川及び東川は同程度の縮小幅であるが、市街化区域の浸水域が狭い不老川は約 5%まで縮小する。

これは上流域に位置する東川及び柳瀬川は流量が減少することが影響し、不老川は平坦な地形であることが影響していると考えられる。

また、最大規模では緊急用輸送道路 9 箇所が浸水していたが計画規模では 3 箇所に、指定避難所の浸水はなくなるが、老人ホーム 1 施設が浸水する。

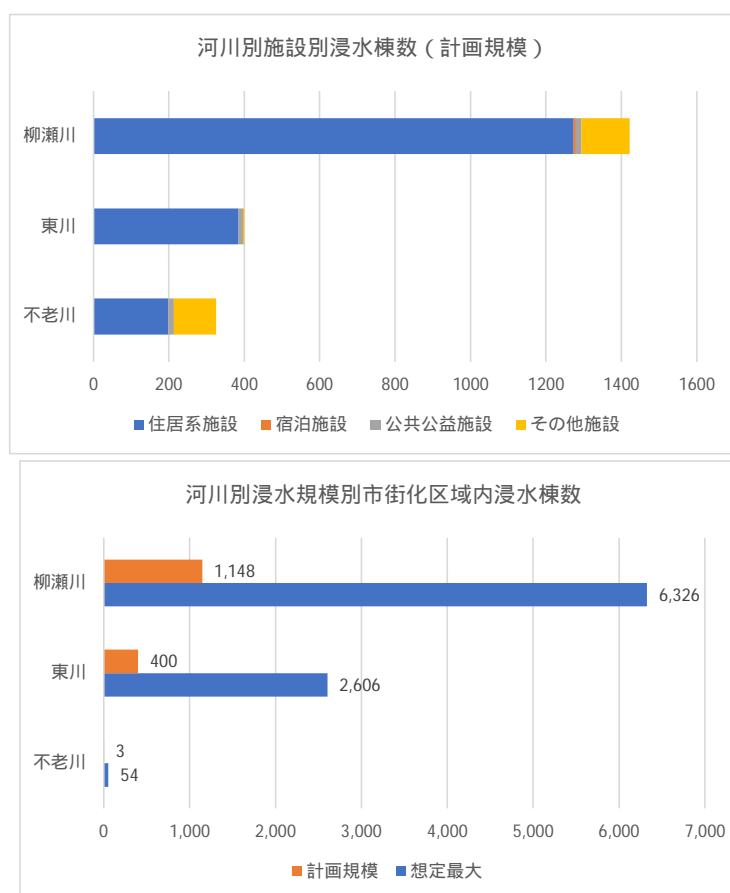


図 市街化区域内の河川別浸水棟数（最大規模と計画規模）

（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査）

表 河川別施設別区域区分別の浸水家屋数（計画規模）

		棟数			比率	
		全域	市街化区域	市街化調整区域	市街化区域	市街化調整区域
市全域	住居系施設	1,856	1,519	337	81.8%	18.2%
	宿泊施設	7	0	7	0.0%	100.0%
	公共公益施設	41	21	20	51.2%	48.8%
	その他	244	11	233	4.5%	95.5%
	計	2,148	1,551	597	72.2%	27.8%
不老川	住居系施設	198	3	195	1.5%	98.5%
	宿泊施設	1	0	1	0.0%	100.0%
	公共公益施設	15	0	15	0.0%	100.0%
	その他	112	0	112	0.0%	100.0%
	計	326	3	323	0.9%	99.1%
東川	住居系施設	385	385	0	100.0%	0.0%
	宿泊施設	0	0	0	-	-
	公共公益施設	12	12	0	100.0%	0.0%
	その他	3	3	0	100.0%	0.0%
	計	400	400	0	100.0%	0.0%
柳瀬川	住居系施設	1,273	1,131	142	88.8%	11.2%
	宿泊施設	6	0	6	0.0%	100.0%
	公共公益施設	14	9	5	64.3%	35.7%
	その他	129	8	121	6.2%	93.8%
	計	1,422	1,148	274	80.7%	19.3%

（出典：令和３年度都市計画基礎調査）

浸水深

【最大規模】

- ・垂直避難が困難な施設についてみると、柳瀬川で住居系施設が 46 棟と多く、東川でも 4 棟が対象となっている。居住及びそれに類する使い方が行われる宿泊施設や、老人ホーム等が含まれる公共公益施設を見ると、柳瀬川で 5 棟が対象となっており、小手指地区の東川沿い及び松井地区の柳瀬川沿いに立地する老人ホームは、浸水深が 0.5～3.0m と想定されている。
- ・垂直避難が可能な施設は、柳瀬川で住居系を中心に約 4,300 棟、同じく東川で約 1,500 棟が対象となっている。
- ・市街化区域に絞ってみると、柳瀬川沿いで垂直避難が困難な住居系施設が 26 棟と大きく減少する。

表 河川別施設別浸水深区分別の浸水家屋数（最大規模）

想定規模		不老川				東川				柳瀬川			
		～0.5m	0.5～3.0m	3.0～5.0m	計	～0.5m	0.5～3.0m	3.0～5.0m	計	～0.5m	0.5～3.0m	3.0～5.0m	計
住居系施設	1階	0	0	0	0	0	4	0	4	5	1	0	6
	2階	335	32	0	367	1,118	1,378	0	2,496	2,293	4,219	46	6,558
	3階	3	0	0	3	36	65	0	101	16	24	0	40
	4階～	0	0	0	0	24	28	0	52	6	7	0	13
	計	338	32	0	370	1,178	1,475	0	2,653	2,320	4,251	46	6,617
宿泊施設	1階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2階	1	0	0	1	0	0	0	0	0	3	1	4
	3階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	4階～	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1
	計	1	0	0	1	1	0	0	1	0	5	1	6
公共公益施設	1階	0	0	0	0	1	1	0	2	0	2	0	2
	2階	16	9	0	25	42	32	0	74	20	41	4	65
	3階	0	0	0	0	3	5	0	8	1	2	0	3
	4階～	0	0	0	0	8	6	0	14	0	0	0	0
	計	16	9	0	25	54	44	0	98	21	45	4	70
合計	1階	0	0	0	0	1	5	0	6	5	3	0	8
	2階	352	41	0	393	1,160	1,410	0	2,570	2,313	4,263	51	6,627
	3階	3	0	0	3	39	70	0	109	17	27	0	44
	4階～	0	0	0	0	33	34	0	67	6	8	0	14
	計	355	41	0	396	1,233	1,519	0	2,752	2,341	4,301	51	6,693

：垂直避難でリスク回避可能
：リスク回避には避難が必須

（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査）

表 河川別施設別浸水深区分別の浸水家屋数（最大規模：市街化区域）

想定規模 （市街化区域内）		不老川				東川				柳瀬川			
		～0.5m	0.5～3.0m	3.0～5.0m	計	～0.5m	0.5～3.0m	3.0～5.0m	計	～0.5m	0.5～3.0m	3.0～5.0m	計
住居系施設	1階	0	0	0	0	0	4	0	4	4	1	0	5
	2階	53	0	0	53	946	1,293	0	2,239	2,119	3,938	25	6,082
	3階	0	0	0	0	34	65	0	99	16	24	0	40
	4階～	0	0	0	0	24	27	0	51	5	5	0	10
	計	53	0	0	53	1,004	1,389	0	2,393	2,144	3,968	25	6,137
宿泊施設	1階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4階～	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
公共公益施設	1階	0	0	0	0	1	1	0	2	0	2	0	2
	2階	0	0	0	0	20	25	0	45	16	39	1	56
	3階	0	0	0	0	1	4	0	5	0	2	0	2
	4階～	0	0	0	0	5	6	0	11	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	27	36	0	63	16	43	1	60
合計	1階	0	0	0	0	1	5	0	6	4	3	0	7
	2階	53	0	0	53	966	1,318	0	2,284	2,135	3,977	26	6,138
	3階	0	0	0	0	35	69	0	104	16	26	0	42
	4階～	0	0	0	0	30	33	0	63	5	5	0	10
	計	53	0	0	53	1,032	1,425	0	2,457	2,160	4,011	26	6,197

：垂直避難でリスク回避可能
：リスク回避には避難が必須

（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査）

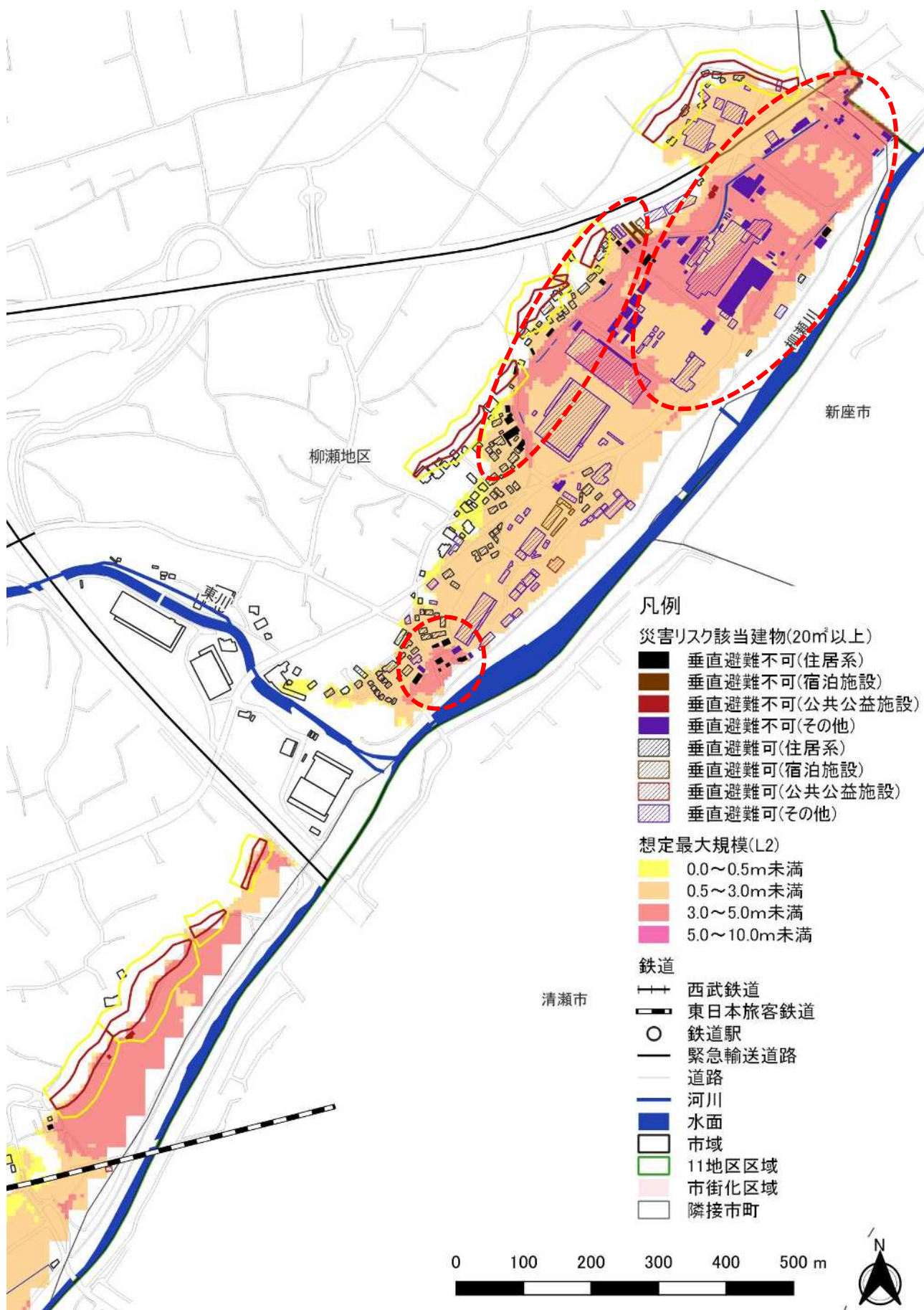


図 【参考】垂直避難が困難な施設の分布（最大規模）：柳瀬川沿い柳瀬地区（市街化調整区域）
（出典：令和3年度都市計画基礎調査）

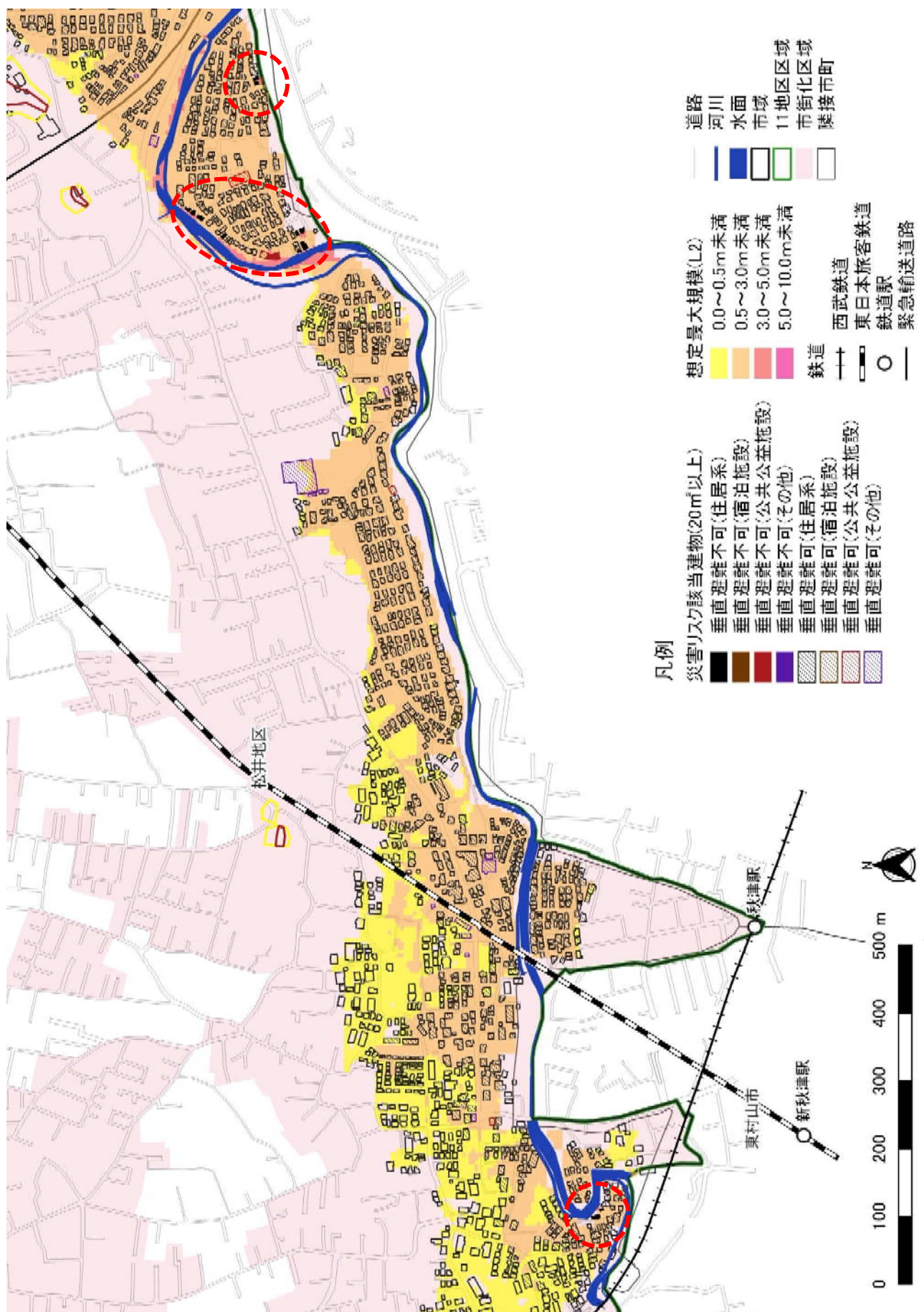


図 【参考】垂直避難が困難な施設の分布(最大規模):柳瀬川沿い松井地区(市街化区域)

(出典:令和3年度都市計画基礎調査)

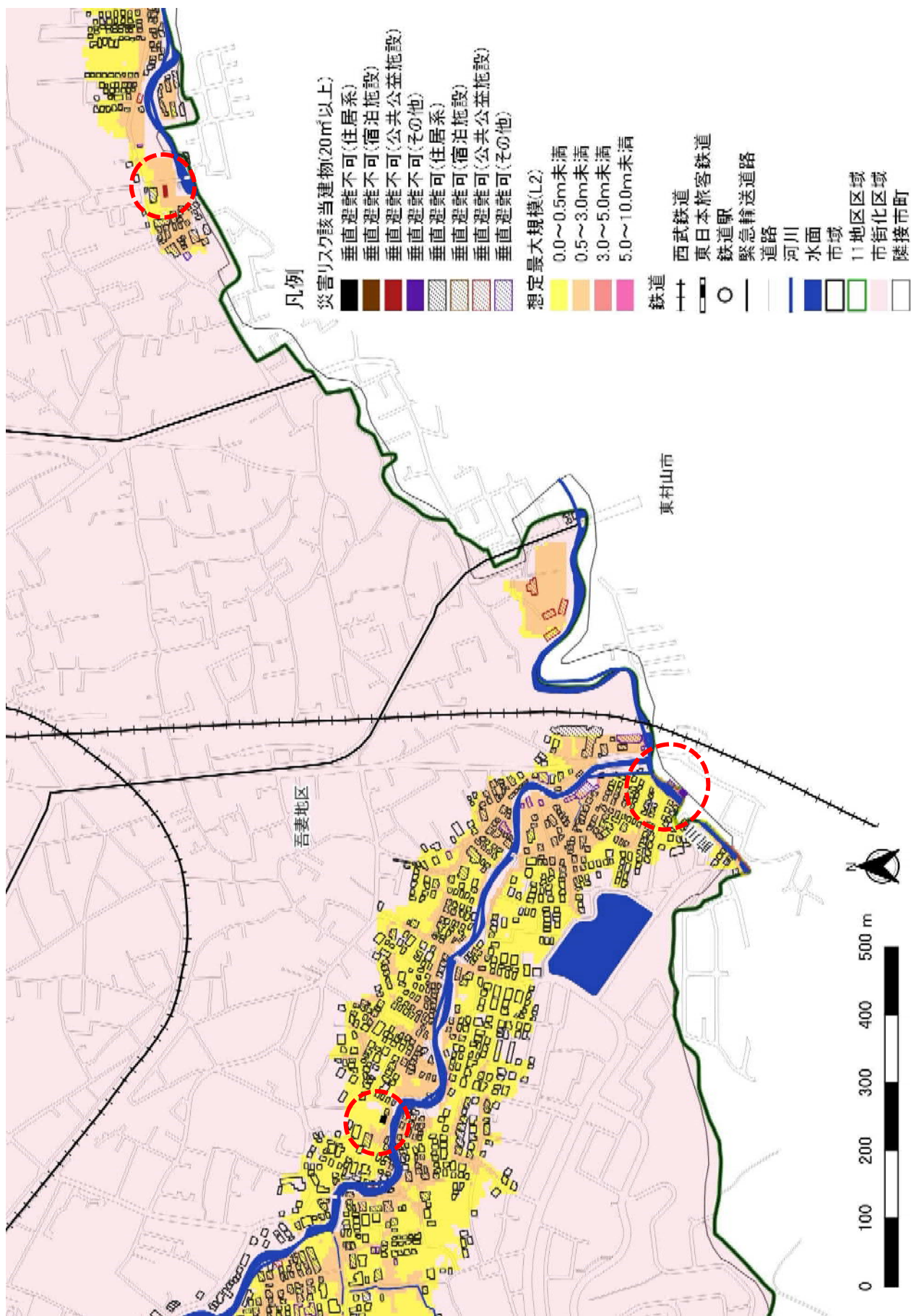


図 【参考】垂直避難が困難な施設の分布（最大規模）：柳瀬川沿い吾妻地区（市街化区域）

（出典：令和3年度都市計画基礎調査）

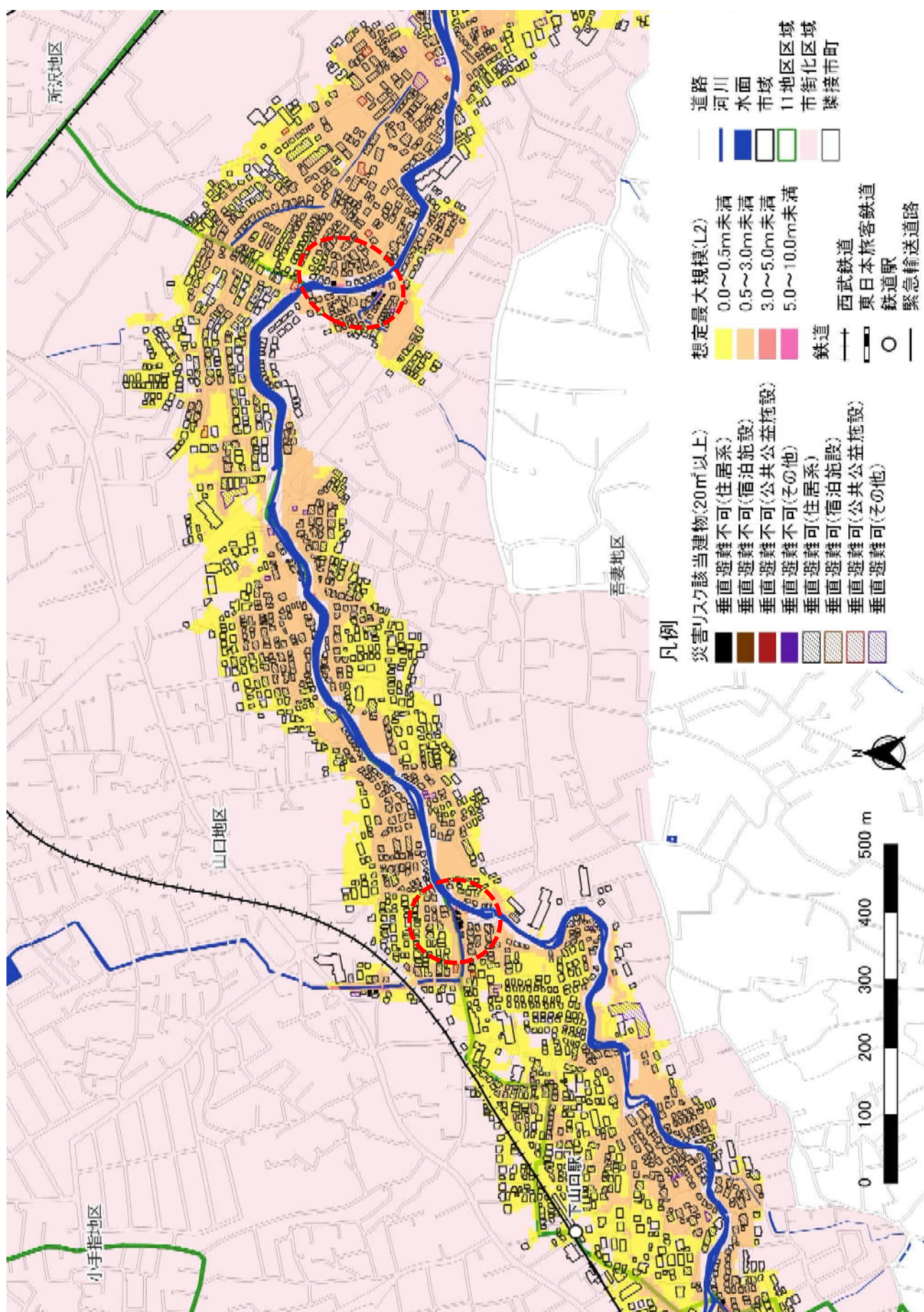


図 【参考】垂直避難が困難な施設の分布(最大規模):柳瀬川沿い吾妻・山口地区(市街化区域)

(出典:令和3年度都市計画基礎調査)

【計画規模】

- ・計画規模では浸水深 3.0～5.0mで浸水する施設がなくなり、垂直避難が困難な施設は東川の住居系施設 2 棟と、逃げ遅れによるリスクが大幅に縮小する。

表 河川別施設別浸水深区分別の浸水家屋数（計画規模）

計画規模		不老川			東川			柳瀬川		
		～0.5m	0.5～3.0m	計	～0.5m	0.5～3.0m	計	～0.5m	0.5～3.0m	計
住居系施設	1階	0	0	0	1	2	3	0	0	0
	2階	183	13	196	272	80	352	521	744	1,265
	3階	2	0	2	18	6	24	4	3	7
	4階～	0	0	0	5	1	6	1	0	1
	計	185	13	198	296	89	385	526	747	1,273
宿泊施設	1階	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2階	1	0	1	0	0	0	0	4	4
	3階	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	4階～	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	計	1	0	1	0	0	0	1	5	6
公共公益施設	1階	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2階	7	8	15	1	8	9	4	10	14
	3階	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4階～	0	0	0	3	0	3	0	0	0
	計	7	8	15	4	8	12	4	10	14
合計	1階	0	0	0	1	2	3	0	0	0
	2階	191	21	212	273	88	361	525	758	1,283
	3階	2	0	2	18	6	24	5	3	8
	4階～	0	0	0	8	1	9	1	1	2
	計	193	21	214	300	97	397	531	762	1,293

：垂直避難でリスク回避可能

：リスク回避には避難が必須

（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査）

想定最大規模における河岸浸食及び氾濫流による家屋倒壊等氾濫想定

- ・家屋倒壊等氾濫想定区域に該当する家屋は、市全域で 3,117 棟であり、このうち 90%強が住居系施設である。
- ・家屋倒壊棟氾濫想定区域は、河道兩岸に線上に区域指定されていることから、市内に長い延長を持つ東川及び柳瀬川で家屋数が多くなっている。
- ・なお、所沢地区では東川沿いの老人ホームが家屋倒壊等氾濫想定区域内に立地している。

表 家屋倒壊等氾濫想定区域内施設数

		不老川			東川			柳瀬川		
		河岸浸食	氾濫流	計	河岸浸食	氾濫流	計	河岸浸食	氾濫流	計
住宅	耐火	1	0	1	54	0	54	31	0	31
	耐火以外	0	0	0	1,076	0	1,076	1,686	18	1,704
	計	1	0	1	1,130	0	1,130	1,717	18	1,735
宿泊	耐火	2	0	2	0	0	0	0	0	0
	耐火以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2	0	2	0	0	0	0	0	0
公共公益施設	耐火	0	0	0	15	0	15	2	0	2
	耐火以外	7	0	7	30	0	30	16	0	16
	計	7	0	7	45	0	45	18	0	18
その他	耐火	0	0	0	36	0	36	16	0	16
	耐火以外	5	0	5	82	0	82	40	0	40
	計	5	0	5	118	0	118	56	0	56
全体	耐火	3	0	3	105	0	105	49	0	49
	耐火以外	12	0	12	1,188	0	1,188	1,742	18	1,760
	計	15	0	15	1,293	0	1,293	1,791	18	1,809

耐火建築物 = 非木造建築物とみなす

：倒壊リスクのある棟数

（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査）

浸水継続時間

- ・「水害の被害指標分析の手引き（H25 試行版）：平成 25 年 7 月/国土交通省水管理・国土保全局」では、各家庭における飲料水や食料等の備蓄は 3 日以内の家庭が多い既往調査結果から、3 日以上孤立すると健康被害の発生等が生ずる恐れがあるとしている。
- ・垂直避難可能な家屋で、3 日以上浸水するエリアに立地している家屋は 5 棟であり、全て柳瀬川の市街化区域内である。

表 河川別浸水継続時間別用途別施設数

		全体					市街化区域				
		～1日	1～2日	2～3日	3日～	計	～1日	1～2日	2～3日	3日～	計
不老川	住居系施設	11	0	0	0	11	0	0	0	0	0
	宿泊施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公共公益施設	2	5	1	0	8	0	0	0	0	0
	その他	12	5	3	0	20	0	0	0	0	0
	計	25	10	4	0	39	0	0	0	0	0
東川	住居系施設	1,029	12	35	0	1,076	988	12	31	0	1,031
	宿泊施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公共公益施設	30	1	0	0	31	28	0	0	0	28
	その他	83	8	1	0	92	59	0	1	0	60
	計	1,142	21	36	0	1,199	1,075	12	32	0	1,119
柳瀬川	住居系施設	3,238	104	202	5	3,549	2,993	102	200	5	3,300
	宿泊施設	5	0	0	0	5	0	0	0	0	0
	公共公益施設	33	2	3	0	38	31	2	3	0	36
	その他	137	6	8	0	151	51	5	7	0	63
	計	3,413	112	213	5	3,743	3,075	109	210	5	3,399
全体	住居系施設	4,278	116	237	5	4,636	3,981	114	231	5	4,331
	宿泊施設	5	0	0	0	5	0	0	0	0	0
	公共公益施設	65	8	4	0	77	59	2	3	0	64
	その他	232	19	12	0	263	110	5	8	0	123
	計	4,580	143	253	5	4,981	4,150	121	242	5	4,518

（出典：令和 3 年度都市計画基礎調査）

2) 内水氾濫

- ・平成 23 年～令和元年度までの過去 9 年間で市内 343 箇所で浸水被害が報告されている。平成 28 年及び令和元年度の被害棟数が多く、何れも台風が要因となっている。被害は三ヶ島地区内でも西武新宿線南側の市街化区域や、柳瀬川及び東川沿川に多く見られる。平成 28 年度は三ヶ島地区での被害が多く、令和元年度は山口地区での被害が比較的多い。
- ・浸水箇所は三ヶ島地区西武新宿線南側の市街化区域や、柳瀬川及び東川沿いの低地部に多く見られる。また、鉄道とアンダーパスで交差する道路など 7 箇所を、道路冠水注意箇所としている。

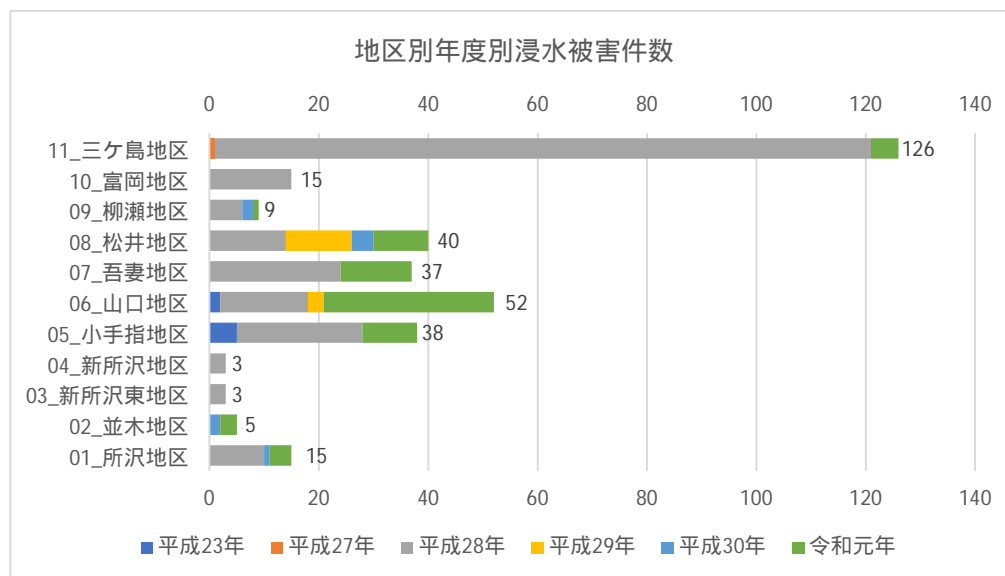


図 地区別浸水被害件数

(出典：所沢市資料)

- ・なお市ホームページでは、地区別被害評価を掲載しており、河川沿いの浸水や台地部でもの凹地部での浸水が考えられるとしている。

表 地区別被害評価

地区名	被害評価
並木	台地の凹地部での浸水が考えられる。
富岡	台地の凹地部での浸水が考えられる。
三ヶ島	台地の凹地部での浸水が考えられる。
所沢	東川沿いの谷底部は、台地からの表流水により浸水の恐れがある。
小手指	東川沿いの谷底部は、台地からの表流水により浸水の恐れがある。
松井	東川・柳瀬川沿いでは浸水の可能性がある。
吾妻	柳瀬川沿いで浸水の恐れがある。
山口	柳瀬川沿いで浸水の恐れがある。
柳瀬	柳瀬川沿いで浸水の恐れがある。
新所沢	上流に調整池が整備されたことから浸水の恐れは少ない。
新所沢東	上流に調整池が整備されたことから浸水の恐れは少ない。

(出典：所沢市資料)

3) 土砂災害

- ・市内には土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域(急傾斜地)が48箇所指定されている。このうち37箇所で土砂災害特別警戒区域が指定されている。
- ・指定箇所の多くが柳瀬川沿いに形成されている斜面地にあり、柳瀬・松井・山口・吾妻地区で40箇所、市全体の80%強を占めている。また、市街化区域内には13箇所が指定されている。
- ・家屋が区域にかかる箇所は38箇所、280棟であり、特別警戒区域にかかる建物が全体で82棟となっている。なお山口-では、指定避難場所の山口小学校の一部が警戒区域にかかっている。

表 地区別指定箇所一覧

地区名 (総数-特別警戒区域指定地区数)	箇所名 (赤字:特別警戒区域指定、____:市街化区域内)
小手指地区(2-1)	小手指元町1丁目、北野南3丁目
山口地区(17-11)	山口-、山口-、山口-、山口-、上山口-、上山口-、 上山口-、上山口-、上山口-、上山口-、上山口-、 上山口-、上山口-、上山口-、上山口-、上山口-、 上山口-
吾妻地区(1-0)	荒幡
松井地区(6-4)	下安松-、下安松-、下安松-、下安松-、下安松-、 上安松
柳瀬地区(16-16)	本郷-、本郷-、本郷-、城-、城-、城-、城-、 城-、城-、城-、城-、坂之下-、坂之下-、坂之下- -、坂之下-、坂之下-
三ヶ島地区(6-5)	三ヶ島1丁目-、三ヶ島1丁目-、三ヶ島1丁目-、三ヶ 島1丁目-、三ヶ島1丁目-、堀之内

(出典:所沢市資料)

表 土砂災害警戒区域等にかかる家屋棟数

	市街化区域			市街化調整区域			全体		
	警戒区域	特別警戒区域	計	警戒区域	特別警戒区域	計	警戒区域	特別警戒区域	計
住居系施設	74	13	87	100	56	156	174	69	243
宿泊施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共公益施設	6	0	6	10	6	16	16	6	22
その他施設	0	0	0	8	7	15	8	7	15
計	80	13	93	118	69	187	198	82	280

(出典:令和3年度都市計画基礎調査)

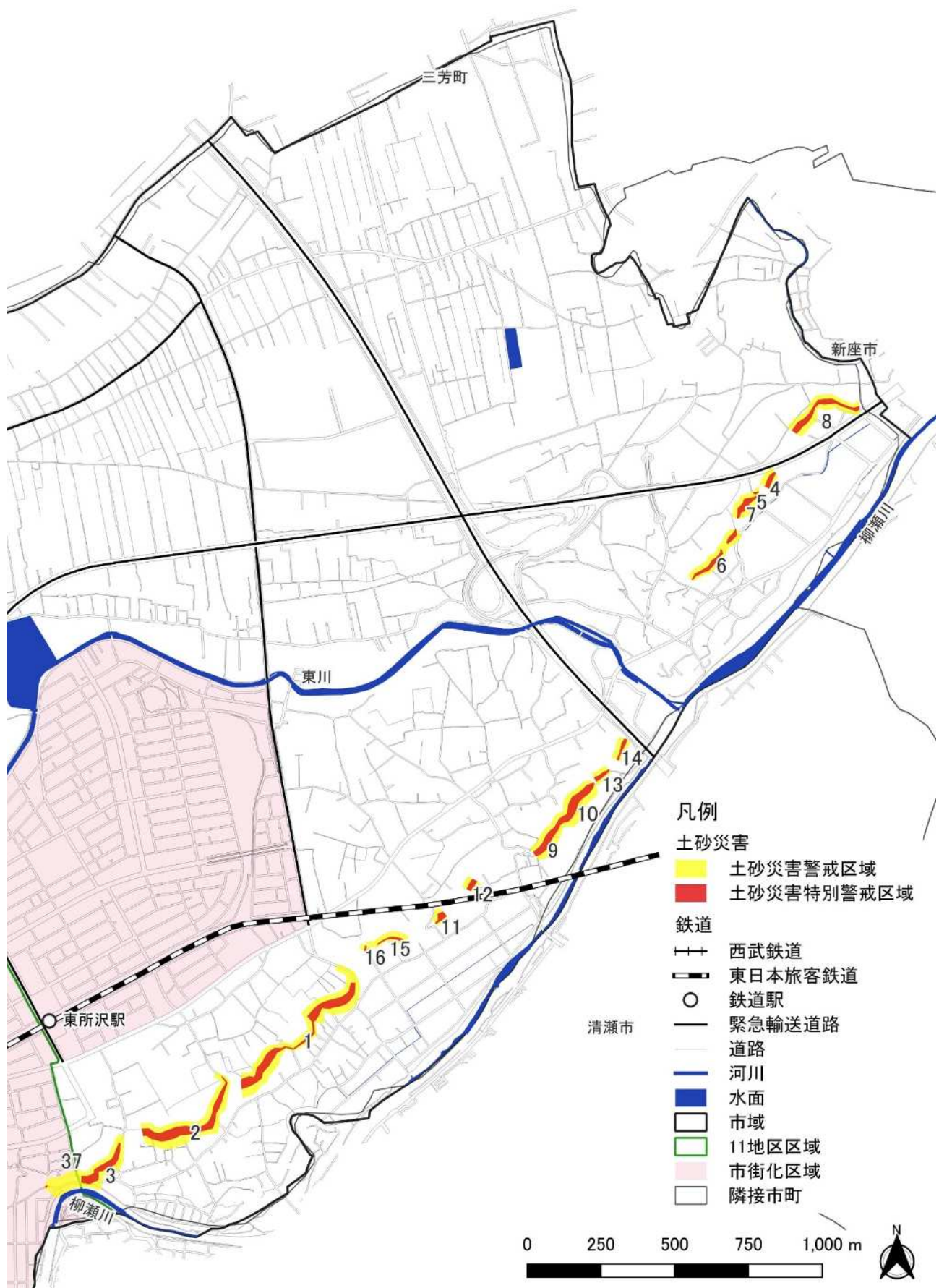


図 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域指定箇所図（拡大1）

（出典：令和3年度都市計画基礎調査）

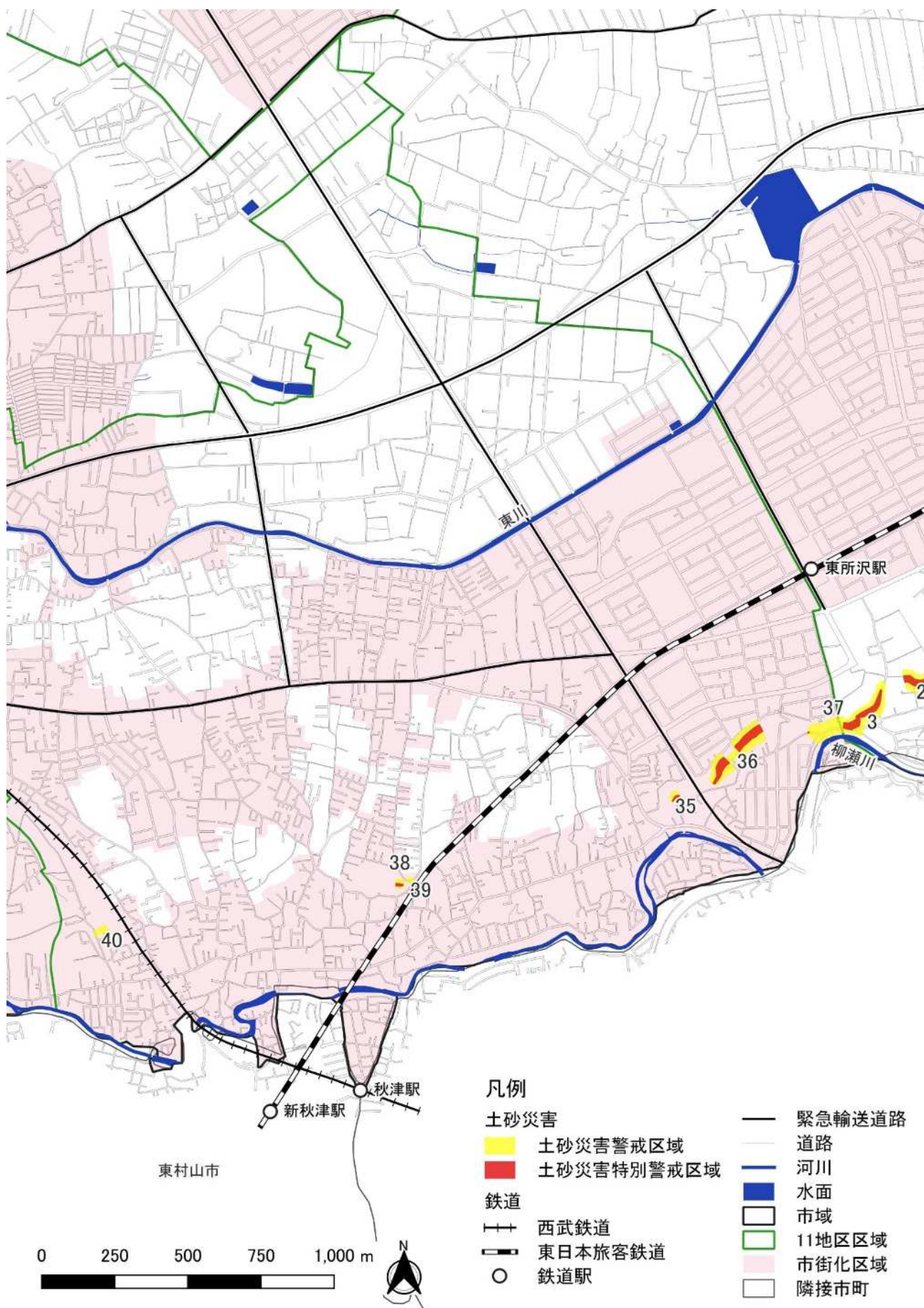


図 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域指定箇所図（拡大2）

（出典：令和3年度都市計画基礎調査）

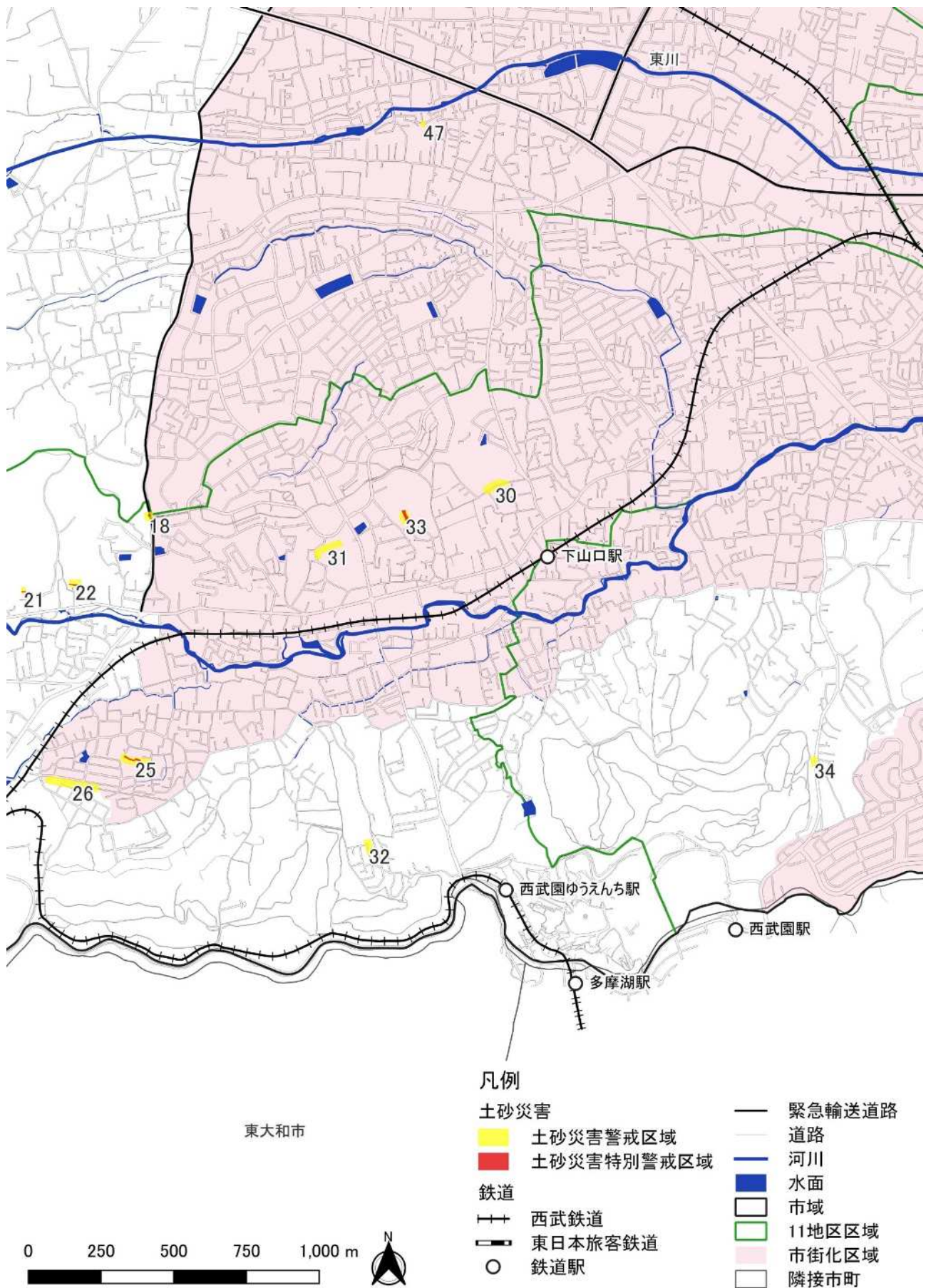


図 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域指定箇所図（拡大3）

（出典：令和3年度都市計画基礎調査）

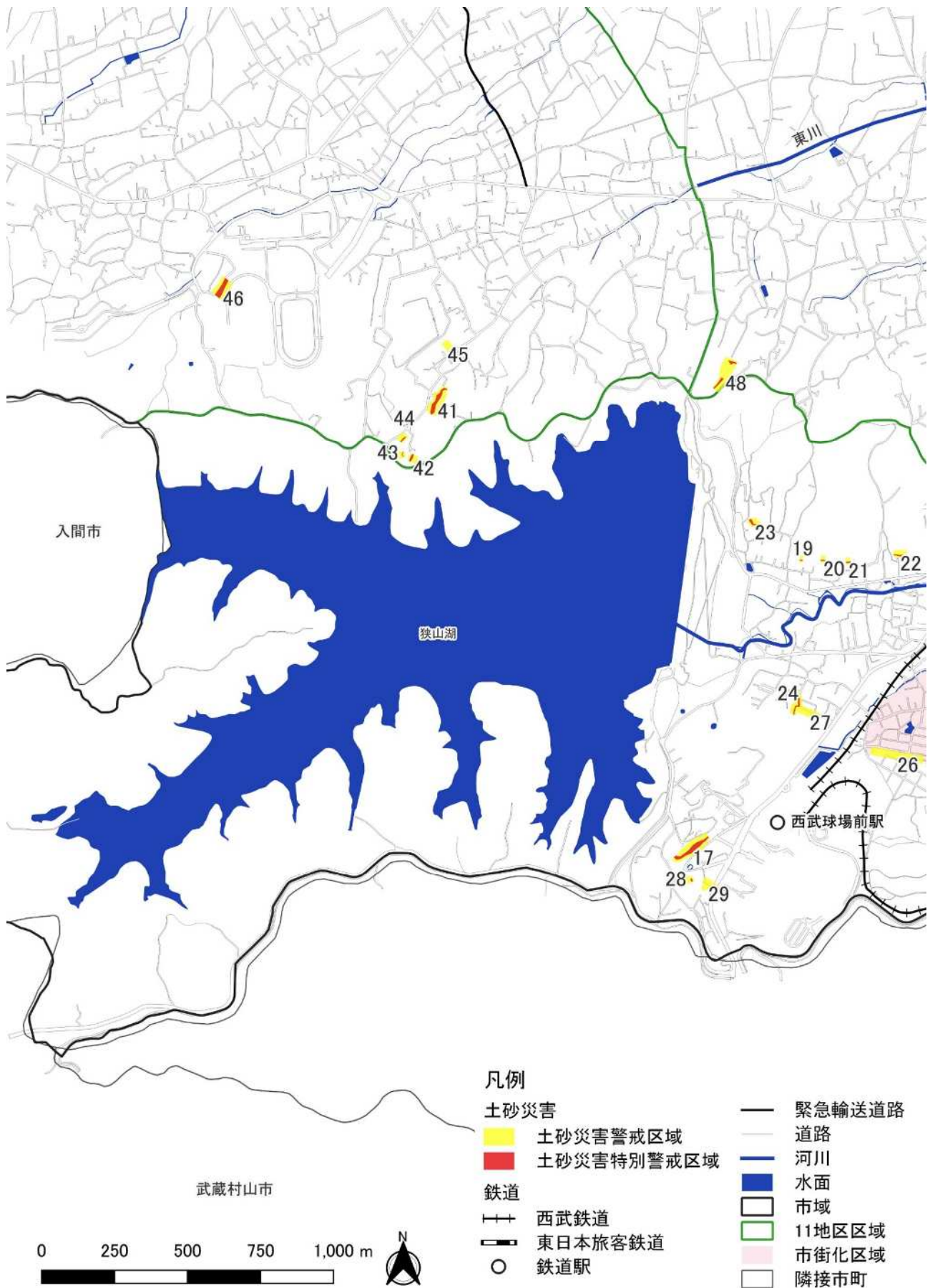


図 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域指定箇所図（拡大4）

（出典：令和3年度都市計画基礎調査）

4) 地震

埼玉県地震被害想定調査報告書における焼失棟数

- ・「埼玉県地震被害想定調査報告書（平成 26 年 3 月：埼玉県）」では、季節・時刻 3 ケース、風速 2 ケースを設定し、5 つの想定地震（うち 2 つの想定地震では複数の破壊開始点を設定）により、埼玉県内全域の各種被害予測を市区町村単位や 250m メッシュで行っている。
- ・所沢市に最も大きな建物等の被害を及ぼすケースは、
地震動：立川断層帯地震（破壊開始点：南）
季節風速等：冬 18 時、北西の風、風速 8m
である。
- ・この結果を見ると、所沢駅周辺、狭山ヶ丘駅南側市街地の焼失棟数が多くなっている。
- ・また火災被害の想定を行うにあたり、建物構造・防火性能、風速・風向から延焼する建物のまとめ（延焼クラスター）を作成しており、火災被害想定結果と類似している。

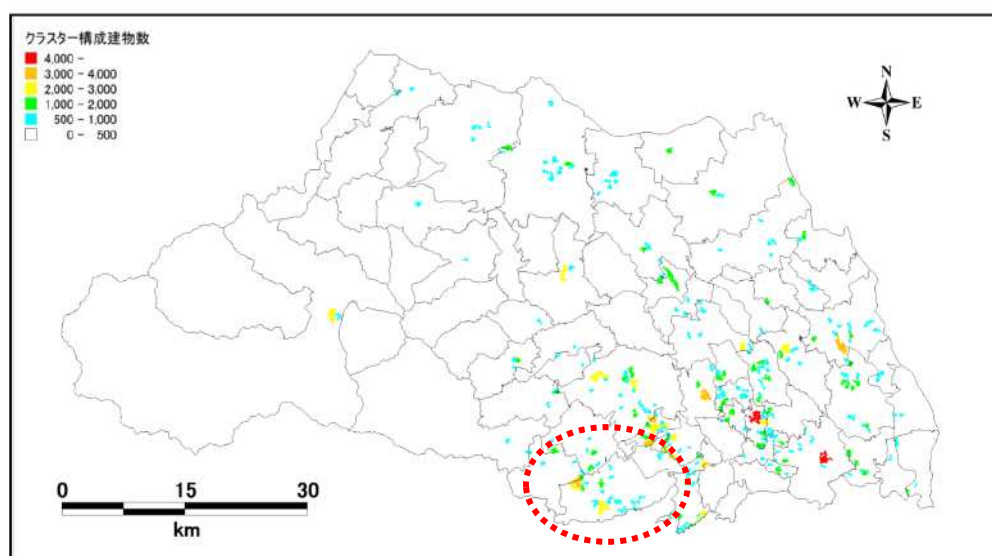


図 延焼クラスター分布（冬・風速 8m/s）

（出典：「埼玉県地震被害想定調査報告書/平成 26 年 3 月：埼玉県」）

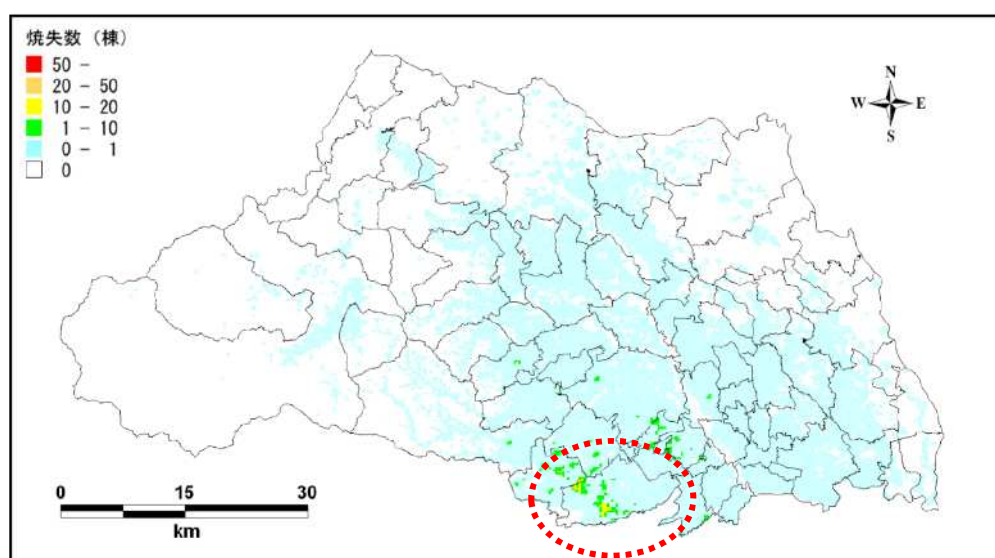


図 焼失棟数予測結果（立川断層帯地震：破壊開始点：南/冬 18 時）

（出典：「埼玉県地震被害想定調査報告書/平成 26 年 3 月：埼玉県」）

不燃領域率推計値（内閣府）

- ・阪神・淡路大震災や東日本大震災など、近年の大規模地震発生時に発生した火災のうち、原因が特定されたものの過半数が電気に起因する火災となっていることから、火災リスクの低減に総合的かつ計画的に取り組んでいくために、対象とすべき地域の具体化に向けて、地方自治体向けに「地震時等の電気火災の発生・延焼等の危険解消に取り組むべき地域」の指定に関する地方自治体向けガイドライン（平成 30 年 3 月：内閣府（防災担当））を、内閣府が作成・公表した。
- ・それにあわせて、地方自治体が延焼の危険性の高い地域を判断する材料として、町丁目等の単位で不燃領域率推計値ほか 2 つの指標を公表した。
- ・不燃領域率は、延焼の拡大を防ぐ要素となる不燃建築物と空地の面積の地域全体の面積に占める割合により、地域の延焼のしにくさを表す指標である。一般的に不燃領域率が 30%を下回ると、ほぼ全域が焼失し、70%を超えると延焼火災はほぼ発生しなくなると言われている。

〔算定式〕 不燃領域率 = 空地率 + (1 - 空地率) × 不燃化率

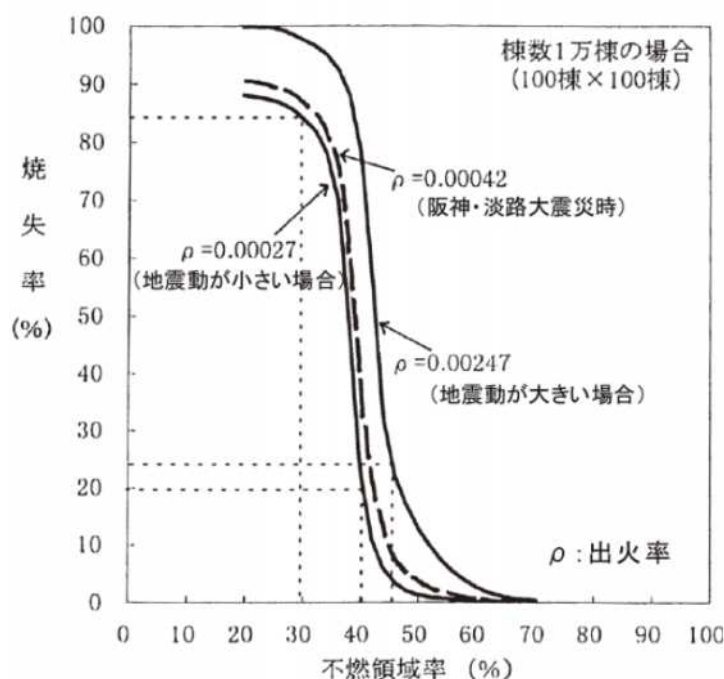


図 不燃領域率焼失率の関係

（資料：地震時等の電気火災の発生・延焼等の危険解消に取り組むべき地域」の指定に関する地方自治体向けガイドライン/平成 30 年 3 月：内閣府（防災担当））

- ・市内小地域別の不燃領域率推計値を見ると、不燃領域率 30%未満が 6 地域、30～40%未満の地域が 10 地域となっている。三ヶ島地区の狭山ヶ丘駅南側のエリア、小手指地区の小手指南 1～3 丁目、所沢地区と松井地区にまたがる西新井町及び旭町が連担している。

表 不燃領域率推計値 40%未満の地域

地域名		地区区分	不燃領域率 (%)	戸建住宅密度 (戸/ha)	木防建ぺい率 (%)
1	こぶし町	02_並木地区	20.5	16.1	30.6
2	中新井 4 丁目	02_並木地区	23.2	33.8	25.4
3	西狭山ヶ丘 1 丁目	11_三ヶ島地区	24.8	44.9	23.4
4	小手指南 2 丁目	05_小手指地区	25.1	33.1	21.3
5	榎町	04_新所沢地区	28.5	32.7	23.4
6	和ヶ原 1 丁目	11_三ヶ島地区	29.4	36.2	21.8
7	林 3 丁目	11_三ヶ島地区	30.2	48.6	22.3
8	小手指南 1 丁目	05_小手指地区	32.6	41.2	19.9
9	小手指南 3 丁目	05_小手指地区	33.1	29.7	19.0
10	中新井 2 丁目	02_並木地区	34.8	33.7	19.7
11	狭山ヶ丘 2 丁目	11_三ヶ島地区	35.7	41.1	20.0
12	西新井町	08_松井地区	36.4	17.9	18.6
13	和ヶ原 2 丁目	11_三ヶ島地区	37.7	33.0	19.3
14	旭町	01_所沢地区	38.4	24.9	21.3
15	若狭 3 丁目	11_三ヶ島地区	39.3	32.5	17.6
16	西所沢 2 丁目	01_所沢地区	39.4	32.2	18.7

(資料 : G 空間情報センター / 内閣府提供)

戸建住宅密度推計値

- ・不燃領域率推計値と同様、内閣府が「地震時等の電気火災の発生・延焼等の危険解消に取り組むべき地域」の指定に関する地方自治体向けガイドライン（平成 30 年 3 月：内閣府（防災担当））と同時に公表しているデータであり、ガイドラインでは指標の 1 つとしている。
- ・戸建住宅密度は木造・鉄骨造建築物の密度（戸/ha）を示すものであり、木造・鉄骨造建築物数は国勢調査の戸建住宅世帯数を用いて算出されている。密度が高いほど一棟当たりの建築面積が小さくなり、隣棟間隔も狭くなる傾向があることから、延焼等の危険性が高いとしている。
- ・市内小地域別の戸建住宅密度推計値を見ると、不燃領域率推計値が低かった西新井町及び旭町など一部の地域で戸建住宅密度が低いが、狭山ヶ丘駅南側一帯や小手指南などは密度が 30 戸/ha 以上と高く、概ね不燃領域率の傾向と合致している。
- ・所沢市における不燃領域率推計値と戸建住宅密度推計値の関係をみると下図のとおりであり、不燃領域率推計値が低い場合、相関関係が低い地域も見られる。

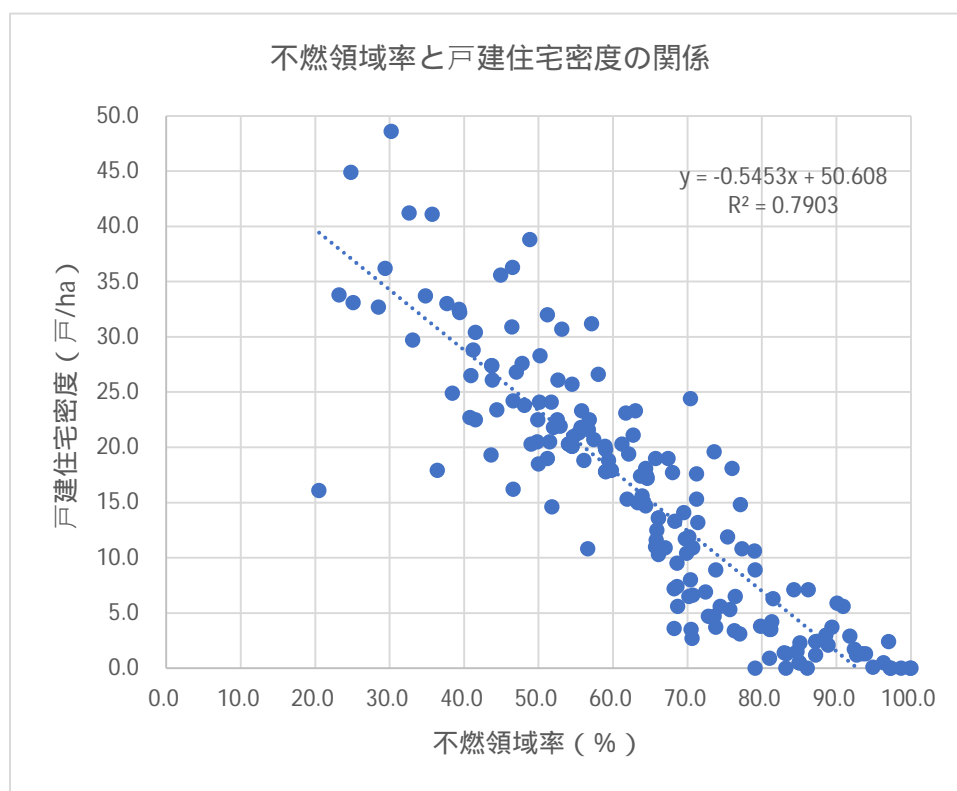


図 所沢市における不燃領域率推計値と戸建て住宅密度推計値の関係

（資料：G空間情報センター/内閣府提供）

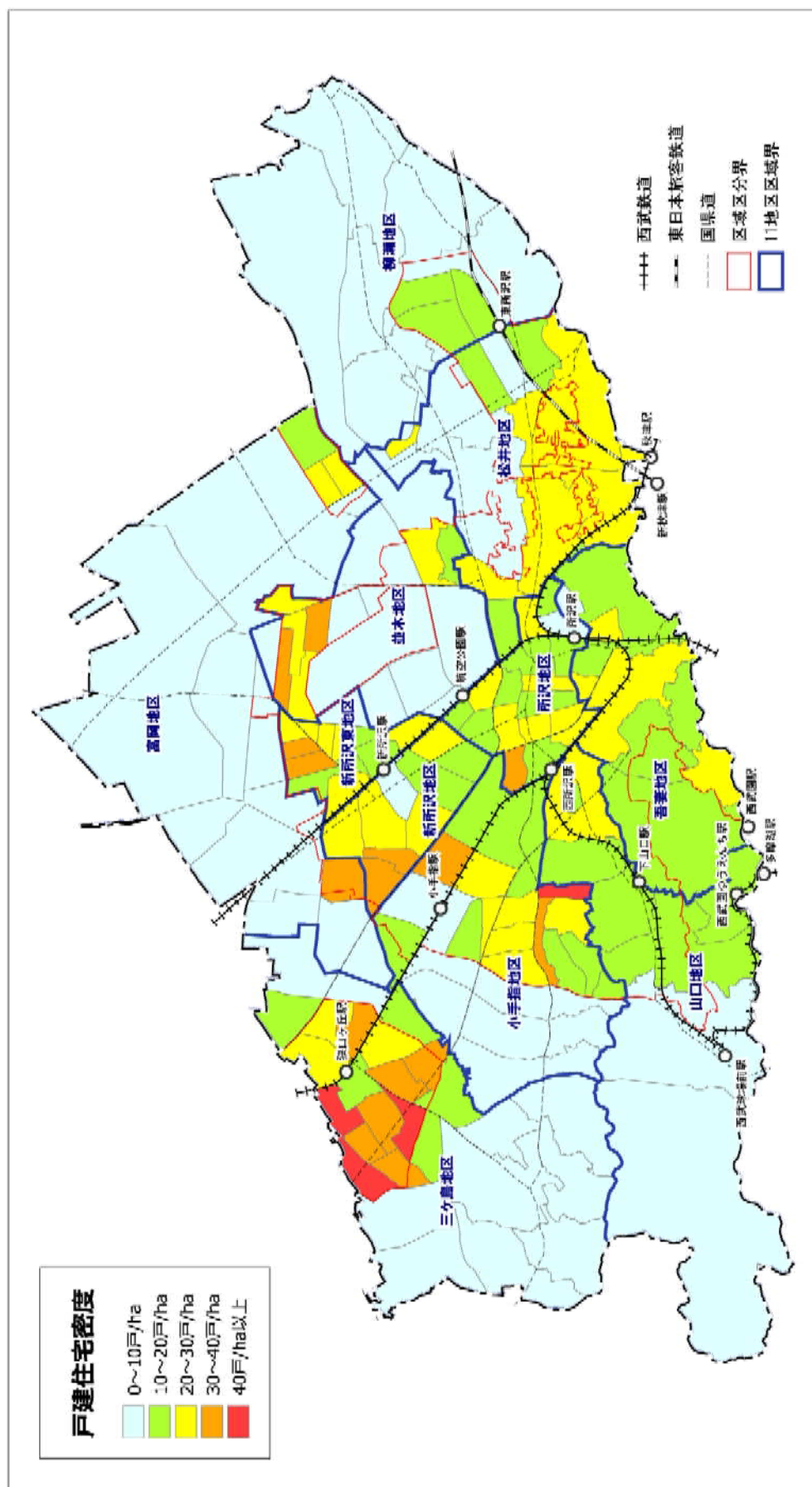


図 戸建住宅密度推計値

(資料：G空間情報センター/内閣府提供)

〔参考：木防建蔽率推計値〕

- ・先の２つの指標とあわせて、内閣府が木防建蔽率推計値を公開している。この指標については、延焼に帯する安全性の向上との関係性が不明確であることから、ガイドラインにおいて指標として取り扱うことは適切ではないとされており、参考指標扱いとなっている。
- ・推計値は木造及び防火木造建築物の建築面積を地域面積で割ったものであり、割合が高いと燃えやすい地域であると定義している。
- ・市内小地域の状況を見ると、不燃領域率が高いが戸建住宅密度が低い地域の一部では、木防建蔽率が高くなっている。不燃領域率は空地率と不燃化率から算出されることから、不燃化率に類似する本指標との親和性も見られることがあると推察される。
- ・所沢市における不燃領域率推計値と木防建蔽率推計値の関係性を見ると、戸建住宅密度より相関関係が高くなっており、所沢市にあっては不燃化率向上が課題と読み取れる。

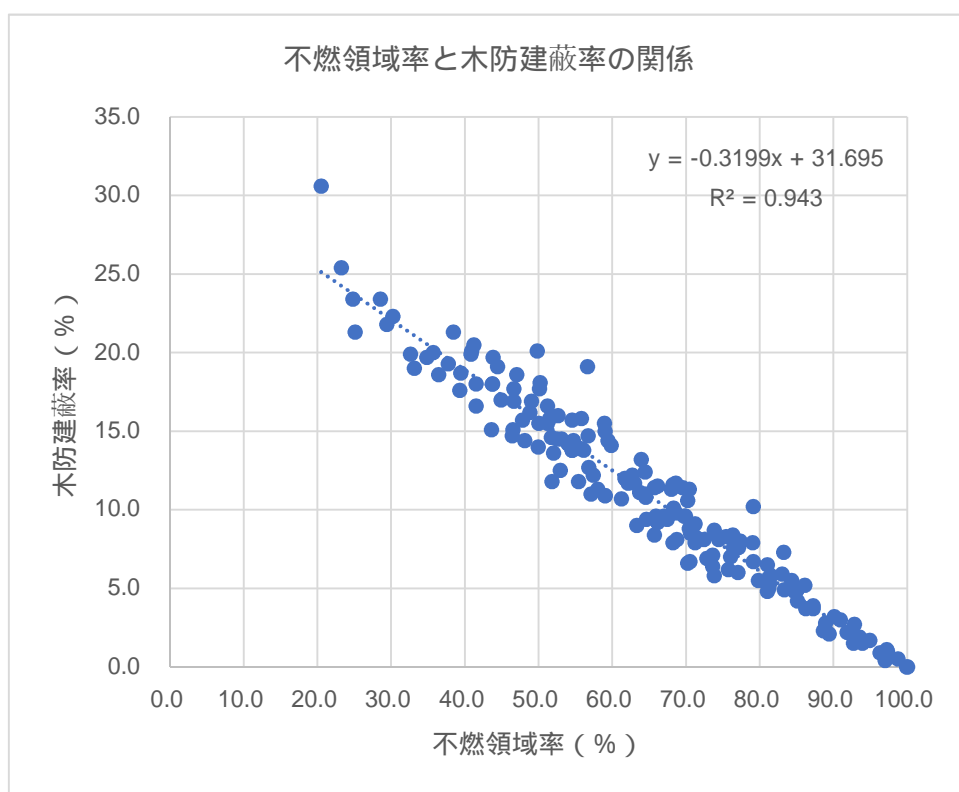


図 所沢市における不燃領域率推計値と木防建蔽率推計値の関係

(資料：G空間情報センター/内閣府提供)

(15) 財政

歳入構造の推移

- ・平成 28（2016）年から令和 2（2020）年において、自主財源額は増加したものの、比率は減少している。これは新型コロナウイルス感染症対策関連で、依存財源である国庫支出金が大きく増加したことが影響している。今後、高齢化が進むことで、自主財源額自体が減少することも考えられる。

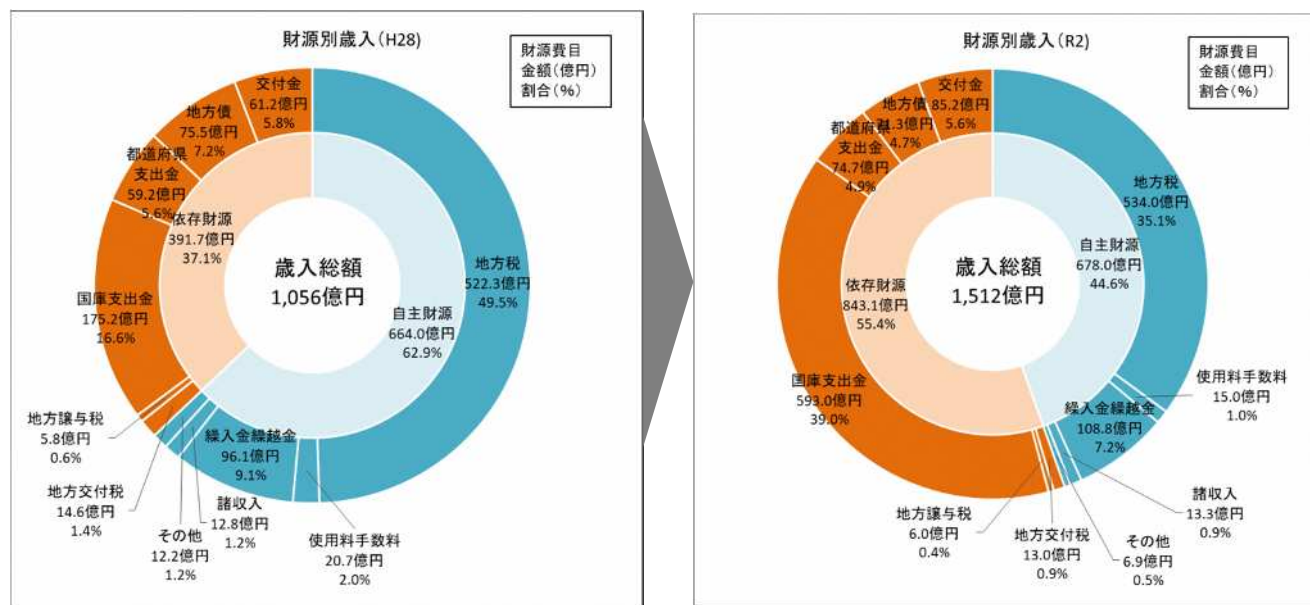


図 本市の歳入構造

（出典：市町村別決算状況調）

- ・自主財源比率は横ばいで推移してきたが、令和 2（2020）年に大きく減少した。この傾向は県内都市、中核市と比較しても同様である。新型コロナウイルス感染症対策関連で、依存財源である国庫支出金が大きく増加したことが影響しているものと考えられる。

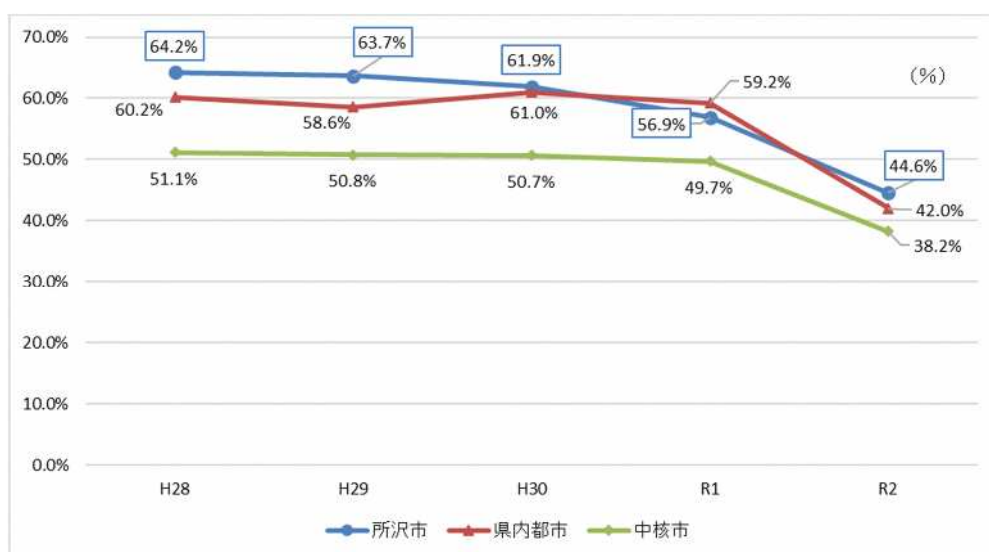


図 自主財源比率の推移

（出典：市町村別決算状況調）

歳出構造の推移

- ・令和 2（2020）年の歳出額は平成 28（2016）年より 432 億円増加した。
- ・性質別支出構造では、都市インフラの維持のための普通建設事業費に関わる「投資的経費」、及び「人件費」「扶助費」といった義務的経費が増加している。ただし、その他の経費にあたる「補助費等」が大きく増加したことにより、支出総額に占める割合は減少した。
- ・目的別歳出構造では、平成 28 年（2016） 令和 2（2020）年ともに福祉や健康保険、介護保険等に関連する「民生費」の占める割合が最も大きい。今後、高齢化が進むことにより民生費が増加することが予測できる。一方、市政運営に係る事務や広報などに関する「総務費」は額、割合ともに大きく増加した。主な増額要因として、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として実施した特別定額給付金事業に費用を要したことなどが挙げられる。

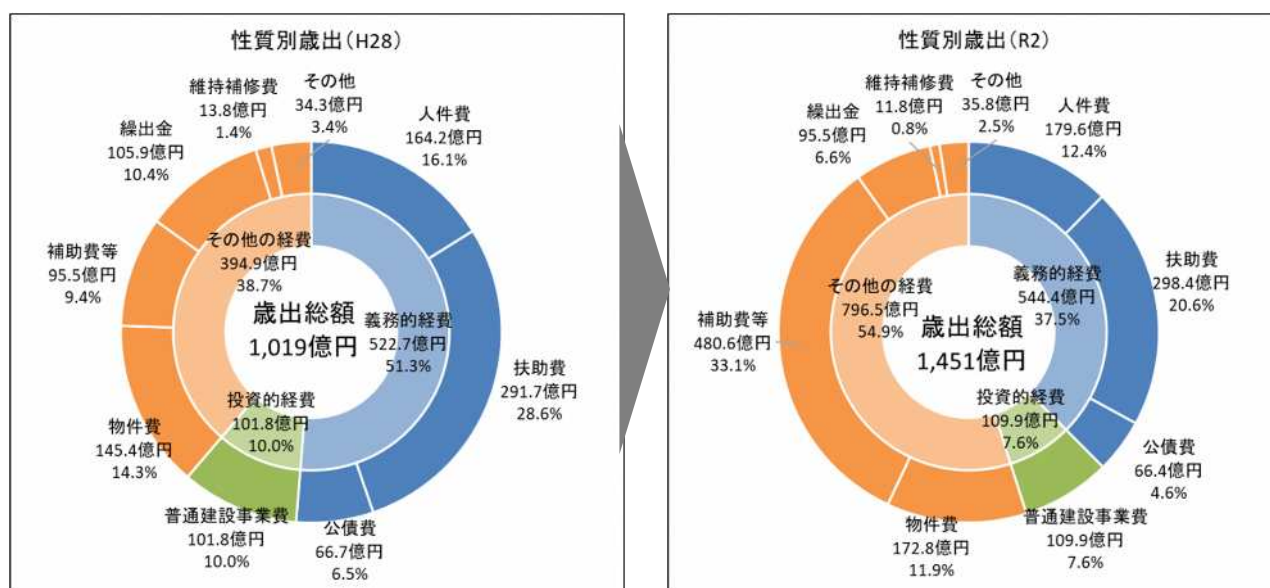


図 本市の性質別歳出構造

（出典：市町村別決算状況調）

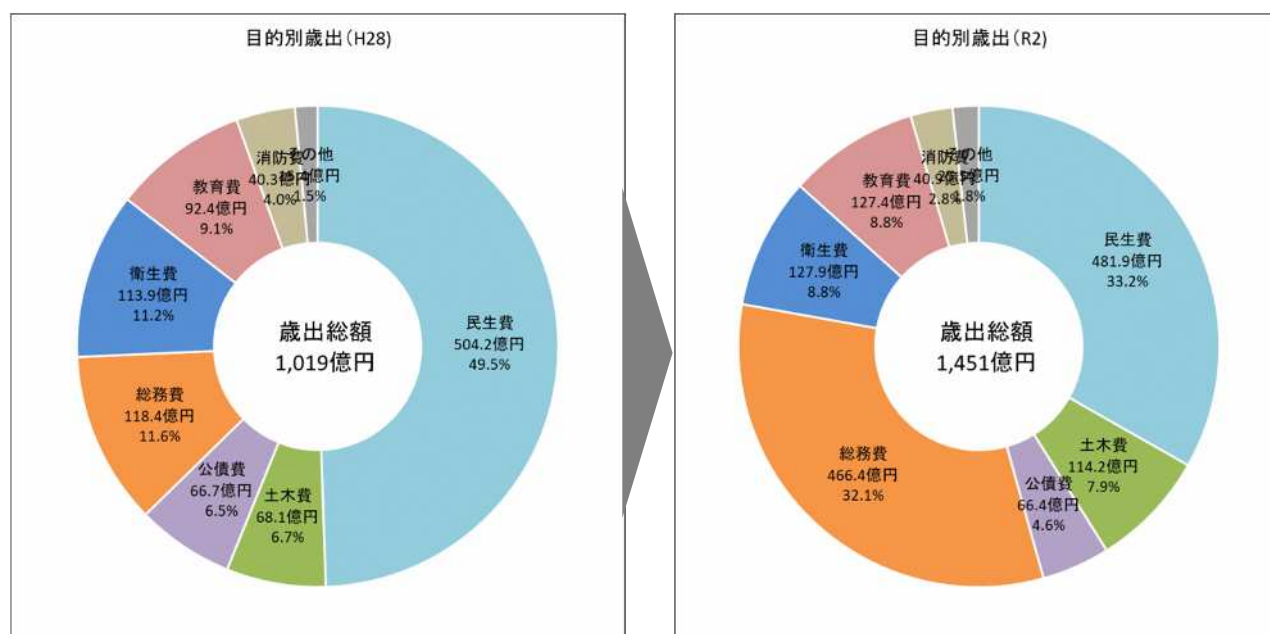


図 本市の目的別歳出構造

（出典：市町村別決算状況調）

歳入・歳出の見通し

- ・歳入は、市税が今後微増する見通しであり、歳入全体も微増することが予測される。
- ・歳出のうち、人件費＋扶助費＋公債費は増加することが予測されており、普通建設事業費は一時的な事業時期を除き、下げ止まった後に横ばいとなる見込みである。

表 所沢市の歳入・歳出の見通し

単位：億円

		R1年度 予算	R2年度 予算	R3年度 予算	R4年度 推計	R5年度 推計	R6年度 推計	R7年度 推計	R8年度 推計	R9年度 推計	R10年度 推計
歳入	市税	523	523	518	525	529	528	532	536	531	532
	地方譲与税・交付金・地方交付税	91	107	111	121	121	121	121	121	121	121
	分担金及び負担金・使用料・手数料	30	22	21	21	21	21	21	21	21	21
	国庫支出金・県支出金	270	280	284	297	296	291	291	289	291	293
	市債	118	71	68	64	121	97	68	68	68	68
	その他	73	77	79	84	78	72	68	67	73	75
	歳入合計	1,105	1,079	1,081	1,113	1,165	1,130	1,102	1,102	1,106	1,110
歳出	人件費	174	200	200	198	198	197	198	196	197	196
	扶助費	276	279	287	296	299	301	304	306	307	309
	公債費	65	68	78	78	80	79	83	84	83	85
	物件費	180	167	185	196	177	179	180	179	181	182
	繰出金	91	91	102	106	107	108	108	108	108	108
	普通建設事業費	188	130	90	88	154	117	80	80	80	80
	その他一般歳出	131	143	139	151	150	150	150	150	150	150
	歳出合計	1,105	1,079	1,081	1,113	1,165	1,130	1,102	1,102	1,106	1,110

(出典：所沢市中長期財政計画、令和3年度ローリング版)

個別歳入

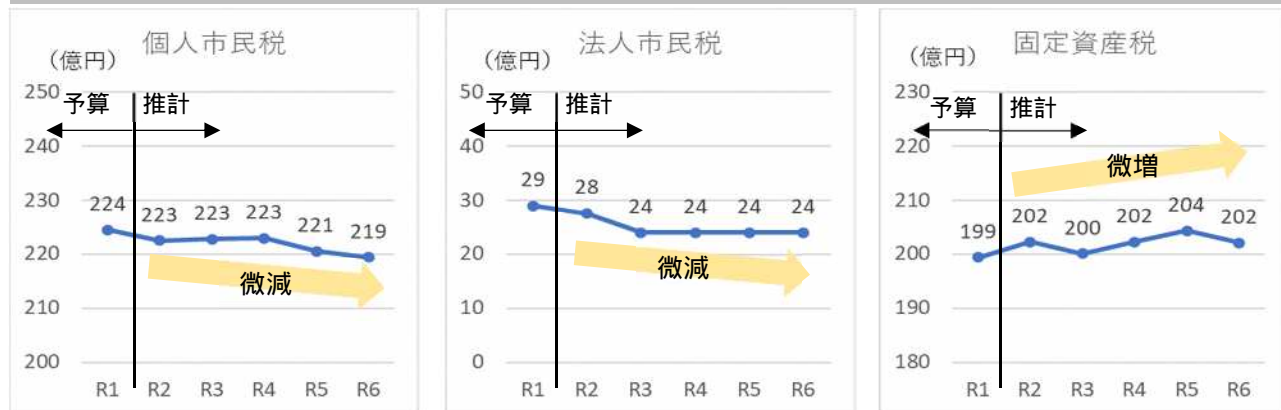


図 個別歳入の見通し

(出典：所沢市中長期財政計画、平成31年3月)

個別歳入見通しはローリング後のデータが無いため、平成31年に作成した所沢市中長期財政計画を用いて作成している。

公共施設維持・更新費用の見通し

- ・昭和 50（1975）年ごろ建設が集中した学校教育系施設、昭和 61（1986）年に建設した行政系施設、あるいは平成 5（1993）年に建設した市民文化系施設をはじめとする公共施設の多くは、今後 40 年間に老朽化が進み、耐用年数をむかえる。

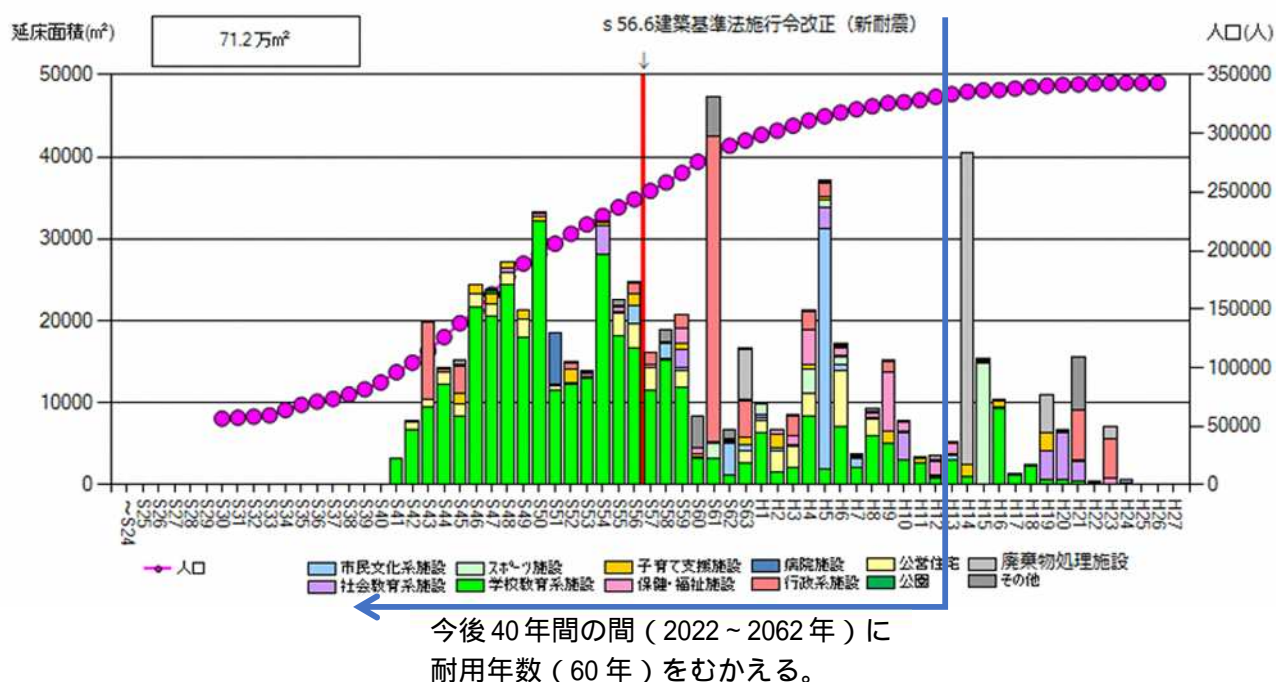


図 公共施設の年度別整備延床面積

(出典：所沢市公共施設等総合管理計画、令和3年3月改定)

表 将来更新費用の推計

項目		試算ソフトの推計結果
公共施設		計画期間 10 年×81.2 億円 = 812 億円 40 年間に必要なコスト：平均 81.2 億円/年
インフラ	道路	計画期間 10 年×2.1 億円 = 210 億円 40 年間に必要なコスト：平均 2.1 億円/年
	橋梁	計画期間 10 年×1.1 億円 = 11 億円 40 年間に必要なコスト：平均 1.1 億円/年
	上水道	計画期間 10 年×28.4 億円 = 284 億円 40 年間に必要なコスト：平均 28.4 億円/年
	下水道	計画期間 10 年×49.2 億円 = 492 億円 40 年間に必要なコスト：平均 49.2 億円/年
合計		40 年間に必要なコスト：平均 180.9 億円/年

(出典：所沢市公共施設等総合管理計画、令和3年3月改定)

1 - 2 . 上位計画や関連計画等の整理

「第6次所沢市総合計画」、「所沢市都市計画マスタープラン」及びその他各種関連計画に基づき、本市が目指す街づくりを推進するうえでの関連性を整理する。

(1) 上位・関連計画

計画・分野	関連性・着目点
第6次所沢市総合計画	政策・施策全般、横断的な施策連携
所沢市都市計画マスタープラン	将来像、都市構造の基本的な考え方
第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略	将来見通し、関連施策
所沢市地域公共交通計画（策定中）	公共交通の基本的な考え方
所沢市みどりの基本計画	保全・活用すべき緑とその方向性
所沢市ひと・まち・みどりの景観計画	土地利用と景観形成の考え方との関連
所沢市マチごとエコタウン推進計画	環境配慮の考え方、ゼロカーボンに係る施策
第2期所沢市子ども・子育て支援事業計画	サービス展開の考え方、都市空間との関連
第3次所沢市地域福祉計画	サービス展開の考え方、都市空間との関連
第8期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画	サービス展開の考え方、都市空間との関連
所沢市産業振興ビジョン	産業誘導・育成の考え方、都市空間との関連
所沢市農業振興地域整備計画	農振地域の農業政策・施策の方向性
所沢市都市農業振興基本計画	都市農地の農業政策・施策の方向性
所沢市地域防災計画	災害リスク、予防・応急・復旧の考え方
所沢市地域づくりガイドライン	11地区の地域づくりと拠点の考え方

第6次所沢市総合計画（令和元（2019）年8月）

本計画は、本市を取り巻く社会情勢の変化を踏まえ、総合的かつ計画的な市政運営を図るため、まちづくりの将来都市像、目標、施策の方向性などを示している。

< 基本構想 >

構想期間	令和元（2019）年度～令和10（2028）年度
将来都市像	絆、自然、文化 元氣あふれる『よきふるさと所沢』
土地利用構想	公共の福祉を優先して、無秩序な市街地の拡大を防止し、持続可能な街づくりを進める。
まちづくりの目標	<ul style="list-style-type: none"> ・人と人との絆を紡ぐまち ・子どもが大切にされるまち ・健幸（けんこう）長寿のまち ・みどりあふれる持続可能なエコタウン ・魅力・元氣・文化を誇れるまち ・自然と調和する住みよいまち ・未来（あす）を見つめたまちづくり

< 前期基本計画 >

計画期間	令和元（2019）年度～令和6（2024）年度
リーディングプロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 1 絆を紡ぐまちづくり 2 子どもが大切にされるまちづくり 3 元氣でいきいき“健幸（けんこう）長寿のまち”の実現 4 人と自然が共生するまち“エコタウン所沢”の実現 5 所沢ブランドの推進とまちの活性化
施策の方向性	
人と人との絆を紡ぐまち	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり（地域コミュニティの充実、地域コミュニティの支援 市民活動の促進） ・地域福祉（地域福祉のコミュニティづくり、身近な地域に広がるネットワークづくり、安心・安全に地域で生活できる環境づくり） ・障害者福祉（差別解消と権利擁護の推進、社会参加の促進と協働の推進、自立した生活支援の充実、雇用・就労の促進） ・高齢者福祉（自立した生活を継続するための取り組みの推進、住み慣れた自宅や地域で暮らし続けるための取り組みの推進、地域の課題を解決するための体制づくり、介護保険制度の安定的な運営） ・生涯学習・社会教育（市民の学びと学び合いの支援、学びの成果の活用、家庭・地域の教育力の向上、公民館機能の充実、図書館機能の充実、読書活動の推進） ・危機管理・防災（地域防災体制の強化、災害時初動体制の構築、災害応急対策の充実、非常時の体制の強化） ・防犯・消費生活（防犯のまちづくりの推進、防犯体制の充実、健全な消費生活の推進、消費者活動の支援） ・交通安全（通安全意識の向上、放置自転車対策の推進、交通環境の整備）
子どもが大切にされるまち	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども支援（子どもの育成支援の充実、子育て家庭への支援の充実、地域における子育て支援の充実） ・子ども福祉（障害児支援の充実、養育環境に配慮した支援の充実） ・子育て環境（幼児教育の支援、就学前児童の保育の充実、放課後児童クラブの充実） ・青少年健全育成（家庭・地域・学校みんなで青少年の健全育成、青少年健全育成の支援、青少年の教育及び体験活動の充実） ・学校教育（確かな学力と自立する力の育成、豊かな心の育成、地域が信頼する学校づくりの推進、健やかな体の育成、学校環境整備の推進、学習環境の整備、教育環境の充実）
健幸（けんこう）長寿のまち	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり（主体的な健康づくりの推進、母子保健事業の充実、食育の推進、歯科口腔の健康保持・増進） ・早期発見・疾病予防（予防接種・感染症の情報提供、生活習慣病予防の普及啓発、がん検診の普及啓発、精神疾患対策と自殺防止対策） ・地域医療（救急医療の充実、地域医療の充実、市民医療センターの運営） ・医療保険・医療情報（保険給付の適正化、特定健康診査等の充実、生活習慣病重症化予防の対策、ジェネリック医薬品の利用促進、後期高齢者医療制度の充実） ・スポーツ推進（スポーツ活動を通じた健康・体力づくりの推進、競技会場の確保や交流機会の充実、スポーツ活動の支援と環境整備、スポーツに触れる機会の充実）

みどりあふれる持続可能なエコタウン	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会（地球温暖化緩和策の推進、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減、気候変動の影響への適応） ・みどり・生物（生物多様性への理解の推進、人と自然との絆の強化、みどりと水の保全） ・循環型社会（『もったいない』社会の形成、ごみ処理の低炭素化の推進、ごみの適正な処理の推進） ・大気・水環境等（大気環境の保全、水環境等の保全、土壌・地盤環境の保全、生活環境対策の推進、化学物質の環境リスクの管理）
魅力・元気・文化を誇れるまち	<ul style="list-style-type: none"> ・産業基盤（新たな産業用地等の創出、企業誘致の推進、起業・創業の促進、新たなビジネスやイノベーションの創出） ・産業競争力・成長力（地域を牽引する事業者等への支援、商工業者等の経営基盤の強化、農業の生産基盤・経営基盤の強化） ・観光・にぎわい（にぎわい拠点の創出・活性化、にぎわい拠点のネットワーク形成、観光を軸としたブランド化の推進、観光客誘致の強化） ・産業人材・雇用（将来の産業を担う人材の確保と育成、雇用の確保や労働環境の改善） ・国際化・多文化共生（国際交流活動の推進、外国人市民が暮らしやすい環境づくり、多文化共生の意識を育む環境づくり） ・文化芸術・伝統文化（個性あふれる文化の創造、文化財の保護・活用、ふるさと研究の推進）
自然と調和する住みよいまち	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用（計画的かつ合理的な土地利用の推進、所沢らしい景観まちづくりの推進、基地返還と跡地利用の促進） ・市街地整備（所沢駅周辺のにぎわいのあるまちづくりの推進、安心・安全に暮らせるまちづくりの推進、市街地整備の適正な誘導（良好な市街地整備の推進）） ・道路（道路整備の推進、幹線道路の建設推進、生活道路の整備推進、歩行者・自転車環境の整備推進、道路環境の維持） ・交通政策（交通政策の推進と公共交通の充実、鉄道輸送の利便性向上、駅の安全性・利便性の向上） ・水道（経営基盤の強化、水資源の確保と有効利用、安全な水の安定供給、更新需要と財政収支のバランスのとれた計画の実践） ・下水道（自主財源の確保、生活環境の改善と公共用水域の水質保全、災害に強い下水道整備の推進、下水道施設の計画的な老朽化対策） ・住宅・住環境（安心・安全で良好な住宅や住環境整備の推進、適正な公営住宅の管理・運営、住生活の安定と質の向上）
未来（あす）を見つめたまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・人権の尊重（人権を尊重した社会づくり、人権教育の推進、ユニバーサルデザインの推進、男女共同参画を進める意識と環境づくり、多様な生き方が受け入れられる環境づくり） ・市民参加・情報共有（市民参加の推進、わかりやすい市政情報の発信、広聴機能の充実） ・人材育成・組織体制（職員の人材育成と組織の活性化、職員が能力を発揮できる職場環境の整備、組織体制の整備・充実） ・行政経営（将来都市像の実現に向けた計画行政の推進、行政経営の考え方に立った改革の推進、地域の総合力の向上、ICTを利活用し未来をみつめた市民本位のまちづくり、情報セキュリティ対策の充実） ・財政運営（将来を見据えた財政運営、財源の確保、財務の透明性の確保、公共施設マネジメントの推進）

所沢市都市計画マスタープラン（令和2（2020）年3月）

本計画は、都市計画における基本的な方針を示すもので、街の特徴や課題を整理したうえで、長期的な視点から街の将来像の実現に向けて、街づくりを進めることを目的としている。

目標年次	令和22（2040）年
街の将来像	<p>「自然と調和し安心して住み続けられる持続可能で魅力的な街」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人それぞれにさまざまな感覚で魅力を感じられる ・人と人とのつながりを基本に安心して生活できる ・豊かな自然を守る ・多様な都市活動が展開される
想定する街の人口規模	約32万人（令和22（2040）年）
街づくりの基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・コンパクト・プラス・ネットワークの街づくり ・歩いて暮らせる街づくり ・自然・環境に配慮した街づくり ・活力・にぎわいのある街づくり ・安全で安心して暮らせる街づくり
将来都市構造	<div> <div> <p>拠点の形成</p> <p>都市拠点</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域中心拠点（所沢駅周辺） 広域生活拠点（新所沢駅周辺・小手指駅周辺・東所沢駅周辺） 地域生活拠点（狭山ヶ丘駅周辺・西所沢駅周辺・航空公園駅周辺） 日常生活拠点（下山口駅周辺） <p>行政拠点</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空公園駅東側周辺 <p>交流拠点</p> <ul style="list-style-type: none"> 狭山丘陵周辺／ところざわサクラタウン周辺 <p>産業拠点</p> <ul style="list-style-type: none"> 三ヶ島工業団地周辺地区／所沢インターチェンジ周辺地区／松郷工業団地周辺地区 </div> <div> <p>軸の形成</p> <p>都市活動軸</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市の魅力を高めるため、各拠点を結び、相互に連携する軸 <p>広域連携軸</p> <ul style="list-style-type: none"> 鉄道や主要幹線道路により周辺自治体との連携を強化する軸 <p>みどりの軸</p> <ul style="list-style-type: none"> みどりの核などを結び、みどりの機能の強化を図る軸 </div> </div> <div> <p>都市構造図</p> <p>【凡例】【拠点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域中心拠点 広域生活拠点 地域生活拠点 日常生活拠点 行政拠点 交流拠点 産業拠点 <p>【軸】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市活動軸 広域連携軸 みどりの軸 市街化区域 市街化調整区域 みどりの核 広域幹線道路・IC 主要幹線道路 主要幹線道路（構想） 鉄道・駅 ネットワークとなる河川 </div>

分野別方針

<土地利用>

・多様性のある持続可能な街づくりに向けて、さまざまな人々が多様な活動ができる、みどりの保全と計画的な開発による適正な土地利用を進め、自然と都市が調和した街をめざす。

住居系 土地利用

住宅ゾーン

みどりと調和した良好な住宅地の形成や保全を図ります

沿道ゾーン

主要幹線道路における充実した沿道環境の形成を図ります

文教・公共公益ゾーン

文教・公共公益施設の集積による充実を図ります

商業系 土地利用

商業・業務ゾーン

にぎわいと魅力のある商業・業務地の形成を図ります

地区商業ゾーン

日常的な商業・サービスを充足する拠点の形成を図ります

工業・産業系 土地利用

工業ゾーン

適正な土地利用により、操業環境の向上を図ります

流通ゾーン

流通関連施設の適正な誘導を図ります

土地利用推進エリア

地域の活性化をより一層図るため、産業系の土地利用を推進します

みどりの 土地利用

田園ゾーン

営農環境の向上、自然と調和した住環境の維持・改善を図ります

公園・緑地ゾーン

豊かなみどりの充実・保全・活用を図ります

その他の 土地利用

土地利用検討エリア

計画的かつ適正に新たな土地利用の検討を進めます

交流エリア

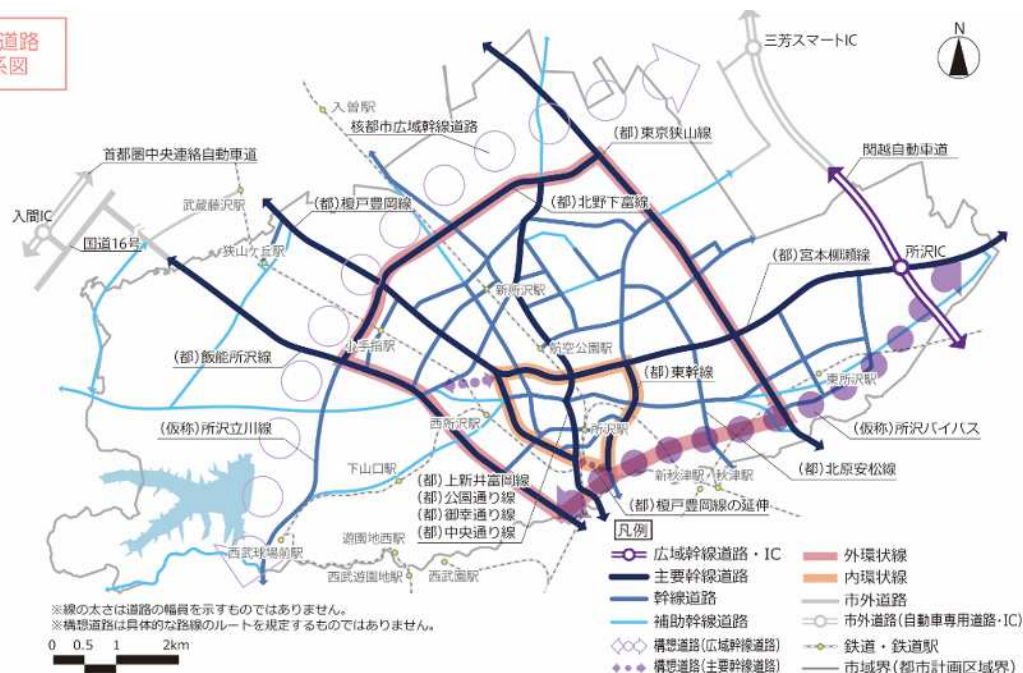
さまざまな資源を活用し、交流機能の充実をめざします



<道路・交通>

- ・交通渋滞の解消・緩和に向けて道路ネットワークの充実に向けた道路体系を確立し、都市計画道路などの整備を進める。
- ・市内の拠点などを結ぶ公共交通ネットワークの形成による移動環境を向上するなど、自然との調和や環境に配慮した安全・安心で快適に移動できる街をめざす。

将来道路
体系図



<環境>

- ・環境負荷の少ない建築物や自動車の普及などによる低炭素社会の構築、自然環境や生態系への配慮、良好な生活環境の保全や推進など、環境に配慮した人と自然にやさしい街をめざす。

環境方針図



<みどり>

- ・市民・事業者・行政の協働により、地域の特性を踏まえたみどりの保全・創出・活用を図り、より質の高いみどりを未来に継承する街をめざす。



<活力・にぎわい>

- ・新たな土地利用とさまざまな歴史・文化資源などの活用によるにぎわいの創出により、市内外から多くの人が集まることで、多様な活動が展開される活気あふれる街をめざす。

<暮らし>

- ・市民が安全・安心に暮らすことができる良好な住環境の整備、健康的に住み続けられる健康・福祉の街づくりなどを進め、地域の特性を活かした暮らしやすい街をめざす。

<防災>

- ・災害に備えてハード面の強靱化や市民・事業者・行政の連携によるソフト面での防災・減災対策の強化を進める。
- ・平時からさまざまな被害に対応できるように、復興事前準備の取り組みを進めるなど、安全・安心に生活できる災害に強い街をめざす。



< 景観 >

- ・みどりを骨格として、市民・事業者・行政による景観まちづくりを進めることにより、都市とみどりの景観が調和した街をめざす。

景観方針図



地域別方針

< 生活圏の街づくり >

- ・コンパクトな街づくりに向けて、鉄道駅を中心とした一定の範囲を市民の生活圏としてとらえ、各生活圏の特性を踏まえた公共交通ネットワークを構築するなど、5つの鉄道駅を中心とした街づくりを進める。



所沢駅を中心とした街づくり

- ・所沢駅周辺の一体的な街づくり、道路ネットワークの構築による交通渋滞の解消、生活圏内における公共交通ネットワークの構築、所沢駅と東所沢駅を結ぶ路線バスの利便性の向上、所沢駅周辺は「狭山丘陵」と「ところざわサクラタウン」を結ぶ交通結節点の形成をめざす。

新所沢駅を中心とした街づくり

- ・新所沢駅周辺の一体的な街づくり、都市計画道路北野下富線の整備を進め小手指駅周辺との道路ネットワークの構築、西武新宿線と西武池袋線の駅間を結ぶ公共交通ネットワークの形成、公共交通不便地域の利便性改善・新たな公共交通手段の導入も含めて検討、新所沢駅や航空公園駅と富岡地区方面とのバス路線網の維持と利便性の向上をめざす。

小手指駅を中心とした街づくり

- ・小手指駅周辺の一体的な街づくり、都市計画道路北野下富線の整備を進め新所沢駅周辺との道路ネットワークの構築、西武新宿線と西武池袋線の駅間を結ぶ公共交通ネットワークの形成検討、小手指、山口、三ヶ島の各地区と小手指駅のバス路線網を維持し利便性向上をめざし、小手指地区と山口地区にまたがっている椿峰地区は良好な住環境の保全を図る。

東所沢駅を中心とした街づくり

- ・東所沢駅周辺の一体的な街づくり、松郷工業団地周辺や関越自動車道 IC 周辺での産業系土地利用推進による活性化をめざし、公共交通不便地域の利便性改善・新たな公共交通手段の導入も含め検討、東所沢駅と所沢駅を結ぶ路線バスの利便性向上をめざし周辺駅への新たな公共交通ネットワーク検討、東所沢土地区画整理事業地内は良好な住環境保全を図る。

狭山ヶ丘駅を中心とした街づくり

- ・狭山ヶ丘駅周辺の一体的な街づくり、隣接する生活圏とのネットワーク化をめざし、公共交通不便地域の利便性改善・新たな公共交通手段導入も含め検討、狭山ヶ丘駅を中心とした公共交通ネットワーク形成をめざす。

<地区別のまちづくり>

・まちづくりセンターが設置されている 11 地区の地区別のまちづくりの方針を以下に示す。



所沢地区

都市機能と街なかのみどりが調和し、にぎわいのある中心市街地の形成

- 高次都市機能の誘致などによるにぎわいづくりや、良好な住環境の形成を図り、本市における都市機能の中心地として発展をめざします。
- 神社仏閣などの魅力的資源やみどりを積極的に街づくりに活用します。

並木地区

みどり・文化の融合と公共公益施設の集積による魅力ある住環境の創出

- 人口減少・高齢化などを踏まえた安全・安心な街の実現をめざします。
- 公共公益施設が集積している特性を活かし、機能の向上を図ります。

新所沢東地区

都市機能と住宅地が調和した良好な住環境の保全と向上

- 広域生活拠点として発展するため、都市機能の集積を誘導し、駅前商業地の活性化をめざします。
- 都市基盤や住宅の老朽化などに対応し、良好な住環境の形成や保全をめざします。

新所沢地区

都市機能と住宅地が調和した良好な景観の保全とにぎわいの創出

- 都市機能の更新・集積を進め、広域生活拠点にふさわしい駅周辺の環境整備を図ります。
- 公園・緑地などの街なかのみどりによる、良好な街並みの形成や保全をめざします。

小手指地区

みどり・歴史・都市機能・住宅地が融合した魅力の創出

- 都市機能の充実、良好な住環境の形成や保全を図り、広域生活拠点として魅力ある都市環境の創出をめざします。
- 残されているみどりの保全、歴史的資源を活かした景観の形成をめざします。

山口地区

みどり・交流による魅力の創出と良好な住環境の保全

- 下山口駅周辺の日常生活拠点の形成、西武球場前駅周辺の交流拠点の形成に努めます。
- 丘陵地の自然や景観との調和を図り、安全・安心で魅力ある住環境の整備をめざします。

吾妻地区

豊かなみどり、良好な住環境、にぎわいが調和した魅力の創出

- 所沢駅周辺はにぎわいを創出し、都市機能の中心地として発展をめざします。
- 魅力的なみどりの資源の保全に向けた取り組みを進め、自然環境と住環境の調和をめざします。

松井地区

みどりの保全と都市基盤の整備による良好な住環境の創出

- 「COOL JAPAN FOREST構想」の進捗や都市高速鉄道12号線の延伸計画を見据え、広域生活拠点として一層の充実を図ります。
- 松郷工業団地周辺は、地域の活性化を図るため、産業系の土地利用を推進します。
- 魅力的な資源や豊かなみどりの活用、道路などの都市基盤施設の整備による良好な住環境の形成をめざします。

柳瀬地区

みどり・文化が調和し、都市機能が集積した魅力のある良好な住環境の形成

- 関越自動車道所沢インターチェンジ周辺地区は、産業系の土地利用に向けた都市基盤の整備を推進します。
- 「COOL JAPAN FOREST構想」の進捗や都市高速鉄道12号線の延伸計画を見据え、広域生活拠点として一層の充実を図ります。
- 柳瀬川や地域に残る豊かな田園・緑地と調和した良好な住環境づくりをめざします。

富岡地区

歴史と文化、豊かなみどりによる魅力ある街の形成

- 都市計画道路の整備を進め、交通環境の充実を図るとともに、安全・安心な住環境の整備をめざします。
- 農地や雑木林などに代表される魅力的な資源を活かし、本市の財産であるみどりを後世に継承する街づくりをめざします。

三ヶ島地区

豊かなみどりと文化が調和した良好な住環境の形成

- 三ヶ島工業団地周辺は、産業系の土地利用に向けた都市基盤の整備を推進します。
- 豊かな自然や農地、魅力的な資源による、のどかでゆとりある良好な街づくりをめざします。

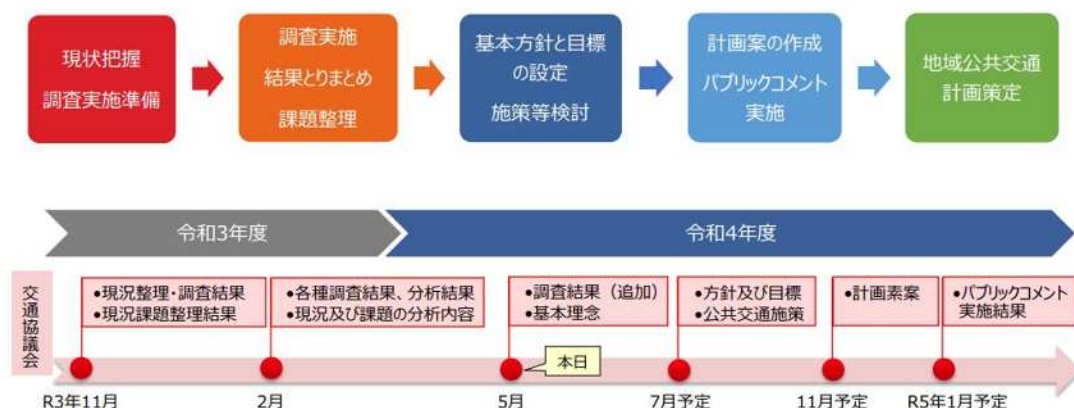
第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和3（2021）年3月）

本戦略は、総合計画の将来都市像「絆、自然、文化 元気あふれる『よきふるさと所沢』」の実現を目指すとともに、引き続き人口の急激な減少の抑制と地方創生に取り組んでいる。

計画期間	令和3（2021）年度～令和7（2025）年度
将来的に目指すまちの姿	「魅力にあふれ、活力ある経済活動の中で安心して暮らせるまち」を目指す 「魅力」と「元気」をさらに高め「将来的に目指すまちの姿」の土台づくりを進める 4つの「戦略方針」と4つの「重点プロジェクト」を設定する
重点プロジェクト	<p>(1)「COOL JAPAN FOREST 構想」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市と株式会社 KADOKAWA が、共同プロジェクトとして取り組んでいる、文化と自然が共生した、誰もが「住んでみたい」「訪れてみたい」地域づくりを進める構想であり、民間企業が拠点施設の建設・運営を、行政が周辺環境の整備等を担い、さらに産官共同で事業を展開することで、産業振興や地域の魅力創出につなげていく。 令和2（2020）年11月に「ところざわサクラタウン」がオープンし、本市としては東所沢駅から「ところざわサクラタウン」への動線等の周辺環境を整備。 今後は、「ところざわサクラタウン」からクールジャパンを世界に発信すること等によって、「COOL JAPAN FOREST」でのブランド力向上及び産業振興等を図り、市域全体での都市ブランドの構築や活性化に繋げ、「豊かなみどり」「人々のにぎわい」「元気な産業」が同居する「みどり・文化・産業が調和したまち」を目指す。 <p>(2)「産業用地創出」による産業振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 「三ヶ島工業団地周辺地区」、「関越自動車道所沢インターチェンジ周辺地区」、「松郷工業団地周辺地区」の3地区について、産業系の土地利用をより一層推進するため、土地利用推進エリアに位置付け、「三ヶ島工業団地周辺地区」を優先的に取り組んでいる。 <p>(3)「所沢駅周辺」の開発とまちの活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> 駅西口では土地地区画整理事業と市街地再開発事業の一体的施行、駅東口では既存のまとまりのある貴重なみどりの保全に配慮した土地地区画整理事業により、計画的都市基盤整備や土地利用誘導による街づくりを進めている。 また、駅周辺における回遊性を高める歩行者ネットワークの整備や、市街地の一体化を図る都市計画道路所沢駅ふれあい通り線の整備を推進。さらに、所沢東町地区における市街地再開発事業により拡幅整備される都市計画道路中央通り線の歩道空間を活用した、「人中心の居心地が良く歩きたくなるまちなか」を形成し、ウォーカブルなまちづくりを推進 <p>(4)「水とみどりがつくるネットワーク計画」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の水とみどりと都市のにぎわいを結ぶ散策路を設定し、「人を中心にしたまちづくり」の実現を目指している。
戦略方針	<p>(1)まちの魅力をUP</p> <ul style="list-style-type: none"> 市域の特性や市が持つ資源を機能・調和・融合させて、「所沢ブランド」による効果的なPRを進めながら、まちのにぎわいを創出し、経済の活性化を進める。 <p>(2)産業の力をUP</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の活力の基礎となる、そのような個性豊かで競争力のある企業の発展を支援するとともに、地域で安心して働くことのできる、仕事と家庭の両立がしやすい環境づくりを行う。 <p>(3)みんなの安心をUP</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者が、安心して子育てができ、子育てに喜びや生きがいを感じることができる環境の整備を行うとともに、子どもたちの幸せを願い協力し合える、地域・社会全体の仕組みづくりに努める。 <p>(4)暮らしやすさをUP</p> <ul style="list-style-type: none"> 人と人とが絆を紡ぎ、助け合いの心を育むことができるよう、コミュニティや住民活動を支援しながら防災力・防犯力・地域力の強いまちを目指す。
所沢市人口ビジョン	
人口の将来展望	<p><2060年の目標></p> <p>人口27万人の維持</p> <p>～人口減少を現状よりもゆるやかに～</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産年齢人口割合50%の確保 年少人口割合の回復

所沢市地域公共交通計画（策定中）（令和4（2022）年度）

本計画は、現在、所沢市地域公共交通協議会において、令和4（2022）年度の策定に向けて検討が進められている。



今年度は、現況整理及び各種調査結果から得られた課題を基に、地域公共交通のあるべき姿（基本方針）及び目標の設定、具体的な公共交通施策や事業の検討を進める。

計画期間	令和5（2023）年度～令和9（2027）年度
基本理念（案）	“車がなくても安心・快適に住み続けられる街” 所沢を支える公共交通
方針及び目標	（検討中）
公共交通施策	（検討中）

< 参考 > 令和4（2022）年度第1回所沢市地域公共交通協議会（令和4（2022）年5月27日）資料より



所沢市みどりの基本計画（令和元（2019）年4月）

本計画は、都市のみどりの保全と緑化の推進を図るため、社会情勢・市民ニーズの変化、都市緑地法等の改正、上位計画等の方向性を踏まえ、前計画（平成23（2011）年）を改定している。

計画期間	令和元（2019）年4月～令和10（2028）年3月
基本理念	本市に住み・働き・学ぶ様々な人たちの協働による「元気あふれる」みどりのまちづくりを通じて、本市の将来都市像の実現を図るとともに、先人より受け継いだみどりを、未来の子どもたちにつなげていくことを目標に、「みどり つなぐまち 所沢」を理念としている。
みどりの将来像	<p>水とみどりがつくるネットワーク ～多様な生きものと人が彩り豊かに暮らすネットワークの構築に向けて～</p> <p>みどりの核</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まとまりある自然緑地が連続した「狭山丘陵」、「三富・くぬぎ山等平地林周辺」、「柳瀬川河岸段丘周辺」は、保全の核となるみどりであり、単独でも優れたみどりの機能を有している。 <p>みどりの拠点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「拠点となる樹林地等」は保全を図り、みどりの核とネットワークすることにより、多様な生きものの生息を支える機能を高める。 ・「みどりのレクリエーション拠点」「みどりの学び拠点」「みどりの活動拠点」は更なる活用を図り、「都市緑化の拠点」は、まちの玄関となる駅周辺に位置づけ、それぞれ重点的に緑化を図り、まちなかへのみどりを誘う。 ・「みどりの拠点」はそれぞれの特性に応じ、保全や創出、整備を図ることで、みどりの機能を高めていく。 <p>みどりの回廊</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「水辺の軸」となる主要な河川、「ひととみどりの主軸」は主要道路、「農地の回廊」は市街化調整区域に広がる農地を位置づける。「みどりの核」と「みどりの拠点」を相互に結びつけることで、みどりの機能の強化を図る。 <p>みどりの保全・創出エリア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「みどりの保全・創出エリア（主に保全）」は、みどりが残る市街化調整区域においてみどりの保全を図るエリア、「みどりの保全・創出エリア（主に創出）」はみどりが不足する市街化区域においてみどりの創出を図るエリアとして、様々なみどりの機能を補完する。 ・市街化区域のうち、主要駅周辺を生活の拠点となる「商業系市街地のゾーン」とし、都市緑化の拠点と連動したみどりの創出を、市街地の大部分を占める住宅地を「住居系市街地のゾーン」とし、住宅地の緑化を連動したみどりの創出を図る。 <p>～多様な生きものと人が彩り豊かに暮らす ネットワークの構築に向けて～</p> <p>■みどりの核 狭山丘陵 三富・くぬぎ山等平地林周辺 柳瀬川河岸段丘周辺</p> <p>■みどりの拠点 緑地となる樹林地等（市街化調整区域） 緑地となる樹林地等（市街化区域） みどりのレクリエーション拠点 みどりの学び拠点 まちなかみどりの創出拠点 都市緑化の拠点 みどりの活動拠点</p> <p>■みどりの回廊 水辺の軸 ひととみどりの主軸 農地の回廊</p> <p>■みどりの保全・創出エリア（主に保全） 市街化調整区域 ■みどりの保全・創出エリア（主に創出） 市街化区域 商業系市街地のゾーン 住居系市街地のゾーン</p> <p>■主要施設等 駅前自動車道 駅 鉄道 行政界</p>

所沢市ひと・まち・みどりの景観計画（平成 23（2011）年 7 月）

本計画は、「所沢市都市景観形成基本計画（平成 9（1997）年）」と「埼玉県景観条例」の取り組みを受け、さらに実効性のあるものとするため、景観法に基づき景観計画を定めている。

景観像	<p>「ひと・まち・みどり」 わたしたちが織りあげる ところざわ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ひと」「まち」「みどり」を「糸」として、わたし一人から、わたしたちの所沢らしい良好な景観（織物）を織りあげていく。
基本目標	<ul style="list-style-type: none"> ・所沢らしさを感じられる、自然と歴史を大切にした良好な景観の形成 ・いつまでも住み続けたい住宅地の良好な景観の形成 ・駅周辺を拠点とした、にぎわいのある良好な景観の形成 ・親しみのある公共施設による良好な景観の形成 ・市民一人ひとりの身近な取り組みによる景観まちづくり
景観計画区域と各ゾーンの目標・方針	<p>住居系市街地景観ゾーン</p> <p><目標>「周辺環境と調和し、まとまりのある街並みにより、やすらぎや憩いを感じられる住居系市街地の景観の形成」</p> <p><方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・みどりと調和し、やすらぎや憩いを感じられる住宅地の景観の形成 ・地域の特性に応じた住宅地の景観の形成 ・地域と調和した幹線道路沿いの景観の形成 ・柳瀬川、東川および砂川堀の魅力ある河川沿いの景観の形成 ・周辺環境と調和した住宅地の色彩による景観の形成 <p>商業系市街地景観ゾーン</p> <p><目標>「生活の拠点としての魅力とにぎわいのある、快適な商業系市街地の景観の形成」</p> <p><方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・秩序ある快適な商業地の景観の形成 ・地域の特性に応じた生活の拠点としての景観の形成 ・秩序とにぎわいのある幹線道路沿いの景観の形成 ・商業地の魅力をつくる東川沿いの景観の形成 ・商業地にふさわしい色彩による景観の形成 <p>農地・丘陵地景観ゾーン</p> <p><目標>「みどりや地形等の保全・活用を図った農地・丘陵地の景観の形成」</p> <p><方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・みどりを保全した農地・丘陵地の景観の形成 ・地域の特性に応じてみどりを活用した農地・丘陵地の景観の形成 ・地域の環境と調和した幹線道路沿いの景観の形成 ・柳瀬川、東川および砂川堀の魅力ある河川沿いの景観の形成 ・みどりが美しく映える色彩による景観の形成 <p>景観計画区域とゾーン区分図</p> <p> 景観計画区域 住居系市街地景観ゾーン 商業系市街地景観ゾーン 農地・丘陵地景観ゾーン </p> <p> 都市計画道路、国道・県道 鉄道 駅 用途地域の指定のない区域で、住居系市街地景観ゾーンに含む区域 </p>

所沢市マチごとエコタウン推進計画（第3次所沢市環境基本計画）（令和元（2019）年3月）

本計画は、「マチごとエコタウン所沢構想(平成26（2014）年3月）」を引き継ぎ、環境基本条例第9条第1項に基づく環境保全に関する総合的な計画「環境基本計画」として統合している。

計画期間	令和元（2019）年度～令和10（2028）年度
基本理念	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な環境づくり ・共生を実現する環境づくり ・市民協働による環境づくり
将来像	<p>“人と人”、“人と自然”との絆で、子どもたちの未来を紡ぐ エコタウン所沢</p> <p>“人と人” 所沢に住み、集う“人と人”が一体となった絆で未来を紡ぐマチを目指します。</p> <p>“人と自然” 改めて“人と自然”との関係を紡ぎ直し、自然と共生した社会を目指します。</p> <p>子どもたちの未来を紡ぐ 「善きふるさと所沢」を、次代を担う子どもたちに引き継いでいきます。</p> <p>エコタウン 経済・社会的課題の同時解決を図り、環境に配慮した持続可能な社会の構築に取り組んでいます。</p>
施策の展開	<ol style="list-style-type: none"> 1 低炭素社会の構築 2 みどり・生物多様性の保全 3 循環型社会の形成 4 大気・水環境等の保全 5 魅力的な都市環境の創造 6 ともに進める『善きふるさと所沢』の環境づくり <p>基本計画</p> <p>大 柱</p> <p>1.低炭素社会の構築</p> <p>中 柱</p> <p>1-1 地球温暖化緩和策の推進</p> <p>1-2 エネルギー使用に伴う環境負荷の低減</p> <p>1-3 気候変動の影響への適応</p> <p>2.みどり・生物多様性の保全</p> <p>2-1 生物多様性への理解の推進</p> <p>2-2 人と自然との絆の強化</p> <p>2-3 みどりの保全</p> <p>3.循環型社会の形成</p> <p>3-1 『もったいない』社会の形成</p> <p>3-2 ごみ処理の低炭素化の推進</p> <p>3-3 ごみの適正な処理の推進</p> <p>4.大気・水環境等の保全</p> <p>4-1 大気環境の保全</p> <p>4-2 水環境の保全</p> <p>4-3 土壌・地盤環境の保全</p> <p>4-4 生活環境対策の推進</p> <p>4-5 化学物質の環境リスクの管理</p> <p>5.魅力的な都市環境の創造</p> <p>5-1 美しいまちづくりの推進</p> <p>5-2 安全・安心なまちづくりの推進</p> <p>6.ともに進める『善きふるさと所沢』の環境づくり</p> <p>6-1 環境づくり・人づくりの推進</p> <p>6-2 環境情報の整備と共有化の推進</p> <p>重点実施計画</p> <p>リーディング・プロジェクト</p> <p>低炭素プロジェクト</p> <p>みどり・生物多様性プロジェクト</p> <p>資源循環プロジェクト</p> <p>協働・学習プロジェクト</p>

施策の概要									
1 低炭素社会の構築	基本方針：地域から地球環境を支え、持続可能な環境づくりに取り組む <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化緩和策の推進（温室効果ガスの排出削減：家庭・オフィス及び自動車からの温室効果ガスの削減等、温室効果ガスの吸収源対策の推進：みどりの保全と再生、計画的な取り組みの推進） ・エネルギー使用に伴う環境負荷の低減（再生可能エネルギーの利用推進：地域新電力による再生可能エネルギーの利用推進、省エネルギーの推進） ・気候変動の影響への適応（気候変動の影響への適応、ヒートアイランド現象等による影響の緩和） 								
2 みどり・生物多様性の保全	基本方針：人と自然の共生に向け、みどりの保全・創出に取り組む <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性への理解の推進（多様な主体による教育・学習体験の充実） ・人と自然との絆の強化（みどりを守り育てる活動の推進、野生生物の保護及び管理の推進、希少な野生生物種の保全、外来種等への対応、動物の愛護と適正な管理の強化） ・みどりの保全（貴重なみどりの保全、街中のみどりの創出、河川・湿地の保全） 								
3 循環型社会の形成	基本方針：循環型社会の形成に向け、ごみの減量・資源化に取り組む <ul style="list-style-type: none"> ・『もったいない』社会の形成（リデュース・リユースの推進、リサイクルの推進、災害時のごみ処理システムの強化） ・ごみ処理の低炭素化の推進（低炭素型廃棄物処理施設の運営、未利用エネルギーの活用） ・ごみの適正な処理の推進（ごみの適正な処理の推進、ごみにしない取組） 								
4 大気・水環境等の保全	基本方針：健康で安心して暮らせる環境づくりに取り組む <ul style="list-style-type: none"> ・大気環境の保全（大気環境の保全） ・水環境の保全（水環境の保全、健全な水循環の推進） ・土壌・地盤環境の保全（土壌汚染対策等の推進、地盤沈下対策の推進） ・生活環境対策の推進（騒音・振動及び悪臭対策等の推進、公害等苦情相談の対応、ヒートアイランド対策の推進） ・化学物質の環境リスクの管理（化学物質の管理の強化、ダイオキシン類等の対策の推進） 								
5 魅力的な都市環境の創造	基本方針：魅力的でいつまでも住み続けたい環境づくりに取り組む <ul style="list-style-type: none"> ・美しいまちづくりの推進（景観の保全と形成、清潔なまちづくりの推進、歴史・文化的環境の保全と活用） ・安全・安心なまちづくりの推進（オープンスペースの確保、交通環境の整備、人と環境に配慮した都市空間の整備、災害対策の充実） 								
6 ともに進める『善きふるさと所沢』の環境づくり	基本方針：みんなで実践する環境づくりに取り組む <ul style="list-style-type: none"> ・環境づくり・人づくりの推進（持続可能な環境づくりの推進、環境教育・環境学習の推進、環境保全活動の推進） ・環境情報の整備と共有化の推進（環境情報の体系的な整備、環境情報の共有化の推進） 								
所沢市地球温暖化対策実行計画									
区域施策編 削減目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> 短期目標 2013 年度（基準年） 157.0 万トン-CO₂ ▼22.9% 削減 2028 年度 121.0 万トン-CO₂ </div> <div style="text-align: center;"> 長期目標 2013 年度（基準年） 157.0 万トン-CO₂ ▼80% 削減 2050 年度 31.4 万トン-CO₂ </div> </div>								
事務事業編 削減目標	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #d3d3d3;">削減目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">2028年度までに2013年度比で 35.3%削減</td> </tr> <tr> <th style="width: 50%;">2013 年度現状</th><th style="width: 50%;">2028 年度目標</th></tr> <tr> <td>市の事務事業における温室効果ガス排出量 約 3.2 万トン-CO₂</td><td style="text-align: center;"> 約 2.1 万トン-CO₂ </td></tr> </tbody> </table>	削減目標		2028年度までに2013年度比で 35.3%削減		2013 年度現状	2028 年度目標	市の事務事業における温室効果ガス排出量 約 3.2 万トン-CO₂	約 2.1 万トン-CO₂
削減目標									
2028年度までに2013年度比で 35.3%削減									
2013 年度現状	2028 年度目標								
市の事務事業における温室効果ガス排出量 約 3.2 万トン-CO₂	約 2.1 万トン-CO₂								

第2期所沢市子ども・子育て支援事業計画（令和2（2020）年3月）

本計画は、「子ども・子育て支援法」に基づき、「次世代育成支援行動計画」と「ひとり親家庭等自立支援計画」を包含し、一体的に策定している。

計画期間	令和2（2020）年度～令和6（2024）年度
基本理念	みんなの宝“子どもたち”が『明るく・楽しく・元気よく』すごせるまち“ところざわ”
基本目標	<p>基本目標1 子どもへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来を担うすべての子どもたちが健やかに育ち、さまざまな力を育める環境をつくる。 <p>基本目標2 子育て家庭への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どのような家庭環境にある人でも、妊娠・出産から育児まで一貫して安心して子育てができ、子どもたちがのびのびと成長できる環境をつくる。 <p>基本目標3 地域社会全体での支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会全体で、次代を担う子どもたちを育てるという共通認識のもとに、さまざまな主体の参画と連携など、社会のつながり（絆）による子育て支援の環境をつくる。
地域子ども・子育て支援事業	<p>ところっこ子育てサポート事業 利用者支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育てに関する相談や情報提供、関係機関との調整等を行い、保護者をはじめとする子育てに関わる方を身近な立場で支援 <p>妊婦健康診査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦の疾病や異常を早期発見し、健康の保持・増進と健康管理の向上を図ることを目的に妊娠の届出をした市内在住の妊婦に対して健康診査を実施 <p>乳児家庭全戸訪問事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭の孤立感や育児不安等に早期に対応するため生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問、子育て支援の情報提供や養育環境等の把握 <p>養育支援訪問事業その他要保護児童などの支援に資する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養育支援を特に必要とする家庭を訪問し保護者の育児、家事等の養育能力向上と養育環境改善を図る支援を助産師、保育士、ホームヘルパーが実施 <p>地域子育て支援拠点事業 地域子育て支援センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園や児童館などの地域の身近な場所で、親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供するとともに、地域の子育て関連情報の提供や、子育てに関する講習などを実施 <p>時間外保育事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就労形態の多様化、長時間の通勤などに伴う時間外保育需要に対応するため、保育園などで通常の保育時間を超えて保育を実施 <p>一般型一時預かり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の病気等の緊急時や就労等で、家庭で一時的に保育を受けることが困難な乳児や幼児を主に昼間、保育園やその他の場所で一時的に預かる <p>幼稚園型一時預かり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園等で通常の教育時間の前後や長期休業期間中等に、保護者の要請等に応じて、主にながれ園児を対象に一時的に預かる <p>子ども・子育て支援に係る実費徴収助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園などを利用する生活保護受給世帯への文房具の購入費等の一部や、幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度に移行していない幼稚園を利用する低所得世帯や多子世帯への副食費の一部を助成 <p>放課後児童健全育成事業 放課後児童クラブ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後に帰宅しても保護者が就労等により家庭にいない児童に対して、放課後や長期休暇等、保護者に代わって保育を実施 <p>病児・病後児保育事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童が発熱等の急な病気となった場合に、病院や保育園等に併設された専用スペースで看護師等が一時的に保育を実施 <p>ファミリー・サポート・センター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児の援助を受けたい方と援助を行いたい方のマッチングを行い、地域での相互援助活動により子育てを支援

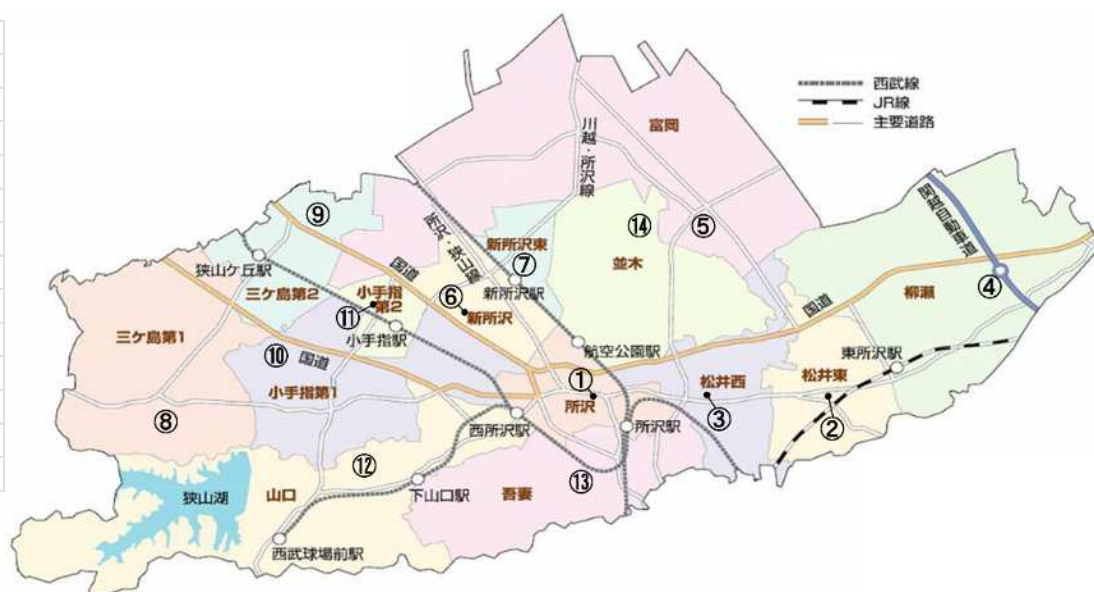
第3次所沢市地域福祉計画（令和3（2021）年3月）

本計画は、総合計画を上位計画とし、その基本理念や将来像、施策に掲げる目標を踏まえ、福祉に
関連する計画を横断的につなぎ、相互に調和を図りながら福祉施策を推進している。

計画期間	令和3（2021）年度～令和8（2026）年度
基本理念	支え合う心を大切に自分らしく暮らせるみんなのまち
基本方針	<p>地域福祉のコミュニティづくり（人づくり・地域づくり）</p> <p>身近な地域に広がるネットワークづくり（福祉サービス利用環境の整備）</p> <p>安心・安全に地域で生活できる環境づくり（セーフティネットの整備）</p>
重点施策	<p>重点施策A 地域生活課題の解決に向けた取り組みの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉コーディネート機能の強化 ・複合的な課題を抱えている世帯や制度の狭間の問題への対策 ・コミュニティソーシャルワーカー（CSW）としての機能充実 <p>重点施策B 包括的な相談支援体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉の総合相談機能の充実 ・相談支援の身近なネットワークの整備（身近な地域での相談窓口など） ・分野ごとの相談体制の普及・活用及び連携（地域包括支援センター、基幹相談支援センター等） ・庁内の横断的な体制づくりによる連携の強化 <p>重点施策C わかりやすい情報提供の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報格差に配慮した情報発信ツールの活用（広報、メール、SNS 等） ・身近な地域の情報発信（福祉サービスや地域活動などの情報） ・地域福祉の拠点での情報収集・発信の工夫
具体的な取り組み	<p>地域福祉のコミュニティづくり（人づくり・地域づくり）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相互理解・共生の推進 ・地域活動の促進 ・地域で活躍する人材の育成 ・地域の居場所づくり、拠点の活用 <p>身近な地域に広がるネットワークづくり（福祉サービス利用環境の整備）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民同士の見守り・支え合いの推進 ・地域福祉を進めるネットワークの強化 ・地域で活躍する団体への支援 <p>安心・安全に地域で生活できる環境づくり（セーフティネットの整備）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護の推進 ・生活困難者等への支援 ・災害時等の安心・安全の仕組みづくり ・誰もが住み続けられる地域づくり

＜参考＞ 地域包括支援センターの位置

所沢
松井東
松井西
柳瀬
富岡
新所沢
新所沢東
三ヶ島第1
三ヶ島第2
小手指第1
小手指第2
山口
吾妻
並木



第8期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（令和3（2021）年3月）

本計画は、総合計画を上位計画とし、あらゆる分野との連携・協働を図りながら、地域共生社会の実現をめざし、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を図っている。

計画期間	令和3（2021）年度～令和5（2023）年度																		
基本理念	人と人との絆により支えあい、自立した生活を送るために																		
基本目標	1 自立した生活を継続するための取組の推進 2 住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けるための取組の推進 3 地域の課題を解決するための体制づくり 4 介護保険制度の安定的な運営																		
施策のイメージ	<p>< 地域包括ケアシステムと第8期計画における施策のイメージ ></p> <p>地域包括ケアシステムのイメージ（日常生活圏域）</p> <p>介護保険制度の安定的な運営 状態に応じた施設の整備</p> <p>医療 急性期病院 亜急性期・回復期・リハビリ病院 日常の医療 かかりつけ医 地域の連携病院 医師会・歯科医師会・薬剤師会</p> <p>在宅医療と介護の連携推進</p> <p>介護・看護 ●施設・居住系サービス ・特別養護老人ホーム ・介護老人保健施設 ・有料老人ホーム 等 ●在宅系サービス ・訪問介護、訪問リハ、訪問入浴介護、訪問看護、通所介護、通所リハ、ショートステイ、小規模多機能型 等 ●介護予防サービス</p> <p>介護サービス事業者</p> <p>住みよいまちづくり 多様な住まい 自宅、グループホーム サービス付き高齢者向け住宅 等</p> <p>認知症と共生する社会の実現に向けた取組の推進 介護者の負担軽減</p> <p>在宅で安心して暮らし続けるための取組（権利擁護、孤立化・虐待の防止等）</p> <p>介護予防・健康づくりの取組</p> <p>生活支援・介護予防 いきがいくづくり・社会参加の促進</p> <p>相談支援・コーディネート等 ・地域包括支援センター ・ケアマネジャー ・生活支援コーディネーター センターの運営 地域ケア会議の開催等</p> <p>地域の課題を解決するための体制づくり</p> <p>長生クラブ・自治会・町内会・民生委員・ボランティア・NPO 等</p> <p>資料：厚生労働省の資料をもとに作成</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">各論 1</td><td>自立した生活を継続するための取組の推進</td></tr> <tr> <td>介護予防・健康づくりの取組</td></tr> <tr> <td>いきがいくづくり・社会参加の促進</td></tr> <tr> <td rowspan="6">各論 2</td><td>住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けるための取組の推進</td></tr> <tr> <td>在宅で安心して暮らし続けるための取組</td></tr> <tr> <td>認知症と共生する社会の実現に向けた取組の推進</td></tr> <tr> <td>在宅医療・介護連携の推進</td></tr> <tr> <td>介護者の負担軽減</td></tr> <tr> <td>状態に応じた住まいや施設の整備 高齢者関連施策の実施による住みよいまちづくり</td></tr> <tr> <td rowspan="4">各論 3</td><td>地域の課題を解決するための体制づくり</td></tr> <tr> <td>地域課題・資源の把握、解決策の検討</td></tr> <tr> <td>担い手の養成と地域資源の開発</td></tr> <tr> <td>地域の支え合い活動の促進</td></tr> <tr> <td>各論 4</td><td>介護保険制度の安定的な運営</td></tr> </table>	各論 1	自立した生活を継続するための取組の推進	介護予防・健康づくりの取組	いきがいくづくり・社会参加の促進	各論 2	住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けるための取組の推進	在宅で安心して暮らし続けるための取組	認知症と共生する社会の実現に向けた取組の推進	在宅医療・介護連携の推進	介護者の負担軽減	状態に応じた住まいや施設の整備 高齢者関連施策の実施による住みよいまちづくり	各論 3	地域の課題を解決するための体制づくり	地域課題・資源の把握、解決策の検討	担い手の養成と地域資源の開発	地域の支え合い活動の促進	各論 4	介護保険制度の安定的な運営
各論 1	自立した生活を継続するための取組の推進																		
	介護予防・健康づくりの取組																		
	いきがいくづくり・社会参加の促進																		
各論 2	住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けるための取組の推進																		
	在宅で安心して暮らし続けるための取組																		
	認知症と共生する社会の実現に向けた取組の推進																		
	在宅医療・介護連携の推進																		
	介護者の負担軽減																		
	状態に応じた住まいや施設の整備 高齢者関連施策の実施による住みよいまちづくり																		
各論 3	地域の課題を解決するための体制づくり																		
	地域課題・資源の把握、解決策の検討																		
	担い手の養成と地域資源の開発																		
	地域の支え合い活動の促進																		
各論 4	介護保険制度の安定的な運営																		

所沢市産業振興ビジョン（平成 30（2018）年 1 月）

本計画は、本市の産業振興における将来像や基本方針、進むべき方向性を示している。

計画期間	平成 30（2018）年度～令和 9（2027）年度
基本理念	活力ある産業と豊かなくらしの融合でまちの魅力を飛躍させるところざわ
基本方針	<ol style="list-style-type: none"> 1 発展的なイノベーションの創出 2 既存産業の活性化と新たな展開 3 観光を軸とした新たな魅力とにぎわいの創出 4 次代の地域産業を担う人づくりとつながりづくり
主要施策 （先導プロジェクト）	<ol style="list-style-type: none"> 1 発展的なイノベーションの創出（産業基盤の強化プロジェクト） <ul style="list-style-type: none"> ・土地利用見直し等による産業基盤の整備促進 ・まちなか未利用スペースの活用（まちなか未利用不動産に係る情報収集と有効活用） ・立地メリットを生かした産業等の誘致促進（製造業及び都市型産業の誘致、（仮称）企業誘致連絡会の開催） ・起業家・創業者の発掘・育成の推進（関連機関と連携した総合的な起業・創業の促進） ・同業種・異業種連携や産学官連携の促進（農商工連携の促進） 2 既存産業の活性化と新たな展開（競争力・成長力 UP プロジェクト） <ul style="list-style-type: none"> ・新産業・新分野への展開の促進（新製品開発や販路拡大等の促進、関係機関と地域を牽引する事業者等の連携促進） ・地域産業を牽引する事業者等の成長支援（認定農業者等の経営改善等促進） ・資金調達の円滑化促進 ・産業動向把握と的確な支援情報の提供 ・マッチングの推進による販売の促進 ・経営アドバイスの充実 ・産業関連団体活動の活性化 ・遊休農地の利用促進 ・農業振興地域整備計画等の見直し ・農業経営の安定強化 3 観光を軸とした新たな魅力とにぎわいの創出（「所沢ブランド」の向上プロジェクト） <ul style="list-style-type: none"> ・観光拠点の整備・充実（「COOL JAPAN FOREST 構想」の推進） ・中心市街地の活性化 ・狭山丘陵の魅力の発掘・向上（狭山丘陵の潜在的魅力の活用） ・商店街の活性化（商店街による先進的な取組の推進） ・にぎわい拠点間の回遊性の向上 ・広域連携による観光の振興 ・観光客の受け入れ環境の充実 ・地域産品のブランド化の推進（「狭山茶」のブランド力の向上） ・食を通じた新たな魅力の創出 ・農あるまちづくりの推進（農業体験の推進） ・地産地消の推進 ・ブランド価値の向上 ・効果的な観光客誘致プロモーションの推進（メディアを活用したプロモーションの充実） 4 次代の地域産業を担う人づくりとつながりづくり（次代の産業人材確保プロジェクト） <ul style="list-style-type: none"> ・人材（担い手）の確保・育成の推進（学卒者など若年人材の確保の推進、新規就農者や農業後継者に対する取組の充実） ・円滑な事業継承の推進（事業承継に関するセミナー・相談会の実施） ・新たな雇用の受け皿の確保・創出 ・働きたい人が働ける環境づくり（女性や高齢者等の就労支援） ・勤労者福祉の向上と労働環境の改善

所沢市農業振興地域整備計画（令和 3（2021）年 1 月改定）

本計画は、農業振興地域において、概ね 10 年先を見据えて、農業に関する公共投資やその他の農業振興に関する施策を計画的に実施することを定めている。

計画期間	令和 3（2021）年度～（概ね 10 年）
農用地利用計画	<p>< 計画改定のポイント（農用地等利用の方針） ></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 農あるまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消の推進・三富新田などの農の景観や観光農園などの 観光資源の保全・農作物収穫体験、農業祭などを通じた農業者と地域住民との交流や相互理解の向上 2. 6 次産業化と農産物のブランド化 <ul style="list-style-type: none"> ・6 次産業化による農産物の付加価値向上・狭山茶、さといも等のブランド力向上・農地の有効利用と農産物の生産性の向上 3. 農商工連携 <ul style="list-style-type: none"> ・農商工連携の推進で地元農産物を活用した新たな商品やサービスの開発・新たなビジネスやイノベーションの創出 4. 環境保全型農業への取組 <ul style="list-style-type: none"> ・環境への負荷をできる限り低減するため、環境保全型農業の推進・減農薬・減化学肥料を目指す環境にやさしい農業の推進 5. 農地の流動化を担い手の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・「所沢市農地サポート事業」を活用した農地の 流動化 と有効利用を推進・「人・農地 プラン」を活用した農地集積 6. 農福連携の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・農家の減少や高齢化が進む農業分野と、高齢者や障害者等の活動の場の確保を求める福祉分野が連携する農福連携を推進 7. スマート農業 <ul style="list-style-type: none"> ・国等が実施する実証実験の状況を見ながら、費用対効果なども含めて検討を図る 8. 武蔵野の落ち葉堆肥農法 <ul style="list-style-type: none"> ・平地林の落ち葉を活用した「武蔵野落ち葉堆肥農法」が受け継がれていくよう支援 武蔵野の落ち葉堆肥農法が日本農業遺産に認定（平成 28（2016）年度） <p>< 地区別の農業振興における方向性 ></p> <p>富岡地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市を代表する農業生産地帯であり、さといも等の露地野菜が主に栽培されている。都市近郊農業の中心地帯として、農地の保全と生産性の向上、営農環境の改善、向上を図りながら農地としての効率的な利用を進める。 <p>柳瀬地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区のおよそ半分を農地として利用しており、ほうれんそう等の露地野菜が主に栽培されている。東京から近く観光農園も点在している。農地の保全と生産性の向上を目指し、営農環境を改善、向上しつつ、都市計画との整合を図りながら農地としての効率的な利用を進める。 <p>松井地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兼業農家の割合が多く、直売所を利用した農産物の直売が盛んである特徴を活かし、都市計画との整合を図りながら営農環境の改善、向上を図り、農地としての効率的な利用を進める。 <p>三ヶ島地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茶、露地野菜、畜産、果樹など様々な農産物が生産されている。特に茶は生産量、作付面積ともに市内で最も多い。農地の保全と生産性の向上を目指し、都市計画との整合を図りながら、営農環境の改善、向上を図り、農地としての効率的な利用を進める。 <p>小手指地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専業農家等の割合が低く、複合経営が比較的多い特徴を活かし、営農環境の改善、向上を図り、農地としての効率的な利用を進める。

所沢市都市農業振興基本計画（令和3（2021）年3月）

本計画は、農業振興地域以外の地域に存する農地について、都市農業が将来にわたり安定的に継続され、農地と宅地等が共存する良好な市街地の形成に資することを定めている。

計画期間	計画期間の定めはないが、一定期間経過した場合には効果の検証等計画の状況を踏まえ、国や埼玉県の計画との調整を図りながら、必要に応じて見直す
目標	農のあるまち“ところざわ”を目指して
基本方針	<p>1. 都市農地の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人が自然に寄り添う中で真に豊かな暮らしを実現する「農のあるまちづくり」を目指していくため、生産緑地の確保等の都市農地の保全を図る。 <p>2. 都市農業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市農地の保全を実現していくため、担い手の育成・確保、地産地消の推進、農産物のブランド化の推進等の都市農業の推進を図る。 <p>3. 都市農業の有する多様な機能の発揮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市農地の保全、都市農業の推進を行っていくことで、新鮮で安全な農産物の供給のみならず、環境の保全、農業体験・交流活動の場、災害時の防災空間等、都市農業が有する多様な機能の発揮を図る。 <p>4. 都市農業への理解・関心の増進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市化に伴う農業の兼業化及び混住化が進行するなかで、市民の農業に対する理解・関心が都市農業の維持・発展に不可欠であるため、都市農業に関する制度や施策、多様な機能について周知を図る。
施策体系	<p>1. 都市農地の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市農地の保全（優良農地の保全、生産緑地の確保） ・都市農地の有効活用（都市農地貸借の推進、人・農地プラン：地域の話し合いで、地域の中心経営体となる農業者の選出や地域の農業の方向性等をまとめたプランを作成し地域で実践していくもの。本市では、平成24（2012）年度から策定を進め、現在では農業振興地域内のすべての地区（11地区）で実質化した人・農地プランを定めている） <p>2. 都市農業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の育成・確保（新規就農者の育成・確保、農業後継者の育成、定年帰農・Uターン就農の推進） ・農業団体への支援（農業団体の活動の支援） ・生産環境の整備と技術支援（融資、補助制度活用への支援、技術支援） ・地産地消の推進（普及宣伝活動、直売所の充実、販路拡大） ・農産物のブランド化の推進（6次産業化の推進、農商工の連携） <p>3. 都市農業の有する多様な機能の発揮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・良好な景観・環境の形成機能の発揮に向けた取組（環境の保全、心安らぐ緑地空間の確保、環境保全型農業への取組） ・農作業を体験することができる環境の整備等（農作業体験、交流の場の創出、市民と農家が連携できる場の提供、農福連携の推進） ・子どもたちの農業への意識向上と体験機会の充実（食育活動の推進、学校教育との連携の推進、官学連携の推進） ・防災機能の発揮に向けた取組（防災協力農地の推進） <p>4. 都市農業への理解・関心の増進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市農業への理解・関心の推進（都市農業への理解の醸成及び啓発のための広報活動、都市農業者と都市住民との交流促進、市民の理解促進）

所沢市地域防災計画（震災対策編、風水害・事故等災害対策編）（平成 30（2018）年 2 月改定）

本計画は、地域における災害対策において、総合的かつ計画的な防災行政の整備及び推進を図るとともに、災害時の対応や災害からの保護を目的に策定されている。

計画期間	平成 30（2018）年度～
計画の基本方針及び防災の基本理念	<ol style="list-style-type: none"> 1. 過去の災害の教訓（震災対策編：兵庫県南部地震、新潟県中越地震、千葉県北西部地震、新潟県中越沖地震、東北地方太平洋沖地震、平成 28（2016）年熊本地震等による震災の教訓） 2. 初動対応の重視 3. 自助、共助の強化 4. 防災関係機関相互の協力体制の推進 5. 防災業務施設の整備及び資機材の備蓄等の推進 6. 高層化に対応できる消防力の強化
震災対策編	<p><被害想定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・想定地震（立川断層帯地震と東京湾北部地震の 2 ケースを想定） ・立川断層帯地震被害予測（全壊 846 棟、半壊 5,096 棟、焼失危険 779 棟、人的被害死者・負傷者数 477 人～922 人） ・東京湾北部地震被害予測（全壊 5 棟、半壊 403 棟、焼失危険 80 棟、人的被害死者・負傷者数 61 人～74 人） <p><被害想定への対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・減災目標（2 つの想定地震における死者・負傷者数の半減 ・建物等倒壊による死傷者数の軽減（住宅・建築物の耐震化、家具の固定化） ・火災等による死傷者数の軽減（密集市街地の整備、初期消火率の向上） <p><予防対策の方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人命損失を防止する災害予防対策の推進、減災対策の推進、防災力向上の推進、防災のまちづくりの推進、緊急地震速報の利活用、防災基幹施設の防災対策の推進 <p><予防対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災基盤の整備、都市施設の災害予防対策、災害拡大等の予防対策、救援救護活動体制の整備、市民の防災力の向上、震災に備えた体制整備、調査研究 <p><応急対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災組織の活動、応援の受入、情報の収集・伝達、二次災害防止対策計画、救援・救護活動、都市施設の応急対策、交通・警備対策、教育・福祉・清掃・防疫、帰宅困難者対策 <p><復旧対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の復旧対策、生活再建等の支援
風水害・事故等災害対策編	<p><予防対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災基盤の整備、都市施設の災害予防対策、災害拡大等の予防対策、救援救護活動体制の整備、市民の防災力の向上 <p><応急対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災組織の活動、応援の受入、情報の収集・伝達、二次災害防止対策計画、救援・救護活動、都市施設の応急対策、交通・警備対策、教育・福祉・清掃・防疫 <p><復旧対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の復旧対策、生活再建等の支援 <p><竜巻・突風等対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・竜巻・突風等対策 <p><事故災害対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災対策、危険物等災害対策、放射性物質及び原子力発電所事故災害対策、農林水産災害対策、道路災害対策、鉄道事故・施設災害対策、航空機事故対策、電気通信設備災害対策、電力施設応急対策、ガス施設防災業務、水道施設事故対策、文化財災害対策 <p><その他災害対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士山噴火降灰対策、大雪対策

所沢市地域づくりガイドライン（令和3（2021）年1月）

本ガイドラインは、市内 11 地区が主体的に地域づくりに取り組むことができるように、各地区の特性・特色を活かした、地区別の地域づくりを促進する方向性が示されている。

計画期間	令和3（2021）年度～令和6（2024）年度
地域づくり基本構想	<p><望ましい地域づくりの姿> 「人と人との絆を紡ぐまちをめざして」 <地域づくり推進の方針> 1 地域がにぎわうネットワークづくり 2 「人と人との絆」が実感できる地域づくり 3 様々な市民活動団体が連携する地域づくり 4 地域活動を支え地域とともに歩む「所沢」をめざして</p>
地域づくり推進の方針	<p>1 地域がにぎわうネットワークづくり ・市では、多様化する地域課題への対応や住みやすい地域社会をつくるために、市内 11 地区の「まちづくりセンター」を中心に、地域ネットワーク組織である「地域づくり協議会」の設立や活動を支援</p> <p style="text-align: center;">地域ネットワークのイメージ</p> <p>2 「人と人との絆」が実感できる地域づくり ・自治会・町内会活動への支援 3 様々な市民活動団体が連携する地域づくり ・地域を支える市民活動団体（NPO等）等への支援 4 地域活動を支え地域とともに歩む「所沢」をめざして ・地域活動を支える支援体制の整備・充実</p>

(2) 国の政策動向

まちづくりの潮流を捉えた計画となるよう、立地適正化計画と関連する国の政策動向について整理する。

国の政策動向・キーワード	関連する資料・出典
新型コロナ危機を契機としたまちづくり	「新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性」 (論点整理)(国土交通省)
ウォーカブルなまちづくり	「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり～ウォーカブルなまちなかの形成～(国土交通省)
駅まち空間再構築	「駅まちデザイン手引き」、「駅まち再構築事例集」 (国土交通省)
人口減少下の国土管理のあり方	「国土管理専門委員会 最終とりまとめ」(国土交通省)
SDGs の普及	「地方創生に向けた SDGs の推進について」(内閣府地方創生推進室)
カーボンニュートラル社会の推進	「地域脱炭素ロードマップ」(国・地方脱炭素実現会議)
Society5.0、スマートシティ、スーパーシティ、DX、デジタル田園都市国家構想の推進	「第5期科学技術基本計画」、「統合イノベーション戦略 2020」、「スーパーシティ構想について」(内閣府)、「情報通信白書(令和3(2021)年版)」(総務省)、「デジタル田園都市国家構想実現会議」(デジタル庁)
防災・減災まちづくりの推進	「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」(国土交通省)
地域共生社会の推進	「「地域共生社会」の実現に向けて(当面の改革工程)平成29(2017)年2月7日「我が事・丸ごと」」 (厚生労働省・地域共生社会実現本部)

新型コロナ危機を契機としたまちづくり

国土交通省の「新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性」(論点整理：令和 2 (2020) 年 8 月 31 日発表) より整理する。

今後の都市政策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・人や機能等を集積させる都市そのものの重要性に変わりはなく、国際競争力強化やウォークアブルなまちづくり、コンパクトシティ、スマートシティの推進は引き続き重要。こうした都市政策の推進に当たっては、新型コロナ危機を契機として生じた変化に対応していくことが必要。
【論点 1】 都市（オフィス等の機能や生活圏）の今後のあり方と新しい政策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の用途が融合した職住近接に対応するまちづくりを進める必要。様々なニーズ、変化、リスクに対応できる柔軟性・冗長性を備えた都市であることが求められる（一定期間の試行、仮設物の設置等も有効）。 ・働く場所・住む場所の選択肢が広がるよう、都市規模の異なる複数の拠点が形成され、役割分担をしていく形が考えられる。 ・大都市は、クリエイティブ人材を惹きつける良質なオフィス・住環境を備え、リアルの場合ならではの文化、食等を提供する場として国際競争力を高める必要である。 ・郊外、地方都市は、居住の場、働く場、憩いの場といった様々な機能を備えた「地元生活圏」の形成を推進。「育ち」の場となるオープンスペースも重要である。 ・老朽ストックのサテライトオフィス等へのリニューアルやゆとり空間や高性能な換気機能を備えた良質なオフィスの提供の促進が重要である。
【論点 2】 都市交通（ネットワーク）の今後のあり方と新しい政策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・混雑状況のリアルタイム発信等により、過密を回避し、安心して利用できる環境が必要である。 ・まちづくりと一体となった総合的な交通戦略を推進する必要がある。 ・公共交通だけでなく、自転車、シェアリングモビリティなど、多様な移動手段の確保や自転車が利用しやすい環境整備が必要である。 ・駅周辺に生活に必要な都市機能を集積させ、安全性・快適性・利便性を備えた「駅まち」空間の一体的な整備も必要である。 ・適切な密度の確保等新しい街路空間の考え方の導入が必要である。
【論点 3】 オープンスペースの今後のあり方と新しい政策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンインフラとしての効果を戦略的に高めていくことが必要である。 ・ウォークアブルな空間とオープンスペースを組み合わせるネットワークを形成することが重要である。 ・街路空間、公園・緑地、水辺空間、都市農地、民間空地など、まちに存在する様々な緑とオープンスペースについて、テレワーク、テイクアウト販売への活用といった地域の多様なニーズに応じて柔軟に活用することが必要である。 ・災害・感染症等のリスクに対応するためにも、いざというときに利用できる緑とオープンスペースの整備が重要である。 ・イベントだけでなく、比較的長期にわたる日常的な活用（例：オープンテラスの設置）など、柔軟かつ多様なオープンスペースの活用の試行、これを支える人材育成、ノウハウの展開等が必要である。
【論点 4】 データ・新技術等を活用したまちづくりの今後のあり方と新しい政策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民生活、都市活動等の面でのデータ・新技術等の活用に向けた取組をベースアップさせる必要がある。 ・過密対策等には、パーソナルデータ等の活用が重要。市民等の理解を得つつ、市民主体のデータ・新技術等を活用した取組を推進する必要がある。 ・人流・滞在データでミクロな空間単位で人の動きを把握することで、過密を避けるよう人の行動を誘導する取組が重要である。
【論点 5】 複合災害への対応等を踏まえた事前防災まちづくりの新しい政策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所の過密を避けるため、公的避難所以外の公共施設、民間施設、ゆとり空間など多様な避難環境の確保が必要である。 ・引き続き、適切な土地利用規制や誘導等を通じた居住の移転、より安全な宅地の形成等を進めることも重要である。 ・災害時に過密を避けるため、平時におけるデータを活用した取組を災害時においても活用することが重要である。

<新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性（イメージ）：国土交通省>

- 人々の働く場所・住む場所の選択肢を広げるとともに、大都市・郊外・地方都市と、規模の異なる複数の拠点が形成され、役割分担をしていく形が考えられる。
- 複数の用途が融合した職住近接に対応し、様々なニーズ、変化に柔軟に対応できるようなまちづくりが必要。



ウォーカブルなまちづくり

国土交通省の「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり～ウォーカブルなまちなかの形成～より整理する。

概要	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、人口減少や少子高齢化が進み、商店街のシャッター街化などによる地域の活力の低下が懸念される中、都市の魅力向上させ、まちなかににぎわいを創出することが、多くの都市に共通して求められている。 ・このため、「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（令和2（2020）年法律第43号）（令和2（2020）年9月7日施行）」により、市町村が、まちなかにおける交流・滞在空間の創出に向けた官民の取組をまちづくり計画に位置付けることができるようになった。 ・国土交通省では、こうした地域の取組に対して、法律・予算・税制のパッケージによる支援を行うことで、「居心地が良く歩きたくなる」空間づくりを促進し、魅力的なまちづくりを推進している。
「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり支援事業一覧	<ol style="list-style-type: none"> 1. まちなかウォーカブル推進事業（社会資本整備総合交付金／補助金） <ul style="list-style-type: none"> ・車中心から人中心の空間に転換するまちなかの歩ける範囲の区域において、街路の広場化や公共空間の芝生化、沿道施設の1階部分の開放など、既存ストックの修復・利活用に関する取組を重点的・一体的に支援する。 2. ウォーカブル推進税制（固定資産税・都市計画税の軽減） <ul style="list-style-type: none"> ・「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの形成を目指す区域（滞在快適性等向上区域）において、民間事業者等（土地所有者等）が、市町村による道路、公園等の公共施設の整備等と併せて民地のオープンスペース化や建物低層部のオープン化を行った場合に、固定資産税・都市計画税の軽減措置を講ずる。 3. 官民連携まちなか再生推進事業（補助金） <ul style="list-style-type: none"> ・官民の様々な人材が集積するエリアプラットフォームの構築やエリアの将来像を明確にした未来ビジョンの策定、ビジョンを実現するための自立・自走型システムの構築に向けた取組を総合的に支援し、多様な人材の集積や投資を惹きつける都市の魅力・国際競争力の強化を図る。 4. まちなか公共空間等活用支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・都市再生推進法人がベンチの設置や植栽等（カフェ等も併せて整備）により交流・滞在空間を充実化する事業に対する低利貸付制度を創設する。

<ウォーカブル空間の創出：国土交通省>



<【税制・予算等】ウォーカブル関連事業のイメージ：国土交通省>



駅まち空間再構築

国土交通省の「駅まちデザイン手引き（令和 3（2021）年 9 月）」、「駅まち再構築事例集（令和 2（2020）年 7 月）」より整理する。

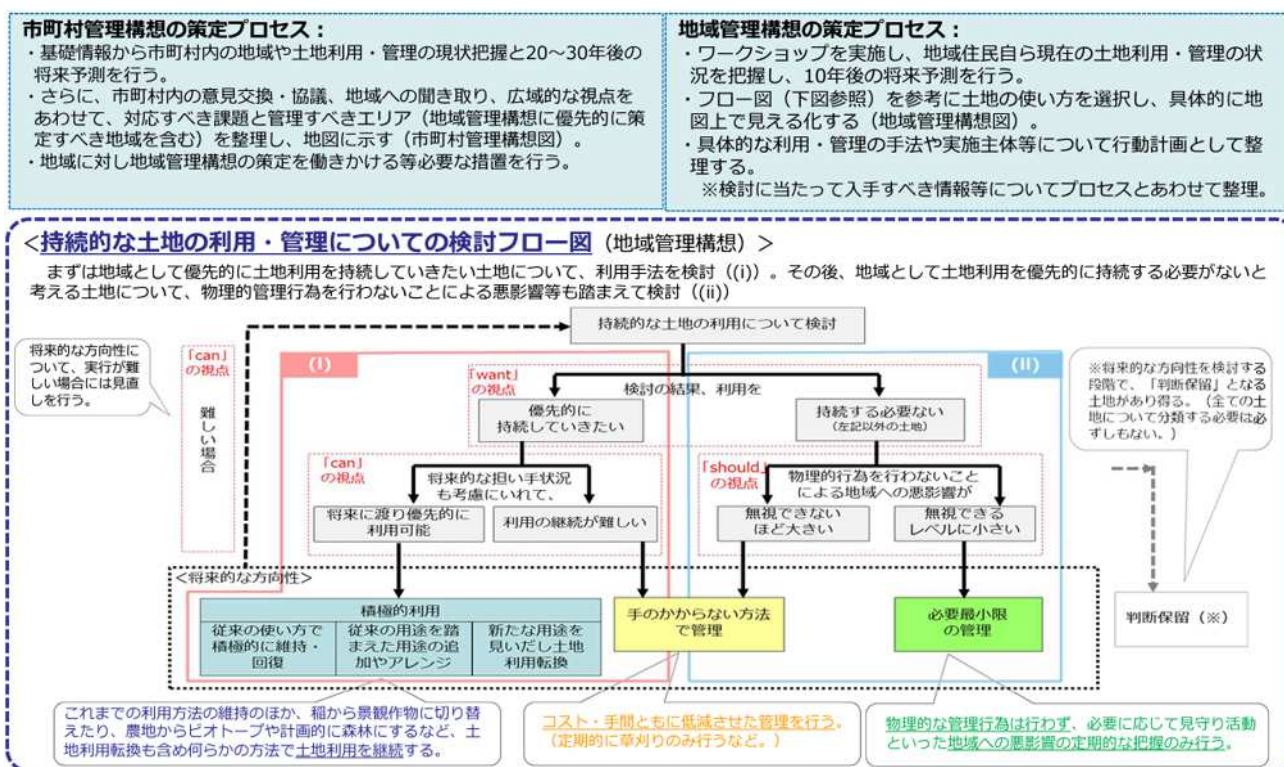
<p>駅まち空間の定義</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「駅まちデザイン」とは、課題やニーズの把握、機能配置・空間設計の検討、合意形成、役割分担、維持管理に至るまで、関係者が連携して、利便性・快適性・安全性・地域性の高いゆとりある「駅まち空間」を形成するための、一連のプロセスに関する考え方や進め方のことである。 ・「駅まち空間」とは、駅や駅前広場と一体的に、周辺市街地との関係も踏まえ、必要な機能の配置を検討することが期待される空間とする。
<p>駅まち空間に求められるもの</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・駅まち空間は、スムーズな移動や乗り換えを実現する交通結節機能としての利便性、居心地の良い空間や魅力ある景観など充実した都市環境が有する快適性、歩車の分離やバリアフリー、災害時の一時避難スペースの確保などによる安全性、地域の歴史、文化、気候、風土とも調和した、訪れる人々が愛着を感じられるような地域性、このような機能を備えることが求められる。
<p>駅まちデザインの意義</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・駅まちデザインの意義は、関係者が連携して駅まち空間の課題解決を進めることにより、その箇所の課題解決だけでなく、周辺エリアを含めた都市全体に多面的な効果が得られることである。 <p><多面的な効果の例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅空間から周辺市街地につながる連続的な歩行者空間の創出による回遊性の向上 ・商業施設等との連携による時間帯を問わず常に人が訪れる駅まち空間の実現 ・バス・タクシーをはじめとする交通事業者との連携による公共交通の乗換利便性の向上 ・市民協働によるまちづくり活動との連携による中心市街地の活性化 <p><「居心地が良く歩きたくなるまちなか」のイメージ></p>

人口減少下の国土管理のあり方

国土交通省の「国土管理専門委員会 最終とりまとめ（2021年6月17日）」より整理する。

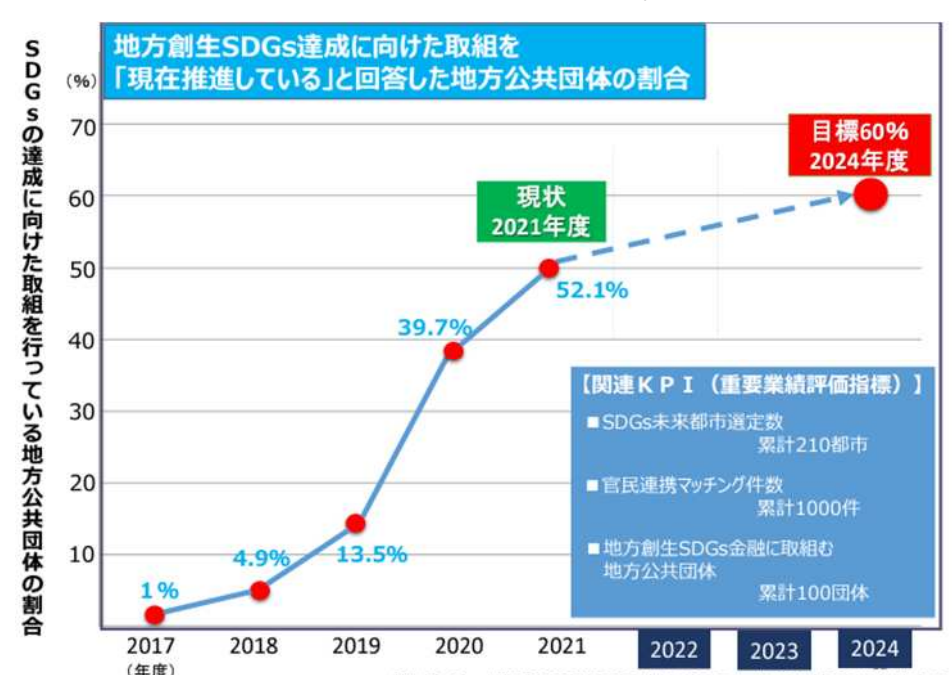
「国土の管理構想」の考え方のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県・市町村・地域（集落等）の各レベルで、人口や土地の管理状況等についての現状把握・将来予測を行い、目指すべき将来像と土地の管理の在り方を示す管理構想を策定する。市町村や地域では、これを地図上に見える化（管理構想図）を図る。 ・生活環境の維持や地域活性化などの地域課題と、生活の基盤となる土地利用・管理を一体的に考える。特に、地域住民自ら話し合い、地域の資源や課題、将来像、具体的な取組などを検討・共有することが重要である。 ・人口減少下では、全ての土地についてこれまでと同様に労力や費用を投下し管理することは困難。優先的に維持したい土地を明確化した取組が重要である。管理方法の転換や管理の縮小（場合によっては物理的管理を行わず見守りのみ）も考える。 ・個別法等で方向性が示されているものはそれに準拠しつつ、分野横断的な連携・調整の視点に立って市町村・地域管理構想を策定。要素が含まれていれば、他の計画でも市町村管理構想として取り扱うものとする。
市町村及び地域における管理構想の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・現状把握と将来予測を前提として、市町村土全体として目指す管理の在り方や、市町村及び地域として管理すべきエリアと対応すべき課題等を示し、市町村管理構想図として地図化する。

<市町村・地域管理構想の策定プロセス：国土交通省>



SDGs の普及

内閣府地方創生推進室の「地方創生に向けた SDGs の推進について（2022 年 3 月）」より整理する。

<p>SDGs 実施指針改定版（令和元（2019）年 12 月 20 日一部改訂）で示される地方自治体の役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> SDGs とは「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」というビジョンを掲げ、SDGs の 17 のゴールを日本の文脈に即して再構成した 8 つの優先分野の下で、140 の国内及び国外の具体的な施策を指標とともに掲げるものである。 SDGs 実施指針は、2030 年までに日本の国内外において SDGs を達成するための中長期的な国家戦略として位置づけられている。SDGs 推進本部のもと平成 28（2016）年 12 月に策定し、令和元（2019）年 12 月に改訂された。 SDGs 実施指針改定版において、地方自治体の役割は以下のように示されている。 <p>コ 地方自治体</p> <p>国内において「誰一人取り残さない」社会を実現するためには、広く日本全国に SDGs を浸透させる必要がある。そのためには、地方自治体及びその地域で活動するステークホルダーによる積極的な取組が不可欠であり、一層の浸透・主流化を図ることが期待される。</p> <p>現在、日本国内の地域においては、人口減少、地域経済の縮小等の課題を抱えており、地方自治体における SDGs 達成へ向けた取組は、まさにこうした地域課題の解決に資するものであり、SDGs を原動力とした地方創生を推進することが期待されている。</p> <p>地方自治体は、SDGs 達成へ向けた取組をさらに加速化させるとともに、各地域の優良事例を国内外に一層積極的に発信、共有していくことが期待されている。具体的には、「SDGs 日本モデル」宣言や「SDGs 全国フォーラム」等のように、全国の地方自治体が発信的に SDGs を原動力とした地方創生を主導する旨の宣言等を行うとともに、国際的・全国的なイベントを開催する等により、海外や、全国又は地域ブロック、若しくは共通の地域課題解決を目指す地方自治体間等での連携がなされ、相互の取組の共有等により、より一層、SDGs 達成へ向けた取組が行われることが期待される。また、今後は、より多くの地方自治体において、更なる SDGs の浸透を目指し、多様なステークホルダーに対してアプローチすることが期待されている。</p> <p>地方自治体においては、体制づくりとして、部局を横断する推進組織の設置、執行体制の整備を推進すること、各種計画への反映として、様々な計画に SDGs の要素を反映すること、進捗を管理するガバナンス手法を確立すること、情報発信と成果の共有として、SDGs の取組を的確に測定すること、さらに、国内外を問わないステークホルダーとの連携を推進すること、ローカル指標の設定等を行うことが期待されている。また、地域レベルの官、民、マルチステークホルダー連携の枠組の構築等を通じて、官民連携による地域課題の解決を一層推進させることが期待されている。さらに、「地方創生 SDGs 金融」を通じた自律的好循環を形成するために、地域事業者等を対象にした登録・認証制度の構築等を目指すことが期待されている。</p>														
<p>第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020 改訂版）と地方創生 SDGs</p>	<ul style="list-style-type: none"> 第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020 改訂版）（令和 2（2020）年 12 月 21 日閣議決定）では、引き続き、横断的な目標「新しい時代の流れを力にする」の下に位置付け、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題に統合的に取り組み、SDGs を原動力とした地方創生を推進することが示されている。  <p>地方創生 SDGs 達成に向けた取組を「現在推進している」と回答した地方公共団体の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017</td> <td>1%</td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>4.9%</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>13.5%</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>39.7%</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>52.1%</td> </tr> <tr> <td>2024 (目標)</td> <td>60%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【関連 KPI（重要業績評価指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> SDGs 未来都市選定数：累計 210 都市 官民連携マッチング件数：累計 1000 件 地方創生 SDGs 金融に取組む地方公共団体：累計 100 団体 <p>【使用データ】：内閣府「令和 3 年度 SDGs に関する全国アンケート調査」（令和 3 年度 11 月）等</p>	年度	割合 (%)	2017	1%	2018	4.9%	2019	13.5%	2020	39.7%	2021	52.1%	2024 (目標)	60%
年度	割合 (%)														
2017	1%														
2018	4.9%														
2019	13.5%														
2020	39.7%														
2021	52.1%														
2024 (目標)	60%														

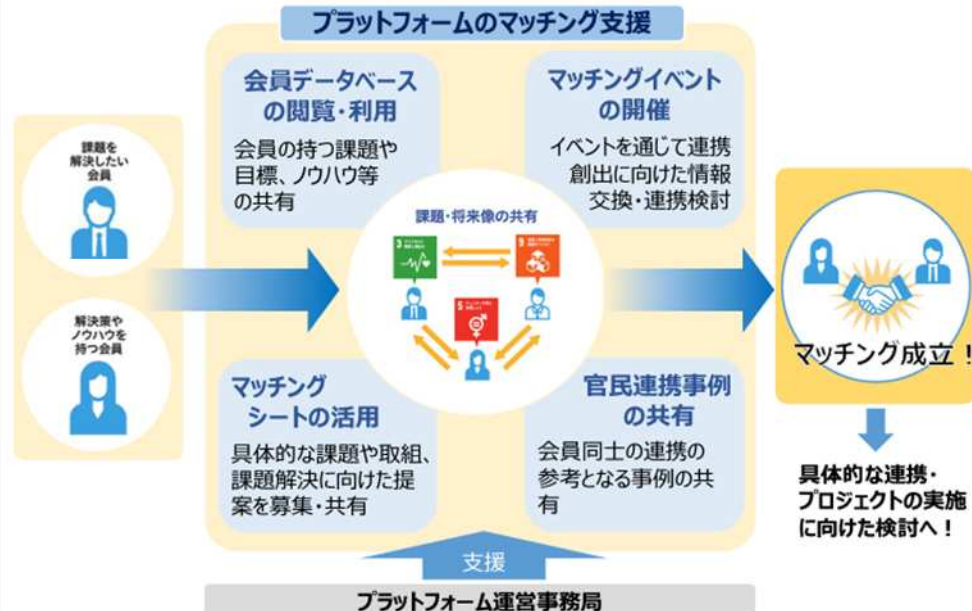
地方創生
SDGs 官民
連携プラット
フォーム

・内閣府では、地方創生 SDGs の推進に当たっては、官と民が連携して取り組むことが重要との観点から、地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもった NGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、2018 年 8 月 31 日に地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームを設置した。

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム（マッチング支援）

31

◆ 会員の実現したいゴール、解決したい課題、ノウハウなどの知見の共有を進めるために、プラットフォームが情報共有の基盤となり、官民（官同士、民同士もあり）連携の創出を運営事務局が支援する。



地方創生に
向 け た
SDGs 金 融
の推進

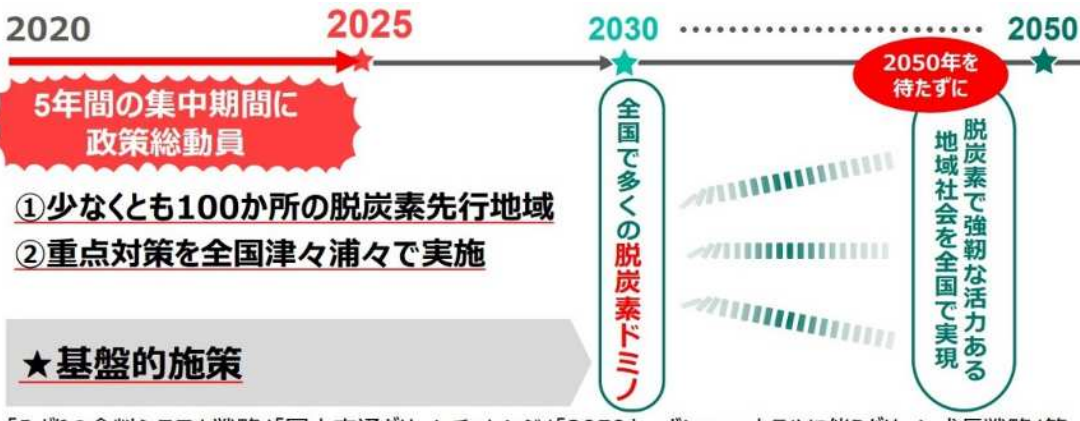
・「地方創生 SDGs 金融」とは、地域における SDGs の達成や地域課題の解決に取り組む地域事業者を金融面（投融資だけでなくコンサルティング等の非金融サービスなども含む）から支援することによって、地域における資金の還流と再投資（「自律的好循環」の形成）を促進する施策である。2020 年 10 月に『地方創生 SDGs 登録認証等制度ガイドライン』を策定し、地域事業者の SDGs 達成に向けた取組の「見える化」を通じて、「自律的好循環」の形成を推進している。2021 年 11 月には、持続可能なまちづくりの実現に向けて、地方公共団体と地域金融機関等が連携して地域課題の解決や SDGs の達成に取り組む地域事業者を支援する取組を促進する観点から、内閣府特命担当大臣（地方創生）が表彰する「地方創生 SDGs 金融表彰」を創設した。

SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大



カーボンニュートラル社会の推進

国・地方脱炭素実現会議の「地域脱炭素ロードマップ（令和3（2021）年6月9日）」より整理する。

脱炭素先行 地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・国では、国と地方の協働・共創による 2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、特に 2030 年までに集中して行う取組・施策を中心にロードマップを示している。 ・今後の 5 年間で 100 か所の脱炭素先行地域、全国での重点対策の実行を図ることとされている。  <p>「みどりの食料システム戦略」「国土交通グリーンチャレンジ」「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等の政策プログラムと連携して実施する</p>
脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施	<ul style="list-style-type: none"> ・全国津々浦々で取り組む脱炭素の基盤となる重点対策を整理。 ・国はガイドライン策定や積極的支援メカニズムにより協力。 <p><重点施策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋根置きなど自家消費型の太陽光発電 ・地域共生・地域裨益型再エネの立地 ・公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時の ZEB 化誘導 ・住宅・建築物の省エネ性能等の向上 ・ゼロカーボン・ドライブ（再エネ電気×EV/PHEV/FCV） ・資源循環の高度化を通じた循環経済への移行 ・コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり ・食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立

地域の実施体制構築と国の積極支援のメカニズム構築

- ・地域において、地方自治体・金融機関・中核企業等が主体的に参画した体制を構築し、地域課題の解決に資する脱炭素化の事業や政策を企画・実行。
- ・地方支分部局が、地方環境事務所を中心に、各ブロックにて創意工夫しつつ水平連携し、各地域の強み・課題・ニーズを丁寧に吸い上げ、機動的に支援を実施。






- ・今後 5 年間で集中期間として、脱炭素への移行につながる取組みの加速化が必要。そのため、人材、情報・技術、資金の面から積極的、継続的かつ包括的に支援するスキームを構築。
- ・関係府省庁において脱炭素関連対策に重点化。

(参考) 別添 3 地域脱炭素の取組に対する関係省庁の主な支援ツール・枠組み

関係省庁	支援ツール・枠組み (名称)
環境省	地方公共団体実行計画 (地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム [LAPSS(ラップス)]、再生可能エネルギー情報提供システム [REPOS(リーボス)]、環境アセスメントデータベース [EADAS(イーダス)]、地域経済循環分析、環境省ローカルSDGs - 地域循環共生圏づくりプラットフォーム、地域エネルギー・温暖化対策推進会議、気候変動適応情報プラットフォーム
総務省	分散型エネルギーインフラプロジェクト、ローカル10,000プロジェクト、地域力創造アドバイザー
内閣府	SDGs未来都市、地方創生推進交付金、地方創生テレワーク交付金、企業版ふるさと納税、地方創生人材支援制度、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、PPP/PFI地域プラットフォーム、スマートシティ官民連携プラットフォーム
農林水産省	バイオマス産業都市、農山漁村再エネ法基本計画、畜産バイオマス地産地消対策事業、地域資源活用展開支援事業、脱炭素型フードサプライチェーン可視化 (見える化) 推進事業
経済産業省	ミラサポplus、省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業、地域エネルギー・温暖化対策推進会議 (再掲)、なつく! 再生可能エネルギー
国土交通省	コンパクトシティ形成支援チーム、ウォーカブル推進制度、地域公共交通確保維持改善事業、グリーンインフラ官民連携プラットフォーム、国土交通省スマートシティモデルプロジェクト、観光地域づくり法人 (DMO)
文部科学省	地域の脱炭素化のための基盤的研究開発、カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション、エコスクール・プラス

Society5.0、スマートシティ、スーパーシティ、DX、デジタル田園都市国家構想の推進

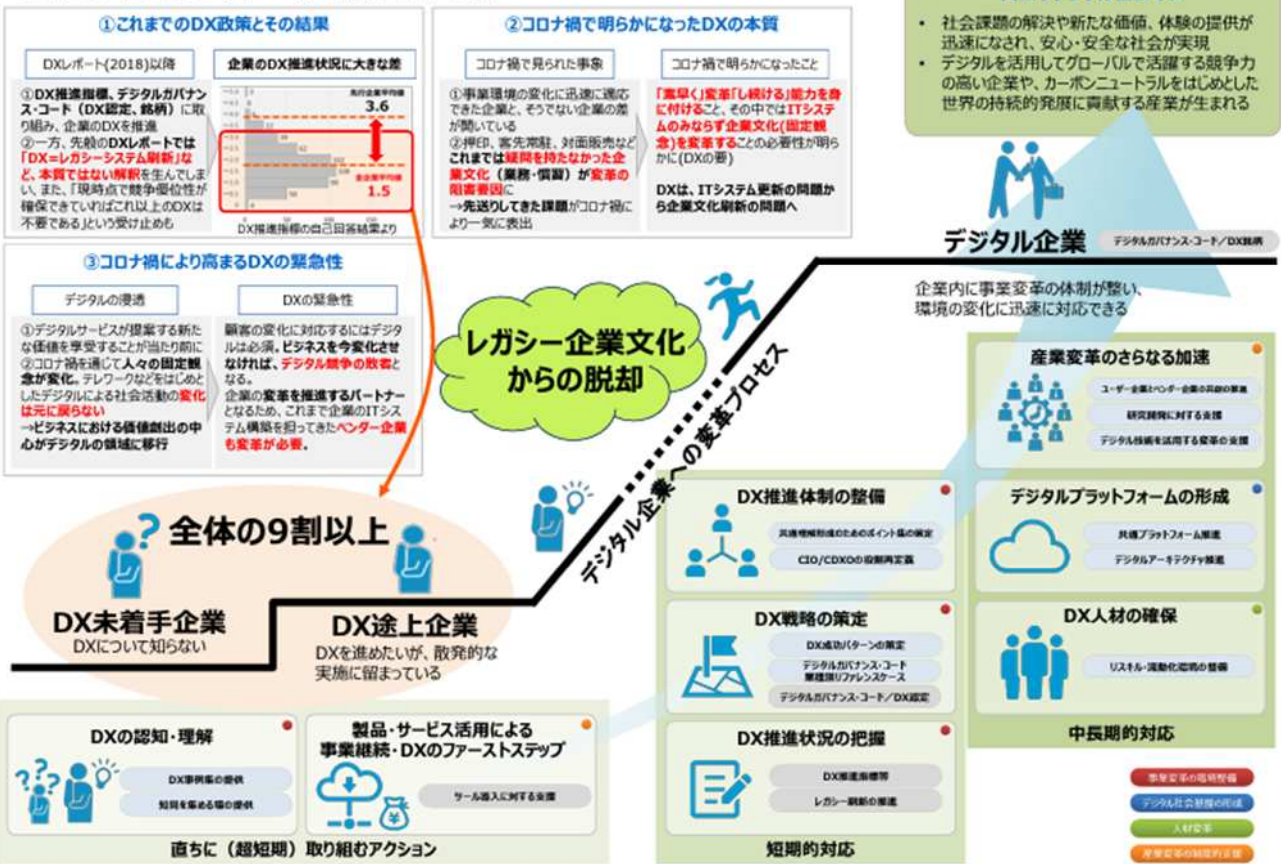
内閣府の「第5期科学技術基本計画」、「統合イノベーション戦略 2020」、「スーパーシティ構想について」、総務省の「情報通信白書（令和3（2021）年版）」、デジタル庁の「デジタル田園都市国家構想実現会議」資料より整理する。

<p>Society5.0</p>	<p>・内閣府の第5期科学技術基本計画において、我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱されたものである。これまでの狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」とされる。</p> 
<p>スマートシティ</p>	<p>・統合イノベーション戦略 2020 等に基づき、Society5.0 の総合的ショーケースとして政府をあげてスマートシティの取組を推進している。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症を契機としたデジタル化や、AI、IoT をはじめとする各種技術開発が急速に進展する中、これらの技術をまちづくりに取り入れ、市民生活の質、都市活動の効率性等の向上を図ることは、今後のまちづくりの基本となるべきテーマであり、全国多くの都市・地域においてスマートシティの取組が進められることが望まれている。</p> <p><スマートシティ実装化支援事業></p> <p>・地域のスマートシティ実行計画に基づき、各地域での実装に向けて、地域・コンソーシアム主導による実証事業を支援。補助金の交付決定を受けて、早期の事業着手が可能である。（令和3（2021）年度補正予算 1.4 億円）</p> <div data-bbox="347 1361 1423 2067"> <p>スマートシティのイメージ</p>  <p>補助要件等</p> <p>支援条件：①応募者が民間事業者等及び地方公共団体を構成員に含む協議会（コンソーシアム）であること。 ②都市・地域のビジョン、取組内容等を記載した「スマートシティ実行計画」を策定、コンソーシアムがHPに公開。</p> <p>支援対象：スマートシティ実行計画に基づく、社会実装に向けた実証事業（2,000万円上限（定額補助）） ※実行計画に基づく取組のコンソーシアム負担額が国の補助額を上回ること</p> <p>選定方法：内閣府が設置する合同審査会（有識者会議）の評価を経て、決定</p> <p><実証事業の流れ></p>  </div>

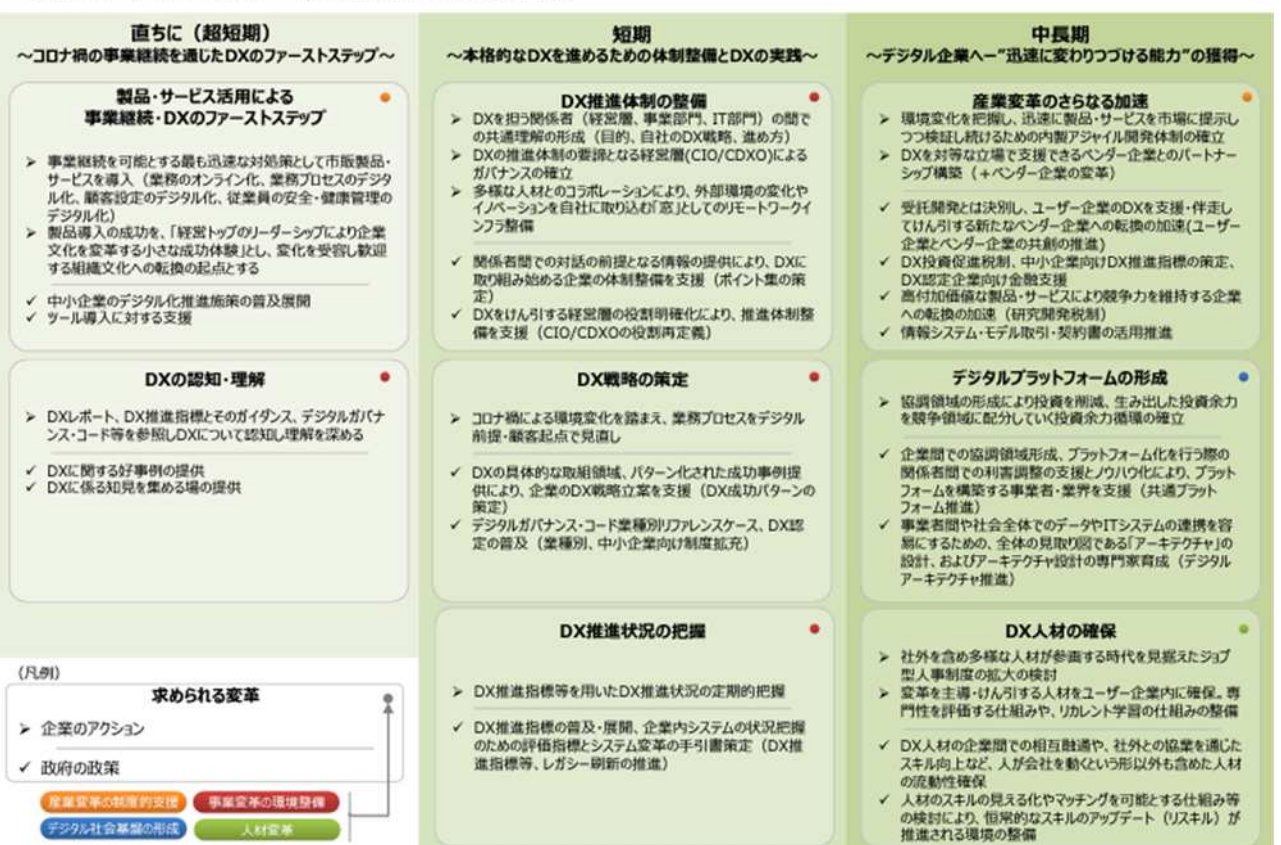
<p>スーパーシティ構想</p>	<p><概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民が参画し、住民目線で、2030 年頃に実現される未来社会を先行実現することを目指す。 <p><ポイント></p> <p>生活全般にまたがる複数分野の先端的サービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AI やビッグデータなど先端技術を活用し、行政手続、移動、医療、教育など幅広い分野で利便性を向上。 <p>複数分野間でのデータ連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数分野の先端的サービス実現のため、「データ連携基盤」を通じて、様々なデータを連携・共有。 <p>大胆な規制改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端的サービスを実現するための規制改革を同時・一体的・包括的に推進 <div data-bbox="339 571 1423 1041"> <p style="text-align: center;">スーパーシティの構成</p> <p style="text-align: center;">（＊１）API :Application Programming Interface 異なるソフト同士でデータや指令をやりとりするときの接続仕様</p> </div>
<p>DX（デジタル・トランスフォーメーション）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信白書（令和 3（2021）年版）によると、Digital Transformation（デジタル・トランスフォーメーション）とは、企業が外部エコシステム（顧客、市場）の劇的な変化に対応しつつ、内部エコシステム（組織、文化、従業員）の変革を牽引しながら、第 3 のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ/アナリティクス、ソーシャル技術）を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通して、ネットとリアル両面での顧客エクスペリエンスの変革を図ることによって価値を創出し、競争上の優位性を確立することとしている。 ・これまでに企業が実施してきた情報化・デジタル化（デジタル技術を用いた単純な省人化、自動化、効率化、最適化）はデジタル・トランスフォーメーションとはいえず、社会の根本的な変化に対して、既成概念の破壊を伴いながら新たな価値を創出するための改革がデジタル・トランスフォーメーションである。また、デジタル・トランスフォーメーションは、あくまで企業が特定の目的を達成するための手段であり、それ自身を目的とするものではない点に留意が必要である。 <p><「デジタル化」の違い></p> <div data-bbox="339 1590 1423 1915"> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>デジタイゼーション</p> <p>デジタルは、確立された産業の効率化などを補助するツール</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>デジタライゼーション</p> <p>デジタルは、産業と一体化することで、ビジネスモデル自体を変革する</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>デジタル・トランスフォーメーション</p> <p>デジタルは、産業内の制度や組織文化の変革を促す</p> </div> </div> </div>

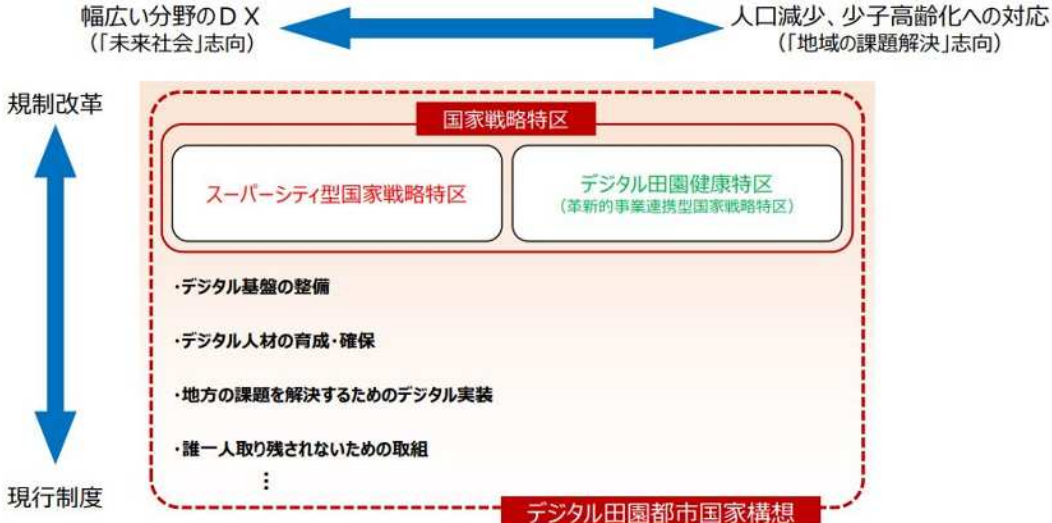
<DX2 中間とりまとめ（令和2（2020）年12月28日デジタル・トランスフォーメーションの加速に向けた研究会）・DX加速シナリオとDXの加速に向けた企業のアクション>

DXレポート2のサマリー（DX加速シナリオ）



DXレポート2のサマリー（企業のアクションと政策）



デジタル田園都市国家構想	<p><基本的な考え方>「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指してデジタルは地方の社会課題を解決するための鍵であり、新しい価値を生み出す源泉。今こそデジタル田園都市国家構想の旗を掲げ、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)を積極的に推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル田園都市国家構想は「新しい資本主義」の重要な柱の一つ。地方の社会課題を成長のエンジンへと転換し持続可能な経済社会の実現や新たな成長を目指す。 ・構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-being の増大等を通じて、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会、いわば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。これにより、東京圏への一極集中の是正を図り、地方から全国へとボトムアップの成長を推進する。 ・国は、基本方針を通じて、構想が目指すべき中長期的な方向性を提示し、地方の取組を支援。特に、データ連携基盤の構築など国が主導して進める環境整備に積極的に取り組む。地方は、自らが目指す社会の姿を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進。
	<p><構想実現に向けた取組方針></p> <p>デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2030 年度末までの 5G の人口カバー率 99% 達成、全国各地で十数か所の地方データセンター拠点を 5 年程度で整備、2027 年度末までに光ファイバの世帯カバー率 99.9% 達成、日本周回の海底ケーブル（デジタル田園都市スーパーハイウェイ）を 2025 年度末までに完成など、「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の実行等を通じてデジタル基盤整備を推進。： デジタルインフラの整備 マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大 データ連携基盤の構築 ICT の活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備 エネルギーインフラのデジタル化 <p>デジタル人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル推進人材について、2026 年度末までに 230 万人育成。「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」に基づき、人材の地域への還流を促進。「女性デジタル人材育成プラン」に基づく取組を推進。： デジタル人材育成プラットフォームの構築 職業訓練のデジタル分野の重点化 高等教育機関等におけるデジタル人材の育成 デジタル人材の地域への還流促進 <p>誰一人取り残されないための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022 年度に 2 万人以上で「デジタル推進委員」の取組をスタートし、今後更なる拡大を図るなど、誰もがデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現。： デジタル推進委員の展開 デジタル共生社会の実現 経済的事情等に基づくデジタルデバйдの是正 利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 「誰一人取り残されない」社会の実現に資する活動の周知・横展開
	<p><参考> スーパーシティ型国家戦略特区等とデジタル田園都市国家構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーシティは、幅広い分野で DX を進める「未来社会」志向であるのに対し、デジタル田園健康特区は、人口減少、少子高齢化など特に地方部で問題となっている課題に焦点を当て、当該地区において先駆的に地域の課題解決を図ることを重視。 ・いずれも国家戦略特区として、デジタル田園都市国家構想を先導することが期待される。 

防災・減災まちづくりの推進

国土交通省の「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト（令和2（2020）年9月）」より整理する。

<p>防災・減災が主流となる社会の実現に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、気候変動の影響により、自然災害等は激甚化・頻発化し、その被害も甚大化し、極めて深刻な状況が続いている。国土交通省では、令和2（2020）年1月に防災・減災対策本部を設置し、「いのちとくらしをまもる防災減災」をスローガンに、抜本的かつ総合的な防災・減災対策の検討を進めてきた。 ・「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」では、「国・県・市町村・住民や企業など全ての関係者が連携することにより、施策を強化・充実する」、「国民目線に立ったわかりやすい施策とする」という「連携」と「国民目線」をキーワードとして、国民の命と暮らしを守るための施策パッケージを取りまとめた。
<p>10の施策パッケージ</p>	<p>(1)あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組に加えて、流域に関わる関係者が、主体的に取り組む社会を構築する必要。 ・「流域治水」の考え方にに基づき、堤防整備、ダム建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、集水域から氾濫域にわたる流域のあらゆる関係者で水災害対策を推進。 <p>国・都道府県・市町村・企業・住民等</p> <p>(2)気候変動の影響を反映した治水計画等への見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動の影響による降雨量の増加や海面水位の上昇等が予測されているため、これらをあらかじめ見込んだ対策を行う必要。 ・対策の実施に必要な計画や基準等を「過去の降雨実績や潮位に基づくもの」から「気候変動による降雨量の増加、潮位の上昇などを考慮したもの」に見直し、抜本的な対策を講じる。 <p>(3)防災・減災のための住まい方や土地利用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人々のすまい方や土地利用についても、自然災害リスクの抑制の観点から、そのあり方の見直しが必要。 ・災害ハザードエリアにできるだけ住まわせないための土地利用規制・誘導に加え、災害リスク情報の更なる活用、都市開発プロジェクトにおける防災・減災対策の評価などにより、防災・減災のためのすまい方や土地利用を推進。 <p>(4)災害発生時における人流・物流コントロール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の安全確保や長時間の閉じ込め等の防止・人命救助・物資輸送の観点から、災害時の交通抑制や緊急輸送ルートの確保が必要。 ・計画運休の深化や空港の孤立防止、船舶事故防止対策に加え、災害後の人命救助・緊急物資輸送に資する緊急輸送ルートの確保など、災害時の人流・物流コントロールを適切に推進。 <p>(5)交通・物流の機能確保のための事前対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元（2019）年東日本台風をはじめ近年の激甚化した災害により、交通機能が長期にわたって損なわれ、社会・経済活動に大きな影響を与える事態が発生。 ・交通運輸事業者の災害対応力向上や被害を甚大にさせないための対策を講じ、激甚化する災害に対応した交通・物流の機能確保を推進。 <p>(6)安全・安心な避難のための事前の備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民一人ひとりが避難行動を地域とともに自ら考えることにより、自助、共助の醸成を促し、地域防災力の向上を図ることが必要。 ・また、災害発生時において誰もが迅速かつ円滑に避難ができる環境整備が必要。 ・ハザードマップを活用したマイ・タイムラインによる実効性のある避難体制の確保、避難しやすいまちづくりの推進や既存インフラの有効活用、新型コロナウイルス感染症拡大にも対応した避難場所の確保など、安全・安心な避難のための事前対策を推進。 <p>(7)インフラ老朽化対策や地域防災力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化したインフラや所有者不明土地、少子高齢化による地域の防災力の低下など、災害リスクを増大させる課題が山積。 ・インフラ老朽化対策を着実に進めるとともに、土地の適正な利用・管理の促進、災害リスクに対応するための連携体制や支援体制の構築、担い手確保・育成の取組、新型コロナウイルス感染症も踏まえた国土のあり方の検討など地域防災力の強化を図る。 <p>(8)新技術の活用による防災・減災の高度化・迅速化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害予測・災害状況把握・災害復旧・被災者支援の一連の流れを高度化・迅速化す

るためには新技術を活用することが不可欠

- ・新たな働き方への転換と抜本的な安全性向上等を図るインフラ分野のDXを協力で推進することで、新型コロナウイルス感染症のリスクに対応しつつ、防災・減災対策を進めていく。

(9)わかりやすい情報発信の推進

- ・大雨特別警報やハザードマップなど、災害に関する情報を行政側において発信・提供しているが、住民や事業者の具体的な行動（避難や企業活動）につなげていない事例も発生。
- ・分野連携や新技術も活用しつつ訪日外国人や障がい者も含む国民目線に立って、いのちとくらしを守るわかりやすい情報発信を推進。また行政による防災・減災に関する施策についても国民にわかりやすく情報発信。

(10)行政・事業者・国民の活動や取組への防災・減災視点の定着

- ・行政機関、民間企業、国民一人ひとりが、意識・行動・仕組みに防災・減災を考慮することが当たり前となる社会を構築する必要。
- ・行政プロセスや経済活動、事業に様々な主体を巻き込み、防災・減災の観点を取り入れた「防災・減災×」の取組を進めていくことにより、防災・減災に関する国民意識を普段から高め、事前に社会全体が災害へ備える力を向上させる。

<主要 10 施策の主な取組例>



TOPICS 他分野連携の強化による防災・減災施策の推進

いのちとくらしを守る
防災 減災

インフラの大更新時代到来への対応や2050年カーボンニュートラルの実現など、我が国の重要課題を踏まえ、他分野連携を強化し、防災・減災施策を推進

- ・河川機械設備のあり方についてパラダイムシフトを図るため、異業種連携でイノベーションを促進
- ・グリーンインフラなどカーボンニュートラルの実現に向けた取組と連携し、気候変動に対する適応策・緩和策双方に貢献
- ・関係省庁や民間事業者との更なる連携促進により、流域治水などの施策を充実し、加速化

異業種間連携（自動車メーカー×ポンプメーカー）による取組

- 低コストで管理しやすい排水ポンプの開発を促進

<令和3年度中に実証試験、令和4年度以降に実装に向け基準整備>

【排水ポンプに用いるエンジンの特注品からマシプロダクツ（量産品）化】

<before>



ポンプ駆動用エンジン[特注]

コスト削減
メンテナンス
性向上

<after>



車両用エンジン[量産品]

防災減災×カーボンニュートラルの取組

- CO2吸収源対策にも、雨水浸透等にも貢献するグリーンインフラを推進

<令和7年度までに全国主要都市（30都市を想定）の9割で取組実施>

【グリーンインフラとは】



【実装イメージ】



雨水浸透等に配慮した公園整備

その他連携強化による防災力向上

- 関係省庁と共同で「流域治水推進行動計画」を策定、連携して流域治水の取組を加速化
- 早期停電復旧に向け、経済産業省や電力会社と連携、優先啓開道路を設定

<令和3年7月に行動計画策定・公表>

<令和2年10月から連携体制構築>



国有地を活用した貯留施設



水田の雨水貯留機能強化



樹木による断根及び道筋伝達

- 再生可能エネルギー等を港湾などインフラ施設において導入し、災害時のリダンダンシーを確保

<2050年カーボンニュートラル実現に向け可能な限り導入>



港湾における自立型水素供給の設置イメージ

地域共生社会の推進

厚生労働省の地域共生社会実現本部の「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）平成 29（2017）年 2 月 7 日「我が事・丸ごと」より整理する。

背景	<ul style="list-style-type: none"> 社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指す。
「地域共生社会」の実現に向けた改革の骨格	<p>(1)地域課題の解決力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活に身近な地域において、住民が世代や背景を超えてつながり、相互に役割を持ち、「支え手」「受け手」という関係を超えて支え合う取組を育んでいく。 これにより、我が国に暮らす国民一人ひとりが、生活における楽しみや生きがいを見出し、様々な困難を抱えた場合でも、社会から孤立せず、安心してその人らしい生活を送ることができる社会を実現していく。 <p>(2)地域丸ごととのつながりの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地の再生や森林などの環境の保全、空き家の利活用、商店街の活性化など、地域社会が抱える様々な課題は、高齢者や障害者、生活困窮者などの就労や社会参加の機会を提供する資源でもある。 社会・経済活動の基盤でもある地域において、社会保障・産業などの領域を超えてつながり、人々の多様なニーズに応えると同時に、資源の有効活用や活性化を実現するという「循環」を生み出していくことで、人々の暮らしと地域社会の双方を支えていく。 <p>(3)地域を基盤とする包括的支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアの理念を普遍化し、高齢者のみならず、生活上の困難を抱える障害者や子どもなどが地域において自立した生活を送ることができるよう、地域住民による支え合いと公的支援が連動し、地域を『丸ごと』支える包括的な支援体制を構築し、切れ目のない支援を実現していく。 <p>(4)専門人材の機能強化・最大活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民とともに地域をつくり、また、人々の多様なニーズを把握し、地域生活の中で本人に寄り添って支援をしていく観点から、専門性の確保に配慮しつつ養成課程のあり方を見直すことで、保健医療福祉の各資格を通じた基礎的な知識や素養を身に付けた専門人材を養成していく。

「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）【概要】

「地域共生社会」とは

平成29年2月7日 厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部決定

◆制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会

改革の背景と方向性

公的支援の『縦割り』から『丸ごと』への転換

- 個人や世帯の抱える複合的課題などへの包括的な支援
- 人口減少に対応する、分野をまたがる総合的サービス提供の支援

「我が事・丸ごと」の地域づくりを育む仕組みへの転換

- 住民の主体的な支え合いを育み、暮らしに安心感と生きがいを生み出す
- 地域の資源を活かし、暮らしと地域社会に豊かさを生み出す

改革の骨格

地域課題の解決力の強化

- 住民相互の支え合い機能を強化、公的支援と協働して、地域課題の解決を試みる体制を整備【29年制度改正】
- 複合課題に対応する包括的相談支援体制の構築【29年制度改正】
- 地域福祉計画の充実【29年制度改正】

地域を基盤とする包括的支援の強化

- 地域包括ケアの理念の普遍化：高齢者だけでなく、生活上の困難を抱える方への包括的支援体制の構築
- 共生型サービスの創設【29年制度改正・30年報酬改定】
- 市町村の地域保健の推進機能の強化、保健福祉横断的な包括的支援のあり方の検討

「地域共生社会」の実現

- 多様な担い手の育成・参画、民間資金活用の推進、多様な就労・社会参加の場の整備
- 社会保障の枠を超え、地域資源（耕作放棄地、環境保全など）と丸ごとつながることで地域に「循環」を生み出す、先進的取組を支援

- 対人支援を行う専門資格に共通の基礎課程創設の検討
- 福祉系国家資格を持つ場合の保育士養成課程・試験科目の一部免除の検討

地域丸ごととのつながりの強化

専門人材の機能強化・最大活用

実現に向けた工程

- 平成29(2017)年：介護保険法・社会福祉法等の改正
- ◆市町村による包括的支援体制の制度化
 - ◆共生型サービスの創設 など

平成30(2018)年：

- ◆介護・障害報酬改定：共生型サービスの評価 など
- ◆生活困窮者自立支援制度の強化

平成31(2019)年以降：
更なる制度見直し

2020年代初頭：
全面展開

【検討課題】

- ①地域課題の解決力強化のための体制の全国的な整備のための支援方策(制度のあり方を含む)
- ②保健福祉行政横断的な包括的支援のあり方
- ③共通基礎課程の創設 等